

# 中央三井信託銀行のプロフィール



## 【プロフィール】

(平成12年4月1日現在)

正式名称	中央三井信託銀行株式会社 The Chuo Mitsui Trust and Banking Company, Limited
本店所在地	東京都中央区京橋一丁目7番1号
資本金	3,218億円
発行済株式総数	10億8,637万株
拠点数	国内本支店 166店舗(他にインスタブランチ 9店舗) 海外駐在員事務所 3カ所
ATM設置台数	409台(うち店舗外15台)
株式の上場	東京、大阪、名古屋の各証券取引所第1部
連結自己資本比率(国内基準)	10.03%
従業員数	7,852名

(注) 発行済株式総数の内訳：普通株式 8億1,622万株 優先株式 2億7,015万株  
従業員数：平成12年3月31日の旧中央信託銀行と旧三井信託銀行の正社員の合計

## 【業容】

(平成12年3月31日現在)

信託財産残高	44兆4,049億円(信託銀行第1位)
総資金量	42兆8,781億円(信託銀行第1位)
貸出金残高	11兆7,595億円(信託銀行第1位)
年金信託受託残高	6兆 452億円(信託銀行第1位)
証券代行受託社数(国内)	1,791社(信託銀行第1位)
土地信託受託件数	681件(信託銀行第1位)
投資信託販売残高	2,644億円(信託銀行第1位)
遺言信託受託件数	5,997件(信託銀行第1位)

(計数は旧中央信託銀行と旧三井信託銀行の合算です。)

# ごあいさつ



平素は私ども中央三井信託銀行をお引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。当社の経営方針や現況等を皆様方により詳しく、またわかりやすくご理解いただくために、本誌を作成いたしました。

相次ぐ大手銀行の統合・合併の発表等に見られるとおり、金融界を取り巻く環境は激しく変化しております。今後さらに激化する競争を見据え、中央信託銀行と三井信託銀行は他行に先駆け、いち早く本年4月1日に合併いたしました。

新しく誕生した中央三井信託銀行は信託業務におけるナンバーワンバンクになるとともに、「利便性」と「専門性」に優れた総合金融機関として、お客様の多様化するニーズに的確にお応えする商品・サービスを提供してまいります。また、合併の効果を最大限に発揮し、いかなる環境変化にも対応し得る強固な経営基盤を築き上げ、主体的に行動することで、激化する競争に勝ち残っていけるものと確信しております。

今後とも、株主の皆様利益向上とお客様とのより一層の信頼関係の構築を最優先課題と位置付け、全役職員一丸となって全力で取り組んでまいりますので、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成12年7月

取締役社長

古沢熙一郎

# 経営方針

当社は、平成12年4月1日の中央信託銀行と三井信託銀行の合併により、「利便性」と「専門性」に優れた総合金融機関として誕生しました。新銀行では、合併効果を早期かつ最大限に結実させ、いかなる環境変化にも対応し得る強固な経営基盤を築き上げるべく、以下の方針のもとに各施策を展開しています。

第一に、強みとする業務に経営資源を効果的に配分し、効率的かつ競争力に優れた業務体制を構築します。

第二に、経営体質の一段の強化を図るため、「経営の健全化のための計画」に掲げたリストラ策をさらに大胆かつ前倒して実施します。

第三に、多様な顧客ニーズに対応するため、専門性を発揮し、特色ある高品質の商品・サービスを提供していきます。

第四に、自らの責任において業務の健全性と適切性を確保するため、内部管理体制を一層充実させます。

第五に、透明性の高い経営をめざし、ディスクローズの拡充等に努めることにより、社会からの評価の向上に努めます。

## ソリューションバンクの誕生

### 1. 規模

- ・総資金量 約42兆円
- ・個人ローン残高 2兆2,441億円(住宅ローン1兆1,654億円)
- ・投信販売残高 3,758億円
- ・受託資産運用残高 約16兆円、受託資産管理残高約34兆円
- ・証券代行受託社数 1,791社(国内)
- ・法人貸出先数 約11,000社

(平成12年3月31日現在の旧中央信託銀行と旧三井信託銀行の合算、ただし投信販売残高は平成12年6月30日現在)

### 2. 利便性

- ・預金・信託のほか、投資信託、各種ローン、遺言・相続、不動産、証券代行等のサービスを幅広く提供
- ・首都圏を中心に166店の店舗網でスタート

### 3. 専門性

- ・多数の専門家を擁し、高水準のサービスを提供してまいります。

宅地建物取引主任者試験合格者：3,891人

不動産鑑定士：139人

証券アナリスト：298人 (平成12年5月31日現在)

## 事業戦略

### 1. 新銀行における重点業務

新銀行の強みとする分野に経営資源を効果的に配分し、効率的かつ競争力に優れた経営体制を確立するため、当社は以下の4つの重点分野を強化してまいります。

#### (1)個人取引業務

個人のストックに着目し、資産の形成・運用管理・承継など、ライフサイクルのさまざまな局面での確かなコンサルティングを行い、顧客ニーズに応えてまいります。

- ・個人ローンの増強
- ・投信販売の強化
- ・不動産取引・遺言関連業務への注力

#### (2)受託資産運用・管理業務

信託銀行本来の機能をフルに発揮し、競争力のある体制を構築します。

- ・ステート・ストリート銀行等との提携・子会社の活用等による運用力の強化
- ・マスタートラスト・確定拠出年金への積極的取り組み

#### (3)証券代行業務

専門性の強化とコストダウンを進め、業界トップの地位をさらに上伸させます。

#### (4)事業会社向け貸出業務

大企業から中堅・中小企業にわたる幅広いバランスのとれた業務を推進します。

### 2. 新しい業務分野等

信託銀行の専門性・ノウハウを活かし、不動産投資信託、資産流動化およびノンリコース(非遡及型)ローン等の新たな業務分野に積極的に取り組んでまいります。

また、インターネット等の活用による新たなチャネルを駆使し、コンサルティングサービスの拡充を図ります。

### 3. リストラクチャリング

#### (1) 店舗網の再構築

重複店舗の統廃合を進めるとともに、一層の経営効率化を推進していきます。

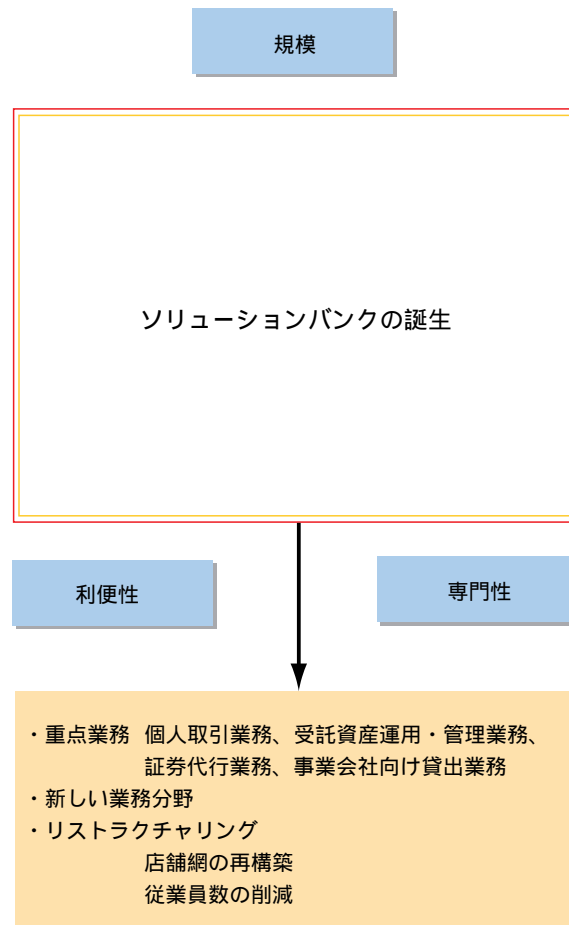
- ・「経営健全化計画」では、35店舗を統廃合するとしていましたが、さらに効率的な店舗運営を進めてまいります。

- ・ 重複店舗の統廃合ならびに効率化を進め、平成14年3月をめぐり、合併時に166店舗あった通常店舗を100店舗程度とする。
- ・ 通常店舗を補完するサテライト型小型店舗およびインスタブランチ等を、60店舗程度とする。(インスタブランチは平成12年6月30日現在、日吉、津田沼、青葉台、港南台、大船、西神中央、千里中央、光が丘、上大岡、新百合ヶ丘の10店舗)

#### (2) 従業員数の削減

リストラの徹底により、7,000名体制(嘱託を除いたベースでは5,500名体制)を構築します。

- ・「経営健全化計画」では、平成17年3月末8,300名体制を計画していましたが、店舗運営ならびに本部機能の一層の効率化を図るとともにアウトソーシングを実施し、平成17年3月末7,000名体制(嘱託を除いたベースでは5,500名体制)の構築をめざします。

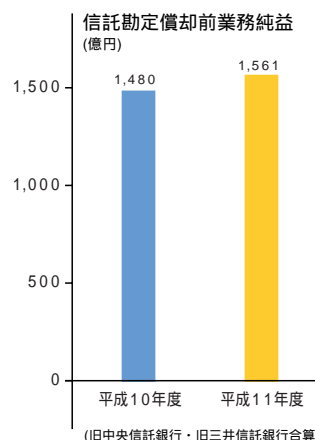


# 平成11年度の決算概要 (計数は旧中央信託銀行と旧三井信託銀行の合算)

銀行業においては、本業での収益力を表す指標として「業務純益」があります。信託銀行の業務純益を一般の銀行の業務純益と比較するうえで適当な指標とされている「信託勘定償却前業務純益」は、前年度比80億円増加の1,561億円となりました。これは、利鞘改善による国内資金利益の増加、海外支店の閉鎖等による経費の削減、一般貸倒引当金の負担減などによるものです。

資産の健全化を一層推進するため、不良債権処理損を2,429億円(銀行勘定・信託勘定合算)計上しました。また、不良債権処理・合併関連費用等に充当するため、業務純益のほか株式等関係損益を活用した結果、経常利益は前年度比4,109億円増加の1,541億円となりました。

経常利益に特別損益・法人税等調整額等を加減した当期純利益は、前年度比2,423億円増加の496億円となりました。



## 合併承継処理

合併期日に旧三井信託銀行の有価証券・動産不動産等を時価評価のうえ含み損を一括処理し、含み益のみ全額を中央三井信託銀行に引き継ぎました。この結果、中央三井信託銀行が旧三井信託銀行から承継する資本勘定は4,090億円となり、新銀行の資本勘定は7,639億円となりました。

また、上記の結果、中央三井信託銀行の有価証券含み損益は1,695億円の含み益(単体ベース)となりました。

### 新銀行の有価証券含み損益の状況

	含み益	含み損	含み損益
上場有価証券	2,650	1,115	1,534
非上場有価証券	280	119	161
合計	2,930	1,235	1,695

	旧三井信託銀行の 平成12年3月末簿価	中央三井信託銀行 への承継簿価
資産	97,511	94,081
貸出金	49,136	49,136
有価証券	35,119	31,847
動産不動産	1,179	1,048
その他	12,075	12,047
負債	89,598	89,990
預金	41,599	41,599
その他	47,999	48,391
差引正味財産	7,913	4,090

	中央三井信託銀行 への承継簿価	新銀行の 資本金等
資本	4,090	7,639
資本金	1,509	3,218
資本準備金	1,334	2,942
利益準備金	351	411
再評価差額金	51	51
任意積立金その他の留保利益	843	1,014

## 自己資本比率

自己資本比率規制は、国際的な金融システムの健全性と安定性の向上を図るとともに、銀行間の平等な競争条件を確保するために一定の自己資本比率を維持するよう求める規制です。これにより、一定の算式により算出したリスクアセットに対して、海外に営業拠点を持つ銀行は8%以上(国際統一基準)、海外に営業拠点を有しない銀行は4%以上(国内基準)の自己資本比率を維持しなければなりません。なお、当社は国内基準を適用しています。上記合併承継処理後では、単体自己資本比率

10.05%、連結自己資本比率10.03%と大きく基準を上回っています。

	平成12年4月1日	
	単体ベース	連結ベース
自己資本	13,763	13,789
Tier I	7,569	7,583
Tier II	6,219	6,231
控除項目	24	24
リスクアセット	136,877	137,484
自己資本比率	10.05	10.03

# 不良債権の処理状況 (計数は旧中央信託銀行と旧三井信託銀行の合算)

当社は、従来より、資産の健全性確保の観点から、不良債権の早期処理を経営の重要課題に掲げ、全力を挙げて取り組んでいます。

単体ベースでは、平成11年度は、バルクセール等による最終処理の推進をするとともに、引き続き厳格な資産査定に基づく予防的引当を行った結果、不良債権処理損は2,429億円(うち銀行勘定1,816億円・信託勘定612億円、前年度比2,788億円の減少)となりました。

まず、自己査定状況からみていくと、上記不良債権処理を行った結果、償却引当後の分類率(自己査定対象資産における分類資産(～分類)の割合)は11.7%(前年度比2.8%の減少)となりました。

次に、金融再生法施行規則に基づく開示債権(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」および「要管理債権」)の合計額は8,762億円(前年度比1,306億円の減少)となり、これらに対する保全率(債権金額に対する担保・保証等による保全額と引当金額の合計の割合)は、89.6%と高い水準になっています。

また、リスク管理債権(「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」)については、合計額は8,688億円(前年度比1,255億円の減少)となり、保全率は90.0%となっています。

なお、金融再生法施行規則に基づく開示債権およびリスク管理債権は、全てが回収不能になるということではないため、この保全率からみて、十分な保全が行われているといえます。

連結ベースでは、金融再生法施行規則に基づく開示債権の合計額は8,915億円(前年度比1,432億円の減少)、保全率は89.7%となり、一方、リスク管理債権の合計額は8,810億円(前年度比1,404億円の減少)、保全率は90.5%となり、こちらも十分な保全が行われています。

## 自己査定(単体ベース)

(単位:億円)

	分類額 (償却引当前)	償却引当額	分類額 (償却引当後)
分類	715	715	0
銀行勘定	598	598	-
信託勘定	116	116	0
分類	2,077	1,449	627
銀行勘定	1,963	1,408	555
信託勘定	113	41	72
分類	13,523	-	13,523
銀行勘定	10,980	-	10,980
信託勘定	2,543	-	2,543
非分類	105,778	-	107,185
銀行勘定	70,171	-	71,579
信託勘定	35,606	-	35,606
合計	122,108		121,351
銀行勘定	83,722		83,122
信託勘定	38,386		38,229
分類率(%)			11.7
銀行勘定			13.9
信託勘定			6.8

(注)1. については一般貸倒引当金にて引き当てています。  
2. 一般貸倒引当金:805億円、特別留保金:358億円、債権償却準備金:13億円。

## 不良債権処理の状況

(単位:百万円)

	単体ベース			連結ベース
	平成10年度	平成11年度	増減	平成11年度
銀行勘定不良債権処理損	457,248	181,657	275,590	183,924
信託勘定不良債権処理損	64,526	61,258	3,267	61,258
合計	521,774	242,916	278,858	245,182

## 金融再生法施行規則に基づく開示債権

### (1) 単体ベース

(単位：百万円)

	平成12年3月31日				
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額		保全率(%) ((B+C)/A)
			(銀行勘定：引当金残高) (信託勘定：特別留保金・債権償却準備金) (C)	引当率(%) (C/(A-B))	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	177,915	177,738			
銀行勘定	127,096	126,927	168	100.0	100.0
信託勘定	50,818	50,810			
危険債権	450,696	249,488			
銀行勘定	395,919	199,618	140,607	71.6	85.9
信託勘定	54,776	49,869			
要管理債権	247,641	78,197			
銀行勘定	227,349	69,087	25,821	16.3	41.7
信託勘定	20,291	9,110			
合計	876,252	505,424	279,628	75.4	89.6
銀行勘定	750,366	395,633	242,473	68.4	85.0
信託勘定	125,886	109,790	37,154	230.8	116.7
正常債権	11,258,928				
銀行勘定	7,561,909				
信託勘定	3,697,018				

(注)部分直接償却(617,779百万円)実施後。  
なお、部分直接償却とは、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を、取立不能見込額として、債権額から直接減額する会計処理のことです。

### (2) 連結ベース

(単位：百万円)

	平成12年3月31日				
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額		保全率(%) ((B+C)/A)
			(銀行勘定：引当金残高) (信託勘定：特別留保金・債権償却準備金) (C)	引当率(%) (C/(A-B))	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	182,353	179,596			
銀行勘定	131,534	128,786	2,748	100.0	100.0
信託勘定	50,818	50,810			
危険債権	460,405	258,076			
銀行勘定	405,628	208,206	141,552	71.7	86.2
信託勘定	54,776	49,869			
要管理債権	248,764	78,501			
銀行勘定	228,473	69,391	25,948	16.3	41.7
信託勘定	20,291	9,110			
合計	891,523	516,174	283,711	75.6	89.7
銀行勘定	765,637	406,384	246,557	68.6	85.3
信託勘定	125,886	109,790	37,154	230.8	116.7
正常債権	11,337,066				
銀行勘定	7,640,048				
信託勘定	3,697,018				

(注)部分直接償却(627,739百万円)実施後。

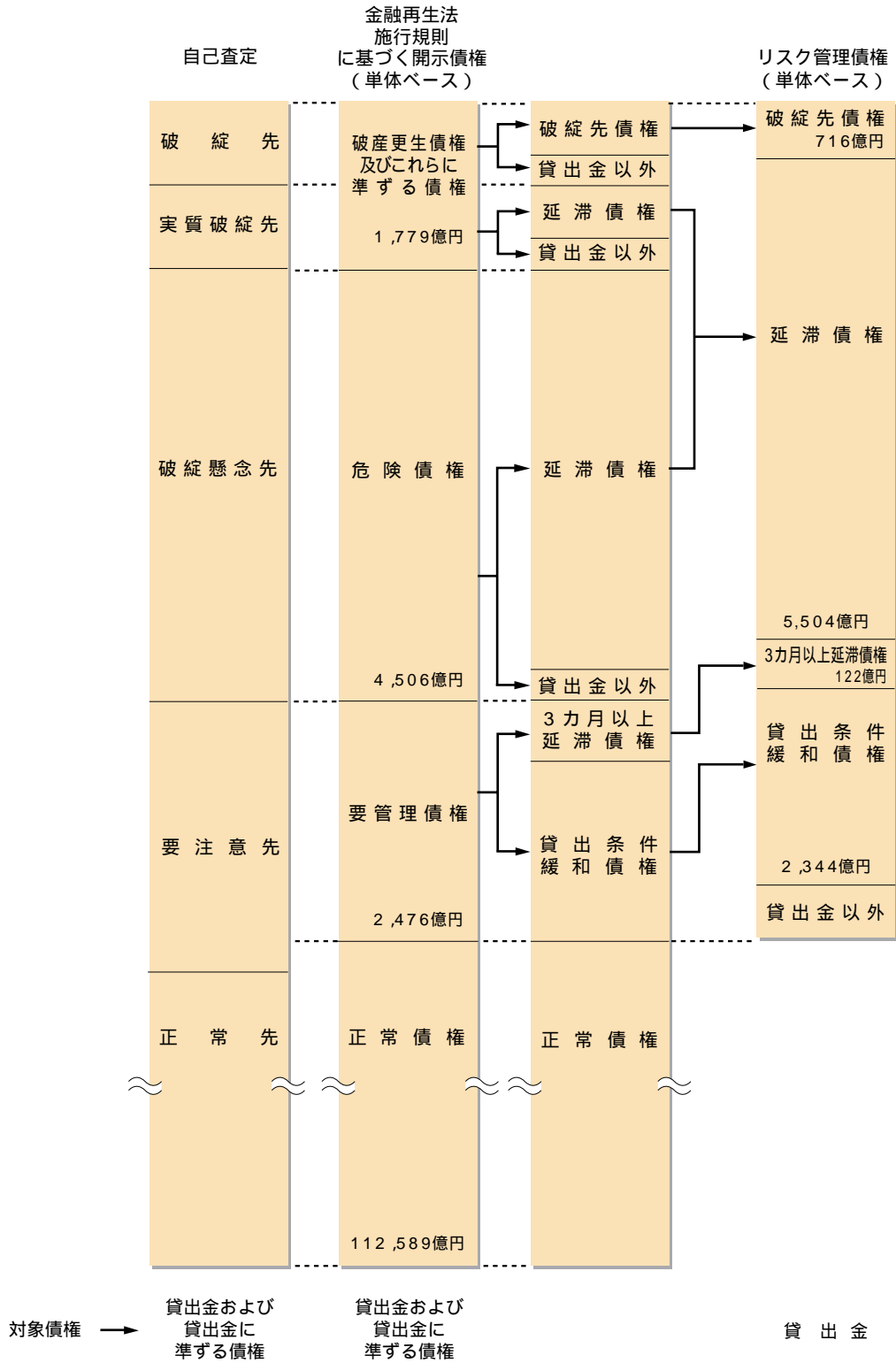
## リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	平成12年3月31日			
	単体ベース		連結ベース	
	債権金額	対貸出金比率	債権金額	対貸出金比率
破綻先債権	71,685	0.62	72,040	0.62
銀行勘定	46,618	0.60	46,973	0.61
信託勘定	25,066	0.66	25,066	0.66
延滞債権	550,498	4.74	561,268	4.85
銀行勘定	469,107	6.02	479,877	6.20
信託勘定	81,390	2.13	81,390	2.13
3カ月以上延滞債権	12,257	0.11	12,257	0.11
銀行勘定	4,355	0.06	4,355	0.06
信託勘定	7,902	0.21	7,902	0.21
貸出条件緩和債権	234,407	2.02	235,434	2.04
銀行勘定	222,956	2.86	223,984	2.89
信託勘定	11,450	0.30	11,450	0.30
合計	868,848	7.48	881,000	7.62
銀行勘定	743,038	9.54	755,190	9.76
信託勘定	125,810	3.29	125,810	3.29
	直接減額後	直接減額前	直接減額後	直接減額前
引当率	32.2	61.0	32.2	61.0
銀行勘定	32.6	63.9	32.6	63.9
信託勘定	29.5	29.5	29.5	29.5
保全率	90.0	95.1	90.5	95.4
銀行勘定	85.4	93.0	86.1	93.4
信託勘定	116.8	116.8	116.8	116.8

(注)部分直接償却 単体ベース603,073百万円、連結ベース612,965百万円 実施後。

自己査定、金融再生法施行規則に基づく開示債権およびリスク管理債権の関係





## 1. 自己査定

### (1) 自己査定とは

金融機関の保有する資産を個別に検討して、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することを資産査定といえます。また、金融機関自らが行う資産査定を自己査定といえます。

なお、自己査定における債権とは、貸出金および貸出金に準ずる債権(貸付有価証券、外国為替、未収利息、未収金、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返)をいいます。

### (2) 自己査定の基本的な考え方

債権の査定にあたっては、原則として、信用格付を行い、信用格付に基づき債務者区分を行ったうえで、債権の資金用途等の内容を個別に検討し、担保や保証等の状況を勘案のうえ、債権の回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、分類を行います。

### (3) 信用格付

債務者の財務内容、格付機関による格付、信用調査機関の情報などに基づく、債務者の信用リスクの程度に応じた格付をいいます。また、信用格付は、債務者区分と整合的でなければならないとされています。

### (4) 債務者区分

債務者の財務状況、資金繰り、収益力等により、返済能力を判定して、その状況等により債務者を正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先および破綻先に区分することをいいます。

正常先：業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者。

要注意先：金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など、今後の管理に注意を要する債務者。

破綻懸念先：現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(金融機関等の支援継続中の債務者を含む)。

実質破綻先：法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがなく、状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者。

破綻先：法的・形式的な経営破綻の事实在発生している債務者。たとえば、破産、清算、会社整理、会社更生、和議、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている債務者。

### (5) 債権の分類

自己査定において、**、** および **分類に分けることを「分類」といい、**、** および **分類を「分類資産」といいます。また、**、** および **分類としないことを「非分類」といい、分類資産以外の資産を「非分類資産」といいます。******

## 2. 金融再生法施行規則に基づく資産の開示

### (1) 債務者区分

破産更生債権及びこれらに準ずる債権：破産、会社更生、和議等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権。

危険債権：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権。

要管理債権：3カ月以上延滞債権(元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権)および貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権)。

正常債権：債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、前記 から までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

### (2) 自己査定における債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権：破綻先に対する債権および実質破綻先に対する債権。

危険債権：破綻懸念先に対する債権。

要管理債権：要注意先に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権。

正常債権：正常先に対する債権および要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権。

## 3. リスク管理債権

### (1) リスク管理債権とは

破綻先債権：元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取り立てまたは弁済の見込みのないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。

延滞債権：未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金。

3カ月以上延滞債権：元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないもの。

貸出条件緩和債権：債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないもの。

### (2) 自己査定および金融再生法施行規則に基づく資産の開示との関係

自己査定および金融再生法施行規則に基づく資産の開示における債権とは、貸出金および貸出金に準ずる債権ですが、リスク管理債権における債権とは、貸出金のみである点が大きな相違点です。

破綻先債権：破綻先に対する貸出金。

延滞債権：実質破綻先および破綻懸念先に対する貸出金。

3カ月以上延滞債権：要注意先に対する債権のうち、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金。

貸出条件緩和債権：要注意先に対する債権のうち、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金。

# 経営健全化計画の進捗状況 (計数は旧中央信託銀行と旧三井信託銀行の合算)

## 1 経営健全化計画

旧中央信託銀行および旧三井信託銀行は、平成11年3月、公的資金導入の申請を機に、「経営の健全化のための計画」(いわゆる「経営健全化計画」)を策定しました。

この「経営健全化計画」は本年4月に実現した旧中央信託銀行と旧三井信託銀行との合併による業務再構築を核としており、個人・法人両方における強固な取引基盤や信託業務における圧倒的な優位性などにより、安定的な収益基盤と財務基盤の確立をめざすものです。

平成11年度の実績は、損益関連項目については信託勘定償却前業務純益1,561億円(計画1,423億円)、経常利益1,541億円(計画893億円)、当期純利益496億円(計画525億円)と、概ね「経営健全化計画」に沿って順調に推移しています。

経営合理化については、海外拠点の撤退に伴う賃借料の減少等により経費は1,900億円(計画2,097億円)となったほか、業務効率化による人員合理化により平成12年3月末時点で従業員数は9,283人(計画9,630人)となり、いずれも計画を上回るペースで進捗しています。

当社では、経営合理化に関する計画をさらに推し進め、より一層効率的な店舗運営、従業員数の削減を実施していきます(5ページをご参照ください)。

個別の重点項目については、個人取引業務において、個人ローン残高が平成12年3月末時点で2兆2,441億円と、平成11年3月末比1,431億円の増加(うち住宅ローン残高については平成12年3月末時点で1兆1,654億円と前期比1,628億円の増加)と堅調に推移したほか、投信販売残高は平成12年3月末時点で2,644億円と、平成11年3月末残高882億円の約3倍となりました(平成12年6月末残高3,758億円)。

その他中小企業向け貸出についても、貸出金残高の積み上げに注力した結果、平成11年度は、前期比1,821億円の純増(不良債権処理等に係る残高増減を考慮した実勢ベース、インパクトローンを除く)となりました。

当社は、今後も本計画の達成に向け、一層の経営努力を重ねてまいります。

## 2 経営健全化計画の進捗状況

### (1) 損益関連項目

(単位: 億円)

	平成11年度	平成11年度計画
信託勘定償却前業務純益	1,561	1,423
経常利益	1,541	893
当期純利益	496	525

### (2) 経営合理化関連項目

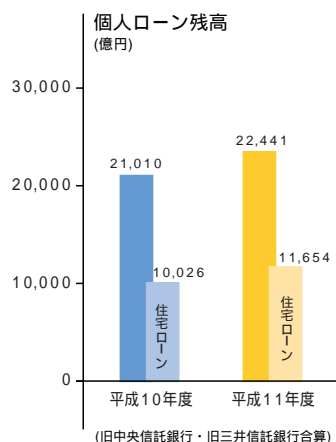
(単位: 億円、人)

	平成10年度	平成11年度	平成11年度計画
経費	1,967	1,900	2,097
従業員数(1)	9,876	9,283	9,630
従業員数(2)	8,381	7,852	8,190

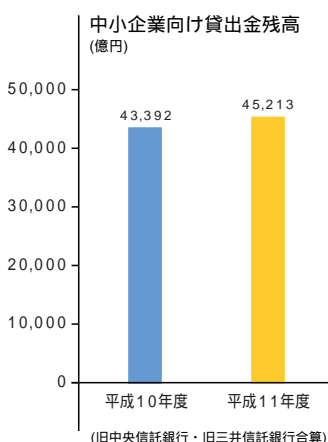
1 従業員数は在籍出向者、嘱託、海外勤務員、海外拠点の現地採用職員を含む。  
2 1から嘱託を除く。

### (3) 個別重点項目

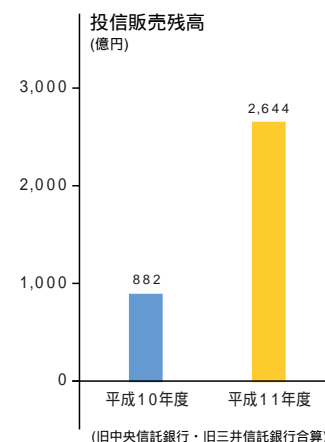
#### a. 個人ローン業務



#### b. 中小企業向け貸出



#### c. 投信業務



# 貸出運営の考え方

金融機関における公共的な使命の重さに鑑みて、新銀行においても、個人・法人を問わず幅広く円滑な資金供給に努め、お客様の多様なニーズに的確に対応してまいります。経営健全化計画においても貸出業務の推進を重点分野のひとつとして掲げ、大企業・中堅企業はもとより、合併によって一段と充実した店舗網を活用し、中小企業向け貸出と個人ローンについて特に重点的に増強を図っていく方針です。

中小企業向け貸出については、旧北海道拓殖銀行から承継した中堅・中小企業の取引基盤とその取引ノウハウを活用しつ

つ、さらなる取引基盤の拡充をめざしてまいります。また、個人ローンについては信託業界トップの貸出残高となっておりますが、インスタ型ミニ店舗の展開やお客様のニーズに合ったローン商品の開発等(34ページに主なローン商品を掲載)を通じて、さらに積極的に推進してまいります。

従来からの貸出業務以外にも、不動産の証券化やノンリコースローンなどの資産担保金融に積極的に取り組んでおり、今後とも多様な資金調達ニーズに的確に対応してまいります。

## リスク管理体制

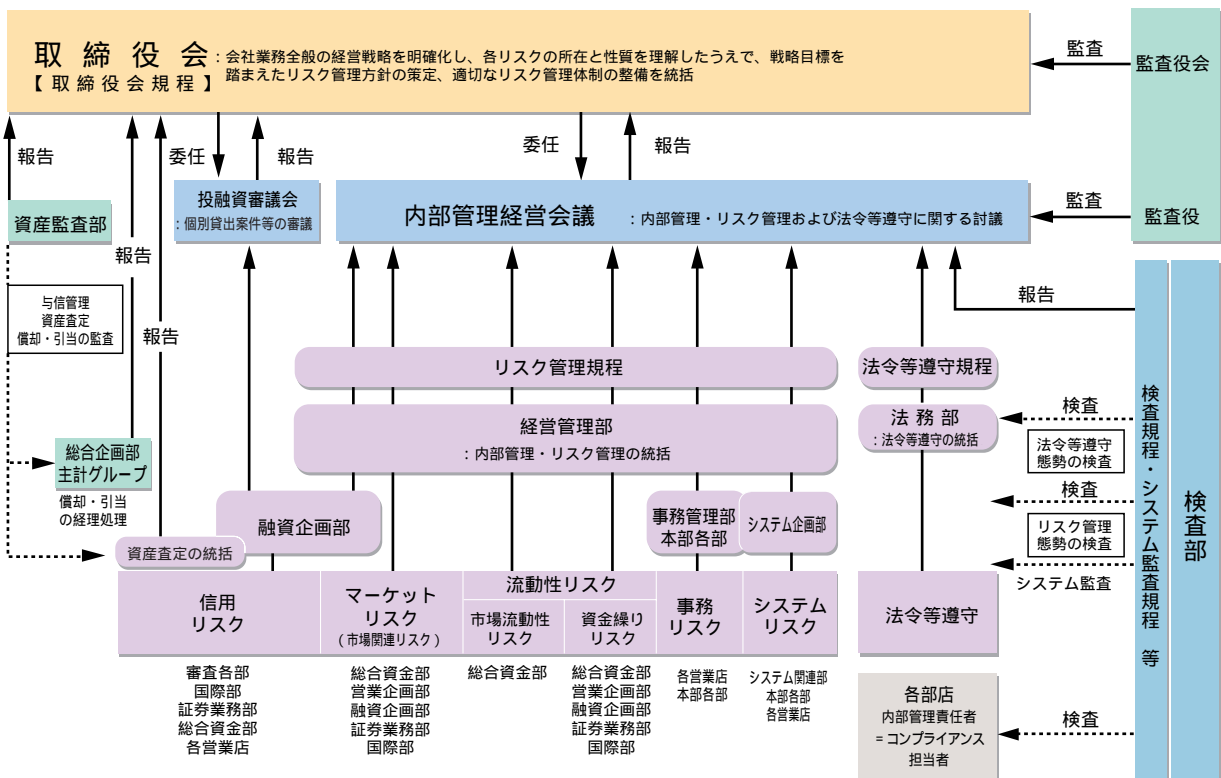
### リスク管理の基本方針

規制の緩和・撤廃など、金融の自由化・国際化の進展に伴い、金融機関にとってのビジネスチャンスが拡大していますが、一方で、金融機関を取り巻く各種リスクは多様化・複雑化しています。当社では、こうした金融機関を取り巻くリスクの多様化と拡大に対し、適正な収益の確保と金融機関としての公共的使命・社会的責任の観点から、戦略目標・経営体力に見合ったリスクを

とるとともに、自己責任原則に基づき戦略目標を踏まえたリスク管理体制を整備し、適切なリスク管理を行っていくこと、すなわち、適切なリスク管理のもと、必要なリスクをとり、収益向上に結びつけていくことを、リスク管理の基本方針としています。

この基本方針に則り、当社では取締役会の統括のもと、リスク管理体制の強化・充実に取り組んでいますが、今後も一層の統合管理の推進を図るなど、さらなる高度化に努めてまいります。

### リスク管理体制・法令等遵守の概要



## リスク管理体制全般

当社では、取締役会において定めた「リスク管理規程」において、管理すべきリスクの種類、リスク管理手法、リスク管理の組織・権限等、当社のリスク管理の基本方針を定め、さらにその具体的内容を個別の規程・規則等で定めています。

管理すべき主要なリスクとしては、信用リスク、マーケットリスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、法務リスクがあげられますが、それぞれについて管理部署を定め、その特性に応じた管理を行うとともに、その全体の統括を経営管理部で行っています。また、レピュテーションリスク等その他のリスクについても、適切な管理に努めています。

体制面では、取締役会のもとに「内部管理経営会議」を設置し、各種リスクの管理に関する基本方針の事前討議、リスク限度枠の設定による経営資源の適切な配分に関する審議、各種リスクの状況把握等を行うとともに、同じく取締役会のもとに設置した「ALM経営会議」において、資産・負債の状況把握や投資運営等に関する審議を行い、経営の健全性確保を図っています。また、全社的なリスクの統合管理部署である経営管理部が、内部管理・リスク管理の統括に加え、取締役会および「内部管理経営会議」の事務局、ALMに係る管理分析等を行う体制としています。

## 信用リスク管理体制

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化等により、保有する資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクです。当社では、不良債権の発生を未然に防ぎ、資産の健全性を確保すべく、以下のような体制や方法で信用リスク管理の強化に取り組んでいます。

### <管理体制>

貸出、市場性取引、オフバランス取引業務等、さまざまな与信関連業務にまたがる信用リスクを統合的に管理する枠組みとして「信用リスク管理規程」を制定し、融資企画部が連結対象子会社を含めた全社的な信用リスク管理の統括部として、与信関連各部と連携して常に当社の信用リスク管理体制の整備・高度化に取り組んでいます。

### <厳格な案件審査>

案件の採否については、営業推進部門から独立した審査部門が、それぞれ所管する個別案件ごとに資金使途、償還能力、キャッシュ・フロー、担保力、収益性等の観点から厳格な審査・管理を行っています。さらに重要な案件の審査については、その取り組みの可否を「投融資審議会」に付議し、経営レベルで個別案件ならびに貸出運営に関する重要方針を審議する体制を

とっています。

### <資産査定や信用格付を活用した中間管理>

当社では、資産の健全性確保の観点から「資産査定規程」に基づき資産査定を実施しており、営業店等が第一次査定を、審査部等の所管本部が第二次査定を行っています。資産査定は当社の正確な財務諸表作成の基礎となるだけでなく、与信先の問題点をより一層的確に把握するための中間管理の仕組みとして機能しており、問題点が明確となった与信先については「管理債権取扱規則」に基づき、審査第五部の指導のもと、厳格な管理を行っています。

また、当社では、全法人与信先を対象に資産査定とリンクした12段階の信用格付制度を導入しており、与信先をきめ細かくチェックしています。さらに、信用格付は社内モデルによる信用リスク計量化のベースとして活用されており、モンテカルロ・シミュレーション等によるポートフォリオの分析の基礎となっています。今後は、合併による与信取引先の飛躍的な拡大によって期待できる基礎的データの充実等を活かして、さらなる信用リスク管理の高度化を推進してまいります。

### <業務ラインと独立した部門による牽制体制>

当社では、与信管理状況、資産査定、償却・引当の監査部門として、営業・決算関連部門から独立した資産監査部を設置しています。同部では、信用格付制度を含む与信管理状況を監査するとともに、資産査定のプロセス・結果、償却・引当の適切性に関して監査を行い、結果を取締役に報告するなど、信用リスク管理が適正に行われているかをチェックしています。

### <基礎的な審査能力の向上>

このように信用リスク管理の一層の高度化に努めるとともに、日常の活動を通じた一次審査能力の向上を図るべく、支店の融資担当者を対象として階層別の研修を定期的実施しているほか、与信関連各部においても倒産・事故原因分析検討会を開催し、分析結果を業務運営に活用しています。

## マーケットリスク管理体制

マーケットリスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等、さまざまな市場のリスクファクターの変動により、保有する資産価値が変動し、損失を被るリスクのことです。当社では、以下のような体制・手法によって、適切な管理を行っています。

### <管理体制>

当社では、マーケットリスクを管理するため、市場関連取引を実施するフロントオフィスから独立した全社的なモドルオフィスとして、経営管理部を設置しています。同部は、全社的なマーケットリスクを日々計測・モニタリングし、当該リスクの状況について

担当役員には日次で、「内部管理経営会議」には月次で報告しています。

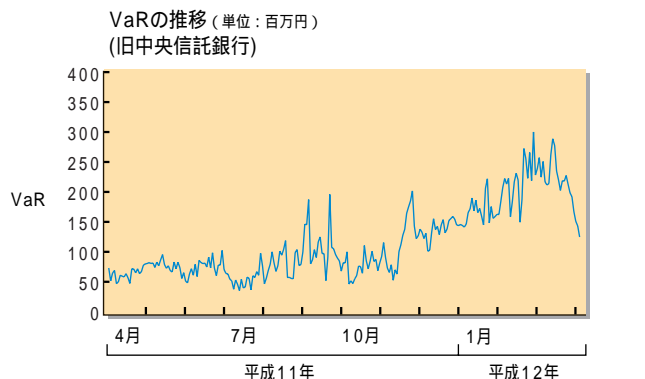
<管理手法>

マーケットリスクの計測方法については、「バリュー・アット・リスク(VaR:Value at Risk)」を採用しています。VaRとは「最大損失予想額」であり、相場が不利な方向に動いた場合の損失予想額を統計的手法で求めたものです。

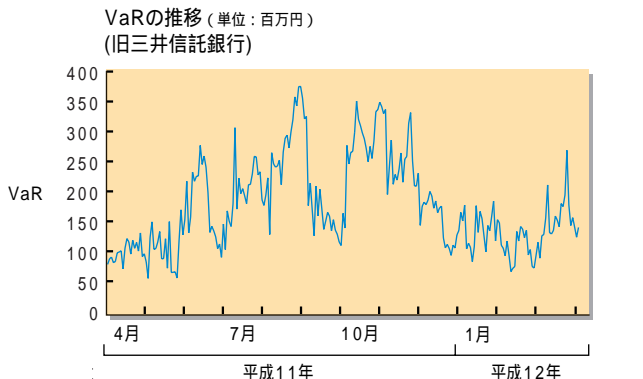
当社では、マーケットリスクが、経営体力や収益目標等を勘案して設定したリスク限度枠(VaR)の範囲内に収まるよう、厳格な管理を実施しています。VaRについては、ポジションの方向性を示さないなどの弱点もあるため、各業務運営上の利便性・商品特性等を考慮して、BPV(ベシス・ポイント・バリュー)枠やベガ枠等のポジション枠によるモニタリングを併せて実施するとともに、市場取引に伴う不測の損失を管理するため、アラームポイントやロスリミット枠を設定するなど多面的な管理を実施しています。

<VaR測定の結果>

また、VaRによるリスク計測の有効性を検証するため、VaRと実際の日次損益を比較するバックテストを日次で実施しています。平成11年度の当社のトレーディング取引(連結ベース)のVaRは、旧中央信託銀行ベースで、概ね0.3～3.0億円(想定保有期間：1日、信頼区間：片側99%)の範囲で推移し、246営業日のうち日次損益がVaRを上回った日は1日でもありませんでした。また、旧三井信託銀行ベースでは、概ね0.5～4.0億円(想定保有期間：1日、信頼区間：片側99%)の範囲で推移し、246営業日のうち日次損益がVaRを上回った日は1日でした。この結果は、合併前の両社のVaR計測モデルが十分な精度をもってマーケットリスクを予想していることを示しています。さらに、このような検証に加え、市場は時として予想を越えた変動を起こすことがあるため、ストレステストを日次で実施し、不測の事態に備えています。新銀行では、すでに統一したシステムで算出するVaRを用いて、日々のマーケットリスクを管理しています。



VaR算出の前提	想定保有期間：1日 信頼区間：片側99% 観測期間：1年 計測手法：分散共分散法
VaR算出の対象	トレーディング取引(連結ベース)
対象期間	平成11年4月～平成12年3月(246営業日)
基礎計数	超過回数 0回 最大値 300百万円 最小値 35百万円 平均値 116百万円



VaR算出の前提	想定保有期間：1日 信頼区間：片側99% 観測期間：3年 計測手法：モンテカルロ・シミュレーション法
VaR算出の対象	トレーディング取引(連結ベース)
対象期間	平成11年4月～平成12年3月(246営業日)
基礎計数	超過回数 1回 最大値 375百万円 最小値 55百万円 平均値 176百万円

当社では、以上のように管理体制を整備し、適切なリスク管理に努めていますが、マーケットリスク管理の一層の充実を図るため、管理手法の高度化に取り組んでいます。

#### 流動性リスク管理体制

流動性リスクとは、金融機関が財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りに支障を来す場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)と、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不当な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)からなります。

資金繰りリスクについては、総合資金部が円資金ならびに外貨資金の資金繰り管理を担当する一方、経営管理部が資金繰りリスク管理を担当することで、当社の資金繰りリスクの状況を的確に認識できる体制を敷いています。

また、市場流動性リスクについても、各取引別に市場規模と当社の市場シェア、当社の取り組み方針等を勘案した取引限度額(ガイドライン)を立案し、当該ガイドラインの遵守状況をモニタリングする体制となっています。

経営管理部は、これら流動性リスクの状況を日次で担当役員へ、月次で「内部管理経営会議」へ報告しています。

#### ALM体制とその運営

金融の自由化・国際化、また金融商品の多様化・高度化により、銀行の資産・負債構造は年々変化し複雑化しています。金利・為替・株価などの変動が金融機関の収益に与える影響は、従来にも増して複雑化しており、リスクをいかにコントロールし収益を安定・拡大させていくかということが、極めて重要になっています。

当社では、定期的に「ALM経営会議」を実施し、全社ベースの有価証券、預貸金等のオンバランスの取引に加え、スワップ等のオフバランス取引を含むバランスシート全体のリスクについて、マチュリティラダー、BPV、VaR等による多面的な管理を実施し、リスクの把握・分析に努めています。また、金融商品への時価会計導入を踏まえたヘッジ方針・有効性検証等の枠組みを整備するとともに、金利予測など金融・経済環境の分析結果を総合的に勘案し、必要に応じた運用・調達計画の見直しや、スワップ等の市場取引によるリスクコントロールを行っています。

#### システムリスク管理体制

近年、情報技術(IT)の発展に伴い、金融機関におけるコンピュータシステムの活用は著しく発展しています。コンピュータシステムの活用はより高度なサービスの提供に不可欠である一方、システムダウンや誤作動等のシステム不備や不正使用等により損害が発生するリスク、いわゆるシステムリスクについての認識と対策が重要となっています。

当社ではシステム障害・災害対策として、バックアップセンターの設置や重要データの隔地保管、通信回線の二重化、コンピュータセンターにおける自家発電装置による電源確保等の対策を講じており、被災時等に業務を継続させるためのコンティンジェンシープランの整備も行っています。

また、システムの開発部門と運用部門を分離し相互牽制体制を確立するとともに、各種のアクセス管理やマニュアルの整備により内部管理を実施しています。

一方、最近、世上でしばしば被害が発生しているインターネット等を経由した外部からの不正行為への対策としては、ファイヤーウォールやウイルスチェック、暗号化等のネットワーク技術を常に高いレベルに維持するよう努力しています。

#### 事務リスク管理体制

事務リスクは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより、当社が損失を被るリスクです。当社の業務範囲は、銀行業務にとどまらず受託資産運用・受託資産管理・年金・不動産・証券代行等、多岐にわたることから、事務リスクについても各々の業務ごとの業務所管本部および事務管理部が、事務リスクの把握・管理・防止を行うこととしています。事務リスクの管理手法としては、予防のための適切なルール策定とその遵守、リスク顕在時の取扱方法の明文化とモニタリング・報告体制の整備によっており、経営管理部をその統括部署として位置付け、全社的なルール整備・遵守環境整備に努めています。

#### 法務リスク・レピュテーションリスク管理体制

法務リスクは、取引の法律関係が確定的でないことによって当社が損失を被るリスク、および法令等の遵守状況が十分でないことにより当社が損失を被るリスクです。当社では、法務リスクを管理し、法令等遵守態勢を統括する部署として法務部を設置し、体制整備に努めています。また苦情、事故等の対応においてもその報告・処理ルールを明確化し、法務部のチェックによる法務リスクの削減に努めているほか、経済社会情勢の変化を反映して顕在化する新たな法務リスクに対応すべく法務関連の知識・情報の蓄積を図っています。

レピュテーションリスクは、当社の評判が悪化することにより損失を被るリスクです。当社は、会社説明会の開催等、投資家向けのIR活動を強化しているほか、お客様向けのディスクロージャー誌等の作成・配布やインターネットのホームページを通じた積極的なディスクロージャーによって経営の透明性向上を図っています。

## 検査体制

以上のリスク管理体制の適切性を確保すべく、当社では検査体制の充実を図っています。具体的には、検査部が全部店に対して年1回の検査を実施しているほか、各部店においても年2回の部店内検査を実施しています。また、システム部門については年2回の内部監査のほか、検査部による年1回のシステム監査を実施しています。

検査部検査の結果については、取締役会および「内部管理経営会議」に定期的に報告され、経営陣は自社の管理水準の実態を把握し、適切な運営がなされているかをチェックしています。

## 法令等遵守(コンプライアンス)態勢について

信託銀行は国民大衆の資金を受け入れ、さまざまな経済主体に安定的に資金の供給を行うとともに、信託の機能を活用して国民の多様なニーズに応えるという役割を果たすことで、国民経済の発展に寄与するという公共的使命と社会的責任を負っています。

また他方では、金融にかかわる諸制度の自由化、規制緩和等の進展により、金融機関経営における自己責任原則の徹底が強く求められており、「コンプライアンス」への取り組みおよび態勢の確立が重要な課題となっています。

このような情勢の中で、金融機関には私企業としての存在と社会的責任、公共的使命を高い次元で実現することが求められています。これを全うするためには、お客様、ひいては社会からの揺るぎない信頼を受けることが前提となります。

この信頼の維持・向上には、厳格な自己規律に支えられた自己責任原則に基づく健全かつ適切な経営が不可欠であり、当社ではかかる観点より「コンプライアンス」を当社の最重要課題のひとつとして位置付け、その実現に従来以上に力を入れています。

「コンプライアンス」とは、法令等を厳格に遵守することはもちろん、広く社会的規範を全うすることをいいます。信用が最

大の財産である当社にとって、「コンプライアンス」の実現は当然の基本原則であり、経営者はもとより、社員一人ひとりが日々の業務運営の中で着実に実践しなければならないものと位置付けています。

具体的には、本年4月1日の合併とともに、旧中央信託銀行および旧三井信託銀行両社が以前より取り組み、徹底してきた法令等遵守態勢を融合し、その統括部署を法務部としました。さらに、法令等遵守態勢の確立のための施策として、当社の企業倫理としての基本方針および経営者を含む全社員の行動指針としての遵守規準を定めた「法令等遵守規程」と、当社の法令等遵守態勢に関する事項を定めた「法令等遵守管理規則」を制定するとともに、「コンプライアンス」を実現するための具体的手引書である「中央三井信託銀行のコンプライアンス・マニュアル」を作成しました。

また、これと並行して法令等遵守の具体的実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を定め、研修やモニタリング等についても随時強化し、「コンプライアンス」態勢の整備に注力しています。

当社は、これらの各種施策を通じて、社会からの信頼に応えることのできる自己責任原則に基づく適正な経営に努めています。

## 当社の沿革

	旧中央信託銀行
昭和37年	中央信託銀行株式会社設立
昭和43年	証券代行事務センター開設
昭和49年	総資金量1兆円を突破
昭和60年	総資金量5兆円を突破
昭和62年	国・公有地の土地信託第1号を受託 信託財産額10兆円を突破
平成元年	東京証券取引所第2部に株式上場
平成2年	東京証券取引所第1部に株式上場 総資金量10兆円を突破
平成8年	証券代行業務の受託社数1,000社を突破
平成9年	新本店建設計画を発表
平成10年	北海道拓殖銀行の本州地区営業の譲受けを実施
平成11年	証券管理部にて「ISO9002」を取得

	旧三井信託銀行
大正13年	三井信託株式会社創立 (信託業法に基づくわが国初の信託会社として設立)
昭和23年	東京信託銀行株式会社に改称、銀行業務開始
昭和27年	三井信託銀行株式会社に改称 貸付信託の取り扱い開始
昭和37年	適格退職年金信託業務開始
昭和43年	総資金量1兆円突破
昭和58年	総資金量10兆円突破
昭和61年	信託業界初のユーロ円債代表幹事獲得
昭和63年	総資金量20兆円突破
平成5年	個人向けローン1兆円突破
平成10年	大手銀行初のインスタブランチ「コンサル プラザ日吉」オープン 新宿西口「投信センター」オープン

## 合併までの歩み

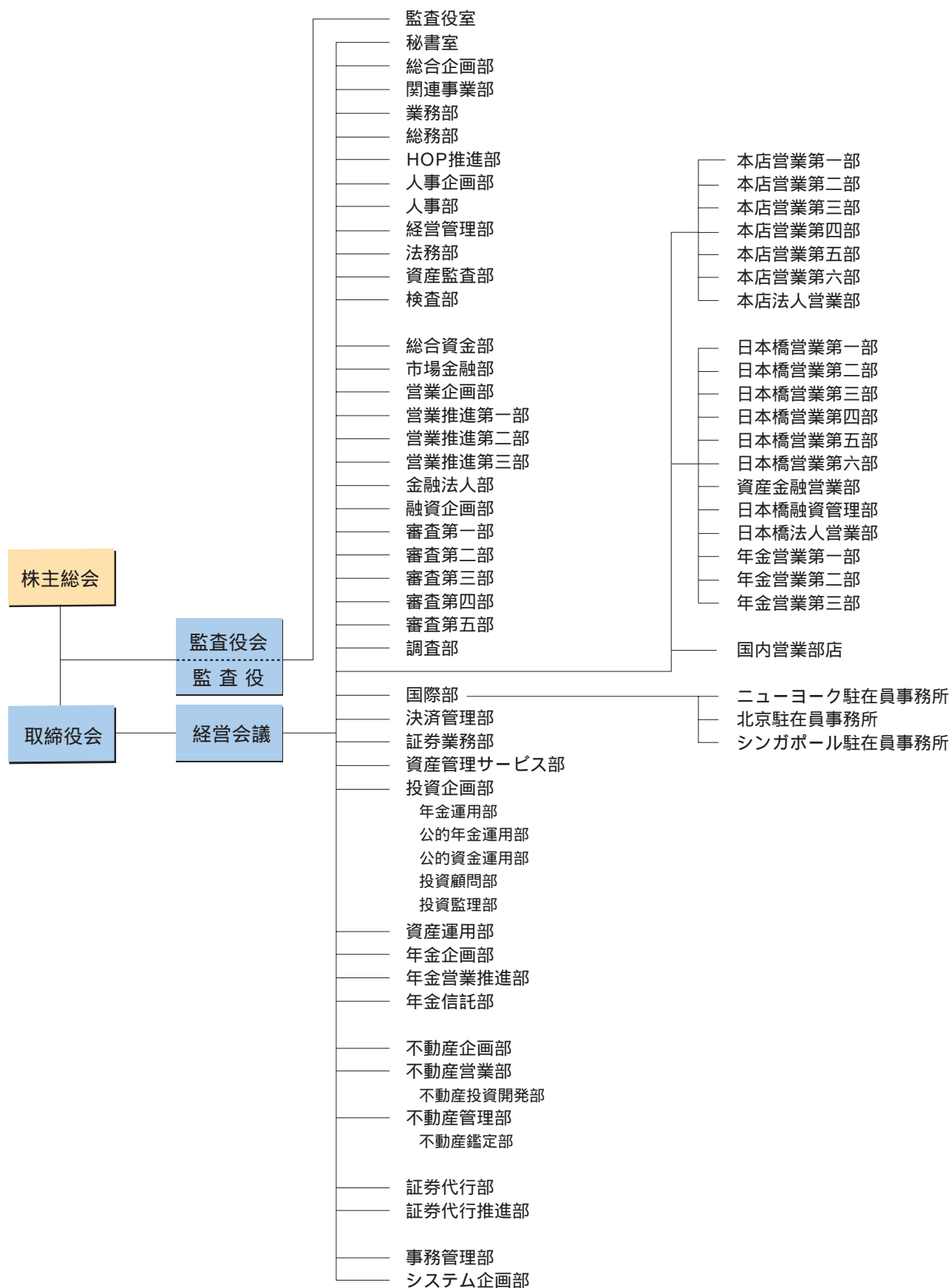
平成11年1月	中央信託銀行と三井信託銀行の合併を発表
5月	合併契約締結
6月	株主総会で合併契約承認
平成12年1月	新銀行の経営体制、シンボルマークを発表
2月	新銀行の本部機構等について発表
4月	中央三井信託銀行株式会社発足



合併オープニングセレモニー(平成12年4月3日)

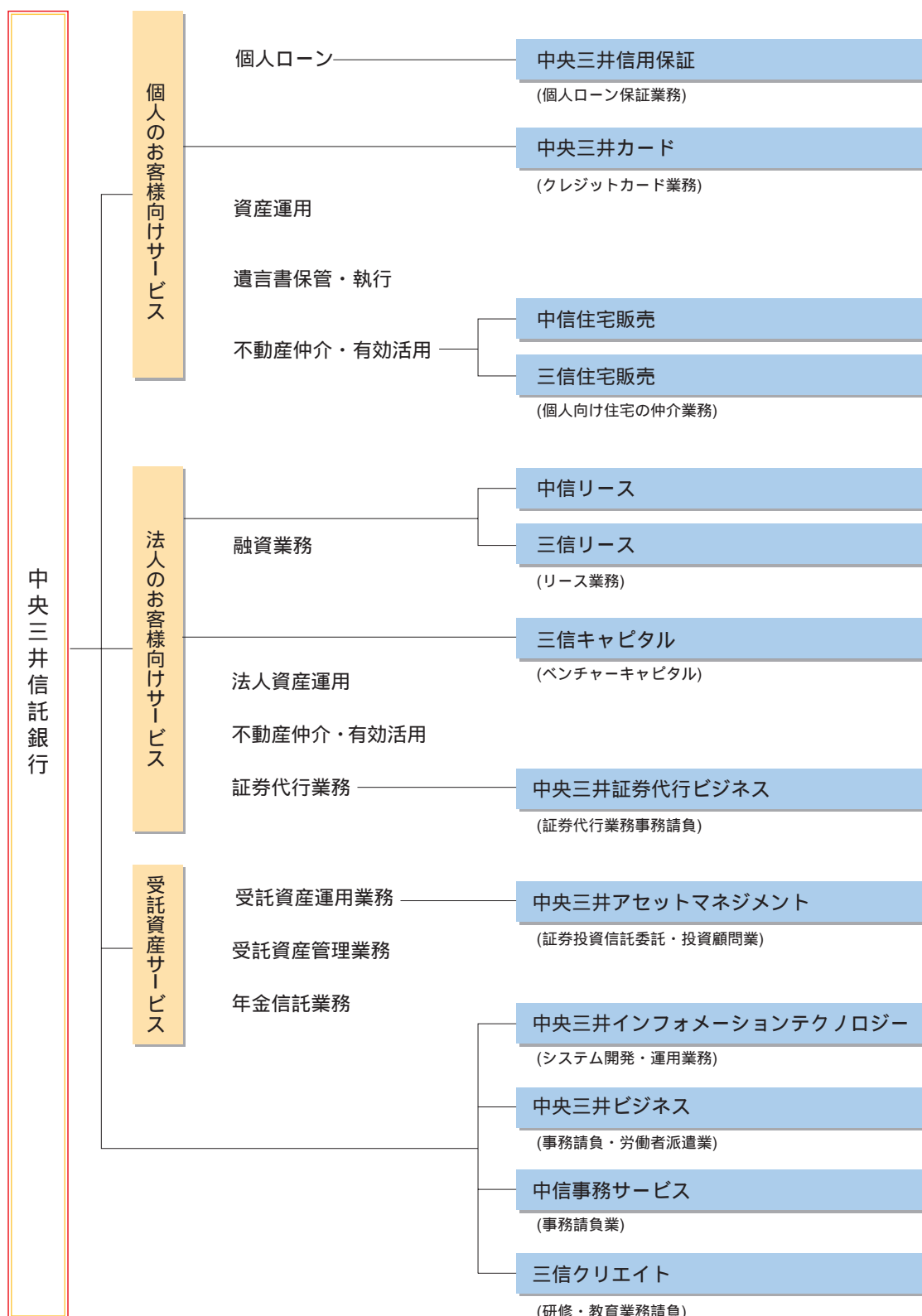


# 組織図 (平成12年7月1日現在)



# 中央三井信託銀行グループについて

グループ各社の専門機能を活かして  
お客様に質の高いサービスをご提供します。



# 個人のお客様向けサービスについて

中央三井信託銀行は、預金や貸付信託・金銭信託あるいは融資といった業務(金融機能)をはじめ、動産・不動産の信託や土地信託、証券代行、不動産の売買の仲介・鑑定評価といった業務(財産管理機能)など、およそ財産とよばれるもののほとんどを業務の対象とし、幅広い分野でお客様のニーズにお応えしています。

## 1. 基本的な取り組み方針

当社では、生涯を通じた財務サービスをあらゆる局面で展開する「トータル資産管理サービス」をめざしています。信託銀行として長年培ってきた高度なノウハウを活かし、ますます高度化・多様化するお客様のニーズに、迅速かつ的確にお応えします。高品質な商品・サービスをご提供し、お客様の資産形成・資産管理をトータルにサポートし、資産に関するさまざまな課題の「ソリューション/解決」に向けてお手伝いをさせていただきます。

## 2. 資産の形成

### 貯蓄商品

当社では、ビッグ、貸付信託、ヒット、スーパーヒットなどの代表的な信託商品に加え、大口定期、スーパー定期(「なるほど定期」)などの各種預金商品を取り揃え、短期から長期まで、固定金利商品から変動金利商品まで、お客様の資産形成ニーズに合った幅広い貯蓄商品をご用意しています。また、国内・海外の債券、株式に分散投資する投資信託についても、お客様の運用期間・目的に合わせた商品ラインアップを取り揃えています。

さらに、給与天引きの積立貯蓄の代表商品である財産形成信託・預金(一般財形、住宅財形、年金財形)では、わが国金融機関の中でトップクラスの残高を有しています。

当社では、これらの貯蓄商品のご提供にあたり、お客様一人ひとりのライフプランや家族構成、資産状況などに応じたきめ細かいコンサルティングをさせていただきます、資産の形成に関するトータルなご相談を承っています。

### マイホーム取得のお手伝い

お客様のマイホームの取得についても、物件のご紹介からご購入資金の手当てまで、幅広いサービスをご提供しています。

豊富な物件情報により、お客様のご希望を実現するお手伝いをさせていただきます。

また、物件のご購入資金の手当てについては、信託銀行でトップの実績を誇る当社の住宅ローンをご利用ください。お客様のニーズに合わせて、固定金利、変動金利が選べます。

## 3. 資産の活用

高齢化社会の到来など、時代の変化を考えたとき、形成された資産を単に保全するだけでなく、適切に活用することも重要なポイントです。

当社では金融資産のみならず、不動産の活用についてもご相談に応じさせていただきます、最適なプランをご提案しています。たとえば、土地信託などの保有不動産の有効利用サービス、不動産の活用にあたって必要な資金をお貸しするビル・アパートローン、保有不動産の購入、買い換え、売却の際の不動産仲介などがその代表例です。

このような商品・サービスを通じ、当社ではお客様の資産活用とゆとりある暮らしの実現をお手伝いしています。

## 4. 資産の承継

一生をかけて築き上げた財産を、どのような形で次の世代に引き継ぐべきか。これは人生の集大成として、お客様にとっては極めて重要かつ慎重に考えなければならない問題といえます。

当社では、財務、法務、税務などの面からトータルな視点に立って、財産を次世代に上手に引き継ぐためのプランづくり、遺言書のお預かり、遺言の執行といった信託銀行ならではのサービスを提供しています。

## 5. 遺産の整理

遺産の整理は、法務、税務といった専門知識を必要とし、手続きに時間を要する場合があります。当社では、このようなケースに遺産の整理をお引き受けしています。

また、遺産を引き継がれた方に対しては、その最適な活用方法もプランニングさせていただきます。

## 6. 財産コンサルタント、ファイナンシャルプランナーの コンサルテーション

以上のような多彩なサービスや商品を、お客様のご要望に沿ってご提案させていただくのは、当社独自のカリキュラムによって専門知識を身につけた「財産のプロフェッショナル」、「財産コンサルタント」と「ファイナンシャルプランナー」です。お客様のさまざまなご相談に的確なアドバイスを行っています。

### ライフプランに合わせた運用プランは

結婚資金、教育資金、老後資金と、ライフプランによって貯蓄の目的はさまざまです。当社のファイナンシャルプランナーが、お客様の貯蓄目的や期間に合わせてベストプランをご提案します。

### ローンに関するご相談は

当社のファイナンシャルプランナーは、お客様のご相談を伺いながら、マイホームの取得に関する数多くのチェックポイントをおさえ、全力でバックアップさせていただきます。資金計画や返済計画の作成、ローンのご相談、さらにはご返済中のローンのお借り換えまでトータルにサポートします。もちろん、住宅ローン以外にも、ビル・アパートローン等、土地の有効活用に関するご相談もお待ちしています。

### 不動産についてのご相談は

当社の財産コンサルタントとファイナンシャルプランナーは「不動産を扱う信託銀行」ならではの「信頼できるプロフェッショナル」。マイホーム探しから有効利用まで、当社のノウハウをご利用ください。

### 総合的なコンサルテーション

不動産、有価証券、さまざまな金融商品と、お客様の財産の種類は増える一方です。

また、資産の運用や管理には、経済情勢、金融動向に加え、法律や税金の知識が不可欠です。当社の財産コンサルタントとファイナンシャルプランナーは「財産のプロフェッショナル」として、お客様の財産を総合的に診断しコンサルテーションしています。

最初にお客様の財産についてのお考えをよくお伺いし、ご要望に沿ったオーダーメイドのご提案を重ねていくことが私たちの手法です。ぜひご活用ください。



## 7. 新商品・新サービス

ますます便利に当社をご利用いただけるよう、お客様の身近なところで、きめ細かなサービスをご提供してまいります。

### インスタブランチ

よりお気軽に当社をご利用いただけるよう、インスタブランチ(商業施設内店舗、名称「コンサルプラザ」)を積極的に開設しています。現在、10店舗(首都圏8店舗、関西圏2店舗)を開設しており、今後も大都市圏を中心に積極的に開設していく方針です。

「コンサルプラザ」では、住宅ローンや遺言・相続のご相談を無料で承るほか、貸付信託、定期預金、投資信託などもお預かりします。



コンサルプラザ新百合ヶ丘

## テレホンバンキング

定期預金、各種信託商品へのお預け入れ、送金、残高照会、各種ご相談、さらには投資信託や外貨預金のお取引まで、お電話一本で承っています。また、テレホンバンキングセンターより、キャンペーン等のご案内をさせていただいております。

ダイレクトバンキングの中核として、テレホンバンキングセンターの体制・機能を拡大しています。

## 郵便貯金とのオンライン提携

郵便貯金とのオンライン提携については、平成11年3月に郵政省とオンライン提携を結び、相互のCD・ATMからのお支払いや残高照会を実施したほか、同年10月からは、お預け入れも実施しています。なお、お預け入れの際の手数料は無料となっています。

## デビットカードの取り扱い

デビットカードとは、お買い物代金をご利用者の預金口座から即座に支払う機能が付加されたキャッシュカードです。当社では、平成12年3月から取り扱いを開始しており、デビットカードを取り扱っているデパート等で、当社のキャッシュカードを利用してお買い物などのお支払いができるようになりました。

## インターネット

急拡大するインターネットについては、重要なチャネルであるとの認識のもと、情報公開やサービス案内などホームページの充実に注力するほか、インターネットバンキングの検討、あるいはインターネットを活用した新しいビジネスモデルの研究を行っています。



当社ホームページ( URL:http://www.chuomitsui.co.jp )

また、当社は、平成12年6月30日に、株式会社さくら銀行、野村證券株式会社、日本生命保険相互会社、三井海上火災保険株式会社、三井物産株式会社とともにインターネット上で、「金融」に関するさまざまな情報、サービスをワンストップでご提供できる「金融ポータルサイト」(名称:マネーパーク、URL: <http://www.money-pk.com>)を開設しています。

## 投資信託

全店にご相談窓口を設置し、投資信託のご紹介、ご提供を実施しています。

当社では、お客様一人ひとりのニーズにマッチした商品を提供するにあたり、お客様のライフプランや投資信託の商品内容について、お客様と「face to face」でじっくりとお話する機会を持つことが必要と考えています。

そのため、投資信託をはじめとした、資産運用に関する専門的な情報を提供する「投信センター」(新宿西口、梅田、横浜西口)を開設するとともに、投信のプロフェッショナルが常時ご相談を承る体制を整えています。

また、「投信センター」では、さまざまなテーマで「投信セミナー」を無料開催し、多くの方からご好評をいただいています。



「投信センター」と女性を対象とした「投信セミナー」

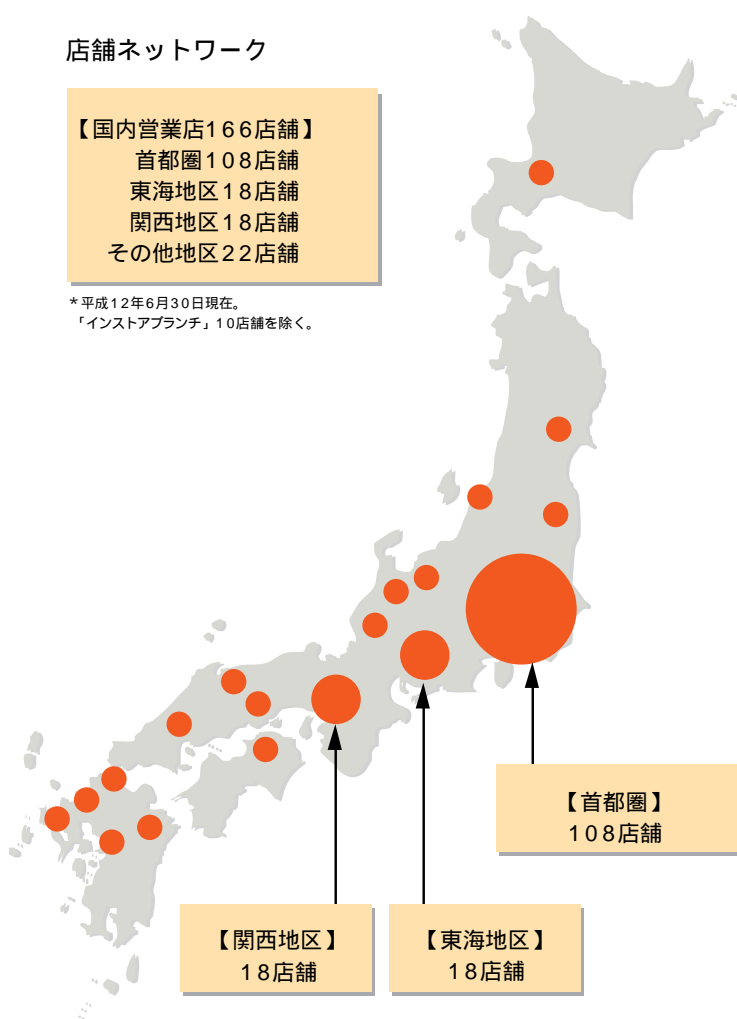


## 8. より一層充実したネットワークとサービス

合併により、国内店舗数は大幅に増加しました(国内166店舗)。さらに大都市圏では、インスタブランチ(「コンサルプラザ」)の設置を進めており、首都圏を中心にきめ細かな店舗ネットワークをご用意できるようになりました。これにより、いままで以上にお客様に身近なところでサービスをご提供できるようになりました。

また、旧中央信託銀行、旧三井信託銀行がそれぞれお客様との相談を通して長年培ってきた財産の形成・活用・承継等に関するノウハウを融合させ、より一層高品質なサービスを提供していきます。

当社は「利便性」と「専門性」を併せ持った新しいタイプの金融機関として、一生お付き合いいただける、お客様本位の金融機関をめざします。



# 法人のお客様向けサービスについて

## 金融サービス

### 融資業務を中心とした資金の供給

お客様の幅広い資金調達ニーズにお応えするため、設備資金・運転資金等の長期貸出に加え、短期貸出、手形割引、当座貸越、債務保証、有価証券貸付、インパクトローンなどさまざまな形態でのご融資を行っています。また、社債管理業務の受託やCP(コマーシャル・ペーパー)の引き受けなども取り扱っています。

特に中小企業向けの貸出については力を入れて取り組んでおり、旧北海道拓殖銀行から承継した店舗における中小企業取引ノウハウの活用(たとえばエレクトロニック・バンキングを利用した決済サービス機能)などを通じて、中小企業向け貸出残高は大きく伸長しています。

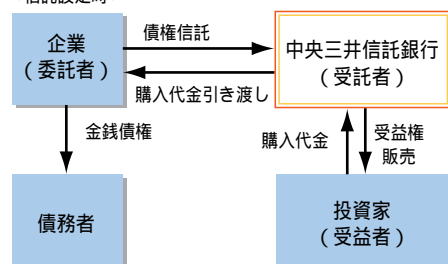
また、合併により貸出先法人数が約11,000社となるなど取引基盤が拡充したほか、各種の業務ノウハウや店舗ネットワークもさらに充実しており、従来以上にさまざまなお客様のニーズにお応えできる体制を整えています。

### 資産の流動化を通じた資金供給など

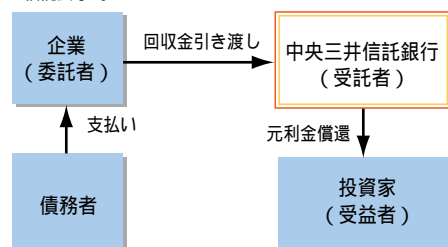
信託を活用した資金調達手段として、不動産管理信託やSPC(特別目的会社)などを利用した不動産の証券化・ノンリコースローンが注目されています。当社では不動産業務関連ノウハウや信託機能を総合的に活用し、こうしたお客様のニーズにも積極的に対応しています。また、売掛金債権や手形債権などお客様が保有する各種の金銭債権の信託方式による流動化をはじめ、さまざまな金融スキームのご提案を行っています。

#### 債権流動化(信託方式)の仕組み

< 信託設定時 >



< 信託終了時 >



### 資金運用

#### 預金商品

各種流動性預金をはじめ、大口定期、スーパー定期、外貨定期預金などの定期預金を取り扱っています。また、少しでも有利な資金運用が求められる中、お客様の市場金利予測と預入期間に応じ、デリバティブの効果を内包した自由金利型定期預金「ステラ・シリーズ」(全9種類)もご用意しています。お客様が負うリスクを限定的なものにとどめる一方で、市場金利の動向によっては通常の定期預金に比べ有利な運用が可能となる商品です。

#### 信託商品

証券運用を目的とする単独運用の金銭の信託(単独運用指定金銭信託、ファンドラスト・特定金銭信託・特定金外信託)などの運用商品をご提供するほか、債権流動化によって発生する信託受益権を、リスクに応じて有利な利回りが期待できる運用商品としてご提供しています。

#### 投資信託

投資信託については、平成10年12月の投信窓販解禁以降、他行に先駆け新宿西口に「投信センター」を開設するなど積極的な業務展開を行っています(平成12年7月には、梅田・横浜駅西口にも「投信センター」を開設し、投信をはじめとして資産運用に関するより専門的なご相談に応えてまいります)。

取扱商品は平成12年6月末時点で36種類(投信センターでは39種類)にのぼっており、個人のお客様のみならず法人のお客様の幅広い投資ニーズにお応えしています。

### リスクヘッジ

金利・為替の変動リスクを管理・コントロールしたいというお客様のニーズに対して、金利・為替相場に関するタイムリーな情報をご提供するとともに、スワップ、オプション、先物外国為替取引等の各種デリバティブ商品を取り揃え、さまざまなニーズに合わせた金融スキームをご提案しています。

## 受託資産運用業務

高齢化の進展・低金利の長期化等を背景として、資産運用への社会的関心はますます高まっています。

国内最大級の資産運用マネージャーである当社は、新銀行発足に際してより高品質の運用サービスを提供すべく、充実した専門スタッフを配した高度な運用体制およびリスク管理体制を再構築しました。

### 国内最大級の資産運用マネージャー

当社資産運用部門は企業年金、公的年金、公的資金など16兆円を超えるさまざまな性格の資金をお客様のニーズに応えながら運用しています。投資対象は内外の公社債から株式まで広範にわたっており、お客様との密接なコミュニケーションにより策定される運用計画に基づき、国内最大級の機関投資家としてのスケールメリットと、業界トップクラスの陣容を誇る企業アナリストはじめとする充実したスタッフの調査・分析力を活かし、クオリティの高い資産運用を実現しています。

### 国内トップクラスの資産運用力

#### 運用理念と機能別組織

当社は新銀行の運用哲学として“明確なプロセスを持つ運用”と“一貫性のある高度な分析力を持つ運用”を掲げており、この哲学をもとに“マルチプロダクション・ファーム”として、内外の資産を対象にアクティブ運用からパッシブ運用まで幅広い商品ラインを提供しています。

資産運用部門は投資企画部、年金運用部、投資顧問部、公的年金運用部、公的資金運用部、資産運用部、投資監理部の7部で構成されており、各部は企画、ポートフォリオマネージメント、ファンドマネージメント、リスク管理の各機能を担っています。

同時に各部は商品の運用プロセス「Plan Do See」(投資戦略の策定から運用評価まで連続した運用プロセス)に沿って編成されており、前記の運用理念を実現できる機能別組織となっています。

#### 高品質な運用商品

当社のアクティブ運用の強みは、リサーチ情報とクオンツ情報に基づき、経験豊かなファンドマネージャーがファンドを構築するという運用プロセスにあります。特に、専任の企業アナリストと投資技術陣の陣容は、質量ともに業界トップクラスを自負しています。

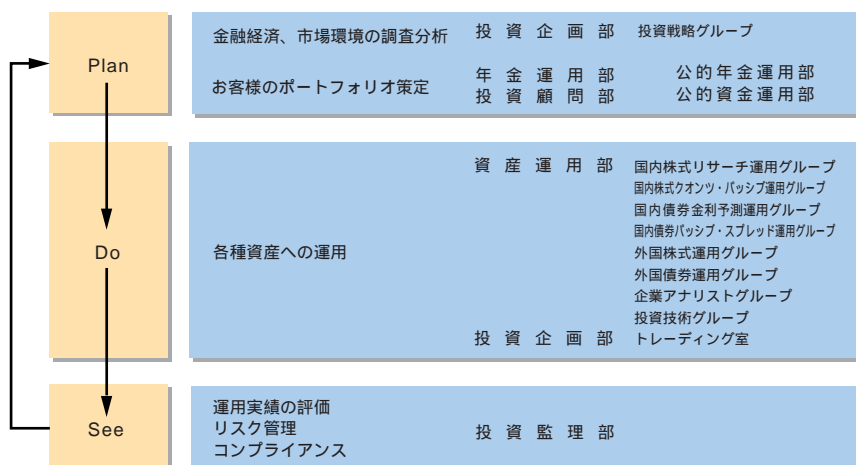
また、当社のパッシブ運用は、主力ファンドの残高が業界で初めて1兆円を突破するなど、従来より高い評価をいただきました。今後も、パッシブマネージャーとして世界でも有数の規模とノウハウを有するステート・ストリート銀行との提携を通じて競争力の向上を図るほか、高品質のパッシブファンドをマスタートラスト機能の基本ツールと位置付け、運用・管理両面からお客様の最良のパートナーとなることをめざします。

#### 一元的なリスク管理体制

受託者責任を巡る議論がこれまでになく高まる状況下、リスク管理とコンプライアンスの強化は運用機関として喫緊の課題です。

合併を機に当社では投資監理部を設置し、リスク管理、コンプライアンス、パフォーマンス評価を一元的に所管するリスク管理体制を確立しました。新体制のもと、受託者としての責任を引き続き厳格に遂行していく所存です。

資産運用部門の体制





## 受託資産管理業務

### 受託資産管理業務への取り組み

当社は、信託本来の機能をフルに発揮できる「受託資産管理業務」を「受託資産運用業務」と並ぶ最重要分野のひとつと位置付けています。そして、ホール・セール信託業務においてもソリューションバンクをめざす当社としては、この「受託資産管理業務」における高度な専門性の向上とそれを支える情報技術(IT)投資に力を入れ、お客様のニーズにお応えしていきます。

当社の受託資産管理業務は、合併により業界トップのシェアを有することとなり、今後ともお客様から高い評価と厚い信頼をいただけるよう、積極的に取り組んでまいります。

### 管理サービスの高度化

グローバル運用・管理ニーズがより一層高まり、IT革命等が急速に進展する中、当社では、有価証券を中心とする信託財産の管理業務を「IT産業」と位置付け、高度なシステム投資等に積極的に取り組むとともに、さまざまなお客様のニーズに沿った高品質・高付加価値の管理サービスを提供しています。

特に、約定から決済・照合までの一連の業務を電子的に自動化するSTP(ストレート・スルー・プロセッシング)、時価会計・約定主義会計、決済期間の短縮化といった制度改革、ディスクローズ(情報提供)の充実などに対し、スピーディーかつ精力的な対応を図ってきています。

また、米国最先端のサービスを日本のお客様にも提供すべく、同業務において高度なノウハウと高い実績を有する米国のステート・ストリート銀行との共同検討も同時に進めています。

企業年金分野で関心が高まっているマスタートラストサービス(複数の年金プラン、複数の運用機関が運用する資産を一元的に管理・保管するサービス)に対しても、プロジェクトチームを平成11年8月に発足させ、具体的なサービス内容の検討に取り組んでいます。

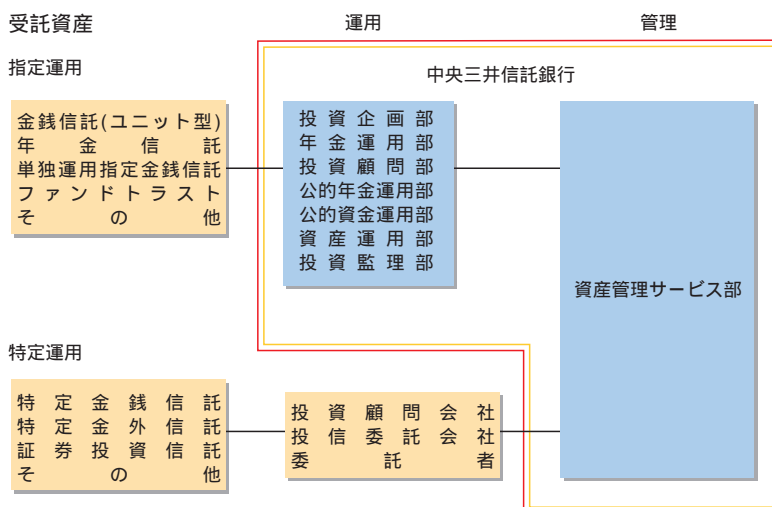
### 外部監査による透明性の確保

一方、既に、旧中央信託銀行、旧三井信託銀行は、平成11年12月、資産保全・経理の適正さ等に関する透明性確保のため、米国監査基準である「SAS70」に準拠した外部監査証明を邦銀信託初の期間監査方式で取得しており、企業年金の合同運用ファンドについても邦銀信託初のファンド監査を実施済みです。これらの監査は、今後も引き続き実施していきます。

また、平成11年2月に旧中央信託銀行にて取得した品質保証に関する国際規格である「ISO9002」の認証についても、継続取得していきます。

今後とも当社では、専門ノウハウ・スキルを持った人材の充実、システム投資の効率化等の合併効果を早期にお客様にご提供するため、受託資産管理機能・品質の一層の向上を図ってまいります。

### 受託資産の運用・管理体制



## 年金信託業務

高齢化時代の到来を控え、公的年金においてさまざまな改革が行われる中、それを補完する企業年金制度も、大きな変革期を迎えています。当社では、確定拠出年金制度の導入や新企業会計基準の導入など企業年金を取り巻く環境の変化に対し、数理計算や制度設計・管理から資産の運用・管理に至るまで、企業年金に関するさまざまなニーズに的確にお応えしています。

特に今回の合併により、規模の拡大とともに専門的なノウハウの結集が図られ、名実ともにトップクラスの信託銀行として、充実したスタッフと高度なシステム装備による洗練されたサービスを提供してまいります。

### 財政コンサルティング・サービス

当社は、企業年金制度の導入から資産の運用・制度の管理に至るまでの総合的なコンサルティングサービスを行っています。

特に財政面では、業界トップクラスの年金数理人をはじめ、充実した専門スタッフを擁し、的確かつ高度なコンサルテーションを行っており、常に時代を先取りしたサービスの提供に努めています。平成12年度からの新企業会計基準の導入に伴う退職給付債務の計算や米国の会計基準である「FAS87」による計算業務については、充実した人材の投入と高度なシステム装備により、いち早くサービス提供を開始しています。規制緩和の進展と新企業会計基準の導入等により、専門的なコンサルティング機能へのニーズが高まる中、当社はお客様の良きパートナーとして、年金ALM分析、財政コンサルティング等をはじめ、

新企業会計基準に基づく退職給付債務計算等の幅広いコンサルティング・サービスを実施してまいります。

### 新たな業務への展開

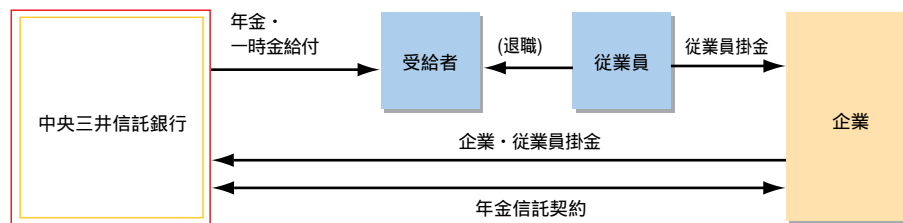
#### 退職給付信託

新企業会計基準の導入に伴い、企業会計上、退職給付債務に対する認識が不可欠となりました。これにより、多くの企業では「積立不足」による費用負担が収益に影響を及ぼすため、その圧縮策が喫緊の課題となっています。その圧縮策のひとつとして、一定条件のもと保有株式を信託する方法が認められていますが、当社ではお客様の財務基盤強化に寄与する退職給付信託の商品化を図り、お客様のニーズに対応していきます。

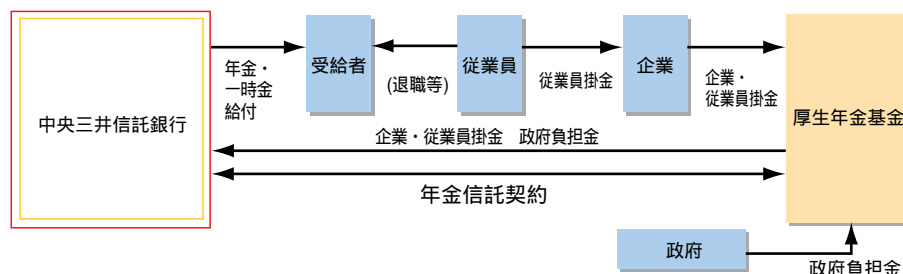
#### 確定拠出年金

確定拠出年金制度は、少子高齢化の進展や高齢期の生活の多様化等の社会的・経済的な環境変化を背景に、その制度導入の機運が高まっています。当社では、一昨年より商品化に向けた社内プロジェクトチームをいち早く編成しました。今回の合併により、一層充実した体制整備が図られ、確定拠出年金の導入を検討されるお客様に的確な情報提供とともに制度設計コンサルティング、運用商品のご提供から、加入者の方への投資コンサルティングまで、制度導入に係る総合的なサービスの提供を行う予定です。

#### 適格退職年金の仕組み



#### 厚生年金基金の仕組み



## 証券代行業務

証券代行業務は、株式を発行している会社にとって重要な株式の名義書換や株主名簿・実質株主名簿の管理ならびに株券の発行、配当金の支払い等に関する事務を発行会社からお引き受けする業務です。発行会社にとっては、季節性が高い業務であり、専門性の強い株式事務を委託することによって、人材や事務所のスペースなどの有効活用が図られ、また株主は、株式の名義書換や諸届出などの手続きに当社の店舗・サービス網を利用できるため、窓口の拡大が図れるなど、数々のメリットが挙げられます。平成12年4月、業界第1位の規模を誇る旧中央信託銀行と旧三井信託銀行との合併により誕生した当社の証券代行業務は、両社合わせて受託社数1,791社(国内)、株主数13,015千名(平成12年3月末現在、両社合算)という圧倒的な規模を誇っています。

当社は、“業界のリーディングカンパニー”としてその豊富な経験と知識を最大限に発揮し、委託会社と株主のために、スピーディーかつ的確に、多様化する株式事務の処理を続けていきます。

### 主な株式事務

- ・株主名簿および実質株主名簿の作成と管理
- ・株式の名義書換、単位未満株式の買い取りに関する事務
- ・株主および実質株主の住所変更、改印など諸届出に関する事務
- ・予備株券の保管、株券の再発行に関する事務
- ・株主総会の招集、決議通知などの封入・発送に関する事務
- ・配当金の計算・支払いに関する事務

### 証券代行業務の特色

総合機械化システムによる正確かつ迅速な事務処理

当社はわが国で初めて開発した“株主名簿EDPシステム”をはじめ、“漢字システム”“株券OCRシステム”“株主票イメージ処理システム”などを導入して株式事務に関する総合的な機械化を図り、株式の名義書換はもとより、株式配当金の計算、支払いなど、あらゆる株式事務を的確に処理しています。

さらに平成11年8月には株券、各種請求書等をイメージデータ化し、パソコン画面による各種データ作成、照合事務処理等の処理を可能にした「イメージワークフローシステム」を稼働させ、さらなる事務処理の迅速化、名義書換の日程短縮に取り組んでいます。

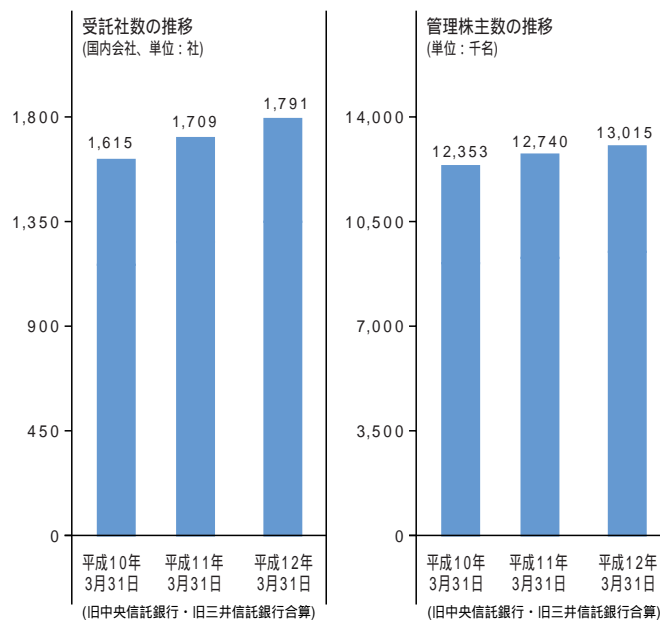
### リーガルサービスとタイムリーな情報提供

株式事務は、法律によって厳しい規制を受けていますが、昨今は商法、証券取引法などの頻繁な改正に、いかに即応できるかが重要になっています。こうした法律・制度改正に対応するため、経験豊かな専門スタッフを揃え、さまざまな問題にお応えできる体制を整えています。

また、必要に応じて講演会などを開催しているほか、平成12年4月には新銀行として月刊「証券代行ニュース」に加えて「証券代行研究」を創刊、年4回の定期刊行により、株式実務に関連するさまざまな問題をタイムリーに取り上げて解説します。

### さまざまな委託会社向けサービスの提供

この他にも、委託会社の株主に関する情報や名義書換状況、株主状況など最新の情報をリアルタイムで、あるいはCD-ROMに収録してご提供するサービスや株主総会の際に出席株主の議決権株数を集計するサービス、さらには外国人株主調査や議決権行使促進サービスなど、株式事務にかかわるさまざまなサービスを委託会社向けにご提供しています。



## 不動産業務

当社の不動産業務は、売買および賃貸借の仲介、土地信託および有効活用に関するコンサルティング、鑑定評価業務、不動産投資および保有不動産の流動化、優良不動産会社との業務提携によるマンション・戸建分譲の販売代行など幅広い分野にわたっています。

### 不動産業務への取り組み

当社は、信託銀行トップ水準を誇る不動産鑑定士・鑑定士補（平成12年5月31日現在、各139名・62名、計201名）、約3,900人の宅地建物取引主任者試験合格者、一級建築士といった不動産のスペシャリストを全国に配するとともに、弁護士、公認会計士、税理士等の社外専門家とタイアップし、万全の体制を整えています。

不動産部門の主力である不動産売買の仲介業務については、企業の合理化等に伴う大型商業ビルやデベロッパーのマンション用地等の取り扱いが増加しました。平成11年度の不動産仲介等の取扱高は旧中央信託銀行、旧三井信託銀行分を合わせると3,277億円、取扱件数は3,141件となっています。

### 不動産流動化への取り組み

現在、多様な資産の流動化が世間の注目を集めています。不動産についても平成10年9月にSPC（特定目的会社）法が施行され、不動産の流動化が脚光を浴びました。今後は平成12年の秋にも不動産投資信託が導入される見込みで、ますます不動産と金融の融合が図られていくものと予想されます。

不動産の流動化は、これまでの企業の信用力・格付を背景としたコーポレートファイナンスとは異なり、資産自体の収益力を裏付けとする資産金融（アセットファイナンス）の一形態です。こうした流動化のストラクチャー（仕組み）の構築は、不動産業

務、証券業務、ファイナンス業務を営み、法務・税務・財務に精通した信託銀行ならではの業務です。

当社は、不動産流動化に対する企業のニーズをいち早く察知し、社内不動産流動化に関する専門チームを設け、案件のアレンジ能力の向上や投資家ニーズの把握に努め、多くの案件に取り組んできました。ストラクチャーの構築には信託機能は不可欠となっており、平成11年度の不動産流動化に係る不動産管理信託の受託は703億円、累計受託残高は1,417億円となっています。また、不動産流動化案件におけるノンリコースローンも積極的に推進しており、不動産流動化におけるメインプレーヤーの一社となっています。

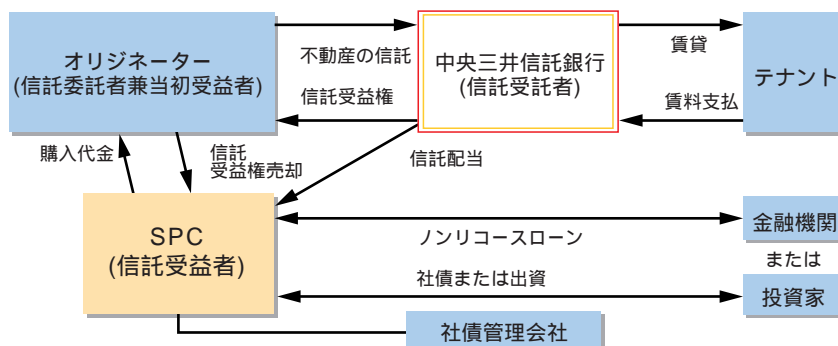
### 今後の取り組み方針

不動産業務については、旧中央信託銀行と旧三井信託銀行の不動産情報や不動産業務のノウハウが結集されるとともに、信託銀行最大の店舗網を活用して優れた情報ネットワークを構築しました。この合併による効果をフル稼働させ、これまで以上にお客様のニーズに即した迅速な情報提供と的確なご提案を行ってまいります。

また、流動化関連の法改正を睨みながら社内の総力を結集して、流動化スキームや不動産投資商品の開発に注力していくとともに、法人のお客様に対しては、企業戦略の中での資産組み替え等、財務ニーズに積極的に貢献すべく、不動産の売買・流動化・不動産投資・有効利用を含め、いままで以上に総合的なご提案を行ってまいります。

さらに、当社の住宅専門の関連会社である中信住宅販売㈱および三信住宅販売㈱が、両社のネットワークを通じて従業員の皆様の持ち家取得・買い換え等のサポートをします。

信託機能を利用した不動産流動化のスキーム



## 福利厚生サポートサービス

従業員の皆様への福利厚生のためのサービスとして、持家融資制度・提携ローン制度をはじめ、従業員の皆様に対する財務コンサルティング・サービスなど、さまざまなメニューをご用意しています。また、これらのサービスの新しい提供方法として、エクストラネットの仕組みを利用してお客様の社内パソコンネットワークと当社をオンラインで結ぶ「中央三井信託銀行 On-Line相談室」を開設し、当社金融商品のご案内、ならびに各種のご相談を実施しています。

### 持家融資制度

制度の仕組み・融資条件をオーダーメイドで定める持家融資制度をご提案しています。お客様にとっては、資金負担、事務負担なく福利厚生の充実を図ることができ、また従業員の皆様にも、簡単な手続きでご利用いただけるメリットがあります。

## その他のサービス

### 事業支援サービス

当社の社内外ネットワークを活かし、お客様の事業ニーズに合った事業支援活動を行います。各種情報のご提供をはじめ、業務提携やM&Aの仲介等を通じ、販路開拓へのご協力や技術応用先ご紹介等、お客様の業務展開を的確にアシストします。

### クレジットカード(中央三井カード)の取り扱い

クレジットカードとして、UC・MC・JCBの3ブランドを取り扱っています。国内ではUC・MC・JCB・マスターカード・VISAの各加盟店、海外ではマスターカード・VISAおよびJCBの各加盟店において、サインひとつでショッピングやお食事ができるほか、カードローンやキャッシングサービス等もご利用いただけます。また、法人のお客様については、社内事務の合理化にも役立つコーポレートカード、大型法人カードも取り扱っています。

### 提携フリーローン制度

従業員の皆様のさまざまな資金使途に対応できるよう商品設計を行う提携フリーローン制度の採用をご提案し、福利厚生充実のお手伝いをさせていただきます。

### 財形制度

法人のお客様に対し、福利厚生制度充実の一環としての財形制度の採用をご提案しています。財形制度は、勤労者の自助努力に基づく財形貯蓄制度(一般財形貯蓄・住宅財形貯蓄・年金財形貯蓄)、財形貯蓄が原資となる財形持家融資制度・財形教育融資制度等、からなる勤労者の財産形成を、貯蓄・融資の両面から支援する制度です。

### リースの取り扱い

OA・通信機器、商業設備など、技術革新のめざましい分野での設備陳腐化を防ぎ、経営合理化・効率化を促進する手段として、関連のリース会社がリース・割賦を中心とする多彩な金融サービスと経験に裏打ちされた高度なノウハウを提供しています。

### 振込・振替サービス

(株)NTTデータのANSERシステムを利用し、パソコン等により簡単な操作で資金の振込・振替ができる「振込・振替サービス」や、預金残高、振込・入出金明細などの情報を伝える「連絡・照会サービス」を提供しています。

### 会計の検査

公益団体、宗教法人、学校法人などの財政状態、財務諸表の検査および証明、財政診断や経理処理へのアドバイスを行っています。

# 信託の仕組みを用いた社会貢献

## 公益活動のお手伝い

当社では、従来より信託銀行の有する信託本来の機能を発揮し、公益信託を通じた公益活動に積極的に取り組んでいます。

昭和52年の取り扱い開始以来、ニーズの多様化に対応しながら公益信託業務の開発等において指導的役割を果たし、業務の発展に努めてきました。その結果、平成12年5月31日現在の受託件数は139件、信託財産残高は業界トップレベルの148億円にのびています。

公益信託とは、個人や企業等が自らの財産を信託銀行に信託

し、信託銀行が公益目的に従ってその財産を管理・運用し、公益のために役立てる制度です。財団などの公益法人と機能は似ていますが、それよりも少ないコストで、また弾力的・効率的に運用することができます。さらに、一定の要件を満たす公益信託は、所得税、相続税などで優遇措置を受けることができます。また、公益信託の名称には、財産を信託された方の名前や会社名を入れることができるため、公益に資する志は末長く顕彰されることとなります。

### 公益信託受託状況(順不同)

#### 奨学金の支給

勉学の意志を持ちながら、経済的理由により修学が困難な国内の学生・留学生に対して奨学金を給付します。

井深大記念奨学基金、野原産業記念警察遭児育英基金、山路ふみ子奨学基金、ヤマハ発動機国際友好基金ほか

#### 各種の教育振興活動への助成

学校教育、障害者教育、青少年等を対象とするスポーツ・文化・芸術活動等、社会教育の振興活動に対して助成を行います。

八千代市民文化福祉基金(ジロー基金)、コミュニティファンドさざんかさっちゃん教育基金、岡崎南ロータリークラブ青少年体育振興基金ほか

#### 芸術・文化振興活動への助成

音楽、美術、工芸等の芸術活動、文化の調査・研究、芸術の普及向上活動、文化財の保存および活用等、芸術・文化振興活動に対して助成を行います。

黒柳守綱記念音楽奨励基金、中島健蔵記念現代音楽振興基金ほか

#### 自然環境の保全などへの助成

国内外の優れた自然環境の保全、絶滅危惧種の保護、国土緑化事業の推進などのために活動している団体・個人に対して助成を行います。

富士フィルム・グリーンファンド、ミキモト海洋生態研究助成基金、サントリー世界愛鳥基金、自然保護ボランティアファンド、オータケ記念愛知県自然環境保護基金ほか

#### 国際協力、国際交流促進活動などへの助成

海外の経済、技術協力の推進活動および教育、学術、文化等の国際交流活動に対して助成を行います。

アジア・コミュニティ・トラスト、北海道・ロシア極東医療交流基金(コースチャーター基金)、兵庫県婦人会館ユネスコ基金、大澤愛子記念ジャパントラストほか

#### まちづくりなどへの助成

地方公共団体、土地区画整理組合などから信託された財産をもとに、まちづくりや都市環境の整備・保全活動に対して助成を行います。ヨコハマポートサイドまちづくりトラスト、世田谷まちづくりファンド、豊が丘コミュニティ基金ほか

#### 学術研究などへの助成

医学、科学技術等の自然科学の研究や、人文科学等の研究に対する助成、国内外の学術交流の費用の助成を行います。

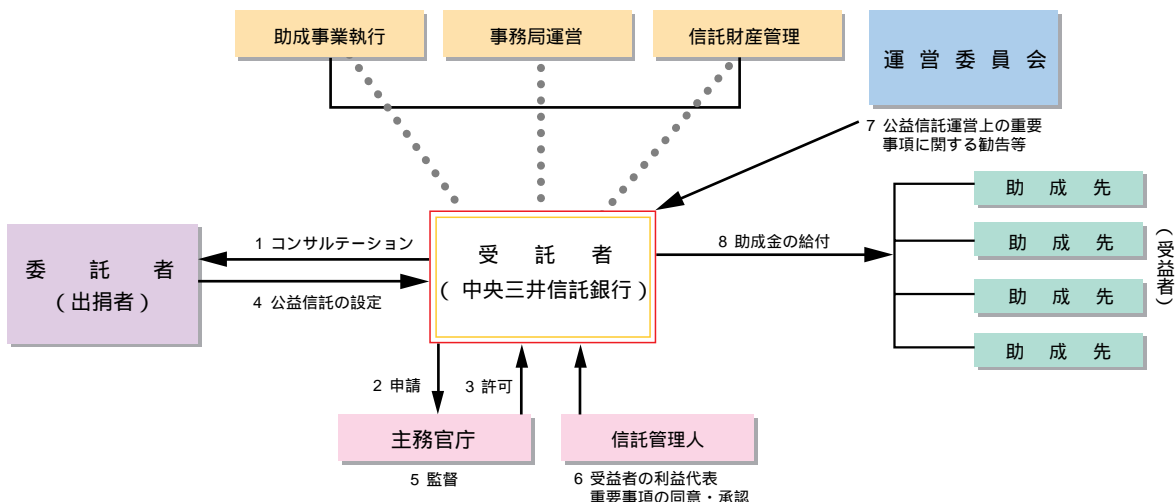
林女性自然科学者研究助成基金、「生命の彩」ALS研究助成基金、伊藤徳三ひまし研究基金ほか

#### 社会福祉事業への助成

社会福祉の向上のために活動する個人、団体、福祉施設に対して助成を行います。

障害者愛の福祉基金、池田輝子記念障害者福祉基金ほか

### 公益信託の仕組み



# 主な商品・サービスのご案内

## 信託商品

種 類	特 色	お預け入れ単位	お預け入れ期間
ビッグ (収益満期受取型貸付信託)	貸付信託のお利息を半年複利で運用し、満期時に元利金をまとめてお受け取りになれる元本保証の貯蓄商品です。	1万円以上 1万円単位	5年 2年
貸付信託 (収益分配型)	元本保証、安全・有利な貯蓄商品です。金融情勢に応じた変動金利による収益金を半年ごとにお受け取りになれます。	1万円以上 1万円単位	5年 2年
ヒット (金銭信託1カ月据置型)	1カ月ごとに利率を見直す貯蓄商品です。1カ月たてば自由に必要な額だけお引き出しいただけます。なお、元本の保証はありません。	100円以上 1円単位	1カ月以上
スーパーヒット (金銭信託新1年据置型)	お預け入れ時点の金融情勢に応じて利率を決定する貯蓄商品です。1年たてばお引き出し自由。中期運用プランに最適です。なお、元本の保証はありません。	100円以上 1円単位	1年以上
金銭信託	元本保証の貯蓄商品です。満期日を自由に設定できるため、目標に向かって着実に貯める積立型に最適です。	5,000円以上 1円単位	5年以上 2年以上 1年以上
積立型金銭信託	月々5,000円から始められる積立貯蓄商品です。金銭信託で半年複利で運用し、5年後にはお利息とお積立金をまとめてお受け取りになれます。	5,000円以上 1円単位	5年
信託総合口座	ふやす - ビッグ、ヒット、スーパーヒット。使う - 普通預金。借りる - ビッグ等の残高に応じた自動融資。この3つの機能がひとつにセットされたとても便利な口座です。		
投資信託	株式や債券といった有価証券に運用し、運用の損益をお客様にお返しする商品です。運用は投資信託会社が行っています。中央三井信託銀行では、MMFのほか、国内債券・株式に運用するファンド、海外債券・株式に運用するファンドまで、幅広くご用意しています。なお、元本の保証はありません。		

## 銀行預金

種 類	特 色	お預け入れ単位	お預け入れ期間
当座預金	主に営業用の資金決済にご利用いただけます。お払い出しには小切手、手形が使用されます。	1円以上 1円単位	制限なし
普通預金	一時的なお預け入れ、公共料金の自動支払い、クレジットの決済口座として、また、給料や年金などのお受け取り口座としてご利用いただけます。	1円以上 1円単位	制限なし
通知預金	短期間のまとまった資金運用にご利用いただけます。お引き出しの2日前にご通知いただくことが必要です。	5万円以上 1円単位	7日以上
納税準備預金	納税を目的にご利用いただけます。納税のためのお引き出しには利息に税金がかかりません。	1円以上 1円単位	制限なし

## 銀行預金

種 類	特 色	お預け入れ単位	お預け入れ期間
大口定期 (自由金利型定期預金)	1,000万円以上の大口資金をお預けになるのにご利用いただけます。金融市場の実勢金利を反映して利率が決定されます。お預け入れ日に契約した金利は満期まで変わりません。	1,000万円以上 1円単位	1カ月以上 7年以内  (一部の店舗ではお預け入れ期間が異なります。)
スーパー定期 (自由金利型定期預金M型)	大口定期預金と同様に、金融マーケットの金利情勢を受けて利率が決定されます。お預け入れ日に契約した金利は満期まで変わりません。	1円以上 1円単位	1カ月以上 7年以内  (一部の店舗ではお預け入れ期間が異なります。)
リズム (変動金利型定期預金標準型)	お預け入れ後、6カ月ごとに金融マーケットの金利情勢に従って利率が変動する新しいタイプの定期預金です。	100円以上 1円単位	3年 5年
ふえる定期	基本の金利に6カ月の継続ごとに上乗せ金利がふえていく6カ月自動継続定期です。	1円以上 1円単位	6カ月 金利上乗せの 継続回数は最大9回
譲渡性預金 (NCD)	5,000万円以上の大口資金の運用にご利用いただけます。満期前の解約はできませんが、譲渡することで換金は可能です。利率はお預け入れ期間、金利動向等を考慮して契約時に決定されます。	5,000万円以上 1,000万円単位	制限なし
米ドル定期 (米ドル建自動継続定期預金)	米ドル建てでご利用いただける自由金利商品です。お払い出し時の為替相場により円でのお受取額が変動します。テレホンバンキングでのお預け入れ、お払い出しが可能です。	3,000米ドル以上	1・3・6・12カ月
積立預金	積立目的に合わせた計画的な資金運用にご利用いただけます。目的に合わせ各種タイプの積立預金をご用意しています。	100円以上	1カ月以上

## その他の信託・預金商品

種 類	特 色
特定贈与信託	特別障害者の方のご親族や篤志家が、障害者の方の生活安定を図るため、金銭などを当社に信託し、当社が管理・運用した信託財産から生活費や医療費を特別障害者の方に定期的に給付するものです。
財産形成貯蓄	勤労者財産形成促進法に基づき、勤労者の財産づくりを促進し、豊かな生活を実現するものです。お積み立ては毎月の給与や賞与からの天引きです。
財産形成給付金信託 / 財産形成基金信託	財形貯蓄を行う勤労者に対して事業主が直接金銭を援助することを目的とする信託です。
社内預金引当信託	社内預金制度を行う際に義務づけられている保全措置のひとつで、事業主と信託銀行の契約に基づく信託です。社内預金の社外積み立てにより、万一の際の保全を図るものです。
従業員持株信託	従業員が給与や賞与から天引きで積み立てた資金と事業主からの奨励金を合わせ、自社株式などを毎月継続して買い付けたり管理することを目的とした信託です。
顧客分別金信託	証券会社等の顧客預り金を保全するための信託です。これにより、投資家の方々の証券会社への預け金を保護しています。



## 相続関連

種類	特色
遺言書保管・遺言執行	生前にご用意された遺言書を確実にお預かりしたり、お亡くなりになった後に遺言書に従ってご遺産を遺言執行者として分配するサービスです。
遺産整理	ご遺産の処分・分配事務をご遺族に代わって行うサービスです。

## ローン商品

種類	特色	融資金額	融資期間	変動	固定	固定金利指定 (選択型) (3年・5年・10年)
住宅ローン	ご自宅の新築・購入・増改築資金など「住まい」に関して幅広くご利用いただけます。お客様とのお取引状況に応じ優遇金利もご用意しています。	最高1億円	最長35年			
アパートローン	アパート、賃貸マンションなどの新築・購入資金にご利用いただけます。建築資金などのご融資だけでなく、ご所有地の有効利用についてきめ細かくお手伝いします。		最長30年			
有担保フリーローン	ご自宅を担保にご利用いただける大型のローンで、資金用途は自由(ただし事業性資金を除く)です。		最長30年			
教育ローン	入学金、授業料など教育にかかわる諸費用に、最高500万円まで無担保でご利用いただけます。ご進学決定前でも随時お申し込みを受け付けています。	最高 500万円	最長10年			
カードローン	結婚資金や教育資金などの生活設計資金から、急なご用立てまでどのような目的にもご利用いただけます。	50万円 から	商品によりご融資期間が異なります。			
提携ローン/ 持家融資	企業と当社が従業員向け住宅ローン制度の基本契約を締結し、お借り入れを希望する従業員に対し、当社がご融資を行うもので、従業員の持家実現にご利用いただけます。					
提携ローン/ 提携フリーローン	企業と当社が従業員向けフリーローン制度の基本契約を締結し、当社が従業員向けにご融資を行うもので、福利厚生制度を一層充実させるものとしてご利用いただけます。					
提携ローン/ 提携住宅ローン	不動産販売会社等とローン保証会社、当社との3者間の提携により、特定の不動産を購入される方に当社が購入資金をご融資する制度です。					

店舗によりお取り扱い内容、お取り扱い金額が異なる場合があります。詳しくは窓口までお問い合わせください。ローンのご利用に際しては、ご返済計画に無理がないかどうか、よくご検討ください。

(平成12年6月30日現在)



# 当社の業務内容

## 信託業務

### 金銭信託

信託引受の際に信託財産として金銭を受け入れ、これを貸付金、有価証券等に運用し、信託終了の際は、金銭をもって受益者に交付する信託です。

信託財産たる金銭の運用方法を貸付あるいは公社債への投資等契約により委託者が指定するもの(指定金銭信託)、信託財産たる金銭の運用方法および目的物を何会社株式への投資等契約により委託者が特定するもの(特定金銭信託)があります。

### 年金信託

年金信託契約に基づき、企業、厚生年金基金または国民年金基金より拠出される掛け金を信託財産として受け入れ、これを契約により委託者があらかじめ指定または特定するものに運用することによって退職者等に年金または一時金を支給する信託です。

### 財産形成給付信託

財産形成給付金信託契約に基づき、企業より拠出される掛け金を信託財産として受け入れ、これを契約により委託者があらかじめ指定するものに運用することによって従業員等に給付金を支給する信託(財産形成給付金信託)と、財産形成基金信託契約に基づき、勤労者財産形成基金より拠出される掛け金を信託財産として受け入れ、これを契約により委託者があらかじめ指定するものに運用することによって基金の加入員等に給付金を支給する信託(財産形成基金信託)があります。

### 貸付信託

貸付信託法に基づき、受益証券の発行により集めた資金を信託財産として受け入れ、これを国民経済の健全な発展に必要な分野に長期投資し、信託終了の際は、金銭をもって受益者に交付する信託です。

### 証券投資信託

証券投資信託及び証券投資法人に関する法律に基づき、投資信託委託業者が受益証券の発行によって集めた資金を信託財産として受け入れ、これを委託者の指図に従って株式、公社債等に投資運用し、信託終了の際は、金銭をもって受益者に交付する信託です。

### 金銭信託以外の金銭の信託

信託引受の際に信託財産として金銭を受け入れ、これを委託者が指定または特定するものに投資運用し、信託終了の際は、その時現在の投資財産のまま受益者に交付する信託です。

### 有価証券の信託

信託引受の際に有価証券を受け入れる信託で、信託財産として受け入れた有価証券の管理を目的とし、公社債の利札や償還金の取り立て、株式配当金の受け取り、株式の

払い込み、株主権の行使等、一切の処理を代行する信託(管理有価証券信託)と、信託財産として受け入れた有価証券の運用を目的とし、有価証券本来の所得(利札金、配当金等)のほかに運用利益をあげる信託(運用有価証券信託)があります。

### 金銭債権の信託

金銭債権の流動化に伴う資金調達あるいは金銭債権の取り立て、管理、処分およびこれに関連する担保権の保全等を目的とする信託です。現在では企業の保有するリース・割賦債権および銀行の保有する貸付債権等の信託がこの形態で利用されています。

### 動産の信託

車両その他の輸送用設備、機械用設備の管理または処分を目的とする信託で、賃貸料の取り立て、租税公課、修繕費用の支払いその他一切の管理事務を行うほか売却等処分に関する事務を代行するものです。

### 土地およびその定着物信託

不動産信託や土地信託ともいわれ、土地、建物等の管理または処分を目的とする信託です。受託不動産の有効活用を図るために、建物の建設や土地の造成を経た後に、地代、家賃の取り立て、租税公課、修繕費用の支払い、その他一切の管理事務を行う場合や公正妥当な価格で分譲する場合、あるいは単に受託不動産の管理事務を行う場合があります。

### 地上権の信託

土地およびその定着物ではなく、地上権を信託財産とする信託です。信託目的等は前記の「土地およびその定着物の信託」と同じです。

### 土地の賃借権の信託

土地およびその定着物ではなく、土地の賃借権を信託財産とする信託です。信託目的等は前記の「土地およびその定着物の信託」と同じです。

### 包括信託

信託引受の際に信託財産として財産の種類(金銭、有価証券、金銭債権等)を異にする2つ以上の財産を一信託契約により受け入れる信託です。

## 銀行業務

### 預金業務

- ・ 預金
  - 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金および外貨預金等を取り扱っています。
- ・ 譲渡性預金
  - 譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

- ・貸付、手形の割引  
手形貸付、証書貸付、当座貸越ならびに銀行引受手形、荷付為替手形、商業手形の割引を行っています。
- ・内国為替  
送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っています。
- ・外国為替  
外国為替公認銀行として輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を取り扱っています。
- ・商品有価証券の売買  
国債等公共債の売買業務を行っています。
- ・有価証券への投資  
預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式およびその他の証券に投資しています。
- ・貸付有価証券  
顧客が取引保証等として差し入れる公社債等を貸し渡すものです。

#### 担保附社債に関する信託業務

担保附社債信託法に基づき、社債に対し付せられた担保権の信託に関する業務です。

#### 金融先物取引等の受託等業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引の受託および金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っています。

#### その他併營業務

##### 保護預り

- ・開封預り  
公社債、株式等の寄託物を封かんせず、現品のまま預かり、保証の責に任ずるものです。
- ・封かん預り  
寄託者自身が密封した有価証券その他貴重品を預かり、保証の責に任ずるものです。
- ・貸金庫  
金庫室に大小多数の保護函を備え、これを顧客に貸し渡すものです。

##### 債務の保証

顧客の依頼により銀行等に対し手形保証または保証書等の形式により保証料を徴して保証するものです。

##### 不動産売買の媒介

宅地建物取引業法に基づく、不動産売買に係る代理・媒介業務です(ただし、代理業務は後記「次の事項に関する代理事務」に基づくものです)。

##### 不動産貸借の媒介

宅地建物取引業法に基づく、不動産貸借に係る代理・媒介業務です(ただし、代理業務は後記「次の事項に関する代理事務」に基づくものです)。

##### 不動産の鑑定評価

不動産の鑑定評価に関する法律に基づく、不動産鑑定評価業務です。

##### 金銭貸借の媒介

国債、地方債ならびに政府が元本の償還および利息の支払いについて保証している社債その他の債券の引き受け、売り出しまたは募集の取り扱い

##### 株式の払込金等の受け入れ

公社債の元利金、株式配当金およびその他の証券に対する収益分配金の支払い

##### 財産に関する遺言の執行

##### 会計の検査

##### 次の事項に関する代理事務

- ・財産の取得、管理、処分または貸借  
有価証券等の売買代理のほか、顧客に対して投資に関する情報提供、投資相談などを行う投資顧問業務があります。
- ・財産の整理または清算
- ・債権の取り立て
- ・債務の履行

##### 証券代行業務

- ・名義書換代理人事務  
当社が商法上の「名義書換代理人」となって、委託会社に代わり株式の名義書換、配当金の支払い、株主総会の招集通知状の発送、増資に伴う事務、株主からの諸届の受理等株式事務一切を行うものです。
- ・外国株式事務  
国内上場外国株式の保管、実質株主への配当金の支払いならびに諸通知の発送等を行うものです。

##### 社債の募集または管理の受託

社債等登録法による登録機関として行う公社債の登録事務

日本銀行国債代理店および歳入代理店事務ならびに地方公共団体の公金収納事務等

中小企業金融公庫、住宅金融公庫および年金福祉事業団代理貸付等

国債等公共債および証券投資信託の窓口販売

コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

## 経済環境と業績

## 財務ハイライト(旧中央信託銀行)

(単位:百万円)

科目	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
連結決算					
経常収益	320,404	334,136	274,236	216,181	343,566
資金運用収益	192,085	153,528	92,500	73,767	84,704
信託報酬	53,089	114,918	77,348	64,934	47,272
経常費用	391,771	328,567	264,379	275,957	306,670
資金調達費用	181,276	143,789	87,585	63,208	54,477
経常利益(は経常損失)	71,367	5,568	9,856	59,776	36,895
当期純利益(は当期純損失)	35,306	16,820	33,333	62,304	4,521
純資産額	186,054	168,081	232,724	354,621	354,887
総資産額	4,284,465	3,853,406	3,754,307	5,238,312	5,473,101
預金残高	1,567,032	1,627,414	1,517,655	2,710,108	3,220,348
貸出金残高	2,052,891	1,984,277	1,754,494	2,299,363	2,846,990
有価証券残高	1,348,756	1,253,890	1,053,303	1,520,738	1,467,139
信託財産額	16,866,122	17,089,061	15,064,757	15,238,911	15,426,893
連結自己資本比率 <sup>1</sup>	10.52%	9.11%	12.73%	13.18%	8.77%
単体決算					
経常収益	317,620	331,795	271,842	198,954	325,519
資金運用収益	189,583	151,401	90,423	73,345	84,991
信託報酬	53,089	114,918	77,348	64,934	47,272
経常費用	389,416	326,624	262,703	259,109	289,283
資金調達費用	179,583	142,445	86,302	63,373	54,026
業務粗利益	94,875	148,701	119,153	117,448	122,030
一般貸倒引当金繰入額(は一般貸倒引当金取崩額)	143	303	40	18,305	5,132
経費	58,418	59,614	60,789	71,786	83,008
業務純益	36,599	89,390	58,404	27,356	33,889
信託勘定償却前業務純益 <sup>2</sup>	51,394	59,400	69,907	42,815	63,311
実勢業務純益 <sup>2</sup>	51,251	59,097	69,866	61,121	68,443
経常利益(は経常損失)	71,795	5,170	9,138	60,154	36,236
当期純利益(は当期純損失)	74,892	5,697	12,321	48,697	4,600
資本金	61,215	61,215	77,215	170,966	170,966
発行済株式総数(普通株式)	230,538千株	230,538千株	230,538千株	300,245千株	300,245千株
発行済株式総数(第一回甲種優先株式)			20,000千株	20,000千株	20,000千株
発行済株式総数(第二回甲種優先株式)				93,750千株	93,750千株
純資産額	132,975	137,520	181,150	353,263	354,883
総資産額	4,219,418	3,814,105	3,704,007	5,210,380	5,462,458
預金残高	1,552,315	1,618,576	1,520,153	2,717,374	3,224,298
貸出金残高	2,049,280	1,982,748	1,753,643	2,320,032	2,872,400
有価証券残高	1,336,169	1,243,806	1,045,975	1,518,203	1,465,712
信託財産額	16,866,122	17,089,061	15,064,757	15,238,911	15,426,893
信託勘定貸出金残高	2,478,366	2,337,595	2,030,853	1,842,105	1,395,099
信託勘定有価証券残高	6,237,825	6,824,411	6,753,755	7,158,421	7,485,916
単体自己資本比率 <sup>1</sup>				13.21%	8.76%
配当性向	- %	22.25%	11.22%	- %	61.27%
従業員数	3,672人	3,541人	3,450人	4,679人	4,474人

1.平成10年度以前は国際統一基準、平成11年度は国内基準による自己資本比率を記載しています。

2.平成8年度の数値は、政令改正に伴う特別留保金取崩額を除外したものです。

## 平成11年度の経済・金融環境

平成11年度における日本経済を顧みますと、年度前半には積極的な財政金融政策等が景気の下支えとなり、金融システムへの不安の鎮静化等を背景に消費者心理が改善し、各方面に明るさが現れてきました。夏場以降、政策効果は次第に剥落しましたが、アジア諸国の経済回復等を背景に輸出環境が好転し、生産活動の回復や企業収益の改善が企業の設備投資マインドを押し上げ、日本経済は緩やかに回復基調を持続しました。

しかしながら、その半面で、平成12年度から実施される時価会計基準の導入に向けて、企業はバランスシート調整を続けたため、民間需要主導の自律的回復に結びつくまでには至りませ

んでした。為替円高の進展と相まって、景気の下振れ懸念は払拭されませんでした。

一方、海外経済をみますと、平成9年のアジア諸国における通貨危機に端を発した国際的な金融混乱はほぼ終息し、アジア諸国・地域で顕著な景気回復がみられ、欧州各国も総じて堅調に推移しました。米国経済は、5度にわたる予防的金融引き締めから、一部に景気減速の兆候がみられましたが、好調な個人消費を背景に、好況を維持しました。

日本の金融市場では、日本経済への回復期待や米国経済の先行き減速見込み等を背景に、円高・ドル安が進展しました。このような状況のもと、日本銀行はいわゆるゼロ金利政策を継続し、短期金利は超低水準で安定的に推移しましたが、長期金利

財務ハイライト（旧三井信託銀行）

（単位：百万円）

科目	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
連結決算					
経常収益	1,071,039	1,065,076	878,290	789,189	664,329
資金運用収益	794,427	600,787	499,707	410,784	293,827
信託報酬	108,887	203,083	130,972	91,159	79,574
経常費用	1,283,466	1,059,836	871,726	984,060	545,878
資金調達費用	683,432	542,091	450,280	355,185	228,081
経常利益(は経常損失)	212,427	5,240	6,564	194,870	118,451
当期純利益(は当期純損失)	116,283	5,690	4,100	176,319	43,293
純資産額	567,579	567,280	565,395	736,752	785,103
総資産額	14,115,922	12,501,396	12,282,832	9,521,113	9,824,436
預金残高	4,545,180	3,910,523	3,797,078	3,474,345	4,152,420
貸出金残高	6,561,196	6,973,804	6,168,393	4,624,819	4,893,476
有価証券残高	3,878,887	3,629,416	3,924,152	3,237,044	3,509,501
信託財産額	30,539,214	33,092,456	31,007,345	29,555,177	28,978,042
連結自己資本比率 <sup>1</sup>	10.82%	9.56%	10.40%	15.40%	15.19%
単体決算					
経常収益	1,053,786	1,050,281	865,645	741,392	623,027
資金運用収益	777,445	587,656	490,788	412,308	292,137
信託報酬	108,668	202,767	130,608	90,966	79,213
経常費用	1,300,642	1,045,334	861,241	938,026	505,095
資金調達費用	670,787	533,718	444,179	351,719	225,937
業務粗利益	211,488	248,921	185,798	181,596	168,233
一般貸倒引当金繰入額(は一般貸倒引当金取崩額)	29,754	32,008	59,181	441	185
経費	114,453	122,206	123,820	124,942	107,010
業務純益	67,280	94,707	121,160	56,212	61,037
信託勘定償却前業務純益 <sup>2</sup>	125,770	84,636	156,437	105,279	92,874
実勢業務純益 <sup>2</sup>	155,525	116,644	97,255	105,720	93,060
経常利益(は経常損失)	246,856	4,947	4,403	196,634	117,932
当期純利益(は当期純損失)	253,702	11,154	7,506	144,021	45,055
資本金	169,483	169,483	168,483	383,430	388,790
発行済株式総数(普通株式)	1,198,296千株	1,198,296千株	1,198,296千株	1,687,435千株	1,719,920千株
発行済株式総数(第一回優先株式)				715,000千株	715,000千株
純資産額	388,162	393,325	394,840	749,567	791,312
総資産額	13,776,372	12,234,167	12,056,927	9,438,166	9,751,165
預金残高	4,404,816	3,834,491	3,738,914	3,476,291	4,159,925
貸出金残高	6,452,617	6,889,939	6,105,012	4,668,738	4,913,686
有価証券残高	3,867,711	3,629,224	3,948,742	3,240,464	3,511,932
信託財産額	30,539,214	33,092,456	31,007,345	29,555,177	28,978,042
信託勘定貸出金残高	4,987,796	3,947,848	3,542,139	3,118,802	2,578,355
信託勘定有価証券残高	11,923,333	13,369,113	13,913,961	14,607,629	14,514,512
単体自己資本比率 <sup>1</sup>				15.64%	15.29%
配当性向 <sup>3</sup>	- %	53.71%	79.81%	- %	16.34%
従業員数	5,917人	5,807人	5,603人	5,197人	4,809人

1. 平成10年度以前は国際統一基準、平成11年度は国内基準による自己資本比率を記載しています。

2. 平成8年度の数値は、政令改正に伴う特別留保金取崩額を除外したものです。

3. 平成11年度の配当性向は、合併交付金を期末配当とみなして算出しています。

は、景気回復期待および国債需給悪化懸念等により上昇傾向を辿りました。また株価も上昇の動きを示し、日経平均株価は20,000円台を回復しましたが、地価については依然として下落基調を脱するまでには至りませんでした。

平成11年度の企業集団の業績

このような経済・金融環境のもとで、平成12年4月1日の旧中央信託銀行と旧三井信託銀行との合併に先立ち、その効果を早期に実現していく観点から、関連会社の合併をはじめ、各業務単位での提携やキャンペーンの合同運営等を実施しました。また、旧中央信託銀行および旧三井信託銀行を中心とした各企業集団は、営業活動の推進と経営効率の向上に努力した結果、

次のような業績となりました。

収益・費用については、経常収益は、旧中央信託銀行が前連結会計年度比1,273億円増加して3,435億円、旧三井信託銀行が前連結会計年度比1,248億円減少して6,643億円となりました。このうち、信託報酬は、旧中央信託銀行が前連結会計年度比176億円減少して472億円、旧三井信託銀行が前連結会計年度比115億円減少して795億円となりました。

当連結会計年度においても、バルクセール等による不良債権最終処理の推進、厳格な資産査定に基づく予防的引当等により、旧中央信託銀行が909億円(銀行勘定615億円、信託勘定294億円)、旧三井信託銀行が1,541億円(銀行勘定1,223億円、信託勘定318億円)の不良債権処理を実施しました。この

結果、経常費用は、旧中央信託銀行が前連結会計年度比307億円増加して3,066億円、旧三井信託銀行が前連結会計年度比4,381億円減少して5,458億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度は、旧中央信託銀行368億95百万円、旧三井信託銀行1,184億51百万円の経常利益を計上することとなりました。また、経常利益に特別損益・法人税等調整額・少数株主損益を加減した当期純利益は、旧中央信託銀行45億21百万円、旧三井信託銀行432億93百万円となりました。なお、1株当り当期純利益は、旧中央信託銀行が7円89銭、旧三井信託銀行が23円87銭です。

預金につきましては、個人リテール基盤のさらなる拡大をめざして実施したキャンペーン等の資金吸収施策が奏功し、旧中央信託銀行が当連結会計年度中5,102億円増加して当連結会計年度末残高3兆2,203億円、旧三井信託銀行が当連結会計年度中6,780億円増加して当連結会計年度末残高4兆1,524億円となりました。

信託資金、年金信託につきましては、単体業績と同一となります。

貸出金につきましては、銀行勘定では、旧中央信託銀行が当連結会計年度中5,476億円増加して当連結会計年度末残高2兆8,469億円、旧三井信託銀行が当連結会計年度中2,686億円増加して当連結会計年度末残高4兆8,934億円となりました。信託勘定については、単体業績と同一となります。

有価証券投資につきましては、引き続き資産内容の充実と効率的な運用に努めた結果、銀行勘定では、旧中央信託銀行が当連結会計年度中535億円減少して当連結会計年度末残高1兆4,671億円、旧三井信託銀行が当連結会計年度中2,724億円増加して当連結会計年度末残高3兆5,095億円となりました。なお、信託勘定有価証券投資のうち、元本補てん契約のある合同運用指定金銭信託・貸付信託両勘定の有価証券投資は、単体業績と同一となります。

#### 平成11年度の単体業績

収益・費用については、経常収益は、旧中央信託銀行が前年度比1,265億円増加して3,255億円、旧三井信託銀行が前年度比1,183億円減少して6,230億円となりました。このうち、信託報酬は、旧中央信託銀行が前年度比176億円減少して472億円、旧三井信託銀行が前年度比117億円減少して792億円となりました。

当年度においても、バルクセール等による不良債権最終処理の推進、厳格な資産査定に基づく予防的引当等により、旧中央信託銀行が906億円(銀行勘定612億円、信託勘定294億円)、旧三井信託銀行が1,522億円(銀行勘定1,204億円、信託勘定318億円)の不良債権処理を実施しました。この結果、経常費用は、旧中央信託銀行が前年度比301億円増加して2,892億円、旧三井信託銀行が前年度比4,329億円減少して5,050億円となりました。

以上の結果、当年度は、旧中央信託銀行362億36百万円、旧三井信託銀行1,179億32百万円の経常利益を計上することとなりました。また、経常利益に特別損益・法人税等調整額を加減した当期純利益は、旧中央信託銀行46億円、旧三井信託銀行450億55百万円となりました。なお、1株当り当期純利益

は、旧中央信託銀行が8円16銭、旧三井信託銀行が24円58銭です。

預金につきましては、個人リテール基盤のさらなる拡大をめざして実施したキャンペーン等の資金吸収施策が奏功し、旧中央信託銀行が当年度中5,069億円増加して当年度末残高3兆2,242億円、旧三井信託銀行が当年度中6,836億円増加して当年度末残高4兆1,599億円となりました。

信託資金につきましては、長短金利が引き続き低水準で推移する中、効率的な営業活動に努めた結果、信託財産総額は、旧中央信託銀行が当年度中1,879億円増加して当年度末残高15兆4,268億円、旧三井信託銀行が当年度中5,771億円減少して当年度末残高2兆8,978億円となりました。このうち、元本補てん契約のある合同運用指定金銭信託・貸付信託両勘定の合計は、旧中央信託銀行が当年度中2,451億円減少して当年度末残高2兆5,373億円、旧三井信託銀行が当年度中9,435億円減少して当年度末残高5兆9,877億円となりました。年金信託につきましては、急速な高齢化社会の進展に伴い、企業年金制度に対する期待の高まりを認識し、鋭意その普及に努めた結果、旧中央信託銀行が当年度中400億円増加して当年度末残高1兆8,952億円、旧三井信託銀行が当年度中1,858億円減少して当年度末残高4兆1,500億円となりました。

貸出金につきましては、銀行勘定では、旧中央信託銀行が当年度中5,523億円増加して当年度末残高2兆8,724億円、旧三井信託銀行が当年度中2,449億円増加して当年度末残高4兆9,136億円となりました。また、信託勘定では、旧中央信託銀行が当年度中4,470億円減少して当年度末残高1兆3,950億円、旧三井信託銀行が当年度中5,404億円減少して当年度末残高2兆5,783億円となりました。

有価証券投資につきましては、引き続き資産内容の充実と効率的な運用に努めた結果、銀行勘定では、旧中央信託銀行が当年度中524億円減少して当年度末残高1兆4,657億円、旧三井信託銀行が当年度中2,714億円増加して当年度末残高3兆5,119億円となりました。なお、信託勘定有価証券投資のうち、元本補てん契約のある合同運用指定金銭信託・貸付信託両勘定の有価証券投資では、旧中央信託銀行が当年度中859億円増加して当年度末残高5,758億円、旧三井信託銀行が当年度中2,202億円減少して当年度末残高1,337億円となりました。

#### 配当政策

当社は、金融機関としての公共性に鑑み、資産の健全性確保、適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定した配当を実施することを基本方針としています。

旧中央信託銀行は、普通株式1株につき、中間配当金2円50銭、期末配当金2円50銭で、年5円の配当となりました。優先株式については、第一回甲種優先株式1株につき、中間配当金20円、期末配当金20円、年40円となり、また、第二回甲種優先株式1株につき、中間配当金7円20銭、期末配当金7円20銭、年14円40銭となりました。

旧三井信託銀行については、平成12年4月1日を合併期日として合併し、解散会社であることから、期末配当金にかえて合併交付金を交付しています。普通株式1株につき、中間配当金

2円、合併交付金2円、年4円となり、第一回甲種優先株式1株につき、中間配当金2円19銭、合併交付金2円19銭、年4円38銭となりました。

#### 業務純益

業務純益とは、銀行の本業での基礎的な収益力を示す指標で、その計算では銀行勘定における貸出金償却等の不良債権処理損失、株式等の売却損益・償却額等は反映されません。信託銀行の場合、元本補てん契約のある信託勘定における不良債権処理損失が業務純益に反映されるため、一般の銀行との比較においては、この信託勘定における貸出金償却を除いた「信託勘定償却前業務純益」を指標として使うことが適当です。

旧中央信託銀行・旧三井信託銀行合算で、当年度の業務純益は前年度比113億円増加して949億円となり、このうち、信託勘定不良債権処理損失を612億円計上していますので、信託勘定償却前業務純益は前年度比80億円増加して1,561億円となりました。

個別にみますと、旧中央信託銀行が前年度比65億円増加して338億円となり、旧三井信託銀行が48億円増加して610億円となりました。このうち、信託勘定不良債権処理損失が旧中央信託銀行で294億円、旧三井信託銀行で318億円計上されているため、信託勘定償却前業務純益は、旧中央信託銀行が前年度比204億円増加して633億円となり、旧三井信託銀行が124億円減少して928億円となりました。

#### 自己資本比率

自己資本比率規制(BIS規制)は、国際的な金融システムの健全性と安定性の向上を図るとともに、銀行間の平等な競争条件を確保するために一定の自己資本比率を維持するよう求める規制です。これにより、一定の算式により算出したリスクアセットに対して、海外に営業拠点を持つ銀行は8%以上(国際統一基準)、海外に営業拠点を有しない銀行は4%以上(国内基準)の自己資本比率を維持しなければなりません。なお、旧中央信託銀行・旧三井信託銀行ともに、平成11年9月末より、国内基準を適用しています。

合併期日(平成12年4月1日)に旧三井信託銀行の有価証券・動産不動産等を時価評価のうえ、含み損を処理し、含み益のみを中央三井信託銀行に引き継ぐ合併承継処理を行いました。この合併承継処理後では、連結自己資本比率は10.03%、単体自己資本比率は10.05%となっています。

なお、平成12年3月末の連結自己資本比率については、旧中央信託銀行が8.77%、旧三井信託銀行が15.19%となりました。また、単体自己資本比率については、旧中央信託銀行が8.76%、旧三井信託銀行が15.29%となりました。

#### 不良債権処理

当社は、従来より、資産の健全性確保の観点から、不良債権の早期処理を経営の重要課題に掲げ、全力を挙げて取り組んでいます。当年度は、バルクセール等による最終処理を推進するとともに、引き続き厳格な資産査定に基づく予防的引当を行った結果、不良債権処理損失は、旧中央信託銀行・旧三井信託銀行合算で2,429億円(うち銀行勘定1,816億円、うち信託勘定612億円)となりました。

まず、自己査定の状況からみますと、上記不良債権処理を行った結果、償却引当後の分類率(自己査定対象資産における分類資産(～分類)の割合)は11.7%となりました。

次に、金融再生法施行規則に基づく開示債権をみますと、開示債権(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」および「要管理債権」)の合計額は8,762億円となり、これらに対する保全率(債権金額に対する担保・保証等による保全額と引当金額の合計の割合)は、89.6%と高い水準になっています。

また、リスク管理債権についてみますと、リスク管理債権(「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」)の合計額は、8,688億円となり、保全率は90.0%となっています。

なお、金融再生法施行規則に基づく開示債権およびリスク管理債権は、全てが回収不能になるということではないため、この保全率からみて、十分な保全が行われているといえます。

連結ベースでは、金融再生法施行規則に基づく開示債権額は8,915億円、保全率は89.7%となり、リスク管理債権は8,810億円、保全率は90.5%となり、こちらも十分な保全が行われています。



中央三井信託銀行

補足データ：合算ベースの平成11年度決算状況

(1) 連結決算

(単位：億円)

	No.	旧中央信託銀行・旧三井信託銀行合算 平成10年度(A)	旧中央信託銀行・旧三井信託銀行合算 平成11年度(B)	前年度比 (B)-(A)
経常収益	1	10,053	10,078	25
信託報酬	2	1,560	1,268	292
(信託勘定不良債権処理損)( )	3	(645)	(612)	( 32)
資金運用収益	4	4,845	3,785	1,060
(貸出金利息)	5	(1,733)	(1,462)	( 270)
(有価証券利息配当)	6	(1,318)	(1,246)	( 72)
役務取引等収益	7	546	572	25
特定取引収益	8	7	0	6
その他業務収益	9	667	467	199
その他経常収益	10	2,425	3,984	1,559
経常費用( )	11	12,600	8,525	4,074
資金調達費用( )	12	4,183	2,825	1,358
(預金利息)( )	13	(876)	(632)	( 243)
役務取引等費用( )	14	74	78	3
特定取引費用( )	15	10	17	6
その他業務費用( )	16	375	250	124
営業経費( )	17	2,087	2,011	76
その他経常費用( )	18	5,867	3,341	2,526
(貸出金償却)( )	19	(398)	(832)	(434)
(一般貸倒引当金繰入額)( )	20	(246)	(48)	( 197)
(個別貸倒引当金繰入額)( )	21	(3,040)	(612)	( 2,427)
(特定海外債権引当勘定繰入額)( )	22	(77)	( 28)	( 106)
(持分法による投資損失)( )	23	(7)	(4)	( 2)
経常利益	24	2,546	1,553	4,099
特別損益	25	791	354	436
税金等調整前当期純利益	26	3,337	1,198	4,536
法人税、住民税および事業税( )	27	25	183	157
法人税等調整額( )	28	976	524	1,501
少数株主利益( は少数株主持分損失)( )	29	0	12	13
当期純利益	30	2,386	478	2,864

(2) 単体決算

(単位：億円)

	No.	旧中央信託銀行・旧三井信託銀行合算 平成10年度(A)	旧中央信託銀行・旧三井信託銀行合算 平成11年度(B)	前年度比 (B)-(A)
業務粗利益	1	2,990	2,902	87
信託報酬	2	1,559	1,264	294
(信託勘定不良債権処理損)( )	3	(645)	(612)	( 32)
資金利益	4	751	990	239
国内資金利益	5	606	921	315
国際資金利益	6	144	69	75
役務取引等利益	7	394	413	18
特定取引利益	8	6	16	10
その他業務利益	9	292	250	41
(国債等債券関係損益)	10	(37)	(37)	( 0)
経費( )	11	1,967	1,900	67
人件費( )	12	843	870	27
物件費( )	13	1,061	960	100
税金( )	14	62	68	6
一般貸倒引当金繰入額( )	15	187	53	134
業務純益(1 - 11 - 15)	16	835	949	113
信託勘定償却前業務純益(16 + 3)	17	1,480	1,561	80
実勢業務純益(16 + 3 + 15)	18	1,668	1,615	53
臨時損益	19	3,358	611	3,969
(株主等損益)	20	(1,162)	(2,748)	(1,585)
(銀行勘定不良債権処理損)( )	21	(4,572)	(1,816)	( 2,755)
経常利益	22	2,567	1,541	4,109
特別損益	23	789	347	441
税引前当期純利益	24	3,357	1,193	4,551
法人税、住民税および事業税( )	25	12	167	155
法人税等調整額( )	26	1,442	529	1,972
当期純利益	27	1,927	496	2,423
不良債権処理損(3 + 21)	28	5,217	2,429	2,788

補足データ：大株主の状況 (平成12年4月1日現在)

(1) 普通株式

順位	株主名	株数 (千株)	持株比率 (%)
1	名古屋鉄道株式会社	24,690	3.02
2	三井生命保険相互会社	18,809	2.30
3	日本証券代行株式会社	18,557	2.27
4	三井不動産株式会社	17,724	2.17
5	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常代)株式会社富士銀行兜町カスタディ業務室	15,857	1.94

順位	株主名	株数 (千株)	持株比率 (%)
6	トヨタ自動車株式会社	15,226	1.86
7	株式会社第一勧業銀行	13,761	1.68
8	株式会社さくら銀行	13,194	1.61
9	三井物産株式会社	12,348	1.51
10	株式会社東海銀行	11,451	1.40

(2) 優先株式

種類	株主名	株数 (千株)	持株比率 (%)
第一回甲種優先株式	株式会社整理回収機構	20,000	100.00
第二回甲種優先株式	株式会社整理回収機構	93,750	100.00
第三回甲種優先株式	株式会社整理回収機構	156,406	100.00

## 信託銀行の決算について(解説)

### 信託勘定と銀行勘定

信託銀行の勘定には、信託銀行固有の勘定である「銀行勘定」と、信託財産を銀行本体の勘定と区分経理するための勘定である「信託勘定」があります。信託銀行では信託財産を信託契約ごとに分別管理しなければならないため、信託勘定は多くの勘定で構成されています。原則的に、個別の信託勘定の詳細は委託者または受益者以外には開示しませんが、「金銭信託」や「年金信託」など種別ごとの合計残高は、信託財産残高表に記載しています。また、「元本補てん契約のある信託」については、資産・負債の主な内訳を開示しています。

信託財産は、名義のうえでは信託銀行のものとなっていますが、実質的には受益者のものです。従って、信託銀行は信託財産の管理・運用の対価として「信託報酬」だけを受け取り、管理・運用によって発生した収益から信託報酬とその他の費用を控除した損益は、すべて信託財産に帰属します。

信託報酬は銀行勘定の収益の一項目となっています。つまり、信託銀行固有の勘定である銀行勘定の決算は、本来の銀行業務による損益だけでなく、信託銀行が管理している信託勘定からの報酬も反映したものとなっています。

### 業務純益の考え方

銀行の損益計算書では、「経常利益」は経常収益から経常費用を差し引いて算出されていますが、この経常利益には株式関係損益や不良債権償却など本業以外の要素も含まれています。そこで、本業だけの収益を表すため、損益計算書の項目の中から本業での収益力を表す項目だけを選び、「業務純益」を算出しています。

業務純益は、「業務粗利益」から「経費」「一般貸倒引当金繰

入額」を控除することによって求めます。このうち、「業務粗利益」は、「資金利益」(預金・貸出・有価証券等の利息収支)、「役員取引等利益」(信託報酬、手数料収支)、「特定取引利益」(特定取引勘定に係る損益)、「その他業務利益」(外国為替・債券売買益等)から成り立っています。

「資金利益」は損益計算書では「資金運用収益」から「資金調達費用」を控除したものに概ね対応します。また、「役員取引等利益」は「信託報酬」、「役員取引等収益」の合計から「役員取引等費用」を控除したもの、「特定取引利益」は「特定取引収益」から「特定取引費用」を控除したもの、「その他業務利益」は「その他業務収益」から「その他業務費用」を控除したものにそれぞれ対応しています。

### 信託銀行の業務純益

信託銀行では、この業務純益に加えて「信託勘定償却前業務純益」を開示しています。というのも、信託銀行の場合、前述の計算式で算出された業務純益は、本業での収益力を正確に反映していないからです。業務純益を構成する一項目となる信託報酬は、信託勘定での貸出金償却を控除した後の数字として算出されるため、業務純益は本来の収益力よりも少ない額になってしまうのです。

それを修正し、本業での収益力をより正確に表すため、信託銀行では、業務純益に信託勘定の「貸出金償却額」を加えた「信託勘定償却前業務純益」を算出し、他の銀行の業務純益と比較できるようにしています。

また「信託勘定償却前業務純益」から、一般貸倒引当金繰入・取崩額の影響を除外した業務純益である「実勢業務純益」を開示しています。

### 経常利益と業務純益の関係

経常収益 A	経常費用 B
<ul style="list-style-type: none"> <li>信託報酬</li> <li>資金運用収益</li> <li>役員取引等収益</li> <li>特定取引収益</li> <li>その他業務収益</li> <li>その他経常収益</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>資金調達費用</li> <li>役員取引等費用</li> <li>特定取引費用</li> <li>その他業務費用</li> <li>営業経費</li> <li>その他経常費用</li> </ul>

#### 経常利益

- 経常利益は経常収益Aから経常費用Bを控除したものです。

#### 業務粗利益

- [ ] で囲んだ部分 から を控除したものが、概ね、業務粗利益に対応します。

#### 業務純益

- 業務純益は業務粗利益から経費と一般貸倒引当金繰入額を控除したものです。一般貸倒引当金繰入額は「その他経常費用」の一部です。

(注)経常利益の「営業経費」は、退職金支給額、退職給与引当金繰入額および戻入額を含んでいます。業務純益の「経費」には退職給与引当金繰入額のみが含まれます。

### 信託勘定償却前業務純益算出の数値例

信託報酬以外の業務純益		貸出金償却前の信託報酬	
信託報酬以外の業務純益 a	150	信託報酬 b	70
			信託勘定 貸出金償却 c
			30
業務純益 a + b			
220			
信託勘定償却前業務純益 a + b + c			
250			

## 財務諸表等

## 連結財務諸表

## 連結貸借対照表〔資産の部〕

(単位：百万円)

科目	平成9年度 (平成10年3月31日現在)	平成10年度 (平成11年3月31日現在)	平成11年度 (平成12年3月31日現在)
現金預け金	57,834	231,276	430,566
コールローンおよび買入手形	369,044	120,000	63,500
買入金銭債権	498	33,300	14,232
特定取引資産	46,548	23,192	949
金銭の信託	111,019	67,300	63,347
有価証券	1,053,303	1,520,738	1,467,139
貸出金	1,754,494	2,299,363	2,846,990
外国為替	8,183	17,354	9,850
その他資産	172,946	214,007	72,107
動産不動産	65,943	109,876	119,060
繰延税金	49,581	-	-
繰延税金資産	-	69,175	80,339
支払承諾見返	64,908	532,725	375,489
貸倒引当金	-	-	69,934
投資損失引当金	-	-	536
資産の部合計	3,754,307	5,238,312	5,473,101

## 連結貸借対照表〔負債、少数株主持分および資本の部〕

(単位：百万円)

科目	平成9年度 (平成10年3月31日現在)	平成10年度 (平成11年3月31日現在)	平成11年度 (平成12年3月31日現在)
<b>負債の部</b>			
預金	1,517,655	2,710,108	3,220,348
譲渡性預金	266,640	354,930	168,720
コールマネーおよび売渡手形	144,868	74,433	85,000
特定取引負債	7,438	2,199	773
借入金	138,615	172,965	123,795
外国為替	63	522	19
社債	-	10,419	-
転換社債	-	34,260	34,260
信託勘定借	1,056,471	754,336	983,014
その他負債	165,310	165,603	65,994
貸倒引当金	145,842	54,240	-
退職給与引当金	8,672	8,840	8,200
債権売却損失引当金	5,095	6,825	3,646
投資損失引当金	-	667	-
信託契約為替評価引当金	-	-	47,627
特別法上の引当金	0	0	0
支払承諾	64,908	532,725	375,489
負債の部合計	3,521,582	4,883,077	5,116,890
<b>少数株主持分</b>			
少数株主持分	-	613	1,322
<b>資本の部</b>			
資本金	77,215	170,966	170,966
資本準備金	67,100	160,851	160,851
利益準備金	4,861	-	-
その他の剰余金	83,549	-	-
連結剰余金	-	22,806	23,072
小計	232,726	354,624	354,889
自己株式	1	2	1
資本の部合計	232,724	354,621	354,887
負債、少数株主持分および資本の部合計	3,754,307	5,238,312	5,473,101

旧 中 央 信 託 銀 行

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成9年度 (平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)	平成10年度 (平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)	平成11年度 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)
経常収益	274,236	216,181	343,566
信託報酬	77,348	64,934	47,272
資金運用収益	92,500	73,767	84,704
貸出金利息	43,787	39,156	44,211
有価証券利息配当金	26,286	22,218	27,958
コールローン利息および買入手形利息	2,116	1,819	509
預け金利息	5,351	2,704	4,379
その他の受入利息	14,957	7,868	7,645
役務取引等収益	23,718	26,485	28,983
特定取引収益	83	268	16
その他業務収益	19,312	25,380	22,032
その他経常収益	61,272	25,344	160,556
経常費用	264,379	275,957	306,670
資金調達費用	87,585	63,208	54,477
預金利息	31,791	27,316	23,387
譲渡性預金利息	2,495	615	238
コールマネー利息および売渡手形利息	3,013	1,116	202
借入金利息	3,958	5,011	4,778
社債利息	-	265	194
転換社債利息	-	183	423
その他の支払利息	46,325	28,698	25,253
役務取引等費用	3,146	2,946	3,240
特定取引費用	1,170	-	3
その他業務費用	5,554	7,383	5,949
営業経費	61,893	73,609	85,146
その他経常費用	105,029	128,808	157,853
貸倒引当金繰入額	68,129	39,412	33,580
その他の経常費用	36,899	89,396	124,272
経常利益(は経常損失)	9,856	59,776	36,895
特別利益	3,412	118	1,377
動産不動産処分益	28	100	24
償却債権取立益	158	0	1,207
国債価格変動引当金取崩額	1,741	-	-
商品有価証券売買損失等引当金取崩額	1,434	-	-
金融先物取引責任準備金取崩額	-	0	-
証券取引責任準備金取崩額	0	0	0
その他の特別利益	49	17	145
特別損失	168	21,574	28,534
動産不動産処分損	168	37	400
その他の特別損失	-	21,537	28,134
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	13,100	81,232	9,738
法人税、住民税および事業税	211	216	15,988
法人税等調整額	20,444	19,234	11,180
少数株主利益	-	89	408
当期純利益(は当期純損失)	33,333	62,304	4,521

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度
	(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)	(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)	(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	51,045	88,411	22,806
その他の剰余金期首残高	51,045	83,549	-
利益準備金期首残高	-	4,861	-
連結剰余金増加高	-	232	-
過年度税効果調整額	-	232	-
連結剰余金減少高	829	3,532	4,256
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	-	677	-
連結子会社の減少に伴う剰余金減少高	-	380	1,276
利益準備金繰入額	138	-	-
配当金	691	2,474	2,979
当期純利益(は当期純損失)	33,333	62,304	4,521
連結剰余金期末残高	83,549	22,806	23,072

旧 中 央 信 託 銀 行

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成11年度 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	9,738
減価償却費	7,921
持分法による投資損益( )	369
貸倒引当金の増加額	15,863
投資損失引当金の増加額	130
債権売却損失引当金の増加額	3,178
退職給与引当金の増加額	639
信託契約為替評価引当金の増加額	47,627
資金運用収益	84,704
資金調達費用	54,477
有価証券関係損益( )	128,178
金銭の信託の運用損益( )	10,196
為替差損益( )	4,453
動産不動産売却損益( )	375
特定取引資産の純増( )減	22,243
特定取引負債の純増減( )	1,426
貸出金の純増( )減	546,788
預金の純増減( )	506,417
譲渡性預金の純増減( )	186,210
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	24,433
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	69,959
コールローン等の純増( )減	75,567
債券借入取引担保金の純増( )減	56,255
コールマネー等の純増減( )	10,567
外国為替(資産)の純増( )減	7,504
外国為替(負債)の純増減( )	504
信託勘定借の純増減( )	228,678
資金運用による収入	82,068
資金調達による支出	46,674
その他	32,884
小計	14,613
法人税等の支払額	1,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	6,569,545
有価証券の売却による収入	6,409,968
有価証券の償還による収入	338,800
金銭の信託の増加による支出	38,238
金銭の信託の減少による収入	29,315
動産不動産の取得による支出	17,631
動産不動産の売却による収入	447
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	5,000
劣後特約付借入金の返済による支出	27,500
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	10,419
配当金支払額	2,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,899
現金および現金同等物に係る換算差額	310
現金および現金同等物の増加額	129,577
現金および現金同等物の期首残高	151,887
連結除外に伴う現金および現金同等物の減少額	246
現金および現金同等物の期末残高	281,218

## 監査法人の監査証明について

平成9年度(平成9年4月1日～平成10年3月31日)、平成10年度(平成10年4月1日～平成11年3月31日)の連結貸借対照表、連結損益計算書および連結剰余金計算書は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、センチュリー監査法人の監査証明を受けています。また、平成11年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)は監査法人太田昭和センチュリーの監査証明を受けています。

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 (平成11年度)

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社  
 主要な会社名 中央ビジネス株式会社  
 中信リース株式会社  
 Chuo Trust International Ltd.

なお、Chuo Trust Asia Ltd.は解散、中央信用保証株式会社(新社名「中央三井信用保証株式会社」)は合併に伴う持分比率の低下により関係会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しました。

また、中央カードサービス株式会社(新社名「中央三井カード株式会社」)および中信投資顧問株式会社(新社名「中央三井アセットマネジメント株式会社」)は合併に伴う持分比率の低下により関連会社となったため、連結の範囲から除外しました。

- (2) 非連結子会社  
 該当する非連結子会社はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 2社  
 中央三井カード株式会社  
 中央三井アセットマネジメント株式会社
- (2) 持分法非適用の関連会社  
 該当する持分法非適用の関連会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりです。  
 12月末日 4社  
 3月末日 7社
- (2) 連結財務諸表の作成に当たっては、いずれもそれぞれの決算日の財務諸表により連結しています。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準  
 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しています。  
 特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っています。  
 また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

## (2) 有価証券の評価基準および評価方法

- (イ) 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っています。  
 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っています。

## (3) 減価償却の方法

- 動産不動産  
 当社の動産不動産は、それぞれ次のとおり償却しています。  
 建物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。  
 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。  
 動産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。  
 その他 税法の定める方法による。  
 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しています。

## ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当社および国内の連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しています。

自社利用ソフトウェアについては、従来、取得時に費用として一括処理していましたが、当連結会計年度から「研究開発費等に係る会計基準(平成10年3月13日企業会計審議会)」に基づき、取得費用を資産として計上し利用可能期間に応じて償却しています。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、その他資産は3,220百万円多く計上され、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,220百万円増加しています。

なお、当連結会計年度前に制作を開始したソフトウェアの制作費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来会計処理方法を継続して採用しています。

また、同報告では自社利用のソフトウェアの表示については、無形固定資産に計上することとされていますが、連結財務諸表の資産の分類等は「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)」によることとされていますので、「その他資産」に計上しています。

## (4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。



なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当連結会計年度に直接減額した金額は28,737百万円、当連結会計年度末残高は160,727百万円です。

連結子会社は、貸倒れによる損失に備えるため貸金等の内容を勘案して必要と認められた額を引き当てています。

(5) 退職給与引当金の計上基準

当社の退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てています。

(6) 債権売却損失引当金の計上基準

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しています。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金です。

(7) 投資損失引当金の計上基準

有価証券のうち、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先、実質破綻先および破綻先であるものが発行する債券等に対して、貸倒引当金と同様の方法により、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。

(8) 信託契約為替評価引当金

合同運用金銭信託(有価証券運用口)で保有する有価証券の為替含み損相当額を引き当てています。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金です。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、次のとおり計上しています。

(イ) 証券取引責任準備金 0百万円

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条および金融機関の証券業務に関する命令第32条に定めるところにより算出した額を計上しています。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。ただし、外国法人に対する出資に係る資産(ただし外貨にて調達したものを除く) 外貨建転換社債、その他当社が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないと定めた外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないと定めた外貨建負債については発生時の為替相場によっています。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しています。

(11) リース取引の処理方法

当社および国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(12) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は、当年度の費用に計上しています。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金(当社は現金および日本銀行への預け金)」です。

追加情報

(平成11年度)

- 前連結会計年度まで負債の部に掲記していました「貸倒引当金」は、「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しています。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は69,934百万円、負債の部は69,934百万円それぞれ減少しています。
- 前連結会計年度まで負債の部に掲記していました「投資損失引当金」は、「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、「貸倒引当金」の表示が当連結会計年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法に変更になったため、「投資損失引当金」もこの変更に応じて当連結会計年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しています。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は536百万円、負債の部は536百万円それぞれ減少しています。

注記事項

(平成11年度)

(連結貸借対照表関係)

- 有価証券には、関連会社の株式230百万円を含んでいます。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は15,387百万円、延滞債権額は115,620百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は3,500百万円です。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は84,826百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は219,333百万円です。  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。  
担保に供している資産  
有価証券 41,231百万円  
預け金 1百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 14,537百万円  
売渡手形 15,000百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券170,681百万円を差し入れています。
- 動産不動産の減価償却累計額は、49,552百万円です。
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金113,500百万円が含まれています。

9. 当社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託488,526百万円、貸付信託2,021,156百万円です。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、信託契約為替評価引当金繰入額47,627百万円および債権放棄をしたことによる損失12,959百万円を含んでいます。
2. その他の特別損失は、証券投資信託を期限前解約したことに伴い発生した解約差損です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

平成12年3月31日現在

現金預け金勘定	430,566百万円
外貨預け金	140,423百万円
その他	8,924百万円
現金および現金同等物	<u>281,218百万円</u>

(リース取引関係)

1. 借主側

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	398百万円	-百万円	398百万円
減価償却累計額相当額	243百万円	-百万円	243百万円
年度末残高相当額	155百万円	-百万円	155百万円

1年内      1年超      合計

- ・未経過リース料  
年度末残高相当額      78百万円      76百万円      155百万円
- ・支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
- 支払リース料      110百万円
- 減価償却費相当額      95百万円
- 支払利息相当額      14百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

- ・利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっています。

(2) オペレーティング・リース取引

1年内      1年超      合計

- ・未経過リース料      0百万円      -百万円      0百万円

2. 貸主側

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額、減価償却累計額および年度末残高

	動産	その他	合計
取得価額	19,096百万円	1,730百万円	20,826百万円
減価償却累計額	8,687百万円	766百万円	9,454百万円
年度末残高	10,409百万円	963百万円	11,372百万円

1年内      1年超      合計

- ・未経過リース料  
年度末残高相当額      4,050百万円      7,502百万円      11,552百万円

- ・受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受取リース料	5,639百万円
減価償却費	4,497百万円
受取利息相当額	2,810百万円

- ・利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっています。

(2) オペレーティング・リース取引

1年内      1年超      合計

- ・未経過リース料      68百万円      29百万円      98百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	50,596百万円
信託契約為替評価引当金繰入額	18,712百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	2,181百万円
債権売却損失引当金繰入額	1,432百万円
その他	7,432百万円
繰延税金資産合計	<u>80,356百万円</u>
繰延税金負債	
その他	16百万円
繰延税金資産の純額	<u>80,339百万円</u>

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.86%
(調整)	
東京都外形標準課税影響	14.39
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.48
住民税均等割等	1.18
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.82
その他	2.73
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.36%

3. 「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例（平成12年4月1日東京都条例第145号）が平成12年3月30日に可決・成立し、当社の東京都に係る事業税の課税標準が同4月1日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でなくなることから、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の40.86%から39.29%に変更しています。

この変更により、繰延税金資産の金額は3,199百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しています。

4. 連結決算日後に法人税等の税率の変更があった場合の、その内容および影響

「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例（平成12年6月9日大阪府条例第131号）が平成12年6月9日に公布され、平成13年4月1日以後開始する事業年度より施行されることにより、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、当連結会計年度の39.29%から39.07%に変更されます。

この変更により、繰延税金資産を、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、448百万円の減少となります。

なお、実際の影響額は、翌連結会計年度末における一時差異等を基礎として計算されるため、上記の金額とは異なることとなります。

（関連当事者との取引）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

（1株当たり情報）

区分	平成9年度	平成10年度	平成11年度
連結ベースの 1株当たり純資産額	870.69円	574.94円	575.82円
連結ベースの 1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	144.59円	267.01円	7.89円
連結ベースの 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円	-円	6.49円

（注）1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末の純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末の発行済普通株式数（自己株式を除く）で除しています。  
2. 連結ベースの1株当たり当期純利益（または当期純損失）は、当期純利益（または当期純損失）から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数（自己株式を除く）で除しています。  
3. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成9年度は潜在株式がないため、記載していません。また、平成10年度は、純損失が計上されているため記載していません。

（重要な後発事象）

当社は、平成11年6月22日開催の当社第一回甲種優先株主の種類株主総会、当社第二回甲種優先株主の種類株主総会および三井信託銀行株式会社第一回優先株主の種類株主総会ならびに平成11年6月29日開催の当社第56回定時株主総会および三井信託銀行株式会社第131回定時株主総会においてそれぞれ承認可決された合併契約書に基づき、平成12年4月1日をもって三井信託銀行株式会社と合併しました。

合併条件の概要、三井信託銀行株式会社より引き継いだ資産及び負債（平成12年4月1日現在）については、「単体財務諸表」の「重要な後発事象」（65～66ページ）に記載しています。

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度における有価証券の時価等については、以下のとおりです。

なお、前事業年度分および前々事業年度分については、単体財務諸表における注記事項として記載しています。

(単位：百万円)

種類	平成12年3月31日				
	連結貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券					
債券	90,989	86,874	4,115	297	4,413
株式	706,506	650,186	56,320	50,054	106,374
その他	9,599	8,844	754	51	806
合計	807,096	745,905	61,190	50,403	111,594

- (注)1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債です)を対象としています。  
 なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっています。
2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりです。

(単位：百万円)

種類	平成12年3月31日				
	連結貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券					
債券	169,674	170,938	1,263	2,291	1,028
株式	11,833	16,693	4,860	6,927	2,067
その他	222,922	215,386	7,536	1,801	9,337
合計	404,430	403,018	1,411	11,020	12,432

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっています。

3. 本表に記載の「その他」は主として外国債券です。上記注2.記載の「その他」は、証券投資信託の受益証券および外国債券です。  
 4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

種類	平成12年3月31日
有価証券	
債券	168,797
株式	31,543
その他	55,272

5. 特定取引勘定にて経理しています商品有価証券および特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を連結損益計算書に計上していますので、ここでの記載を省略しています。

(金銭の信託の時価等関係)

当連結会計年度における金銭の信託の時価等については、以下のとおりです。

なお、前事業年度分および前々事業年度分については、単体財務諸表における注記事項として記載しています。

(単位：百万円)

種類	平成12年3月31日				
	連結貸借対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損
金銭の信託	63,347	65,962	2,615	3,503	888

- (注)時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっています。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度のデリバティブの取引状況に関する事項等は、以下のとおりです。

1. 取引の状況に関する事項 当連結会計年度 平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(1) 取引の内容

当社は金利や為替などから派生したスワップ、オプションなどの金融商品を取引しています。具体的には、金利先物取引、金利オプション取引、金利先渡取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、先物外国為替取引、通貨オプション取引、債券先物取引、債券先物オプション取引、株価指数先物取引等です。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、高度化・多様化するお客様の金融ニーズにお応えするための、また、当社自身の持つ市場リスクエクスポージャーを経営体力に相応しい水準にコントロールするための重要なツールであると考えています。一方、デリバティブ取引は、金利・価格変動によるマーケットリスクなどさまざまなリスクを内包しており、それらのリスクの特性、量について認識するとともに、厳格なリスク管理体制のもと運営することとしています。

(3) 取引の利用目的

当社におけるデリバティブ取引は、バンキング勘定において、当社の資産・負債に係るリスク管理手段として用いるとともに、特定取引勘定(トレーディング勘定)においては、主に短期的な価格変動からの収益獲得手段として活用しており、また、お客様に対して、これらの取引を用いた高付加価値商品や、財務リスク管理手段を広く提供しています。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク、信用リスク等のリスクを有しています。市場リスクは、金利・為替レートなどの市場価格やボラティリティ等の変動により金融商品もしくはポートフォリオの時価が変動し損失を被る可能性であり、信用リスクは、取引相手の信用状況の悪化などにより、金融商品もしくはポートフォリオの価値が減少したり、倒産等により契約が履行されなくなり損失を被る可能性です。当社では、平成12年3月末におけるトレーディング勘定のバリュー・アット・リスク(信頼区間99%、保有期間10日間での最大損失可能額)を3億94百万円であると計測しています。

また、自己資本比率(国内基準)に基づく信用リスク相当額は70億51百万円です。

なお、当社は、取引対象物の価格変動に対する時価の変動率が大きい特殊な取引(いわゆるレバレッジの効いたデリバティブ取引)は基本的には行っていません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社においては、デリバティブ取引を含む市場性の取引について、取引担当部署(フロントオフィス)と事務管理部署(バックオフィス)を明確に分離し、相互牽制が働く体制をとっています。また、両者から独立して双方を牽制するリスク管理部署としての機能を総合企画部財務企画室が担っており、市場リスクを一元的に管理しています。財務企画室においては、市場リスク管理の手法・リスク限度枠の設定および配分に関する起案、リスク管理関連規定の整備および遵守状況のチェック、リスクおよびパフォーマンスの測定・分析および経営陣あての報告を行っています。

市場性取引の担当部署では、取引対象、取引限度額等についての詳細な管理ルートに従った運営がなされており、特にデリバティブを含むトレーディング部署においては、バリュー・アット・リスクによるリスク量の把握や、ポジションの時価評価とともに、デルタ、ガンマなどのオプションリスクを含むさまざまな管理指標をリアルタイムで把握できる体制をとっています。

また、リスクや損益の状況に関する情報はすべて日次で財務企画室へ報告されています。これらは全社ベースでのリスク管理報告書としてまとめられ、経営陣あて報告されるとともに、月次では、ALM委員会、常務会へも報告されています。

なお、信用リスクについては、クレジットラインの設定等を審査部門において行い、適正なリスク管理を行っています。

デリバティブ取引に係る複雑なリスクの管理については、管理システムの導入、管理手法の高度化等その充実に努めています。

(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明

「2. 取引の時価等に関する事項」に記載されています契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

## 2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度分および前々事業年度分については、単体財務諸表の注記事項として記載しています。

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	平成12年3月31日			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
金利スワップ				
受取固定 / 支払変動	429,586	174,593	4,843	4,843
受取変動 / 支払固定	522,363	180,810	2,496	2,496
受取変動 / 支払変動	-	-	-	-
キャップ				
売建	-	-	-	-
買建	130,000	-	0	504
(504)				
合計				1,842

## (注)1. 時価の算定

- 取引所取引については、東京金融先物取引所における最終の価格によっています。  
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。  
2. ( )内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。  
3. 金利スワップ契約の内容は下記のとおりです。

(単位：百万円)

種類	平成12年3月31日		
	1年以下	1～3年	3年超
受取固定 / 支払変動			
想定元本	254,992	152,987	21,615
平均受取固定金利	5.77%	4.46%	4.81%
平均支払変動金利	3.95%	0.30%	3.06%
受取変動 / 支払固定			
想定元本	341,553	139,128	41,682
平均受取変動金利	1.98%	0.60%	1.23%
平均支払固定金利	5.87%	4.99%	3.70%
受取変動 / 支払変動			
想定元本	-	-	-
平均受取変動金利	- %	- %	- %
平均支払変動金利	- %	- %	- %
合計	596,545	292,116	63,297

旧 中 央 信 託 銀 行

4. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので、前記記載から除いています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成12年3月31日	
	契約額等	時価
店頭		
金利スワップ		
受取固定 / 支払変動	44,025	548
受取変動 / 支払固定	41,291	391
受取変動 / 支払変動	-	-
キャップ		
売建	40,768	
	293	242
買建	40,568	
	253	254

(注) ( )内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	平成12年3月31日			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
通貨スワップ				
うち米ドル	181,232	-	1,686	1,686
うち英ポンド	181,232	-	1,686	1,686
うち独マルク	-	-	-	-
うちその他	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値により算定しています。

2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引の契約額等はありません。

3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成12年3月31日	
	契約額等	
店頭		
為替予約		
売建		303,076
買建		268,216
通貨オプション		
売建 コール		3,184
ブット		18
買建 コール		3,184
ブット		18
ブット		61
ブット		61

(注) X 内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。



# 旧 中 央 信 託 銀 行

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は信託銀行業以外に一部で証券等の事業を営んでいますが、平成9年度、平成10年度については、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(単位：百万円)

	平成11年度					
	信託銀行業	金融関連業	その他	計	消去または全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	324,268	18,316	981	343,566	-	343,566
(2) セグメント間の内部経常収益	1,251	2,439	4,826	8,517	(8,517)	-
計	325,519	20,756	5,808	352,084	(8,517)	343,566
経常費用	289,677	20,092	5,418	315,188	(8,517)	306,670
経常利益	35,842	663	389	36,895	(-)	36,895
資産	5,458,923	39,123	6,094	5,504,142	(31,041)	5,473,101
減価償却費	1,517	6,331	72	7,921	-	7,921
資本的支出	12,980	8,660	16	21,657	-	21,657

(注) 1. 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しています。「金融関連業」は、リース業および信用保証業務等、その他は証券業務および証券代行業務等です。  
2. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しています。

### 2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成9年度					平成10年度					平成11年度				
	日本	その他	計	消去または全社	連結	日本	その他	計	消去または全社	連結	日本	その他	計	消去または全社	連結
経常収益															
外部顧客に対する経常収益	247,418	26,817	274,236	-	274,236	202,776	13,404	216,181	-	216,181	341,978	1,588	343,566	-	343,566
セグメント間の内部経常収益	5,972	1,156	7,128	(7,128)	-	15,981	9,280	25,262	(25,262)	-	1,785	1,012	2,797	(2,797)	-
計	253,391	27,973	281,364	(7,128)	274,236	218,758	22,685	241,443	(25,262)	216,181	343,763	2,601	346,364	(2,797)	343,566
経常費用	241,783	29,724	271,507	(7,128)	264,379	274,287	26,932	301,219	(25,262)	275,957	306,214	3,254	309,468	(2,797)	306,670
経常利益 (経常損失)	11,607	1,750	9,856	(-)	9,856	55,528	4,247	59,776	(-)	59,776	37,549	653	36,895	(-)	36,895
資産	3,708,539	291,604	4,000,144	(245,837)	3,754,307	5,215,121	159,930	5,375,052	(136,740)	5,238,312	5,469,087	10,912	5,479,999	(6,898)	5,473,101

(注) 上記いずれの連結会計年度においても、全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えています。当社の本支店および連結子会社については、所在地により日本とその他に区別しています。なお、一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しています(従って、当社の海外支店の経常収益等は、「その他」に含めて記載しています)。

### 3. 海外経常収益

(単位：百万円)

	平成11年度
海外経常収益	1,588
連結経常収益	343,566
海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	0.4

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、従来、「国際業務経常収益」を記載していましたが、海外取引の実態をより正確に反映させるため、当連結会計年度から海外経常収益を記載しています。

2. 海外経常収益は、親会社の海外店取引、ならびに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国または地域ごとのセグメント情報は記載していません。

3. なお、前連結会計年度の「国際業務経常収益」は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成9年度	平成10年度
国際業務経常収益	58,323	35,562
連結経常収益	274,236	216,181
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	21.3	16.4

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しています。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、親会社の海外店取引、ならびに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)であり、相手先別の区分はしていないため、国または地域ごとのセグメント情報は記載していません。

## 単体財務諸表

## 貸借対照表〔資産の部〕

(単位：百万円)

科目	平成9年度 (平成10年3月31日現在)	平成10年度 (平成11年3月31日現在)	平成11年度 (平成12年3月31日現在)
現金預け金	65,820	228,748	428,707
現金	26,805	57,223	49,467
預け金	39,014	171,525	379,239
コールローン	344,044	120,000	60,000
買入手形	25,000	-	3,500
買入金銭債権	498	33,300	14,232
特定取引資産	46,548	23,192	949
商品有価証券	3,518	109	6
金融派生商品	9,066	2,088	942
その他の特定取引資産	33,963	20,994	-
金銭の信託	111,019	58,826	57,072
有価証券	1,045,975	1,518,203	1,465,712
国債	93,815	328,190	156,956
地方債	57,940	69,871	68,893
社債	100,488	157,123	202,984
株式	555,223	617,507	749,824
自己株式	1	2	1
その他の証券	238,458	344,929	286,481
貸付有価証券	47	578	571
貸出金	1,753,643	2,320,032	2,872,400
割引手形	12,425	37,303	40,319
手形貸付	738,640	786,478	999,207
証書貸付	839,275	1,076,262	1,344,305
当座貸越	163,302	419,988	488,567
外国為替	8,183	17,354	9,850
外国他店預け	6,053	6,583	571
買入外国為替	1,156	3,491	2,092
取立外国為替	974	7,279	7,186
その他資産	172,591	194,754	62,727
前払費用	444	428	247
未収収益	22,583	21,358	23,761
先物取引差入証拠金	749	919	801
先物取引差金勘定	902	110	-
保管有価証券等	97,479	78,946	-
債券借入取引担保金	-	56,255	-
その他の資産	50,432	36,735	37,917
動産不動産	65,843	94,356	101,909
土地建物動産	53,811	69,781	68,472
建設仮払金	209	1,708	10,838
保証金権利金	11,821	22,866	22,599
繰延税金資産	-	68,884	80,073
支払承諾見返	64,838	532,725	375,489
貸倒引当金	-	-	69,752
投資損失引当金	-	-	414
資産の部合計	3,704,007	5,210,380	5,462,458

旧 中 央 信 託 銀 行

貸借対照表〔負債および資本の部〕

(単位：百万円)

科目	平成9年度 (平成10年3月31日現在)	平成10年度 (平成11年3月31日現在)	平成11年度 (平成12年3月31日現在)
負債の部			
預金	1,520,153	2,717,374	3,224,298
当座預金	23,545	75,720	101,963
普通預金	106,398	262,165	332,499
貯蓄預金	-	13,841	13,292
通知預金	30,302	65,935	73,008
定期預金	1,090,944	2,136,390	2,576,684
定期積金	-	1	0
その他の預金	268,961	163,320	126,849
譲渡性預金	266,640	354,930	168,720
コールマネー	52,263	74,433	70,000
売渡手形	90,900	-	15,000
特定取引負債	7,438	2,199	773
金融派生商品	7,438	2,199	773
借入金	148,615	157,172	116,036
借入金	148,615	157,172	116,036
外国為替	74	524	20
外国他店預り	10	1	1
外国他店借	57	-	-
売渡外国為替	1	3	15
未払外国為替	5	519	4
転換社債	-	34,260	34,260
信託勘定借	1,056,471	754,336	983,014
その他負債	155,838	159,613	60,510
未決済為替借	131	137	140
未払法人税等	1,128	533	14,597
未払費用	12,039	17,562	18,477
前受収益	1,576	2,826	3,585
従業員預り金	3,278	3,932	4,154
給付補てん備金	-	0	0
先物取引受入証拠金	424	147	-
借入有価証券	97,067	78,811	-
その他の負債	40,192	55,662	19,554
貸倒引当金	145,854	53,238	-
退職給与引当金	8,672	8,814	8,176
債権売却損失引当金	5,095	6,825	3,646
投資損失引当金	-	667	-
信託契約為替評価引当金	-	-	47,627
特別法上の引当金	0	0	0
金融先物取引責任準備金	0	-	-
証券取引責任準備金	0	0	0
支払承諾	64,838	532,725	375,489
負債の部合計	3,522,856	4,857,116	5,107,574
資本の部			
資本金	77,215	170,966	170,966
法定準備金	71,961	166,208	166,804
資本準備金	67,100	160,851	160,851
利益準備金	4,861	5,356	5,952
その他の剰余金	31,973	16,089	17,113
任意積立金	16,578	26,577	11,576
海外投資等損失準備金	3	2	1
退職給与基金	47	47	47
別途積立金	16,528	26,528	11,528
当期末処分利益(は当期末処理損失)	15,395	10,488	5,536
資本の部合計	181,150	353,263	354,883
負債および資本の部合計	3,704,007	5,210,380	5,462,458

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成9年度 (平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)	平成10年度 (平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)	平成11年度 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)
経常収益	271,842	198,954	325,519
信託報酬	77,348	64,934	47,272
資金運用収益	90,423	73,345	84,991
貸出金利息	43,761	39,862	45,063
有価証券利息配当金	25,115	21,248	27,550
コールローン利息	2,010	1,606	488
買入手形利息	106	212	20
預け金利息	5,375	2,561	4,278
金利スワップ受入利息	11,458	5,381	4,224
その他の受入利息	2,594	2,472	3,364
役務取引等収益	23,481	24,442	27,065
受入為替手数料	601	962	1,746
その他の役務収益	22,880	23,479	25,318
特定取引収益	83	268	16
商品有価証券収益	-	5	1
金融派生商品収益	-	60	-
その他の特定取引収益	83	202	14
その他業務収益	19,264	25,318	25,048
外国為替売買益	347	1,718	1,879
国債等債券売却益	18,025	3,666	4,882
国債等債券償還益	107	157	3,111
その他の業務収益	783	19,775	15,176
その他経常収益	61,240	10,645	141,126
株式等売却益	56,452	6,605	136,646
金銭の信託運用益	3,243	724	2,516
その他の経常収益	1,545	3,316	1,963
経常費用	262,703	259,109	289,283
資金調達費用	86,302	63,373	54,026
預金利息	31,393	27,571	23,438
譲渡性預金利息	2,495	617	238
コールマネー利息	2,774	844	193
売渡手形利息	209	271	8
借入金利息	4,224	4,998	4,453
転換社債利息	-	183	423
金利スワップ支払利息	27,604	18,158	16,267
その他の支払利息	17,600	10,726	9,002
役務取引等費用	3,116	3,197	3,260
支払為替手数料	465	485	576
その他の役務費用	2,651	2,711	2,683
特定取引費用	1,170	-	3
商品有価証券費用	357	-	-
金融派生商品費用	813	-	3
その他業務費用	5,548	7,399	5,598
国債等債券売却損	2,780	5,877	4,285
国債等債券償還損	2,526	1,350	1,058
国債等債券償却	79	17	64
その他の業務費用	161	154	190
営業経費	61,526	72,281	85,488
その他経常費用	105,038	112,857	140,905
貸倒引当金繰入額	68,138	39,222	33,788
貸出金償却	1,992	37,729	16,418
株式等売却損	12,111	5,030	4,188
株式等償却	3,669	9,485	3,112
金銭の信託運用損	36	559	13,115
その他の経常費用	19,089	20,830	70,281
経常利益(は経常損失)	9,138	60,154	36,236

(62ページへ続く)

旧 中 央 信 託 銀 行

(61 ページより続く)

(単位：百万円)

科目	平成9年度 (平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)	平成10年度 (平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)	平成11年度 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)
特別利益	3,412	18	1,377
動産不動産処分益	28	0	24
償却債権取立益	158	0	1,207
国債価格変動引当金取崩額	1,741	-	-
商品有価証券売買損失等引当金取崩額	1,434	-	-
金融先物取引責任準備金取崩額	-	0	-
証券取引責任準備金取崩額	0	0	0
その他の特別利益	49	17	145
特別損失	168	21,572	28,533
動産不動産処分損	168	35	398
その他の特別損失	-	21,537	28,134
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	12,382	81,708	9,079
法人税および住民税	61	-	-
法人税、住民税および事業税	-	90	15,667
法人税等調整額	-	33,102	11,188
当期純利益(は当期純損失)	12,321	48,697	4,600
前期繰越利益	3,073	3,735	3,127
過年度税効果調整額	-	35,782	-
中間配当額	-	1,091	1,825
中間配当に伴う利益準備金積立額	-	218	365
当期末処分利益(は当期末処理損失)	15,395	10,488	5,536

利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	平成9年度 (株主総会承認日 平成10年6月26日)	平成10年度 (株主総会承認日 平成11年6月29日)	平成11年度 (株主総会承認日 平成12年6月29日)
当期末処分利益(は当期末処理損失)	15,395	10,488	5,536
任意積立金取崩額	2	15,001	-
海外投資等損失準備金取崩額	2	1	-
別途積立金取崩額	-	15,000	-
計	15,397	4,512	5,536
利益処分類	11,661	1,385	2,190
利益準備金	276	230	365
第一回甲種優先株式配当金	-	400 (1株につき20円00銭)	400 (1株につき20円00銭)
第二回甲種優先株式配当金	-	3 (1株につき0円4銭)	675 (1株につき7円20銭)
普通株式配当金	1,383 (1株につき6円00銭)	750 (1株につき2円50銭)	750 (1株につき2円50銭)
任意積立金	10,001	-	0
別途積立金	10,000	-	-
海外投資等損失準備金	1	-	0
次期繰越利益	3,735	3,127	3,346

(注)「特定取引に係る評価利益額」は、平成9年度：1,849百万円、平成10年度：-百万円、平成11年度：208百万円です。

## 監査法人の監査証明について

- 平成9年度(平成9年4月1日～平成10年3月31日)、平成10年度(平成10年4月1日～平成11年3月31日)の貸借対照表および損益計算書は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)による会計監査人(センチュリー監査法人)の監査を受けています。また、平成11年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)は、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けています。
- 平成9年度(平成9年4月1日～平成10年3月31日)、平成10年度(平成10年4月1日～平成11年3月31日)の貸借対照表、損益計算書および利益処分計算書は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、センチュリー監査法人の監査証明を受けています。平成11年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)は、監査法人太田昭和センチュリーの監査証明を受けています。

## 重要な会計方針

(平成11年度)

## 1. 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前年度末と当年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。

## 2. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っています。  
なお、取引所の相場のある株式の一部にその時価が著しく低下しているものがあります。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っています。

## 3. 減価償却の方法

## (1) 動産不動産

建物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。

動産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。

## (2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。

自社利用のソフトウェアについては、従来取得時に費用として一括処理していましたが、当年度から「研究開発費等に係る会計基準(平成10年3月13日企業会計審議会)に基づき、取得費用を資産として計上し利用可能期間に応じて償却しています。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、その他資産は3,220百万円多く計上され、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ3,220百万円増加しています。

なお、当年度前に制作を開始したソフトウェアの制作費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しています。

また、同報告では自社利用のソフトウェアの表示については、無形固定資産に計上することとされていますが、財務諸表の資産の分類等は「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)によることとされていますので、「その他の資産」に計上しています。

## 4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産、負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しています。ただし、外国法人に対する出資(ただし、外貨にて調達したものを除く) 外貨建転換社債、その他当社が直物外貨建資産残高に参入することが適当でないとした外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないとした外貨建負債については発生時の為替相場によっています。

## 5. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,699百万円、当年度末残高は160,689百万円です。

## (2) 退職給与引当金

自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てています。

## (3) 債権売却損失引当金

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しています。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金です。

## (4) 投資損失引当金

有価証券のうち、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先、実質破綻先および破綻先であるものが発行する債券等に対して、貸倒引当金と同様の方法により、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てています。

## (5) 信託契約が替評価引当金

合同運用金銭信託(有価証券運用口)で保有する有価証券の為替含み損相当額を引き当てています。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金です。

(6) 証券取引責任準備金

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条および金融機関の証券業務に関する命令第32条に定めるところにより算出した額を計上しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

7. 厚生年金基金制度の採用

第10期より、従来の退職金制度とは別に、厚生年金基金制度を採用しています。平成12年3月31日現在の過去勤務費用は4,699百万円、過去勤務費用の掛金期間は、平成12年4月から9年です。

8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当年度の費用に計上しています。

追加情報 (平成11年度)

- 前年度まで負債の部に掲記していた「貸倒引当金」は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、当年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しています。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は69,752百万円、負債の部は69,752百万円それぞれ減少しています。
- 前年度まで負債の部に掲記していた「投資損失引当金」は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い「貸倒引当金」の表示が当年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法に変更になったため、「投資損失引当金」もこの変更に応じて当年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しています。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は414百万円、負債の部は414百万円それぞれ減少しています。

注記事項 (平成11年度)

(貸借対照表関係)

- 子会社の株式総額 4,954百万円  
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社です。
- 自己株式のうち、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は15,114百万円、延滞債権額は115,620百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は3,500百万円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は84,826百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は219,060百万円です。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

- 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

有価証券	41,231百万円
預け金	1百万円

担保資産に対応する債務

預 金	14,537百万円
売渡手形	15,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券170,681百万円を差し入れています。

- 動産不動産の減価償却累計額 25,968百万円
- 動産不動産の圧縮記帳額 4,911百万円  
(当年度圧縮記帳額 - 百万円)
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金113,500百万円が含まれています。
- 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託488,526百万円、貸付信託2,021,156百万円です。

- 会社が発行する株式の総数

普通株式	866,989千株
甲種優先株式	113,750千株
乙種優先株式	21,412千株
発行済株式総数	
普通株式	300,245千株
第一回甲種優先株式	20,000千株
第二回甲種優先株式	93,750千株

- その他の剰余金のうち、銀行法第17条の2第4項により利益の配当に充当することを制限されている金額は、208百万円です。

(損益計算書関係)

- その他の経常費用には、信託契約が替評価引当金繰入額47,627百万円および債権放棄をしたことによる損失12,959百万円を含んでいます。
- その他の特別損失は、証券投資信託を期限前解約したことに伴い発生した解約差損です。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	8,696百万円	533百万円	9,229百万円
減価償却累計額相当額	3,173百万円	175百万円	3,349百万円
年度末残高相当額	5,523百万円	357百万円	5,880百万円

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料 年度末残高相当額	1,636百万円	4,576百万円	6,213百万円
・当年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料		1,811百万円	
減価償却費相当額		1,472百万円	
支払利息相当額		291百万円	

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料	63百万円	248百万円	312百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	50,474百万円
信託契約為替評価引当金繰入額	18,712百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額	2,181百万円
債権売却損失引当金繰入額	1,432百万円
その他	7,288百万円
繰延税金資産合計	80,089百万円
繰延税金負債	
その他	16百万円
繰延税金資産の純額	80,073百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.86%
(調整)	
東京都外形標準課税影響	14.39
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.42
住民税均等割等	1.15
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.82
その他	2.67
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.33%

3. 「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年4月1日東京都条例第145号)が平成12年3月30日に可決・成立し、東京都に係る事業税の課税標準が同4月1日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でなくなることから、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当年度より前年度の40.86%から39.29%に変更しています。

この変更により、繰延税金資産の金額は3,199百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しています。

4. 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合の、その内容および影響

「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年6月9日大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布され、平成13年4月1日以後開始する事業年度より施行されることにより、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、当年度の39.29%から39.07%に変更されます。

この変更により、繰延税金資産を、当年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、448百万円の減少となります。

なお、実際の影響額は、翌年度末における一時差異等を基礎として計算されるため、上記の金額とは異なることになります。

(1株当たり情報)

区分	平成9年度	平成10年度	平成11年度
1株当たり純資産額	646.97円	570.41円	575.80円
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	53.44円	209.44円	8.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円	-円	6.61円

(注)1. 1株当たり純資産額は、期末の純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末の発行済普通株式数で除しています。  
2. 1株当たり当期純利益(または当期純損失)は、当期純利益(または当期純損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除しています。  
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成9年度は、潜在株式がないため記載していません。また、平成10年度は、純損失が計上されているため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は平成11年6月22日開催の当社第一回甲種優先株主の種類株主総会、当社第二回甲種優先株主の種類株主総会および三井信託銀行株式会社第一回優先株主の種類株主総会ならびに平成11年6月29日開催の当社第56回定時株主総会および三井信託銀行株式会社第131回定時株主総会においてそれぞれ承認可決された合併契約書に基づき、平成12年4月1日をもって三井信託銀行株式会社と合併しました。

合併条件の概要、三井信託銀行株式会社より引き継いだ資産および負債(平成12年4月1日現在)は次のとおりです。

1. 合併の方法

三井信託銀行株式会社と中央信託銀行株式会社とは対等の立場で合併しました。ただし、手続き上、中央信託銀行株式会社を存続会社とし、三井信託銀行株式会社は解散しました。

2. 商号の変更

合併期日より、商号を中央三井信託銀行株式会社 The Chuo Mitsui Trust and Banking Company, Limited)に変更しました。

3. 合併新株式の発行および割当

合併新株式の発行および割当交付は、次のとおりとしました。

(1) 普通株式

中央信託銀行株式会社は、合併に際して、額面50円の普通株式515,976,069株を発行し、平成12年3月31日の三井信託銀行株式会社の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ)に記載された株主(実質株主を含む。以下同じ)に対し、その所有する同社の普通株式10株につき、中央三井信託銀行株式会社の普通株式3株の割合をもって割当交付しました。

(2) 優先株式

中央信託銀行株式会社は、合併に際して、無額面の第三回甲種優先株式156,406,250株を発行し、平成12年3月31日の三井信託銀行株式会社の最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有する同社の第一回優先株式32株につき、中央三井信託銀行株式会社の第三回甲種優先株式7株の割合をもって割当交付しました。



4. 合併により増加する資本金等

合併により増加する資本金等は、次のとおりです。

(1) 資本金	150,923百万円
(2) 資本準備金	133,440百万円
(3) 利益準備金	35,158百万円
(4) 任意積立金その他の保留利益	89,508百万円

5. 合併期日

平成12年4月1日

6. 会社財産および信託財産の引継

中央信託銀行株式会社は、合併期日をもって、三井信託銀行株式会社から資産および負債ならびに権利義務のいっさいを引き継ぎました。

7. 利益配当等の起算日

中央信託銀行株式会社が合併に際して発行する各種類株式に対する利益配当金および中間配当金は、平成12年4月1日を起算日として計算します。

8. 従業員の処遇

中央信託銀行株式会社は、合併期日をもって、三井信託銀行株式会社の従業員を中央信託銀行株式会社の従業員として承継しました。

9. 取締役および監査役の人数

中央信託銀行株式会社は、合併期日において取締役の職にある者の人数を44名、監査役の職にある者の人数を10名とし、その内訳は、三井信託銀行株式会社の推薦する取締役22名、監査役5名、中央信託銀行株式会社の推薦する取締役22名、監査役5名としました。

なお、同日執行役員制度を導入した結果、取締役18名、監査役10名となりました。

10. 合併交付金

中央信託銀行株式会社は、合併期日前日の三井信託銀行株式会社の最終の株主名簿に記載された各種類株主に対して、その所有する三井信託銀行株式会社の株式の種類に応じて、三井信託銀行株式会社の株式1株につき次の金額の合併交付金を株主総会終了後支払いしました。

なお、当該合併交付金は、三井信託銀行株式会社の当該各種の株式につき支払われた中間配当金を控除した額としました。

- (1) 普通株式合併交付金  
1株当たり2円、総額3,439百万円
- (2) 優先株式合併交付金  
1株当たり2円19銭、総額1,565百万円

11. 店舗の引継

中央信託銀行株式会社は、合併期日をもって、三井信託銀行株式会社の本店および支店を引き継ぎました。

12. 三井信託銀行株式会社より引き継いだ資産および負債

(平成12年4月1日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	563,174	預金	4,159,925
買入手形	184,000	譲渡性預金	368,744
特定取引資産	13,440	コールマネー	50,046
金銭の信託	92,262	特定取引負債	11,480
有価証券	3,184,781	借入金	340,321
貸出金	4,913,686	外国為替	48
外国為替	3,242	社債	100,000
その他資産	218,026	転換社債	3,485
動産不動産	104,891	信託勘定借	3,609,741
繰延税金資産	176,659	その他負債	213,157
支払承諾見返	113,196	退職給与引当金	13,294
貸倒引当金	156,857	債権売却損失引当金	12,217
投資損失引当金	2,383	再評価に係る繰延税金負債	3,430
		支払承諾	113,196
		負債の部合計	8,999,089
資産の部合計	9,408,121	差引正味財産	409,032

(注)1. 有価証券には自己株式4百万円が含まれています。

2. その他負債には合併交付金5,005百万円が含まれています。

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しています。  
 なお、当事業年度については、監査証明の対象外のため、参考として記載しています。

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日					平成11年3月31日					平成12年3月31日(参考)				
	貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券															
債券	70,543	71,789	1,245	1,506	260	102,611	100,179	2,432	443	2,875	90,989	86,874	4,115	297	4,413
株式	506,947	447,160	59,786	25,152	84,939	570,040	532,200	37,839	50,173	88,013	706,465	650,148	56,317	50,053	106,370
うち自己株式	1	1	0	-	0	2	3	0	0	-	1	1	0	0	-
その他	17,030	15,623	1,407	128	1,535	17,908	14,546	3,361	86	3,447	9,599	8,844	754	51	806
合計	594,522	534,574	59,948	26,787	86,735	690,560	646,926	43,633	50,702	94,336	807,054	745,867	61,187	50,402	111,590

(注)1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債です)を対象としています。  
 なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所の最終の価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭基準(京配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格)によっています。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終の価格によっています。  
 2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりです。

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日					平成11年3月31日					平成12年3月31日(参考)				
	貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券															
債券	95,579	97,901	2,322	3,056	734	141,927	144,573	2,646	3,577	930	169,617	170,879	1,262	2,290	1,028
株式	17,881	8,331	9,550	977	10,528	12,160	12,112	48	1,760	1,809	11,807	16,613	4,805	6,872	2,067
その他	153,036	103,205	49,830	0	49,830	111,249	82,532	28,716	16	28,733	218,580	211,540	7,039	1,794	8,834
合計	266,498	209,438	57,059	4,033	61,092	265,336	239,218	26,118	5,355	31,473	400,005	399,033	972	10,957	11,929

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭基準(京配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等)によっています。

3. 本表に記載の「その他」は主として外国債券です。上記(注)2.記載の「その他」は、証券投資信託の受益証券および外国債券です。  
 4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの貸借対照表価額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日(参考)
有価証券			
公募債以外の内国非上場債券	85,457	271,488	76,676
残存償還期間1年以内の公募非上場債券	711	39,736	92,121
内国債以外の非上場債券	41,939	195,418	43,573
非上場の関係会社株式	10,681	8,414	4,954

5. 特定取引勘定にて経理している商品有価証券および特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上していますので、ここでの記載を省略しています。

(金銭の信託の時価等関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しています。  
 なお、当事業年度については、監査証明の対象外のため、参考として記載しています。

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日					平成11年3月31日					平成12年3月31日(参考)				
	貸借対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損
金銭の信託	111,019	109,931	1,088	208	1,296	58,826	59,086	259	1,609	1,349	57,072	58,824	1,751	2,639	888

(注)時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。  
 1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格によっています。  
 2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっています。

# 旧 中 央 信 託 銀 行

(デリバティブ取引関係の時価等に関する事項)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しています。

なお、当事業年度については、監査証明の対象外のため、参考として記載しています。

(注) 契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

## 1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	平成10年3月31日				平成11年3月31日				平成12年3月31日(参考)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所												
金利先物												
売建	-	-	-	-	278,188	-	278,318	129	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	263,497	-	263,695	198	-	-	-	-
店頭												
金利先渡契約												
売建	13,210	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ												
受取固定/支払変動	335,124	120,420	12,865	12,865	261,501	77,527	9,109	9,109	429,586	174,593	4,843	4,843
受取変動/支払固定	405,187	194,211	16,558	16,558	282,217	93,926	12,232	12,232	522,363	180,810	2,496	2,496
受取変動/支払変動	4,000	500	84	84	500	-	1	1	-	-	-	-
キャップ												
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	130,000 (2,524)	130,000	57	2,467	130,000 (1,516)	130,000	16	1,500	130,000 (504)	-	0	504
フロアー												
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他												
売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計				6,076				4,555				1,842

(注) 1. 時価の算定

- 取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。  
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。  
2. ( )内は貸借対照表に計上したオプション料です。  
3. 金利スワップ契約の内容は下記のとおりです。

(単位：百万円)

種類	残存期間	平成10年3月31日			平成11年3月31日			平成12年3月31日(参考)		
		1年以下	1～3年	3年超	1年以下	1～3年	3年超	1年以下	1～3年	3年超
受取固定/支払変動スワップ										
想定元本		214,704	90,315	30,105	183,974	71,527	6,000	254,992	152,987	21,615
平均受取固定金利		4.87%	4.60%	4.86%	5.27%	2.27%	4.54%	5.77%	4.46%	4.81%
平均支払変動金利		2.50%	1.41%	1.79%	3.44%	0.73%	0.47%	3.95%	0.30%	3.06%
受取変動/支払固定スワップ										
想定元本		210,976	142,512	51,698	188,290	66,160	27,765	341,553	139,128	41,682
平均受取変動金利		2.91%	2.23%	3.71%	4.66%	3.29%	4.05%	1.98%	0.60%	1.23%
平均支払固定金利		4.83%	4.36%	6.28%	2.29%	1.16%	1.93%	5.87%	4.99%	3.70%
受取変動/支払変動スワップ										
想定元本		3,500	500	-	500	-	-	-	-	-
平均受取変動金利		3.34%	0.54%	-%	0.42%	-%	-%	-%	-%	-%
平均支払変動金利		1.12%	1.29%	-%	0.93%	-%	-%	-%	-%	-%
合計		429,180	233,327	81,803	372,764	137,688	33,765	596,545	292,116	63,297

4. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので上記記載から除いています。  
 特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成10年3月31日		平成11年3月31日		平成12年3月31日(参考)	
	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価
取引所						
金利先物						
売建	253,150	253,314	47,990	48,131	-	-
買建	221,381	221,574	37,216	37,321	-	-
金利オプション						
売建 コール	-	-	-	-	-	-
(-)	(-)		(-)		(-)	
プット	-	-	-	-	-	-
(-)	(-)		(-)		(-)	
買建 コール	92	3	-	-	-	-
(5)	(5)		(-)		(-)	
プット	-	-	-	-	-	-
(-)	(-)		(-)		(-)	
店頭						
金利スワップ						
受取固定 / 支払変動	390,307	7,217	104,090	1,531	44,025	548
受取変動 / 支払固定	316,554	5,715	105,668	1,757	41,291	391
受取変動 / 支払変動	2,000	9	-	-	-	-
その他						
売建	100,100	1,229	45,900	98	40,768	242
(2,066)	(2,066)		(198)		(293)	
買建	99,900	1,342	45,700	249	40,568	254
(1,933)	(1,933)		(282)		(253)	

(注 X) 内は契約額に係る当初の受払オプション料です。

旧 中 央 信 託 銀 行

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	平成10年3月31日				平成11年3月31日				平成12年3月31日(参考)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭												
通貨スワップ	228,559	7,912	2,058	2,058	194,313	-	1,290	1,290	181,232	-	1,686	1,686
うち米ドル	217,116	7,912	1,996	1,996	194,313	-	1,290	1,290	181,232	-	1,686	1,686
うち英ポンド	6,653	-	62	62	-	-	-	-	-	-	-	-
うち独マルク	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちその他	4,788	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注)1. 時価の算定  
割引現在価値により算定しています。
2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引の契約額等はありません。
3. 先物為替予約、通貨オプション等については、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上していますので上記記載から除いています。  
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日(参考)
	契約額等	契約額等	契約額等
取引所			
通貨オプション			
売建 コール	-	4,834	-
	(-)	(37)	(-)
ブット	-	4,822	-
	(-)	(2)	(-)
買建 コール	-	4,822	-
	(-)	(37)	(-)
ブット	-	4,822	-
	(-)	(2)	(-)
店頭			
為替予約			
売建	191,423	96,806	303,076
買建	165,926	137,971	268,216
通貨オプション			
売建 コール	16,512	-	3,184
	(1,489)	(-)	(18)
ブット	22,457	-	3,184
	(0)	(-)	(61)
買建 コール	15,852	-	3,184
	(1,512)	(-)	(18)
ブット	21,796	-	3,184
	(0)	(-)	(61)

(注) X 内は貸借対照表に計上したオプション料です。

3. 株式関連取引  
該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位:百万円)

区分	平成10年3月31日				平成11年3月31日				平成12年3月31日(参考)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所												
債券先物												
売建	138,032	-	138,785	752	8,018	-	8,000	18	-	-	-	-
買建	794	-	794	0	8,790	-	8,726	63	-	-	-	-
合計				753				45				-

- (注)1. 時価の算定  
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。  
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。
2. ( )内は貸借対照表に計上したオプション料です。
3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引には該当がありません。

5. 商品関連取引  
該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

(単位:百万円)

区分	平成10年3月31日				平成11年3月31日				平成12年3月31日(参考)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭												
クレジット												
デリバティブ取引												
売建	10,000	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注)特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引には該当がありません。

旧 中 央 信 託 銀 行

信託財産残高表〔資産〕

(単位：百万円)

科目	平成 9 年度 (平成10年3月31日現在)	平成10年度 (平成11年3月31日現在)	平成11年度 (平成12年3月31日現在)
貸出金	2,030,853	1,842,105	1,395,099
証書貸付	1,711,739	1,585,892	1,304,844
手形貸付	319,144	256,213	90,254
有価証券	6,753,755	7,158,421	7,485,916
国債	1,726,626	1,715,072	1,773,217
地方債	71,272	94,761	99,009
社債	920,979	881,804	895,102
株式	2,829,339	2,919,782	2,732,966
外国証券	1,130,845	1,482,652	1,883,359
その他の証券	74,690	64,348	102,261
証券投資信託有価証券	3,455,016	3,506,073	3,910,096
証券投資信託外国投資	40,486	70,400	35,005
信託受益権	73,273	87,129	61,727
受託有価証券	1,130	4,604	2,656
貸付有価証券	213,514	90,008	16,636
金銭債権	143,116	658,242	489,061
その他の金銭債権	143,116	658,242	489,061
動産不動産	197,303	211,845	202,702
動産	256	214	151
不動産	197,047	211,631	202,551
その他債権	47,924	38,681	41,273
買入手形	13,899	1,498	-
コールローン	745,293	484,757	553,702
銀行勘定貸	1,056,471	754,336	983,014
現金預け金	292,718	330,807	250,000
現金	0	0	0
預け金	292,718	330,807	250,000
合計	15,064,757	15,238,911	15,426,893

信託財産残高表〔負債〕

(単位：百万円)

科目	平成 9 年度 (平成10年3月31日現在)	平成10年度 (平成11年3月31日現在)	平成11年度 (平成12年3月31日現在)
指定金銭信託	4,109,677	4,311,240	4,567,820
特定金銭信託	844,981	1,152,691	1,203,577
年金信託	1,937,244	1,855,193	1,895,272
財産形成給付信託	3,071	2,932	2,691
貸付信託	2,746,201	2,250,646	1,907,316
証券投資信託	4,407,757	4,251,224	4,562,101
金銭信託以外の金銭の信託	742,776	404,853	358,230
有価証券の信託	21,147	22,816	19,298
金銭債権の信託	49,497	755,136	676,970
動産の信託	176	137	97
土地およびその定着物の信託	22,155	21,561	20,286
包括信託	180,070	210,474	213,229
合計	15,064,757	15,238,911	15,426,893

## 注記事項

- 共同信託他社管理財産 平成9年度末11,800,000百万円、平成10年度末11,486,466百万円、平成11年度末8,892,979百万円
- 元本補てん契約のある信託の貸出金平成9年度末1,920,475百万円のうち破綻先債権額は18,411百万円、延滞債権額は29,461百万円、金利減免等債権額は4,259百万円です。

- 元本補てん契約のある信託の貸出金平成10年度末1,755,747百万円のうち破綻先債権額は12,052百万円、延滞債権額は35,084百万円、3カ月以上延滞債権額は7,169百万円、貸出条件緩和債権額は2,984百万円です。また、これらの合計額は57,291百万円です。
- 元本補てん契約のある信託の貸出金平成11年度末1,350,594百万円のうち破綻先債権額は7,612百万円、延滞債権額は29,871百万円、3カ月以上延滞債権額は6,507百万円、貸出条件緩和債権額は1,876百万円です。また、これらの合計額は45,867百万円です。

## 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳

## (1) 合同運用指定金銭信託

資産 (単位:百万円)			
種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
貸出金	81,361	72,315	48,381
有価証券	137,788	180,130	227,297
その他	148,522	119,387	206,876
合計	367,672	371,832	482,555

負債 (単位:百万円)			
種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
元本	367,439	373,376	488,526
債権償却準備金	246	219	151
その他	13	1,763	6,123
合計	367,672	371,832	482,555

## (2) 貸付信託

資産 (単位:百万円)			
種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
貸出金	1,839,114	1,683,432	1,302,213
有価証券	296,549	309,748	348,564
その他	778,424	417,425	403,987
合計	2,914,088	2,410,605	2,054,765

負債 (単位:百万円)			
種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
元本	2,817,372	2,362,266	2,021,156
特別留保金	15,114	12,614	10,870
その他	81,601	35,724	22,738
合計	2,914,088	2,410,605	2,054,765



## 財務諸表等

## 連結財務諸表

## 連結貸借対照表〔資産の部〕

(単位：百万円)

科目	平成9年度 (平成10年3月31日現在)	平成10年度 (平成11年3月31日現在)	平成11年度 (平成12年3月31日現在)
現金預け金	695,075	554,879	578,651
コールローンおよび買入手形	574,258	130,610	184,000
特定取引資産	53,650	23,909	13,440
金銭の信託	81,272	103,518	97,144
有価証券	3,924,152	3,237,044	3,509,501
貸出金	6,168,393	4,624,819	4,893,476
外国為替	15,917	2,478	3,181
その他資産	309,139	259,574	254,317
動産不動産	125,772	221,906	187,596
繰延税金	165,140	-	-
繰延税金資産	-	244,866	178,362
支払承諾見返	170,060	117,505	87,904
貸倒引当金	-	-	160,758
投資損失引当金	-	-	2,383
資産の部合計	12,282,832	9,521,113	9,824,436

## 連結貸借対照表〔負債、少数株主持分および資本の部〕

(単位：百万円)

科目	平成9年度 (平成10年3月31日現在)	平成10年度 (平成11年3月31日現在)	平成11年度 (平成12年3月31日現在)
<b>負債の部</b>			
預金	3,797,078	3,474,345	4,152,420
譲渡性預金	583,512	303,457	368,744
コールマネーおよび売渡手形	360,002	53,512	50,046
特定取引負債	12,029	20,695	11,480
借入金	214,828	425,032	386,457
外国為替	1,351	6,336	44
社債	125,033	124,586	124,290
転換社債	143,051	17,435	3,485
信託勘定借	4,945,256	3,736,852	3,609,741
その他負債	728,932	267,762	209,158
貸倒引当金	598,261	200,882	-
退職給与引当金	17,663	15,002	13,583
債権売却損失引当金	5,172	8,540	12,217
特別法上の引当金	1	-	-
投資損失引当金	-	1,382	-
再評価に係る繰延税金負債	-	6,364	3,430
支払承諾	170,060	117,505	87,904
再評価差額金	15,200	-	-
負債の部合計	11,717,437	8,779,693	9,033,004
<b>少数株主持分</b>			
少数株主持分	-	4,667	6,328
<b>資本の部</b>			
資本金	169,483	383,430	388,790
資本準備金	122,897	272,494	277,854
利益準備金	32,114	-	-
その他の剰余金	240,901	-	-
再評価差額金	-	8,770	5,168
連結剰余金	-	75,271	115,866
小計	565,397	739,966	787,680
自己株式	2	1	4
子会社の所有する親会社株式	-	3,212	2,572
資本の部合計	565,395	736,752	785,103
負債、少数株主持分および資本の部合計	12,282,832	9,521,113	9,824,436

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成9年度 (平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)	平成10年度 (平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)	平成11年度 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)
経常収益	878,290	789,189	664,329
信託報酬	130,972	91,159	79,574
資金運用収益	499,707	410,784	293,827
貸出金利息	170,808	134,189	102,046
有価証券利息配当金	123,819	109,642	96,700
コールローン利息および買入手形利息	461	687	490
預け金利息	24,802	20,290	6,128
その他の受入利息	179,815	145,975	88,461
役務取引等収益	24,917	28,201	28,274
特定取引収益	1,994	463	16
その他業務収益	22,539	41,392	24,755
その他経常収益	198,159	217,187	237,882
経常費用	871,726	984,060	545,878
資金調達費用	450,280	355,185	228,081
預金利息	127,880	60,291	39,889
譲渡性預金利息	3,897	1,942	318
コールマネー利息および売渡手形利息	8,784	2,535	392
借入金利息	8,156	10,856	11,774
社債利息	575	2,745	2,271
転換社債利息	758	753	64
その他の支払利息	300,228	276,061	173,369
役務取引等費用	5,036	4,542	4,631
特定取引費用	196	1,014	1,706
その他業務費用	35,042	30,169	19,127
営業経費	124,496	135,173	116,008
その他経常費用	256,674	457,975	176,322
貸倒引当金繰入額	201,753	297,072	29,714
その他の経常費用	54,920	160,902	146,608
経常利益(は経常損失)	6,564	194,870	118,451
特別利益	5,844	259	1,937
動産不動産処分益	1,101	252	236
償却債権取立益	24	6	1,665
国債価格変動引当金取崩額	170	-	-
商品有価証券売買損失等引当金取崩額	4,546	-	-
証券取引責任準備金取崩額	0	0	-
その他の特別利益	-	-	35
特別損失	803	57,952	10,273
動産不動産処分損	803	1,646	1,667
証券投資信託処理額	-	56,305	-
合併関連費用	-	-	8,336
その他の特別損失	-	-	268
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	11,605	252,564	110,115
法人税および住民税	2,745	-	-
法人税、住民税および事業税	-	2,331	2,318
法人税等調整額	4,758	78,414	63,636
少数株主利益(は少数株主損失)	-	161	865
当期純利益(は当期純損失)	4,100	176,319	43,293

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	平成9年度 (平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)	平成10年度 (平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)	平成11年度 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)
連結剰余金期首残高 <sup>(注)</sup>	243,991	273,016	75,271
その他の剰余金期首残高	243,991	240,901	-
利益準備金期首残高	-	32,114	-
連結剰余金増加高 <sup>(注)</sup>	-	782	12,136
再評価差額金取崩額	-	-	3,787
連結子会社の合併に伴う剰余金増加高	-	-	53
連結子会社の減少に伴う剰余金増加高	-	-	7,481
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高	-	-	813
持分法適用会社の範囲拡大に伴う剰余金増加高	-	63	-
過年度税効果調整額	-	718	-
連結剰余金減少高 <sup>(注)</sup>	7,190	22,207	14,834
配当金	5,991	5,976	9,102
合併交付金	-	-	5,005
連結子会社の減少に伴う剰余金減少高	-	5,263	726
連結子会社の範囲拡大に伴う剰余金減少高	-	10,966	-
利益準備金繰入額	1,199	-	-
当期純利益(は当期純損失)	4,100	176,319	43,293
連結剰余金期末残高 <sup>(注)</sup>	240,901	75,271	115,866

(注)平成9年度については、その他の剰余金について記載しています。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成11年度 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	110,115
減価償却費	26,669
持分法による投資損益( )	109
貸倒引当金の増加額	64,145
投資損失引当金の増加額	1,000
債権売却損失引当金の増加額	3,676
退職給与引当金の増加額	1,403
資金運用収益	293,827
資金調達費用	228,081
有価証券関係損益( )	162,011
金銭の信託の運用損益( )	16,819
為替差損益( )	56,660
動産不動産処分損益( )	1,431
特定取引資産の純増( )減	10,468
特定取引負債の純増減( )	9,215
貸出金の純増( )減	211,347
預金の純増減( )	676,454
譲渡性預金の純増減( )	65,286
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	33,250
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	62,219
コールローン等の純増( )減	53,389
コールマネー等の純増減( )	3,465
債券貸付取引担保金の純増減( )	45,342
外国為替(資産)の純増( )減	703
外国為替(負債)の純増減( )	6,291
信託勘定借の純増減( )	127,111
資金運用による収入	336,267
資金調達による支出	257,177
その他	19,181
小計	273,758
法人税等の支払額	4,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	2,979,537
有価証券の売却による収入	2,242,166
有価証券の償還による収入	557,604
金銭の信託の増加による支出	56,897
金銭の信託の減少による収入	82,355
動産不動産の取得による支出	35,956
動産不動産の売却による収入	15,877
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	9,102
少数株主への配当金支払額	8
自己株式の売却による収入	637
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,474
現金および現金同等物に係る換算差額	0
現金および現金同等物の増加額	86,563
現金および現金同等物の期首残高	74,307
連結子会社の合併による現金および現金同等物の増加額	765
連結除外に伴う現金および現金同等物の減少額	1,336
現金および現金同等物の期末残高	160,299

監査法人の監査証明について

平成9年度(平成9年4月1日～平成10年3月31日)、平成10年度(平成10年4月1日～平成11年3月31日)および平成11年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書(平成11年度のみ)は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成11年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 16社  
 主要な会社名 Mitsui Trust International Ltd.  
 Mitsui Trust Company( U.S.A. )  
 三信リース株式会社  
 中央三井カード株式会社  
 中央三井アセットマネジメント株式会社  
 中央三井信用保証株式会社 他10社  
 連結対象会社のうち、三信キャピタル株式会社は設立により当連結会計年度から連結しています。  
 また、前連結会計年度に子会社であったMTB Wing Finance B.V.とMitsui T&B Options Inc.は会社清算のため、当連結会計年度から連結対象から除外しており、東信不動産株式会社他6社は、株主の異動等により当連結会計年度の下期より連結対象から除外しているため、中間損益計算書のみを連結しています。

- (2) 非連結子会社  
 主要な会社名 三信クリエイイト株式会社  
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社  
 (2) 持分法適用の関連会社 0社  
 なお、ブルデンシャル三井トラスト投信株式会社(現社名 ブルデンシャル投信株式会社)は持分譲渡のため、株式会社デベロッパー三信は株主の異動等により、当連結会計年度の下期より持分法適用の関連会社から除外しています。  
 (3) 持分法非適用の非連結子会社  
 主要な会社名 三信クリエイイト株式会社  
 (4) 持分法非適用の関連会社  
 主要な会社名 株式会社コスモス青山  
 持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりです。  
 12月末日 5社  
 1月末日 1社  
 3月末日 10社  
 (2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しています。連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準  
 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しています。  
 特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っています。  
 また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。  
 (2) 有価証券の評価基準および評価方法  
 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っています。  
 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記と同じ方法により行っています。  
 (3) 減価償却の方法  
 動産不動産  
 当社の動産不動産は、それぞれ次の方法により償却しています。  
 建物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。  
 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。  
 動産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。  
 その他 税法の定める方法による。  
 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。  
 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しています。  
 ソフトウェア  
 自社利用のソフトウェアについては、当社および連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しています。  
 自社利用のソフトウェアについては、従来取得時に費用として一括処理していましたが、当連結会計年度から「研究開発費等に係る会計基準(平成10年3月13日企業会計審議会)に基づき、取得費用を資産として計上し利用可能期間に応じて償却しています。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、その他資産は9,263百万円多く計上され、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,263百万円増加しています。  
 なお、当連結会計年度前に制作を開始したソフトウェアの制作費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しています。  
 また、同報告では自社利用のソフトウェアの表示については、無形固定資産に計上することとされていますが、連結財務諸表の資産の分類等(銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)によることとされていますので、「その他資産」に計上しています。

## (4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に照り、次のとおり計上しています。

破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店および審査各々が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて、上記の引当てを行っています。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は467,012百万円です。

連結子会社の貸倒引当金は、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を引き当てています。

## (5) 退職給与引当金の計上基準

当社および国内連結子会社の退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てています。

なお、当社は退職金制度の一部に調整年金制度および適格退職年金制度を採用しており、また、主要な連結子会社も年金制度を採用しています。

## (6) 債権売却損失引当金の計上基準

(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しています。

## (7) 投資損失引当金の計上基準

破綻懸念先の発行する有価証券について、帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しています。

## (8) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。ただし、外国法人に対する出資(外貨にて調達したものを除く)、その他当社が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないとした外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないとした外貨建負債については発生時の為替相場によっています。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しています。

## (9) リース取引の処理方法

当社および国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

## (10) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当年度の費用に計上しています。

## 5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、部分時価評価法を採用しています。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、発生年度に全額償却しています。

## 7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金です。

## 追加情報

(平成11年度)

1. 前連結会計年度まで負債の部に掲記していました「貸倒引当金」は、「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しています。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は160,758百万円、負債の部は160,758百万円、それぞれ減少しています。

2. 前連結会計年度まで負債の部に掲記していました「投資損失引当金」は、「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、「貸倒引当金」の表示が当連結会計年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法に変更になったため、この変更に基づいて当連結会計年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しています。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は2,383百万円、負債の部は2,383百万円それぞれ減少しています。

## 注記事項

(平成11年度)

## (連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社および関連会社の株式3,095百万円を含んでいます。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は31,586百万円、延滞債権額は364,257百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みのないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は854百万円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は139,158百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は535,856百万円です。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

有価証券	175,520百万円
貸出金	251,520百万円
その他の資産	2,547百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー	1,000百万円
借入金	26,626百万円

上記のほか、売渡手形の取引の担保として貸出金41,536百万円を、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券221,925百万円を差し入れています。

7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格および同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整(時点修正、地域格差および個別格差の補正)を行って算出しています。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

12,995百万円

8. 動産不動産の減価償却累計額 160,896百万円

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金277,000百万円が含まれています。

10. 社債は、永久劣後特約付社債100,000百万円および劣後特約付社債24,290百万円です。

11. 転換社債は全額、劣後特約付転換社債です。

12. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託1,198,753百万円、貸付信託4,706,491百万円です。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失1,179百万円、債権売却損失引当金繰入額6,339百万円およびその他の債権の処理損失18,293百万円を含んでいます。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金および現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成12年3月31日現在	
現金預け金勘定	578,651百万円
定期性預け金	418,351百万円
現金および現金同等物	<u>160,299百万円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

転換社債の転換による資本金増加額	5,360百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	5,360百万円
転換による転換社債減少額	<u>10,720百万円</u>

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借手側

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	466百万円	-百万円	466百万円
減価償却累計額相当額	289百万円	-百万円	289百万円
年度末残高相当額	176百万円	-百万円	176百万円

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料 年度末残高相当額	85百万円	100百万円	186百万円

・支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料		360百万円	
減価償却費相当額		314百万円	
支払利息相当額		14百万円	

・減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

・利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっています。

(2)貸手側

・固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額および年度末残高

	動産	その他	合計
取得価額	149,936百万円	-百万円	149,936百万円
減価償却累計額	87,838百万円	-百万円	87,838百万円
年度末残高	62,097百万円	-百万円	62,097百万円

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料 年度末残高相当額	21,954百万円	48,098百万円	70,052百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高および積残存価額の合計額が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。

・受取リース料および減価償却費			
受取リース料		24,322百万円	
減価償却費		20,639百万円	

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	151,511百万円
税務上の繰越欠損金	7,130百万円
債権売却損失引当金	4,873百万円
その他	21,978百万円
繰延税金資産小計	185,492百万円
回収不能額	7,130百万円
繰延税金資産合計	178,363百万円
繰延税金負債	
海外投資等損失準備金	1百万円
繰延税金資産の純額	178,362百万円

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
(調整)	
税率変更による繰延税金資産の減額修正	8.44%
繰越欠損金に係る繰延税金資産償却(回収不可分)	6.83%
その他	2.58%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.90%

## 3. 「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年4月1日東京都条例第145号)が平成12年3月30日に可決・成立し、当社の東京都に係る事業税の課税標準が同4月1日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でなくなることから、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の42.05%から39.89%に変更しています。

この変更により、繰延税金資産の金額は9,296百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しています。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は185百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しています。

## 4. 連結決算日後に法人税等の税率の変更があった場合の、その内容および影響

「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年6月9日大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布され、平成13年4月1日以後開始する事業年度より施行されることにより、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、当連結会計年度の39.89%から39.33%に変更されます。

この変更により、繰延税金資産および「再評価に係る繰延税金負債」を、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、それぞれ2,410百万円の減少および48百万円の減少となります。

なお、実際の影響額は、翌連結会計年度末における一時差異等を基礎として計算されるため、上記の金額とは異なることとなります。

## (関連当事者との取引)

関連当事者との取引について、記載すべき重要なものはありません。

## (1株当たり情報)

区分	平成9年度	平成10年度	平成11年度
連結ベースの1株当たり純資産額	471.83円	292.83円	314.84円
連結ベースの1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)	3.42円	135.89円	23.87円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3.30円	-円	13.08円

(注)1. 平成10年度および平成11年度の連結ベースの1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(自己株式および連結子会社の所有する親会社株式を除く)で除しています。  
2. 平成10年度および平成11年度の連結ベースの1株当たり当期純利益(または当期純損失)は、当期純利益(または当期純損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除しています。  
3. 平成10年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、純損失が計上されているので、記載していません。

## (重要な後発事象)

当社は、平成11年6月22日開催の当社第一回優先株主の種類株主総会および中央信託銀行株式会社第一回甲種優先株主の種類株主総会、第二回甲種優先株主の種類株主総会ならびに平成11年6月29日開催の当社第131回定時株主総会および中央信託銀行株式会社第56回定時株主総会において、それぞれ承認可決された合併契約書に基づき、平成12年4月1日をもって中央信託銀行株式会社と合併し、資産および負債ならびに権利義務の一切を同社に引き継ぎました。

なお、中央信託銀行株式会社は合併期日に、中央三井信託銀行株式会社と商号を変更しました。



# 旧三井信託銀行

## (有価証券の時価等関係)

当連結会計年度における有価証券の時価等については、以下のとおりです。

なお、前事業年度分および前々事業年度分については、単体財務諸表における注記事項として記載しています。

(単位：百万円)

種類	平成12年3月31日				
	連結貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券					
債券	774,280	749,446	24,834	736	25,571
株式	1,469,350	1,436,941	32,408	215,756	248,165
その他	190,927	176,152	14,775	841	15,617
合計	2,434,558	2,362,540	72,018	217,335	289,353

- (注) 1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債です)を対象としています。  
 なお、上場債券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっています。  
 2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりです。

(単位：百万円)

種類	平成12年3月31日				
	連結貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券					
債券	407,264	407,201	62	2,767	2,830
株式	4,681	11,776	7,094	7,766	671
その他	157,328	150,777	6,550	6,634	13,185
合計	569,274	569,755	481	17,167	16,686

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっています。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

種類	平成12年3月31日
有価証券	
債券	160,882
株式	39,840
その他	304,945

4. 特定取引勘定にて経理しています特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を連結損益計算書に計上していますので、ここでの記載を省略しています。

## (金銭の信託の時価等関係)

当連結会計年度における金銭の信託の時価等については、以下のとおりです。

なお、前事業年度分および前々事業年度分については、単体財務諸表における注記事項として記載しています。

(単位：百万円)

種類	平成12年3月31日				
	連結貸借対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損
金銭の信託	97,144	104,821	7,676	10,239	2,563

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっています。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度のデリバティブの取引状況に関する事項等は、以下のとおりです。

1. 取引の状況に関する事項 当連結会計年度 平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(1) 取引の内容

当社は、金利関連では金利先物・金利スワップ・金利オプション・キャップ・フロアー・スワプション取引を、通貨関連では為替予約・通貨スワップ・通貨オプション取引を、また、債券関連では債券先物・債券先物オプション・債券店頭オプション取引を、行っています。

(2) 取引の利用目的、取組方針

バンキング勘定では、デリバティブ取引が当社の資産・負債についての金利・為替リスク等の優れたコントロールツールであることから、デリバティブ取引を活用しています。

トレーディング勘定では、金利・通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間格差を利用して利益を得る等の目的から、デリバティブ取引を活用しています。また、お取引先のニーズにお応えし、多様な金融商品を提供するため、デリバティブ取引を利用していますが、その際、取引の内容と取引に係るリスクを十分に理解していただくよう努めています。

なお、価格の変動に対して取引価値が大きく変動する取引(レバレッジの大きなデリバティブ取引)は行っていません。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係る主なリスクは以下のとおりです。

マーケットリスク

金利・有価証券等の価格、為替等のさまざまな市場のリスク・ファクターの変動により、保有する取引の価値が変動し、損失を被るリスクです。BPV(ベース・ポイント・バリュー)<sup>注1)</sup>やVaR(バリュー・アット・リスク)<sup>注2)</sup>などでリスク量を計測しています。

当連結会計年度におけるトレーディング勘定(連結ベース)のVaR<sup>注3)</sup>は次のとおりです。

(単位:百万円)

最大値	最小値	平均値	当連結会計年度末
1,186	173	555	441

- (注) 1. 金利が1ベースポイント(=0.01%)変化した場合の取引の時価評価額の変化額。  
 2. 保有期間中に一定の確率でポートフォリオに発生し得る最大損失額を統計的に推計する手法で、金利、為替、債券等の異種商品について統一的な尺度でリスクの計測が可能。  
 3. 信頼区間片側99%、保有期間10日の前提で計測。

信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化等により、取引の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。

デリバティブ取引の場合、想定元本額自体が損失となるわけではなく、その時点で同一のキャッシュ・フローを持つ契約を第三者との間で締結するコスト(再構築コスト)が損失となります。

上記の再構築コストに将来の潜在的なエクスポージャーを加算した与信相当額(BISの自己資本比率規制による連結ベース)は、次のとおりになります。

(単位:百万円)

種類	当連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)
金利スワップ	139,141
通貨スワップ	45,204
為替予約	15,602
金利オプション(買い)	263
通貨オプション(買い)	203
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果	5,204
合計	195,211

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理の方針を「リスク管理規程」として制定し、その中で「経営の健全性を確保すること」をリスク管理の目的として掲げ、管理すべきリスクの種類・リスク管理手法およびリスク管理に関する組織・権限を明確にしています。そして、「取締役会」の統括のもと、常務以上の役員で構成される「内部管理経営会議」において、各種リスクの管理方針の策定および見直し、リスク限度額の設定による経営資源の適切な配分、各種リスク状況の定期的な把握を行っています。

マーケットリスクに関しては、マーケットリスク管理の方針を定めた「マーケットリスク管理規程」に基づき、管理手続きとして、リスク計測手法やリスク枠等の制限方法、フロント・ミドル・バックの組織分離等を「マーケットリスク管理規則」に定め、同規程・規則を遵守した管理運営を行っています。具体的にはマーケットリスクの上限を「内部管理経営会議」で決定し、「経営管理部」がミドルオフィスとして、各市場関連部門とは独立して全社的なマーケットリスクの把握・分析を行い、日次で経営陣に、月次で「内部管理経営会議」に報告しています。

信用リスクに関しては、貸出、資金取引、デリバティブ取引等の与信関連取引に係る信用リスク管理の方針を「信用リスク管理規程」として制定し、「融資企画部」が関連各部と連携して信用リスク管理体制の整備・強化に取り組んでいます。

旧三井信託銀行

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度および前々事業年度分については、単体財務諸表の注記事項として記載しています。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	平成12年3月31日			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
金利スワップ				
受取固定 / 支払変動	3,512,824	2,355,038	72,501	72,501
受取変動 / 支払固定	3,765,990	2,360,162	100,523	100,523
受取変動 / 支払変動	56,170	2,500	41	41
キャップ				
売建	31,654 (144)	11,205	18	126
買建	152,249 (550)	35,300	28	521
フロアー				
売建	2,060 (26)	2,060	60	34
買建	- (-)	-	-	-
その他				
売建	64,249 (1,339)	53,199	870	468
買建	- (-)	-	-	-
合計				27,941

(注) 1. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しています。

2. ( )内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。

3. 金利スワップ契約の内容(契約残存期間別の想定元本および平均受取金利・支払金利)は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

種類	平成12年3月31日		
	1年内	1～3年	3年超
受取固定 / 支払変動			
想定元本	1,157,785	1,459,126	895,912
平均受取金利	4.64%	3.82%	3.60%
平均支払金利	3.02%	2.32%	2.52%
受取変動 / 支払固定			
想定元本	1,405,828	1,633,102	727,059
平均受取金利	2.30%	2.38%	2.58%
平均支払金利	4.17%	4.23%	4.30%
受取変動 / 支払変動			
想定元本	53,670	2,500	-
平均受取金利	2.02%	0.65%	-%
平均支払金利	1.93%	0.65%	-%
合計	2,617,284	3,094,728	1,622,971

4. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので、前記記載から除いています。  
 特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成12年3月31日	
	契約額等	時価
取引所		
金利先物		
売建	102,945	102,958
買建	24,587	24,588
金利オプション		
売建 コール	140,000	
(58)		50
プット	781,600	
(193)		66
買建 コール	655,000	
(171)		119
プット	435,000	
(144)		68
店頭		
金利スワップ		
受取固定 / 支払変動	1,011,444	2,850
受取変動 / 支払固定	1,070,933	2,015
受取変動 / 支払変動	150	0
キャップ		
売建	11,999	
(131)		43
買建	8,855	
(91)		26
フロアー		
売建	-	
(-)		-
買建	2,060	
(26)		60
その他		
売建	5,000	
(120)		34
買建	9,749	
(289)		139

(注)1.( )内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

2. 金利スワップ契約の内容(契約残存期間別の想定元本および平均受取金利・支払金利)は下記のとおりです。

(単位:百万円)

種類	平成12年3月31日		
	1年内	1~3年	3年超
受取固定 / 支払変動			
想定元本	225,117	424,915	361,411
平均受取金利	3.90%	2.34%	2.78%
平均支払金利	3.66%	1.66%	2.08%
受取変動 / 支払固定			
想定元本	296,445	431,187	343,301
平均受取金利	2.77%	1.62%	2.08%
平均支払金利	2.94%	2.28%	2.80%
受取変動 / 支払変動			
想定元本	150	-	-
平均受取金利	0.23%	-%	-%
平均支払金利	1.15%	-%	-%
合計	521,713	856,102	704,712

# 旧三井信託銀行

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	平成12年3月31日			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭				
通貨スワップ				
うち米ドル	694,123	116,288	5,638	5,638
うち英ポンド	621,069	116,288	5,530	5,530
うちユーロ	7,612	-	46	46
うちその他	54,650	-	39	39
	10,791	-	22	22

- (注) 1. 時価の算定  
割引現在価値により算定しています。
2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引の契約額等は、ありません。
3. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているものおよび外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものまたは当該外貨建債権債務等が連結手続き上消去されたものについては、上記記載から除いています。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成12年3月31日	
	契約額等	
店頭		
為替予約		
売建		472,075
買建		534,939
通貨オプション		
売建 コール		796 (28)
ブット		1,857 (5)
買建 コール		796 (28)
ブット		1,857 (5)

(注) ( )内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	平成12年3月31日			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所				
債券先物				
売建	131,464	-	131,500	35
買建	2,239	-	2,235	3
合計				38

- (注) 1. 時価の算定  
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。
2. ( )内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。
3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引の契約額等は、ありません。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は信託銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでいますが、平成9年度、平成10年度については、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(単位:百万円)

	平成11年度				
	信託銀行業	金融関連業その他	計	消去または全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	621,252	43,077	664,329	(-)	664,329
(2)セグメント間の内部経常収益	2,319	2,107	4,427	(4,427)	-
計	623,571	45,184	668,756	(4,427)	664,329
経常費用	506,789	42,778	549,567	(3,689)	545,878
経常利益	116,782	2,406	119,188	(737)	118,451
資産	9,722,930	215,064	9,937,995	(113,559)	9,824,436
減価償却費	5,683	20,986	26,669	(-)	26,669
資本的支出	9,976	27,938	37,914	(-)	37,914

(注)1. 業務区分は、連結会社の主たる事業の内容により区分しています。「金融関連業その他」は、信用保証、リース、クレジット・カード等です。  
2. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しています。

2. 所在地別セグメント情報

平成10年度、平成11年度については、全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計金額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(単位:百万円)

	平成9年度					
	日本	米州地域	その他の地域	合計	消去または全社	連結
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	760,652	35,251	82,386	878,290	-	878,290
セグメント間の内部経常収益	4,062	5,947	338	10,348	(10,348)	-
計	764,714	41,199	82,725	888,638	(10,348)	878,290
経常費用	767,469	38,548	75,092	881,111	(9,385)	871,726
経常利益(は経常損失)	2,755	2,650	7,632	7,527	(963)	6,564
資産	11,395,337	635,453	693,007	12,723,798	(440,965)	12,282,832

(注)1. 当社の本支店および連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国または地域ごとに区分のうえ、一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しています。  
2. 米州地域には、アメリカ合衆国等が属しています。

3. 国際業務経常収益

(単位:百万円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
国際業務経常収益	370,714	285,182	169,944
連結経常収益	878,290	789,189	664,329
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	42.2	36.1	25.6

(注)1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しています。  
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引動定における諸取引、親会社の海外取引、ならびに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国または地域ごとのセグメント情報は記載していません。

## 単体財務諸表

## 貸借対照表〔資産の部〕

(単位：百万円)

科目	平成9年度 (平成10年3月31日現在)	平成10年度 (平成11年3月31日現在)	平成11年度 (平成12年3月31日現在)
現金預け金	699,647	543,404	563,174
現金	58,397	54,792	50,525
預け金	641,250	488,612	512,648
コールローン	411,960	30,000	-
買入手形	163,300	100,500	184,000
特定取引資産	14,275	23,909	13,440
商品有価証券	2,738	1,537	918
商品有価証券派生商品	-	138	-
特定取引有価証券派生商品	-	3	-
金融派生商品	11,537	22,230	12,522
金銭の信託	81,256	103,518	94,879
有価証券	3,948,742	3,240,464	3,511,932
国債	641,537	474,160	1,002,221
地方債	242,664	161,611	78,326
社債	483,591	387,148	260,288
株式	1,629,503	1,597,512	1,509,849
自己株式	2	1	4
その他の証券	951,092	619,795	661,006
貸付有価証券	351	234	234
貸出金	6,105,012	4,668,738	4,913,686
割引手形	36,459	25,730	27,341
手形貸付	1,951,624	1,554,005	1,556,759
証書貸付	3,416,886	2,802,589	2,900,867
当座貸越	700,041	286,412	428,718
外国為替	15,838	2,544	3,242
外国他店預け	1,993	1,028	3,181
外国他店貸	4	69	60
買入外国為替	10,963	1,446	-
取立外国為替	2,877	-	-
その他資産	291,071	215,891	218,229
前払費用	302	261	129
未収収益	183,164	122,025	83,384
先物取引差入証拠金	1,219	89	160
先物取引差金勘定	653	453	118
保管有価証券等	404	-	-
その他の資産	105,327	93,061	134,435
動産不動産	123,502	123,021	117,964
土地建物動産	105,211	104,101	101,926
建設仮払金	920	2,225	-
保証金権利金	17,370	16,694	16,037
繰延税金資産	-	243,561	176,659
支払承諾見返	202,319	142,612	113,196
貸倒引当金	-	-	156,857
投資損失引当金	-	-	2,383
資産の部合計	12,056,927	9,438,166	9,751,165

## 貸借対照表〔負債および資本の部〕

(単位:百万円)

科目	平成9年度 (平成10年3月31日現在)	平成10年度 (平成11年3月31日現在)	平成11年度 (平成12年3月31日現在)
負債の部			
預金	3,738,914	3,476,291	4,159,925
当座預金	83,385	105,005	82,451
普通預金	324,966	340,902	413,394
貯蓄預金	302	277	216
通知預金	67,913	94,725	64,261
定期預金	2,853,380	2,660,230	3,223,364
その他の預金	408,966	275,150	376,237
譲渡性預金	588,512	303,457	368,744
コールマネー	264,030	53,512	50,046
売渡手形	95,200	-	-
特定取引負債	7,806	20,695	11,480
商品有価証券派生商品	-	93	-
特定取引有価証券派生商品	13	0	-
金融派生商品	7,793	20,601	11,480
借入金	224,017	355,253	340,321
再割引手形	3,918	-	-
借入金	220,099	355,253	340,321
外国為替	395	5,847	48
外国他店預り	386	5,839	43
売渡外国為替	2	3	4
未払外国為替	6	4	0
社債	100,000	100,000	100,000
転換社債	143,051	17,435	3,485
信託勘定借	4,945,256	3,736,852	3,609,741
その他負債	716,931	237,401	173,920
未払法人税等	516	78	61
未払事業所税	-	172	174
未払費用	147,164	100,531	75,304
前受収益	4,978	4,488	5,072
従業員預り金	4,649	4,128	3,810
先物取引受入証拠金	904	-	-
債券貸付取引担保金	479,525	113,887	68,544
その他の負債	79,193	14,113	20,953
貸倒引当金	597,643	208,150	-
退職給与引当金	17,632	14,801	13,294
債権売却損失引当金	5,172	8,540	12,217
投資損失引当金	-	1,382	-
特別法上の引当金	0	-	-
証券取引責任準備金	0	-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	6,364	3,430
支払承諾	202,319	142,612	113,196
再評価差額金	15,200	-	-
負債の部合計	11,662,087	8,688,599	8,959,853
資本の部			
資本金	169,483	383,430	388,790
法定準備金	155,011	305,807	313,013
資本準備金	122,897	272,494	277,854
利益準備金	32,114	33,313	35,158
再評価差額金	-	8,770	5,168
その他の剰余金	70,344	51,558	84,339
任意積立金	61,376	61,676	41,376
海外投資等損失準備金	1	1	1
職員退職手当積立金	629	629	629
別段積立金	60,746	61,046	40,746
当期末処分利益(は当期末処理損失)	8,968	10,118	42,963
資本の部合計	394,840	749,567	791,312
負債および資本の部合計	12,056,927	9,438,166	9,751,165



## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成9年度 (平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)	平成10年度 (平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)	平成11年度 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)
経常収益	865,645	741,392	623,027
信託報酬	130,608	90,966	79,213
資金運用収益	490,788	412,308	292,137
貸出金利息	165,768	132,883	101,189
有価証券利息配当金	120,376	112,541	96,551
コールローン利息	471	546	392
買入手形利息	87	139	24
預け金利息	25,823	19,682	5,525
金利スワップ受入利息	163,421	135,424	87,352
その他の受入利息	14,839	11,090	1,102
役務取引等収益	24,212	22,817	22,188
受入為替手数料	2,047	1,268	913
その他の役務収益	22,165	21,548	21,275
特定取引収益	113	95	1
商品有価証券収益	1	-	-
特定取引有価証券収益	-	95	-
その他の特定取引収益	111	0	1
その他業務収益	22,239	41,301	24,730
外国為替売買益	9,064	3,268	4,955
国債等債券売却益	7,637	33,187	18,148
国債等債券償還益	3,963	4,000	1,237
その他の業務収益	1,573	845	387
その他経常収益	197,682	173,903	204,756
株式等売却益	193,461	161,592	161,406
金銭の信託運用益	155	6,149	17,108
その他の経常収益	4,065	6,161	26,242
経常費用	861,241	938,026	505,095
資金調達費用	444,179	351,719	225,937
預金利息	123,453	60,126	40,010
譲渡性預金利息	3,897	1,942	318
コールマネー利息	8,401	1,986	391
売渡手形利息	341	548	1
借入金利息	8,507	8,296	10,050
社債利息	6	2,080	1,680
転換社債利息	883	628	55
金利スワップ支払利息	179,198	172,047	129,735
その他の支払利息	119,491	104,062	43,693
役務取引等費用	5,062	4,612	4,654
支払為替手数料	1,021	645	1,021
その他の役務費用	4,041	3,967	3,633
特定取引費用	175	1,014	1,706
商品有価証券費用	-	201	53
特定取引有価証券費用	148	-	329
金融派生商品費用	27	812	1,324
その他業務費用	34,608	29,990	19,114
国債等債券売却損	8,784	12,467	7,101
国債等債券償還損	25,334	16,577	11,098
国債等債券償却	488	944	8
投資損失引当金繰入額	-	-	906
その他の業務費用	0	-	-
営業経費	124,198	127,023	111,010
その他経常費用	253,016	423,666	142,671
貸倒引当金繰入額	201,274	299,531	27,951
貸出金償却	1,083	1,853	66,857
株式等売却損	6,957	20,249	9,018
株式等償却	3,536	17,137	6,856
金銭の信託運用損	119	234	288
事業税	112	-	-
その他の経常費用	39,931	84,660	31,699
経常利益(は経常損失)	4,403	196,634	117,932

(91ページへ続く)

(90 ページより続く)

(単位：百万円)

科目	平成9年度 (平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)	平成10年度 (平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)	平成11年度 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)
特別利益	5,844	255	1,902
動産不動産処分益	1,101	252	236
償却債権取立益	24	2	1,665
国債価格変動引当金取崩額	170	-	-
商品有価証券売買損失等引当金取崩額	4,546	-	-
証券取引責任準備金取崩額	1	0	-
特別損失	803	57,650	9,539
動産不動産処分損	803	1,345	1,202
証券投資信託処理損	-	56,305	-
合併関連費用	-	-	8,336
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	9,445	254,029	110,296
法人税および住民税	1,938	-	-
法人税、住民税および事業税	-	1,128	1,086
法人税等調整額	-	111,135	64,154
当期純利益(は当期純損失)	7,506	144,021	45,055
前期繰越利益	5,057	5,071	5,098
再評価差額金取崩額	-	-	3,787
過年度税効果調整額	-	132,426	-
税効果会計適用に伴う海外投資等損失準備金取崩額	-	1	-
中間配当額	2,995	2,995	4,977
中間配当に伴う利益準備金積立額	599	599	995
合併交付金	-	-	5,005
当期末処分利益(は当期末処理損失)	8,968	10,118	42,963

## 利益処分計算書

(単位：円)

科目	平成9年度 (株主総会承認日 平成10年6月26日)	平成10年度 (株主総会承認日 平成11年6月29日)	平成11年度
当期末処分利益(は当期末処理損失)	8,968,779,393	10,118,248,753	三井信託銀行株式会社は、平成12年4月1日を合併期日として、中央信託銀行株式会社と合併し、解散会社であることから、利益処分計算書はありません。
任意積立金取崩額	-	20,300,000,000	
別段積立金取崩額	-	20,300,000,000	
計	8,968,779,393	10,181,751,247	
利益処分額	3,897,305,957	5,082,855,827	
利益準備金	600,000,000	850,000,000	
第一回優先株式配当金	-	14,300,000 (1株につき2銭)	
普通株式配当金	2,995,725,157 (1株につき2円50銭)	4,218,555,827 (1株につき2円50銭)	
役員賞与金	-	-	
取締役賞与金	-	-	
任意積立金	301,580,800	-	
海外投資等損失準備金	1,580,500	-	
別段積立金	300,000,000	-	
次期繰越利益	5,071,473,436	5,098,895,420	

(注)平成9年度より特定取引勘定を設置しています。なお、「特定取引に係る評価利益額」は、平成9年度：3,588,273,701円、平成10年度：-円、平成11年度：-円です。

監査法人の監査証明について

1. 平成9年度(平成9年4月1日~平成10年3月31日)、平成10年度(平成10年4月1日~平成11年3月31日)の貸借対照表および損益計算書は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)による会計監査人(監査法人トーマツ)の監査を受けています。  
 なお、平成11年度(平成11年4月1日~平成12年3月31日)については、当社は平成12年4月1日を合併期日として、中央信託銀行株式会社と合併し、解散会社であることから、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)に準じて、会計監査人(監査法人トーマツ)の監査を受けています。
2. 平成9年度(平成9年4月1日~平成10年3月31日)、平成10年度(平成10年4月1日~平成11年3月31日)の貸借対照表、損益計算書および利益処分計算書は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けています。また、平成11年度(平成11年4月1日~平成12年3月31日)の貸借対照表、損益計算書については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けています。

重要な会計方針 (平成11年度)

1. 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準  
 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しています。  
 特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っています。  
 また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前年度末と当年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。
2. 有価証券の評価基準および評価方法  
 (1) 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っています。  
 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っています。
3. 減価償却の方法  
 (1) 動産不動産  
 建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。  
 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。  
 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。  
 その他 税法の定める方法による。  
 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。  
 (2) ソフトウェア  
 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。  
 自社利用のソフトウェアについては、従来取得時に費用として一括処理していましたが、当年度から「研究開発費等に係る会計基準(平成10年3月13日 企業会計審議会)」に基づき、取得費用を資産として計上し利用可能期間に応じて償却しています。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、その他資産は9,263百万円多く計上され、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ9,263百万円増加しています。

なお、当年度前に制作を開始したソフトウェアの制作費については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しています。

また、同報告では自社利用のソフトウェアの表示については、無形固定資産に計上することとされていますが、財務諸表の資産の分類等は「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)によることとされていますので、「その他資産」に計上しています。

4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準  
 外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しています。

ただし、外国法人に対する出資(外貨にて調達したものを除く)その他当社が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないことと定めた外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないことと定めた外貨建負債については発生時の為替相場によっています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金  
 あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当(勘定 租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店および審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて、上記の引当てを行っています。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は457,090百万円です。

(2) 退職給与引当金  
 自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てています。

(3) 債権売却損失引当金  
 (株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引き当てています。

(4) 投資損失引当金  
 破綻懸念先の発行する有価証券について、帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しています。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

## 7. 調整年金制度および適格退職年金制度の採用

第85期(昭和42年2月)より、従来の退職金制度の一部について調整年金制度を採用しています。

平成11年3月末現在の過去勤務費用の現在額は15,855百万円です。過去勤務費用の掛金期間は平成11年4月から19年です。

(なお、過去勤務費用のうち5,753百万円については、厚生省年金局「厚生年金基金の年金積立金の評価方法の変更について(平成8年6月27日)」によるものであり、掛金期間は平成11年4月から5年です)

また、第119期(昭和62年3月)より従来の退職金制度の一部について、適格退職年金制度を採用しています。年金契約に伴う過去勤務費用の償却は定率法(年30%)により行っており、当年度末残高1,278百万円は未払費用に計上しています。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当年度の費用に計上しています。

## 追加情報

(平成11年度)

1. 前年度まで負債の部に掲記していた「貸倒引当金」は、「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、当年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しています。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は156,857百万円、負債の部は156,857百万円それぞれ減少しています。

2. 前年度まで負債の部に掲記していた「投資損失引当金」は、「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、「貸倒引当金」の表示が当年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法に変更になったため、この変更に基づいて当年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しています。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は2,383百万円、負債の部は2,383百万円それぞれ減少しています。

## 注記事項

(平成11年度)

## (貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 24,245百万円  
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社です。
2. 自己株式のうち、商法第210条/第2項第3号に定める自己株式はありません。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は31,504百万円、延滞債権額は353,487百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は854百万円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は138,130百万円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は523,978百万円です。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

有価証券	175,520百万円
貸出金	251,520百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー	1,000百万円
--------	----------

上記のほか、売渡手形の取引の担保として貸出金41,536百万円を、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券221,925百万円を差し入れています。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格および同条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整(時点修正、地域格差および個別格差の補正)を行って算出しています。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	12,995百万円
--	-----------

9. 動産不動産の減価償却累計額 74,038百万円

10. 動産不動産の圧縮記帳額 2,651百万円

(当年度圧縮記帳額 - 百万円)

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金301,290百万円が含まれています。

12. 社債は全額、永久劣後特約付社債です。

13. 転換社債は全額、劣後特約付転換社債です。

14. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託1,198,753百万円、貸付信託4,706,491百万円です。

15. 会社が発行する株式の総数

普通株式	5,000,000千株
優先株式	800,000千株
発行済株式総数	普通株式 1,719,920千株
	優先株式 715,000千株

16. その他の剰余金のうち、銀行法第17条の2第4項により利益の配当に充当することを制限されている金額はありません。

17. 配当制限

当社の定款の定めるところにより、平成11年3月31日発行の第一回優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年25円)を超えて配当することはありません。

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失1,179百万円、債権売却損失引当金繰入額6,339百万円およびその他の債権の処理損失18,293百万円を含んでいます。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	1,225百万円	-百万円	1,225百万円
減価償却累計額相当額	747百万円	-百万円	747百万円
年度末残高相当額	477百万円	-百万円	477百万円

- |                                 | 1年内   | 1年超    | 合計     |
|---------------------------------|---|--------|--------|
| ・ 未経過リース料<br>年度末残高相当額           | 236百万円  | 265百万円 | 502百万円 |
| ・ 当年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 |   |        |        |
| 支払リース料                          |   | 531百万円 |        |
| 減価償却費相当額                        |   | 467百万円 |        |
| 支払利息相当額                         |   | 30百万円  |        |
| ・ 減価償却費相当額の算定方法                 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。                           |        |        |
| ・ 利息相当額の算定方法                    | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については、利息法によっています。 |        |        |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度超過額	151,234百万円
税務上の繰越欠損金	7,130百万円
債権売却損失引当金	4,873百万円
その他	20,552百万円
繰延税金資産小計	183,791百万円
回収不能額	7,130百万円
繰延税金資産合計	176,660百万円
繰延税金負債	
海外投資等損失準備金	1百万円
繰延税金資産の純額	176,659百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
- 法定実効税率 42.05%

(調整)	
税率変更による繰延税金資産の減額修正	8.43%
繰越欠損金に係る繰延税金資産償却	6.81%
(回収不可分)	
その他	1.86%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.15%

3. 「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年4月1日東京都条例第145号)が平成12年3月30日に可決・成立し、東京都に係る事業税の課税標準が同4月1日以後開始する事業年度より従来の所得から業務粗利益に変更されることにより、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でなくなることから、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当年度より前年度の42.05%から39.89%に変更しています。

この変更により、繰延税金資産の金額は9,301百万円減少し、当年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しています。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は185百万円減少し、再評価差額金の金額は同額増加しています。

4. 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合の、その内容および影響

「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年6月9日大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布され、平成13年4月1日以後開始する事業年度より施行されることにより、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、当年度の39.89%から39.33%に変更されます。

この変更により、繰延税金資産および「再評価に係る繰延税金負債」を、当年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、それぞれ2,411百万円の減少および48百万円の減少となります。

なお、実際の影響額は、翌年度末における一時差異等を基礎として計算されるため、上記の金額とは異なることとなります。

(1株当たり情報)

区分	平成9年度	平成10年度	平成11年度
1株当たり純資産額	329.50円	295.90円	314.58円
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	6.26円	110.14円	24.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5.95円	-円	13.52円

- (注)1. 平成10年度および平成11年度の1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除しています。
2. 平成10年度および平成11年度の1株当たり当期純利益(または当期純損失)は、当期純利益(または当期純損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除しています。
3. 平成10年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、純損失が計上されているので、記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、平成11年6月22日開催の当社第一回優先株主の種類株主総会および中央信託銀行株式会社第一回甲種優先株主の種類株主総会、第二回甲種優先株主の種類株主総会ならびに平成11年6月29日開催の当社第131回定時株主総会および中央信託銀行株式会社第56回定時株主総会において、それぞれ承認可決された合併契約書に基づき、平成12年4月1日をもって中央信託銀行株式会社と合併し、資産および負債ならびに権利義務の一切を同社に引き継ぎました。

なお、中央信託銀行株式会社は合併期日に、中央三井信託銀行株式会社と商号を変更しました。

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しています。  
 なお、当事業年度については、監査証明の対象外のため、参考として記載しています。

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日					平成11年3月31日					平成12年3月31日(参考)				
	貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券															
債券	534,824	554,079	19,255	19,266	11	255,535	253,926	1,609	2,857	4,466	772,930	748,047	24,883	687	25,570
株式	1,544,315	1,613,628	69,312	226,768	157,456	1,521,788	1,411,871	109,916	95,059	204,976	1,468,130	1,433,110	35,019	213,128	248,147
うち自己株式	2	2	0	-	0	1	2	0	0	-	4	5	0	0	-
その他	254,841	268,119	13,278	15,362	2,083	117,021	120,090	3,069	7,947	4,878	186,553	171,737	14,815	790	15,605
合計	2,333,981	2,435,827	101,845	261,398	159,552	1,894,344	1,785,888	108,455	105,865	214,320	2,427,614	2,352,896	74,717	214,606	289,324

(注)1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債です)を対象としています。  
 なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっています。ただし、平成11年3月31日の上場債券の時価は、主として、東京証券取引所の最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。  
 2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりです。

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日					平成11年3月31日					平成12年3月31日(参考)				
	貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券															
債券	654,934	660,969	6,034	6,778	743	639,176	649,175	9,999	10,214	215	407,138	407,075	62	2,767	2,829
株式	11,593	9,178	2,415	4,200	6,615	4,918	6,407	1,489	2,182	693	4,681	11,776	7,094	7,766	671
その他	173,842	88,306	85,536	273	85,809	106,982	78,566	28,416	123	28,540	155,731	149,181	6,549	6,542	13,091
合計	840,371	758,454	81,917	11,251	93,168	751,077	734,149	16,928	12,521	29,449	567,551	568,034	482	17,075	16,592

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっています。

3. 本表および上記(注)2.記載の「債券」「株式」「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせています。  
 4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの貸借対照表価額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日(参考)
有価証券			
公募債以外の内国非上場債券	64,509	52,943	48,918
残存償還期間1年以内の公募非上場債券	113,875	75,500	112,083
内国債以外の非上場債券	413,449	312,921	251,726
非上場の関係会社株式	75,154	34,847	24,320

5. 特定取引勘定にて経理している商品有価証券および特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上していますので、ここでの記載を省略しています。

(金銭の信託の時価等関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しています。  
 なお、当事業年度については、監査証明の対象外のため、参考として記載しています。

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日					平成11年3月31日					平成12年3月31日(参考)				
	貸借対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損	貸借対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損
金銭の信託	81,256	81,249	6	89	96	103,518	105,802	2,283	4,718	2,435	94,879	101,822	6,942	9,505	2,563

(注)時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。  
 1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。  
 2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっています。

# 旧三井信託銀行

(デリバティブ取引関係の時価等に関する事項)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しています。

なお、当事業年度については、監査証明の対象外のため、参考として記載しています。

## 1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	平成10年3月31日				平成11年3月31日				平成12年3月31日(参考)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所												
金利先物												
売建	142,713	-	142,614	99	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	323,326	6,555	322,702	624	145,290	-	144,938	352	-	-	-	-
店頭												
金利スワップ												
受取固定 / 支払変動	8,016,244	4,720,523	286,645	286,645	5,539,274	3,357,237	228,539	228,539	3,512,824	2,355,038	72,501	72,501
受取変動 / 支払固定	7,784,307	4,927,825	297,808	297,808	5,198,048	3,112,195	222,618	222,618	3,769,490	2,363,662	100,670	100,670
受取変動 / 支払変動	159,279	155,279	1	1	148,730	58,670	275	275	58,670	5,000	42	42
キャップ												
売建	229,677 (4,554)	192,531	1,092	3,462	44,481 (423)	31,784	35	388	31,654 (144)	11,205	18	126
買建	230,742 (4,000)	193,426	1,078	2,922	193,784 (2,120)	157,281	166	1,954	157,249 (567)	37,800	30	537
フロアー												
売建	8,000 (-)	-	24	24	2,080 (37)	2,080	81	44	2,060 (26)	2,060	60	34
買建	3,000 (-)	-	12	12	- (-)	-	-	-	- (-)	-	-	-
その他												
売建	40,231 (622)	20,759	475	147	31,543 (780)	29,249	465	314	64,249 (1,339)	53,199	870	468
買建	13,000 (411)	13,000	269	142	13,000 (411)	13,000	113	297	13,000 (411)	13,000	36	374
合計				11,155				4,249				28,478

(注)1. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しています。

2. ( )内は、当該契約額に対応するオプション料です。

3. 金利スワップ契約の内容(契約残存期間別の想定元本および平均受取金利・支払金利)は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日			平成11年3月31日			平成12年3月31日(参考)		
	1年内	1～3年	3年超	1年内	1～3年	3年超	1年内	1～3年	3年超
受取固定 / 支払変動									
想定元本	3,295,720	3,033,196	1,687,327	2,182,036	2,052,741	1,304,496	1,157,785	1,459,126	895,912
平均受取金利	5.07%	4.86%	4.32%	5.04%	4.55%	4.01%	4.64%	3.82%	3.60%
平均支払金利	3.96%	3.24%	2.66%	3.24%	2.62%	2.39%	3.02%	2.32%	2.52%
受取変動 / 支払固定									
想定元本	2,856,482	3,354,436	1,573,389	2,085,853	2,312,362	799,833	1,405,828	1,637,102	726,559
平均受取金利	3.61%	2.46%	1.84%	2.39%	2.04%	1.39%	2.30%	2.38%	2.58%
平均支払金利	4.99%	4.30%	3.89%	4.54%	4.12%	3.67%	4.17%	4.23%	4.30%
受取変動 / 支払変動									
想定元本	4,000	150,279	5,000	90,060	58,670	-	53,670	5,000	-
平均受取金利	1.25%	2.47%	1.16%	2.13%	1.97%	- %	2.02%	0.66%	- %
平均支払金利	1.67%	2.67%	1.15%	2.31%	2.07%	- %	1.93%	0.65%	- %

4. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので、上記記載から除いています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成10年3月31日		平成11年3月31日		平成12年3月31日(参考)	
	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価
取引所						
金利先物						
売建	318,975	319,036	130,672	130,739	102,945	102,958
買建	45,509	45,482	18,020	18,055	24,587	24,588
金利オプション						
売建 コール	515,000 (98)	108	162,500 (10)	22	140,000 (58)	50
プット	2,394,500 (338)	156	1,052,500 (257)	110	781,600 (193)	66
買建 コール	1,366,400 (440)	485	510,000 (110)	249	655,000 (171)	119
プット	1,436,800 (138)	90	966,000 (160)	63	435,000 (144)	68
店頭						
金利スワップ						
受取固定 / 支払変動	815,395	8,114	867,952	19,548	1,011,444	2,850
受取変動 / 支払固定	561,549	4,666	826,304	18,106	1,070,933	2,015
受取変動 / 支払変動	450	0	150	1	150	0
キャップ						
売建	21,309 (246)	129	12,974 (201)	62	11,999 (131)	43
買建	9,859 (206)	130	9,462 (140)	37	8,855 (91)	26
フロアー						
売建	- (-)	-	- (-)	-	- (-)	-
買建	- (-)	-	2,080 (37)	81	2,060 (26)	60
その他						
売建	24,000 (300)	243	29,000 (309)	320	5,000 (120)	34
買建	26,107 (339)	315	20,043 (383)	303	9,749 (289)	139

(注)1.( )内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。  
2. 金利スワップ契約の内容(契約残存期間別の想定元本および平均受取金利・支払金利)は下記のとおりです。

(単位:百万円)

種類	平成10年3月31日			平成11年3月31日			平成12年3月31日(参考)		
	1年内	1~3年	3年超	1年内	1~3年	3年超	1年内	1~3年	3年超
受取固定 / 支払変動									
想定元本	399,492	287,099	128,803	326,418	221,590	319,944	225,117	424,915	361,411
平均受取金利	5.90%	4.85%	2.39%	5.94%	2.39%	2.53%	3.90%	2.34%	2.78%
平均支払金利	5.71%	4.76%	1.28%	5.07%	1.85%	1.70%	3.66%	1.66%	2.08%
受取変動 / 支払固定									
想定元本	254,162	177,729	129,657	308,369	207,715	310,219	296,445	431,187	343,301
平均受取金利	5.74%	4.37%	1.24%	5.03%	1.98%	1.70%	2.77%	1.62%	2.08%
平均支払金利	5.81%	4.44%	2.22%	6.03%	2.58%	2.46%	2.94%	2.28%	2.80%
受取変動 / 支払変動									
想定元本	300	150	-	-	150	-	150	-	-
平均受取金利	0.76%	1.02%	-%	-%	0.74%	-%	0.23%	-%	-%
平均支払金利	0.32%	1.15%	-%	-%	1.15%	-%	1.15%	-%	-%



# 旧三井信託銀行

## 2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	平成10年3月31日				平成11年3月31日				平成12年3月31日(参考)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭												
通貨スワップ	245,661	149,374	10,067	10,067	866,906	336,322	11,323	11,323	692,783	116,288	5,662	5,662
うち米ドル	201,264	119,983	8,313	8,313	834,532	333,746	11,799	11,799	619,729	116,288	5,554	5,554
うち英ポンド	17,247	17,247	2,468	2,468	15,080	-	168	168	7,612	-	46	46
うちユーロ	-	-	-	-	-	-	-	-	54,650	-	39	39
うちその他	27,149	12,143	713	713	17,293	2,576	644	644	10,791	-	22	22

- (注) 1. 時価の算定  
割引現在価値により算定しています。
2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引の契約額等は、ありません。
3. 先物為替予約、通貨オプション等については、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上していますので、上記記載から除いています。  
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日(参考)
	契約額等	契約額等	契約額等
店頭			
為替予約			
売建	2,729,460	629,885	472,075
買建	1,687,458	454,621	534,939
通貨オプション			
売建 コール	111,426 (5,423)	40,055 (312)	796 (28)
ブット	125,428 (821)	28,932 (838)	1,857 (5)
買建 コール	129,325 (5,510)	36,938 (694)	796 (28)
ブット	131,944 (973)	27,123 (933)	1,857 (5)

(注) X 内は貸借対照表に計上したオプション料です。

3. 株式関連取引  
該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位:百万円)

区分	平成10年3月31日				平成11年3月31日				平成12年3月31日(参考)			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所												
債券先物												
売建	218,754	-	218,570	183	3,950	-	3,975	24	131,464	-	131,500	35
買建	16,828	-	16,755	72	3,003	-	2,991	12	2,239	-	2,235	3
合計				110				36				38

- (注)1. 時価の算定  
取引所取引については、東京証券取引所における最終の価格によっています。  
2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので、上記記載から除いています。  
特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成10年3月31日		平成11年3月31日		平成12年3月31日(参考)	
	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価
取引所						
債券先物						
売建	5,194	5,207	927	927	-	-
買建	-	-	1,853	1,855	-	-
債券先物オプション						
売建 コール	-	-	2,181	-	-	-
ブット	(-)	-	(6)	3	(-)	-
買建 コール	-	-	4,683	-	-	-
ブット	(-)	-	(21)	30	(-)	-
買建 コール	-	-	13,863	-	-	-
ブット	(-)	-	(111)	108	(-)	-

(注 X) 内は契約額等に係る当初の受払オプション料です。

5. 商品関連取引  
該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

旧三井信託銀行

信託財産残高表〔資産〕

(単位：百万円)

科目	平成9年度 (平成10年3月31日現在)	平成10年度 (平成11年3月31日現在)	平成11年度 (平成12年3月31日現在)
貸出金	3,542,139	3,118,802	2,578,355
証書貸付	3,021,706	2,658,269	2,299,943
手形貸付	519,893	460,097	278,293
割引手形	540	435	118
有価証券	13,913,961	14,607,629	14,514,512
国債	3,359,908	3,246,496	2,890,158
地方債	223,791	226,442	203,983
社債	1,475,788	1,157,709	1,224,856
株式	5,725,358	6,326,478	5,951,750
外国証券	3,077,755	3,624,134	4,120,804
その他の証券	51,357	26,368	122,959
証券投資信託有価証券	2,230,289	1,380,603	1,676,924
証券投資信託外国投資	923,365	545,977	376,101
信託受益権	219,450	195,155	171,109
受託有価証券	1,488	1,397	1,188
貸付有価証券	2,300	2,300	1,800
金銭債権	3,131,254	3,927,387	4,414,359
生命保険債権	2	2	2
その他の金銭債権	3,131,252	3,927,385	4,414,357
動産不動産	332,171	361,138	460,620
動産	1,397	1,169	911
不動産	330,774	359,969	459,709
土地の賃借権	536	536	536
その他債権	26,354	17,283	10,882
買入手形	26,600	3,900	-
コールローン	1,566,010	1,387,894	935,410
銀行勘定貸	4,945,256	3,736,852	3,609,741
現金預け金	146,165	268,317	226,500
現金	3	211	-
預け金	146,162	268,106	226,500
合計	31,007,345	29,555,177	28,978,042

信託財産残高表〔負債〕

(単位：百万円)

科目	平成9年度 (平成10年3月31日現在)	平成10年度 (平成11年3月31日現在)	平成11年度 (平成12年3月31日現在)
指定金銭信託	11,814,004	12,727,839	12,473,956
特定金銭信託	2,655,992	3,597,402	4,452,889
年金信託	4,331,127	4,335,828	4,150,020
財産形成給付信託	19,773	17,941	18,124
貸付信託	6,461,512	5,185,264	4,284,799
証券投資信託	3,827,490	2,452,379	2,473,513
金銭信託以外の金銭の信託	1,505,701	834,012	646,868
有価証券の信託	3,813	3,714	3,007
金銭債権の信託	68,916	50,063	45,340
動産の信託	2,890	2,138	1,610
土地およびその定着物の信託	110,730	104,969	103,034
包括信託	205,394	243,621	324,876
合計	31,007,345	29,555,177	28,978,042

## 注記事項

1. 共同信託他社管理財産 平成9年度末16,671,441百万円、平成10年度末15,514,698百万円、平成11年度末10,497,200百万円
2. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成9年度末3,379,784百万円のうち、破綻先債権額は平成9年度末8,469百万円、延滞債権額は平成9年度末35,501百万円、金利減免等債権額は平成9年度末30,809百万円です。

3. 元本補てん契約のある信託の貸出金 平成10年度末2,999,065百万円、平成11年度末2,472,190百万円のうち、破綻先債権額は平成10年度末7,391百万円、平成11年度末17,453百万円、延滞債権額は平成10年度末75,988百万円、平成11年度末51,519百万円、3カ月以上延滞債権額は平成10年度末2,535百万円、平成11年度末1,395百万円、貸出条件緩和債権額は平成10年度末25,557百万円、平成11年度末9,574百万円です。また、これらの債権額の合計額は平成10年度末111,471百万円、平成11年度末79,942百万円です。

## 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳

## (1) 合同運用指定金銭信託

資産 (単位:百万円)			
種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
貸出金	704,942	793,914	689,809
有価証券	9,193	21,039	8,207
その他	576,733	428,784	503,416
合計	1,290,869	1,243,738	1,201,433

負債 (単位:百万円)			
種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
元本	1,286,964	1,240,571	1,198,753
債権償却準備金	2,140	1,381	1,197
その他	1,763	1,785	1,481
合計	1,290,869	1,243,738	1,201,433

## (2) 貸付信託

資産 (単位:百万円)			
種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
貸出金	2,674,841	2,205,150	1,782,380
有価証券	485,709	332,971	125,592
その他	3,890,490	3,149,440	2,878,310
合計	7,051,042	5,687,563	4,786,283

負債 (単位:百万円)			
種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
元本	6,862,484	5,573,261	4,706,491
特別留保金	37,717	29,979	24,933
その他	150,839	84,322	54,857
合計	7,051,042	5,687,563	4,786,283

## 損益の状況

## 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種類	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	77,348	-	77,348	64,934	-	64,934	47,272	-	47,272
資金運用収支	10,739	1,927	8,811	12,234	847	13,082	29,643	1,848	31,491
資金運用収益	42,867	49,484	1,929 90,423	45,332	30,590	2,578 73,345	60,947	26,803	2,760 84,991
資金調達費用	32,128	51,412	1,929 81,611	33,097	29,743	2,578 60,263	31,304	24,955	2,760 53,499
役務取引等収支	20,385	21	20,364	21,269	24	21,244	23,735	69	23,804
役務取引等収益	22,894	586	23,481	23,971	470	24,442	26,638	426	27,065
役務取引等費用	2,508	608	3,116	2,702	495	3,197	2,903	357	3,260
特定取引収支	61	1,025	1,087	318	49	268	36	23	12
特定取引収益	83	-	83	318	49	268	16	-	16
特定取引費用	144	1,025	1,170	-	-	-	20	23	3
その他業務収支	9,995	3,720	13,716	15,912	2,006	17,918	18,689	759	19,449
その他業務収益	13,901	5,363	19,264	22,858	2,459	25,318	22,107	2,940	25,048
その他業務費用	3,906	1,642	5,548	6,946	453	7,399	3,418	2,180	5,598
業務粗利益	118,407	745	119,153	114,669	2,779	117,448	119,377	2,653	122,030
業務粗利益率(%)	4.09	0.11	3.56	3.46	0.56	3.33	2.73	0.48	2.71

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成9年度：4,690百万円、平成10年度：3,109百万円、平成11年度：527百万円)を控除して表示しています。

3. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 業務純益

(単位：百万円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
業務純益	58,404	27,356	33,889
信託勘定償却前業務純益	69,907	42,815	63,311
実勢業務純益	69,866	61,121	68,443

(注)1. 業務純益は銀行の本業での業績を示す指標で、「資金利益(預金・貸出・有価証券等の利息収支)」「役務取引等利益(信託報酬、手数料収支)」「特定取引利益(商品有価証券収支等)」「その他業務利益(外国為替・債券売買益等)の合計から「一般貸倒引当金繰入額」および「経費」を控除して算出します。

2. 信託銀行の「業務純益」には元本補てん契約のある信託勘定での貸出金償却が含まれていますので、本業の収益力を表す指標としてはこれを除いた「信託勘定償却前業務純益」が適切です。

3. 元本補てん契約のある信託勘定での貸出金償却および一般貸倒引当金繰入額を除き、収益力の実勢を表す指標として、「実勢業務純益」があります。

# 損益の状況

## 国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円)

種類	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	130,608	-	130,608	90,966	-	90,966	79,213	-	79,213
資金運用収支	41,025	7,445	48,471	48,417	13,614	62,032	62,519	5,056	67,576
資金運用収益	173,271	331,056	13,539 490,788	164,660	262,358	14,711 412,308	148,916	152,573	9,352 292,137
資金調達費用	132,246	323,610	13,539 442,317	116,243	248,743	14,711 350,275	86,396	147,517	9,352 224,561
役務取引等収支	19,288	138	19,150	18,296	91	18,204	17,884	350	17,534
役務取引等収益	21,952	2,260	24,212	21,563	1,253	22,817	21,449	739	22,188
役務取引等費用	2,663	2,399	5,062	3,267	1,344	4,612	3,564	1,089	4,654
特定取引収支	102	164	62	244	674	918	70	1,635	1,705
特定取引収益	111	10	113	0	137	95	1	18	1
特定取引費用	9	175	175	244	812	1,014	71	1,653	1,706
その他業務収支	22,411	10,042	12,368	1,250	12,561	11,311	796	4,818	5,615
その他業務収益	4,336	17,903	22,239	20,678	20,623	41,301	16,309	8,420	24,730
その他業務費用	26,747	7,860	34,608	21,928	8,061	29,990	15,513	3,601	19,114
業務粗利益	168,613	17,185	185,798	156,185	25,410	181,596	160,344	7,889	168,233
業務粗利益率(%)	1.76	0.53	1.60	1.68	1.17	1.80	1.89	0.57	1.90

- (注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成9年度:1,862百万円、平成10年度:1,444百万円、平成11年度:1,375百万円)を控除して表示しています。
3. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 業務純益

(単位:百万円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
業務純益	121,160	56,212	61,037
信託勘定償却前業務純益	156,437	105,279	92,874
実勢業務純益	97,255	105,720	93,060

- (注)1. 業務純益は銀行の本業での業績を示す指標で、「資金利益(預金・貸出・有価証券等の利息収支)」「役務取引等利益(信託報酬、手数料収支)」「特定取引利益(商品有価証券収支等)」「その他業務利益(外国為替・債券売買益等)」の合計から「一般貸倒引当金繰入額」および「経費」を控除して算出します。
2. 信託銀行の「業務純益」には元本補てん契約のある信託勘定での貸出金償却が含まれていますので、本業の収益力を表す指標としてはこれを除いた「信託勘定償却前業務純益」が適切です。
3. 元本補てん契約のある信託勘定での貸出金償却および一般貸倒引当金繰入額を除き、収益力の実勢を表す指標として、「実勢業務純益」があります。

旧 中 央 信 託 銀 行

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

種類	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(205,048) 2,890,906	(1,929) 42,867	1.48%	(275,441) 3,310,333	(2,578) 45,332	1.36%	(423,348) 4,372,304	(2,760) 60,947	1.39%
貸出金	1,483,422	21,445	1.44	1,713,949	26,227	1.53	2,374,121	37,389	1.57
有価証券	1,044,823	18,698	1.78	1,041,755	15,033	1.44	1,285,157	19,238	1.49
コールローン	138,636	643	0.46	226,686	830	0.36	188,355	180	0.09
買入手形	16,072	106	0.66	48,377	212	0.43	47,684	20	0.04
預け金	2,184	5	0.27	1,852	3	0.21	1,863	2	0.11
資金調達勘定	2,722,450	32,128	1.18	3,145,149	33,097	1.05	4,186,733	31,304	0.74
預金	1,239,002	10,705	0.86	2,037,070	17,456	0.85	3,063,263	18,120	0.59
譲渡性預金	86,802	702	0.80	86,364	617	0.71	89,072	238	0.26
コールマネー	65,863	428	0.65	61,848	471	0.76	67,211	135	0.20
売渡手形	28,882	209	0.72	46,618	271	0.58	11,659	8	0.07
コマースナル・ペーパー				-	-	-	-	-	-
借入金	110,451	3,974	3.59	139,610	4,743	3.39	128,211	4,328	3.37

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成9年度：4,952百万円、平成10年度：9,986百万円、平成11年度：30,287百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成9年度：62,213百万円、平成10年度：58,614百万円、平成11年度：70,222百万円)および利息(平成9年度：734百万円、平成10年度：616百万円、平成11年度：524百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

2.( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

種類	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	657,793	49,484	7.52%	489,418	30,590	6.25%	549,372	26,803	4.87%
貸出金	385,981	22,316	5.78	263,671	13,634	5.17	159,348	7,673	4.81
有価証券	119,141	6,417	5.38	105,935	6,214	5.86	274,176	8,311	3.03
コールローン	22,872	1,366	5.97	15,831	775	4.90	5,890	308	5.23
買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預け金	109,353	5,369	4.91	92,759	2,557	2.75	99,194	4,276	4.31
資金調達勘定	(205,048) 633,258	(1,929) 51,412	8.11	(275,441) 454,234	(2,578) 29,743	6.54	(423,348) 540,447	(2,760) 24,955	4.61
預金	396,403	20,688	5.21	196,386	10,115	5.15	111,031	5,318	4.79
譲渡性預金	26,431	1,793	6.78	-	-	-	-	-	-
コールマネー	43,199	2,346	5.43	9,927	372	3.75	1,045	58	5.58
売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コマースナル・ペーパー				-	-	-	-	-	-
借入金	10,000	250	2.50	10,000	255	2.55	4,808	124	2.59

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成9年度：463百万円、平成10年度：360百万円、平成11年度：135百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成9年度：48,741百万円、平成10年度：38,075百万円、平成11年度：64百万円)および利息(平成9年度：3,956百万円、平成10年度：2,493百万円、平成11年度：2百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

2.( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

## (1) 国内業務部門

(単位：百万円)

種類	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(1,194,875) 9,536,825	(13,539) 173,271		(1,379,900) 9,280,210	(14,711) 164,660		(1,042,369) 8,473,472	(9,352) 148,916	
貸出金	5,227,424	83,782	1.60	4,684,337	82,549	1.76	4,069,613	72,825	1.78
有価証券	3,036,054	66,658	2.19	3,049,452	59,189	1.94	3,148,748	63,180	2.00
コールローン	41,149	178	0.43	130,837	460	0.35	52,718	71	0.13
買入手形	9,990	87	0.87	25,585	139	0.54	43,584	24	0.05
預け金	19,822	85	0.43	10,096	55	0.55	116,438	281	0.24
資金調達勘定	8,727,395	132,246	1.51	8,273,839	116,243	1.40	7,793,880	86,396	1.10
預金	2,648,236	28,111	1.06	3,285,351	32,229	0.98	3,676,452	29,018	0.78
譲渡性預金	136,439	1,219	0.89	145,206	1,224	0.84	119,671	257	0.21
コールマネー	442,498	2,487	0.56	182,811	1,080	0.59	60,943	88	0.14
売渡手形	50,804	341	0.67	84,633	548	0.64	15,532	1	0.01
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金	181,750	7,410	4.07	197,189	7,563	3.83	322,043	9,489	2.94

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成9年度：20,747百万円、平成10年度：26,776百万円、平成11年度：29,790百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成9年度：122,927百万円、平成10年度：102,796百万円、平成11年度：124,111百万円)および利息(平成9年度：1,862百万円、平成10年度：1,444百万円、平成11年度：1,375百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

## (2) 国際業務部門

(単位：百万円)

種類	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,231,631	331,056	10.24%	2,168,171	262,358	12.10%	1,379,922	152,573	11.05%
貸出金	1,509,080	81,986	5.43	965,644	50,334	5.21	550,266	28,363	5.15
有価証券	772,722	53,717	6.95	677,604	53,351	7.87	519,660	33,370	6.42
コールローン	5,037	292	5.81	1,629	86	5.28	7,410	320	4.33
買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預け金	915,871	25,737	2.81	494,115	19,626	3.97	256,431	5,243	2.04
資金調達勘定	(1,194,875) 3,097,372	(13,539) 323,610		(1,379,900) 1,995,508	(14,711) 248,743		(1,042,369) 1,276,747	(9,352) 147,517	
預金	1,729,477	95,341	5.51	556,199	27,897	5.01	200,312	10,991	5.48
譲渡性預金	41,699	2,678	6.42	11,157	717	6.43	986	61	6.22
コールマネー	95,052	5,913	6.22	15,105	906	5.99	5,726	302	5.28
売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金	32,468	1,096	3.37	26,313	733	2.78	24,466	561	2.29

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成9年度：1,102百万円、平成10年度：468百万円、平成11年度：34百万円)を控除して表示しています。
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しています。



# 旧 中 央 信 託 銀 行

## (3) 合 計

(単位：百万円)

種類	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,343,651	90,423	2.70%	3,524,310	73,345	2.08%	4,498,328	84,991	1.88%
貸出金	1,869,404	43,761	2.34	1,977,621	39,862	2.01	2,533,470	45,063	1.77
有価証券	1,163,964	25,115	2.15	1,147,691	21,248	1.85	1,559,334	27,550	1.76
コールローン	161,509	2,010	1.24	242,517	1,606	0.66	194,245	488	0.25
買入手形	16,072	106	0.66	48,377	212	0.43	47,684	20	0.04
預け金	111,538	5,375	4.81	94,611	2,561	2.70	101,057	4,278	4.23
資金調達勘定	3,150,660	81,611	2.59	3,323,943	60,263	1.81	4,303,832	53,499	1.24
預金	1,635,406	31,393	1.91	2,233,456	27,571	1.23	3,174,294	23,438	0.73
譲渡性預金	113,234	2,495	2.20	86,364	617	0.71	89,072	238	0.26
コールマネー	109,062	2,774	2.54	71,775	844	1.17	68,257	193	0.28
売渡手形	28,882	209	0.72	46,618	271	0.58	11,659	8	0.07
コマースナル・ペーパー				-	-	-	-	-	-
借入金	120,451	4,224	3.50	149,610	4,998	3.34	133,020	4,453	3.34

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成9年度：5,416百万円、平成10年度：10,346百万円、平成11年度：30,422百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成9年度：110,954百万円、平成10年度：96,690百万円、平成11年度：70,287百万円)および利息(平成9年度：4,690百万円、平成10年度：3,109百万円、平成11年度：527百万円)を、それぞれ控除して表示しています。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

## 利 鞘

(単位：%)

	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	1.48	7.52	2.70	1.36	6.25	2.08	1.39	4.87	1.88
資金調達利回り(B)	1.18	8.11	2.59	1.05	6.54	1.81	0.74	4.61	1.24
資金粗利鞘(A)-(B)	0.30	0.59	0.11	0.31	0.29	0.27	0.65	0.26	0.64

(3) 合計

(単位：百万円)

種類	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	11,573,582	490,788	4.24%	10,068,481	412,308	4.09%	8,811,026	292,137	3.31%
貸出金	6,736,504	165,768	2.46	5,649,982	132,883	2.35	4,619,880	101,189	2.19
有価証券	3,808,776	120,376	3.16	3,727,057	112,541	3.01	3,668,409	96,551	2.63
コールローン	46,186	471	1.02	132,466	546	0.41	60,129	392	0.65
買入手形	9,990	87	0.87	25,585	139	0.54	43,584	24	0.05
預け金	935,694	25,823	2.75	504,211	19,682	3.90	372,869	5,525	1.48
資金調達勘定	10,629,892	442,317	4.16	8,889,447	350,275	3.94	8,028,259	224,561	2.79
預金	4,377,714	123,453	2.82	3,841,550	60,126	1.56	3,876,764	40,010	1.03
譲渡性預金	178,138	3,897	2.18	156,363	1,942	1.24	120,657	318	0.26
コールマネー	537,551	8,401	1.56	197,917	1,986	1.00	66,669	391	0.58
売渡手形	50,804	341	0.67	84,633	548	0.64	15,532	1	0.01
コマーシャル・ペーパー				-	-	-	-	-	-
借入金	214,219	8,507	3.97	223,503	8,296	3.71	346,510	10,050	2.90

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成9年度：21,849百万円、平成10年度：27,245百万円、平成11年度：29,824百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成9年度：122,927百万円、平成10年度：102,796百万円、平成11年度：124,111百万円)および利息(平成9年度：1,862百万円、平成10年度：1,444百万円、平成11年度：1,375百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

利鞘

(単位：%)

	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	1.81	10.24	4.24	1.77	12.10	4.09	1.75	11.05	3.31
資金調達利回り(B)	1.51	10.44	4.16	1.40	12.46	3.94	1.10	11.55	2.79
資金租利鞘(A)-(B)	0.30	0.20	0.08	0.37	0.36	0.15	0.65	0.50	0.52

# 旧中央信託銀行

## 受取・支払利息の分析

### (1) 国内業務部門

(単位：百万円)

種類	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	4	11,681	11,685	5,731	3,266	2,464	14,820	794	15,615
貸出金	377	2,521	2,143	3,521	1,260	4,782	10,407	754	11,162
有価証券	1,370	2,858	4,229	49	3,615	3,664	3,652	552	4,204
コールローン	203	15	188	322	134	187	36	614	650
買入手形	106	-	106	141	35	106	0	191	191
預け金	0	0	0	0	1	1	0	1	1
支払利息	94	8,354	8,259	4,454	3,484	969	7,798	9,592	1,793
預金	2,434	2,229	4,664	6,850	99	6,751	6,062	5,398	663
譲渡性預金	69	189	120	3	81	84	7	386	379
コールマネー	547	151	396	30	73	43	11	347	336
売渡手形	140	19	160	103	41	62	25	237	263
コマースナル・ペーパー				-	-	-	-	-	-
借入金	3	290	293	991	222	769	384	30	414

(注)残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

### (2) 国際業務部門

(単位：百万円)

種類	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	27,634	20,963	48,598	10,526	8,367	18,893	2,927	6,714	3,787
貸出金	8,662	1,403	7,258	6,327	2,354	8,681	5,022	938	5,960
有価証券	3,779	592	4,371	775	571	203	5,101	3,003	2,097
コールローン	1,598	46	1,644	345	245	591	519	52	467
買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預け金	5,572	512	5,060	457	2,354	2,811	277	1,441	1,718
支払利息	30,754	15,688	46,442	11,727	9,942	21,669	3,982	8,771	4,788
預金	17,220	813	16,407	10,299	273	10,573	4,089	706	4,796
譲渡性預金	2,713	136	2,577	1,793	-	1,793	-	-	-
コールマネー	1,654	739	2,393	1,248	724	1,973	496	181	314
売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コマースナル・ペーパー				-	-	-	-	-	-
借入金	0	58	58	0	5	5	134	4	130

(注)残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

### (3) 合計

(単位：百万円)

種類	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	10,666	50,311	60,978	3,753	20,830	17,077	18,412	6,766	11,645
貸出金	2,904	6,498	9,402	2,175	6,075	3,899	9,888	4,686	5,201
有価証券	3,162	5,438	8,600	306	3,561	3,867	7,277	975	6,302
コールローン	211	1,668	1,456	536	939	403	121	996	1,118
買入手形	106	-	106	141	35	106	0	191	191
預け金	5,465	404	5,060	458	2,355	2,813	272	1,443	1,716
支払利息	10,258	45,137	55,396	3,132	24,480	21,348	12,182	18,946	6,764
預金	918	10,823	11,742	7,380	11,202	3,821	6,944	11,077	4,132
譲渡性預金	1,073	1,384	2,457	192	1,686	1,878	7	386	379
コールマネー	2,917	127	2,790	438	1,491	1,930	9	640	650
売渡手形	140	19	160	103	41	62	25	237	263
コマースナル・ペーパー				-	-	-	-	-	-
借入金	3	349	352	974	199	774	554	8	545

(注)残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

## 受取・支払利息の分析

## (1) 国内業務部門

(単位：百万円)

種類	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	4,341	3,635	7,977	4,553	4,057	8,610	14,177	1,566	15,744
貸出金	3,258	1,890	5,148	9,570	8,337	1,233	11,000	1,276	9,723
有価証券	1,942	11,671	9,729	260	7,729	7,469	1,992	1,998	3,991
コールローン	89	77	166	315	33	281	106	281	388
買入手形	80	3	83	84	33	51	10	124	114
預け金	45	21	66	53	24	29	257	31	225
支払利息	5,195	10,177	15,372	6,372	9,630	16,003	5,320	24,526	29,846
預金	5,214	2,574	7,789	6,250	2,131	4,118	3,086	6,297	3,210
譲渡性預金	336	301	638	73	68	5	54	912	967
コールマネー	645	75	720	1,535	128	1,406	176	815	992
売渡手形	19	67	87	219	12	206	7	539	546
コマーシャル・ペーパー				-	-	-	-	-	-
借入金	105	58	163	592	439	152	3,679	1,752	1,926

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

## (2) 国際業務部門

(単位：百万円)

種類	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	100,842	8,252	92,590	128,683	59,985	68,698	87,154	22,630	109,784
貸出金	10,914	1,736	12,651	28,326	3,325	31,652	21,410	559	21,970
有価証券	5,204	2,554	7,759	7,489	7,123	366	10,142	9,838	19,981
コールローン	1,322	58	1,264	180	26	206	250	15	234
買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預け金	22,663	17,781	4,882	16,752	10,641	6,111	4,860	9,522	14,382
支払利息	104,306	26,681	77,624	137,349	62,482	74,867	83,046	18,179	101,226
預金	29,992	12,315	17,676	58,848	8,596	67,444	19,528	2,622	16,905
譲渡性預金	1,552	347	1,205	1,964	3	1,961	633	22	656
コールマネー	1,192	240	1,433	4,796	211	5,007	495	107	603
売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー				-	-	-	-	-	-
借入金	392	218	173	171	191	363	42	130	172

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

## (3) 合計

(単位：百万円)

種類	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	32,427	64,458	96,886	61,634	16,846	78,480	41,692	78,478	120,170
貸出金	59	7,561	7,502	25,554	7,330	32,885	22,562	9,131	31,694
有価証券	5,162	7,132	1,970	2,467	5,367	7,835	1,543	14,446	15,990
コールローン	441	989	1,430	355	281	74	472	319	153
買入手形	80	3	83	84	33	51	10	124	114
預け金	22,546	17,596	4,949	16,843	10,702	6,140	1,946	12,210	14,157
支払利息	36,724	52,592	89,317	68,579	23,462	92,041	24,088	101,625	125,714
預金	1,489	8,397	9,887	8,391	54,934	63,326	363	20,480	20,116
譲渡性預金	296	863	566	270	1,684	1,955	94	1,529	1,623
コールマネー	2,093	60	2,154	3,409	3,004	6,414	770	825	1,595
売渡手形	19	67	87	219	12	206	7	539	546
コマーシャル・ペーパー				-	-	-	-	-	-
借入金	358	348	9	344	555	210	3,567	1,814	1,753

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	平成 9 年度			平成 10 年度			平成 11 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	22,894	586	23,481	23,971	470	24,442	26,638	426	27,065
信託関連業務	21,175	-	21,175	21,306	-	21,306	22,272	-	22,272
預金・貸出業務	96	1	97	393	35	429	782	8	791
為替業務	319	281	601	697	264	962	1,453	293	1,746
証券関連業務	385	8	394	558	-	558	883	-	883
代理業務	832	43	876	846	31	877	928	13	941
保護預り・貸金庫業務	45	-	45	115	-	115	221	-	221
保証業務	38	155	194	49	131	181	87	102	189
役務取引等費用	2,508	608	3,116	2,702	495	3,197	2,903	357	3,260
為替業務	126	339	465	223	262	485	424	152	576

特定取引の状況

(単位：百万円)

種類	平成 9 年度			平成 10 年度			平成 11 年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	83	-	83	318	49	268	16	-	16
商品有価証券収益	-	-	-	5	-	5	1	-	1
特定取引有価証券収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	110	49	60	-	-	-
その他の特定取引収益	83	-	83	202	-	202	14	-	14
特定取引費用	144	1,025	1,170	-	-	-	20	23	3
商品有価証券費用	357	-	357	-	-	-	-	-	-
特定取引有価証券費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	212	1,025	813	-	-	-	20	23	3
その他の特定取引費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度
国内業務部門	9,995	15,912	18,689
国債等債券売却損益	11,822	2,571	1,649
その他	1,827	18,483	17,039
国際業務部門	3,720	2,006	759
外国為替売買益	347	1,718	1,879
国債等債券売却損益	3,422	361	1,053
その他	49	73	66
合計	13,716	17,918	19,449

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	21,952	2,260	24,212	21,563	1,253	22,817	21,449	739	22,188
信託関連業務	17,282	-	17,282	16,988	-	16,988	15,464	-	15,464
預金・貸出業務	337	52	389	383	42	426	693	1	695
為替業務	636	1,411	2,047	591	677	1,268	572	341	913
証券関連業務	1,551	1	1,553	1,423	1	1,424	2,518	1	2,519
代理業務	1,587	87	1,675	1,648	29	1,677	1,600	13	1,614
保護預り・貸金庫業務	382	-	382	363	-	363	403	-	403
保証業務	145	707	853	136	503	639	162	381	544
役務取引等費用	2,663	2,399	5,062	3,267	1,344	4,612	3,564	1,089	4,654
為替業務	250	770	1,021	245	399	645	248	772	1,021

## 特定取引の状況

(単位：百万円)

種類	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	111	10	113	0	137	95	1	18	1
商品有価証券収益	-	10	1	-	42	-	-	18	-
特定取引有価証券収益	-	-	-	-	95	95	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の特定取引収益	111	-	111	0	-	0	1	-	1
特定取引費用	9	175	175	244	812	1,014	71	1,653	1,706
商品有価証券費用	9	-	-	244	-	201	71	-	53
特定取引有価証券費用	-	148	148	-	-	-	-	329	329
金融派生商品費用	-	27	27	-	812	812	-	1,324	1,324
その他の特定取引費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)特定取引収益、費用については、科目および国内業務部門、国際業務部門ごとに、収益と費用を相殺し、収益が上回った場合はその上回った額を収益に、費用が上回った場合はその上回った額を費用に表示しています。

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
国内業務部門	22,411	1,250	796
国債等債券売却損益	1,035	12,949	9,587
その他	23,446	14,199	8,790
国際業務部門	10,042	12,561	4,818
外国為替売買益	9,064	3,268	4,955
国債等債券売却損益	2,181	7,770	1,459
その他	3,160	1,523	1,596
合計	12,368	11,311	5,615

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

種類	平成9年度	平成10年度	平成11年度
給料・手当	24,391	27,144	32,168
退職金	736	495	2,479
退職給与引当金繰入	691	740	1,006
福利厚生費	4,384	4,624	6,116
減価償却費	1,726	1,384	1,517
土地建物機械賃借料	7,839	8,797	10,944
営繕費	106	113	152
消耗品費	908	1,479	1,961
給水光熱費	664	720	883
旅費	327	311	332
通信交通費	1,272	1,424	1,781
広告宣伝費	1,712	3,290	3,246
租税公課	2,469	2,026	2,730
その他	14,295	19,729	20,167
合計	61,526	72,281	85,488

## 利益率

(単位：%)

種類	平成9年度	平成10年度	平成11年度
総資産経常利益率	0.24	-	0.75
資本経常利益率	6.66	-	10.29
総資産当期純利益率	0.33	-	0.09
資本当期純利益率	8.98	-	1.30

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

3. 平成10年度は経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも記載していません。

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

種類	平成9年度	平成10年度	平成11年度
給料・手当	44,823	42,063	38,100
退職金	378	2,081	3,999
退職給与引当金繰入	1,286	342	1,126
福利厚生費	9,758	9,984	9,770
減価償却費	5,579	5,561	5,554
土地建物機械賃借料	13,635	15,173	10,441
営繕費	333	247	179
消耗品費	1,448	1,322	1,393
給水光熱費	1,239	1,218	1,223
旅費	1,102	930	756
通信交通費	3,302	3,396	3,222
広告宣伝費	2,566	3,334	3,347
租税公課	4,238	4,217	4,132
その他	34,505	37,149	27,761
合計	124,198	127,023	111,010

## 利益率

(単位：%)

種類	平成9年度	平成10年度	平成11年度
総資産経常利益率	0.03	-	1.27
資本経常利益率	1.12	-	15.70
総資産当期純利益率	0.06	-	0.48
資本当期純利益率	1.91	-	6.00

(注)1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

3. 平成10年度は経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも記載していません。



# 営業の概況

## 資金調達の状況

### 資金量

#### 総資金量の推移

(単位：百万円)

科目	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
総資金量	11,427,969	12,645,011	12,969,696
預金	1,520,153	2,717,374	3,224,298
譲渡性預金	266,640	354,930	168,720
銀行勘定計	1,786,793	3,072,304	3,393,018
金銭信託	4,954,659	5,463,932	5,771,397
年金信託	1,937,244	1,855,193	1,895,272
財産形成給付信託	3,071	2,932	2,691
貸付信託	2,746,201	2,250,646	1,907,316
信託勘定計	9,641,176	9,572,706	9,576,678

## 1店舗当りおよび従業員1人当り資金の受入状況

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日			平成11年3月31日			平成12年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当りの金額									
預金	33,989	6,440	32,487	27,631	1,725	26,950	30,567	-	30,567
信託資金量	185,407	-	185,407	86,240	-	86,240	86,276	-	86,276
従業員1人当りの金額									
預金	616	189	601	929	55	904	848	-	842
信託資金量	3,360	-	3,360	2,899	-	2,899	2,394	-	2,394

- (注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでいます。  
 2. 信託資金量は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託ならびに貸付信託の信託財産の合計額です。  
 3. 1店舗当りの金額は、出張所を除いた店舗数で計算しています。なお、信託業務は国内で取り扱っていますので、店舗数は国内店舗数で計算しています。  
 4. 従業員数は期中平均人員で計算しています。なお、信託業務は国内で取り扱っていますので、従業員数は国内店の期中平均人員で計算しています。国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

# 営業の概況

## 資金調達の状況

### 資金量

#### 総資金量の推移

(単位：百万円)

科目	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
総資金量	29,609,836	29,644,025	29,908,460
預金	3,738,914	3,476,291	4,159,925
譲渡性預金	588,512	303,457	368,744
銀行勘定計	4,327,427	3,779,748	4,528,669
金銭信託	14,469,996	16,325,241	16,926,845
年金信託	4,331,127	4,335,828	4,150,020
財産形成給付信託	19,773	17,941	18,124
貸付信託	6,461,512	5,185,264	4,284,799
信託勘定計	25,282,408	25,864,277	25,379,790

#### 1店舗当りおよび従業員1人当り資金の受入状況

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日			平成11年3月31日			平成12年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当りの金額									
預金	64,555	129,557	69,797	68,613	6,029	67,495	82,339	-	82,339
信託資金量	443,551	-	443,551	470,259	-	470,259	461,450	-	461,450
従業員1人当りの金額									
預金	661	2,699	746	708	32	685	887	-	886
信託資金量	4,547	-	4,547	4,856	-	4,856	4,975	-	4,975

- (注)1. 預金には譲渡性預金を含んでいます。  
 2. 信託資金量は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託ならびに貸付信託の信託財産の合計額です。  
 3. 1店舗当りの金額は、出張所を除いた店舗数で計算しています。なお、信託業務は国内で取り扱っていますので、店舗数は国内店舗数で計算しています。  
 4. 従業員数は期中平均人員で計算しています。なお、信託業務は国内で取り扱っていますので、従業員数は国内店の期中平均人員で計算しています。国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

預金

預金科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日			平成11年3月31日			平成12年3月31日		
	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
流動性預金	160,246 (8.97)	160,201 (10.69)	45 (0.02)	417,662 (13.59)	417,568 (14.15)	94 (0.08)	520,764 (15.35)	520,764 (15.84)	- (-)
うち有利息預金	136,701 (7.65)	136,683 (9.12)	17 (0.01)	341,941 (11.13)	341,853 (11.58)	88 (0.07)	418,800 (12.34)	418,800 (12.74)	- (-)
定期性預金	1,090,944 (61.06)	1,057,671 (70.56)	33,273 (11.56)	2,136,391 (69.54)	2,131,309 (72.20)	5,082 (4.22)	2,576,684 (75.94)	2,561,684 (77.92)	15,000 (14.25)
うち変動自由金利定期預金	- (-)	- (-)	/	79 (0.00)	79 (0.00)	/	16 (0.00)	16 (0.00)	/
うち固定自由金利定期預金	1,057,596 (59.19)	1,057,596 (70.56)	/	2,130,799 (69.36)	2,130,799 (72.18)	/	2,561,268 (75.49)	2,561,268 (77.90)	/
その他の預金	268,961 (15.05)	14,430 (0.96)	254,530 (88.42)	163,320 (5.32)	48,166 (1.63)	115,154 (95.70)	126,849 (3.74)	36,564 (1.11)	90,284 (85.75)
合計	1,520,153 (85.08)	1,232,302 (82.21)	287,850 (100.00)	2,717,374 (88.45)	2,597,044 (87.98)	120,330 (100.00)	3,224,298 (95.03)	3,119,013 (94.87)	105,284 (100.00)
譲渡性預金	266,640 (14.92)	266,640 (17.79)	- (-)	354,930 (11.55)	354,930 (12.02)	- (-)	168,720 (4.97)	168,720 (5.13)	- (-)
総合計	1,786,793 (100.00)	1,498,942 (100.00)	287,850 (100.00)	3,072,304 (100.00)	2,951,974 (100.00)	120,330 (100.00)	3,393,018 (100.00)	3,287,733 (100.00)	105,284 (100.00)

- (注)1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金の合計額です。  
 2. 固定自由金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。変動自由金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。定期性預金は、定期預金、定期積金の合計額です。  
 3.( )内は構成比です。

平均残高

(単位：百万円)

種類	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
流動性預金	168,068 (9.61)	167,912 (12.66)	156 (0.04)	259,791 (11.20)	259,718 (12.23)	72 (0.04)	451,699 (13.84)	451,666 (14.33)	32 (0.03)
うち有利息預金	149,225 (8.53)	149,195 (11.25)	29 (0.01)	228,583 (9.85)	228,549 (10.76)	34 (0.02)	387,053 (11.86)	387,021 (12.28)	31 (0.03)
定期性預金	1,270,959 (72.68)	1,059,035 (79.88)	211,923 (50.12)	1,780,302 (76.74)	1,765,044 (83.12)	15,257 (7.77)	2,601,853 (79.73)	2,596,035 (82.35)	5,817 (5.24)
うち変動自由金利定期預金	- (-)	- (-)	/	30 (0.00)	30 (0.00)	/	52 (0.00)	52 (0.00)	/
うち固定自由金利定期預金	1,058,953 (60.56)	1,058,953 (79.87)	/	1,764,804 (76.08)	1,764,804 (83.11)	/	2,595,578 (79.53)	2,595,578 (82.34)	/
その他の預金	196,378 (11.23)	12,054 (0.91)	184,323 (43.59)	193,362 (8.34)	12,306 (0.58)	181,055 (92.19)	120,741 (3.70)	15,560 (0.49)	105,180 (94.73)
合計	1,635,406 (93.52)	1,239,002 (93.45)	396,403 (93.75)	2,233,456 (96.28)	2,037,070 (95.93)	196,386 (100.00)	3,174,294 (97.27)	3,063,263 (97.17)	111,031 (100.00)
譲渡性預金	113,234 (6.48)	86,802 (6.55)	26,431 (6.25)	86,364 (3.72)	86,364 (4.07)	- (-)	89,072 (2.73)	89,072 (2.83)	- (-)
総合計	1,748,640 (100.00)	1,325,805 (100.00)	422,834 (100.00)	2,319,820 (100.00)	2,123,434 (100.00)	196,386 (100.00)	3,263,367 (100.00)	3,152,335 (100.00)	111,031 (100.00)

- (注)1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金の合計額です。  
 2. 固定自由金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。変動自由金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。定期性預金は、定期預金、定期積金の合計額です。  
 3.( )内は構成比です。  
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

## 預金

## 預金科目別残高

## 期末残高

(単位:百万円)

種類	平成10年3月31日			平成11年3月31日			平成12年3月31日		
	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
流動性預金	476,567 (11.01)	475,352 (14.27)	1,215 (0.12)	540,910 (14.31)	540,910 (15.30)	0 (0.00)	560,323 (12.37)	560,323 (13.38)	- (-)
うち有利息預金	393,182 (9.09)	393,136 (11.80)	46 (0.00)	435,905 (11.53)	435,905 (12.33)	- (-)	477,872 (10.55)	477,872 (11.41)	- (-)
定期性預金	2,853,380 (65.94)	2,253,580 (67.63)	599,800 (60.27)	2,660,230 (70.38)	2,660,230 (75.27)	- (-)	3,223,364 (71.18)	3,223,364 (76.94)	- (-)
うち変動自由金利定期預金	163,399 (3.78)	163,399 (4.90)	/	174,852 (4.63)	174,852 (4.95)	/	161,730 (3.57)	161,730 (3.86)	/
うち固定自由金利定期預金	2,082,980 (48.13)	2,082,980 (62.51)	/	2,479,882 (65.61)	2,479,882 (70.17)	/	3,056,603 (67.49)	3,056,603 (72.96)	/
その他の預金	408,966 (9.45)	40,416 (1.21)	368,549 (37.04)	275,150 (7.28)	35,591 (1.01)	239,558 (97.55)	376,237 (8.31)	36,872 (0.88)	339,365 (100.00)
合計	3,738,914 (86.40)	2,769,349 (83.11)	969,565 (97.43)	3,476,291 (91.97)	3,236,733 (91.58)	239,558 (97.55)	4,159,925 (91.86)	3,820,560 (91.20)	339,365 (100.00)
譲渡性預金	588,512 (13.60)	562,900 (16.89)	25,612 (2.57)	303,457 (8.03)	297,430 (8.42)	6,027 (2.45)	368,744 (8.14)	368,744 (8.80)	- (-)
総合計	4,327,427 (100.00)	3,332,249 (100.00)	995,178 (100.00)	3,779,748 (100.00)	3,534,163 (100.00)	245,585 (100.00)	4,528,669 (100.00)	4,189,304 (100.00)	339,365 (100.00)

- (注)1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金の合計額です。  
2. 固定自由金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。  
なお、変動自由金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。  
3.( )内は構成比です。

## 平均残高

(単位:百万円)

種類	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
流動性預金	449,644 (9.87)	448,169 (16.10)	1,474 (0.09)	425,090 (10.63)	424,443 (12.37)	646 (0.11)	472,115 (11.81)	472,115 (12.44)	- (-)
うち有利息預金	388,239 (8.52)	388,119 (13.94)	120 (0.01)	371,863 (9.30)	371,782 (10.84)	81 (0.01)	411,985 (10.31)	411,985 (10.85)	- (-)
定期性預金	3,121,737 (68.52)	2,172,152 (78.00)	949,585 (53.61)	3,221,863 (80.59)	2,835,576 (82.66)	386,286 (68.09)	3,185,527 (79.69)	3,182,541 (83.84)	2,986 (1.48)
うち変動自由金利定期預金	54,134 (1.19)	54,134 (1.94)	/	177,135 (4.43)	177,135 (5.16)	/	168,025 (4.20)	168,025 (4.43)	/
うち固定自由金利定期預金	2,109,213 (46.30)	2,109,213 (75.74)	/	2,651,412 (66.32)	2,651,412 (77.29)	/	3,009,395 (75.28)	3,009,395 (79.28)	/
その他の預金	806,332 (17.70)	27,914 (1.00)	778,418 (43.95)	194,596 (4.87)	25,330 (0.74)	169,266 (29.83)	219,121 (5.48)	21,795 (0.57)	197,326 (98.03)
合計	4,377,714 (96.09)	2,648,236 (95.10)	1,729,477 (97.65)	3,841,550 (96.09)	3,285,351 (95.77)	556,199 (98.03)	3,876,764 (96.98)	3,676,452 (96.85)	200,312 (99.51)
譲渡性預金	178,138 (3.91)	136,439 (4.90)	41,699 (2.35)	156,363 (3.91)	145,206 (4.23)	11,157 (1.97)	120,657 (3.02)	119,671 (3.15)	986 (0.49)
総合計	4,555,853 (100.00)	2,784,676 (100.00)	1,771,177 (100.00)	3,997,914 (100.00)	3,430,557 (100.00)	567,356 (100.00)	3,997,422 (100.00)	3,796,124 (100.00)	201,298 (100.00)

- (注)1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金の合計額です。  
2. 固定自由金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。  
なお、変動自由金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。  
3.( )内は構成比です。  
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次クライアント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

# 旧 中 央 信 託 銀 行

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期間	平成10年3月31日				平成11年3月31日				平成12年3月31日			
	定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金	うちその他
3カ月未満	560,603	527,255	-	33,347	732,041	726,566	3	5,471	681,639	681,287	10	341
3カ月以上6カ月未満	122,929	122,929	-	-	317,864	317,857	6	-	408,583	408,583	0	0
6カ月以上1年未満	119,983	119,983	-	-	445,915	445,885	29	-	460,198	460,197	0	0
1年以上2年未満	76,876	76,876	-	-	289,373	289,346	27	-	409,909	409,904	5	0
2年以上3年未満	87,851	87,851	-	-	204,292	204,280	12	-	398,626	398,626	0	0
3年以上	122,701	122,701	-	-	144,353	144,353	-	-	199,225	199,225	0	0
合計	1,090,944	1,057,596	-	33,347	2,133,840	2,128,289	79	5,471	2,558,183	2,557,825	16	341

(注)本表の預金残高には積立定期預金を含んでいません。

## 預金者別残高

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日		平成11年3月31日		平成12年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
法人	705,997	52.57%	770,799	41.64%	1,224,571	38.88%
個人	332,410	24.75	693,681	37.48	1,684,773	53.50
その他	304,601	22.68	386,558	20.88	239,896	7.62
合計	1,343,010	100.00	1,851,039	100.00	3,149,241	100.00

(注)1. 海外支店分、特別国際金融取引勘定分および譲渡性預金は除いています。  
2. 公金、金融機関が「その他」に含めています。

## 預金利回り

(単位：%)

区分	平成9年度	平成10年度	平成11年度
国内業務部門	0.86	0.85	0.58
国際業務部門	5.31	5.15	4.79
合計	1.93	1.21	0.72

(注)譲渡性預金を含んでいます。

## 信託

### 金銭信託等の受入状況

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日			平成11年3月31日			平成12年3月31日		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	4,761,585	193,073	4,954,659	5,288,142	175,790	5,463,932	5,482,233	289,164	5,771,397
年金信託	1,965,941	28,697	1,937,244	1,880,808	25,614	1,855,193	1,832,647	62,624	1,895,272
財産形成給付信託	3,065	6	3,071	2,918	14	2,932	2,679	12	2,691
貸付信託	2,649,341	96,860	2,746,201	2,202,220	48,426	2,250,646	1,873,656	33,659	1,907,316
合計	9,379,933	261,243	9,641,176	9,374,090	198,616	9,572,706	9,191,217	385,460	9,576,678

## 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期間	平成10年3月31日		平成11年3月31日		平成12年3月31日	
	金銭信託	貸付信託	金銭信託	貸付信託	金銭信託	貸付信託
1年未満	38,194		108,234		102,629	
1年以上2年未満	395,852		376,515		444,277	
2年以上5年未満	625,300	423,664	790,028	290,747	678,738	208,214
5年以上	3,580,209	2,225,676	3,924,337	1,911,473	4,183,945	1,665,442
その他のもの	122,029		89,025		72,641	
合計	4,761,585	2,649,341	5,288,142	2,202,220	5,482,233	1,873,656

(注)「その他のもの」は金銭信託 1カ月据置型、金銭信託 新1年据置型 および個人年金信託 相互扶助型 です。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期間	平成10年3月31日				平成11年3月31日				平成12年3月31日			
	定期預金	うち固定自由 金利定期預金	うち変動自由 金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定自由 金利定期預金	うち変動自由 金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定自由 金利定期預金	うち変動自由 金利定期預金	うちその他
3カ月未満	1,164,063	621,863	-	542,200	454,763	453,164	-	1,598	544,348	542,993	-	1,355
3カ月以上6カ月未満	211,576	163,439	-	48,137	193,648	192,447	-	1,201	333,853	332,720	-	1,132
6カ月以上1年未満	195,790	184,270	-	11,520	274,540	271,862	-	2,677	554,122	413,730	137,870	2,520
1年以上2年未満	292,151	287,008	-	5,143	839,472	690,493	148,961	17	1,015,898	997,175	18,707	14
2年以上3年未満	518,764	355,911	162,852	-	589,666	568,433	21,232	-	478,928	478,271	657	-
3年以上	471,033	470,486	546	-	308,139	303,479	4,659	-	296,206	291,712	4,494	-
合計	2,853,380	2,082,980	163,399	607,001	2,660,230	2,479,882	174,852	5,494	3,223,357	3,056,603	161,730	5,023

(注)変動自由金利定期預金は、平成9年10月6日より取り扱いを開始しました。

## 預金者別残高

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日		平成11年3月31日		平成12年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
法人	1,424,235	50.6%	1,265,806	39.0%	1,363,522	35.6%
個人	1,229,102	43.6	1,822,963	56.1	2,357,071	61.5
その他	163,839	5.8	160,150	4.9	111,333	2.9
合計	2,817,177	100.0	3,248,920	100.0	3,831,928	100.0

(注)1. 海外支店分、特別国際金融取引動分および譲渡性預金は除いています。  
2. 公金、金融機関は「その他」に含めています。

## 預金利回り

(単位：%)

区分	平成9年度	平成10年度	平成11年度
国内業務部門		1.05	0.97
国際業務部門		5.53	5.04
合計		2.79	1.55

(注)譲渡性預金を含んでいます。

## 信託

## 金銭信託等の受入状況

(単位：百万円)

	平成10年3月31日			平成11年3月31日			平成12年3月31日		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	13,961,631	508,364	14,469,996	15,872,737	452,503	16,325,241	16,340,377	586,468	16,926,845
年金信託	4,427,993	96,866	4,331,127	4,307,905	27,923	4,335,828	3,967,364	182,655	4,150,020
財産形成給付信託	19,724	48	19,773	17,884	57	17,941	18,046	77	18,124
貸付信託	6,272,565	188,946	6,461,512	5,070,782	114,482	5,185,264	4,203,696	81,103	4,284,799
合計	24,681,915	600,493	25,282,408	25,269,310	594,967	25,864,277	24,529,485	850,305	25,379,790

## 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期間	平成10年3月31日		平成11年3月31日		平成12年3月31日	
	金銭信託	貸付信託	金銭信託	貸付信託	金銭信託	貸付信託
1年未満	3,015		335		335	
1年以上2年未満	3,918		5,296		42,180	
2年以上5年未満	14,943	1,385,929	50,429	1,016,844	70,358	656,149
5年以上	13,420,801	4,886,636	15,480,947	4,053,938	15,986,167	3,547,546
その他のもの	518,953		335,730		241,336	
合計	13,961,631	6,272,565	15,872,737	5,070,782	16,340,377	4,203,696

(注)「その他のもの」は金銭信託 1カ月据置型、金銭信託 新1年据置型 および個人年金信託 相互扶助型 です。

## 資金運用の状況

### 貸出金

#### 貸出金残高

(銀行勘定)

期末残高

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日			平成11年3月31日			平成12年3月31日		
	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
手形貸付	738,640	716,717	21,922	786,478	772,406	14,072	999,207	992,373	6,834
証書貸付	839,275	558,126	281,148	1,076,262	881,755	194,506	1,344,305	1,167,727	176,577
当座貸越	163,302	163,302	-	419,988	419,042	946	488,567	487,555	1,011
割引手形	12,425	12,425	-	37,303	37,303	-	40,319	40,319	-
合計	1,753,643	1,450,572	303,071	2,320,032	2,110,507	209,525	2,872,400	2,687,976	184,424

平均残高

(単位：百万円)

種類	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
手形貸付	764,347	737,239	27,107	790,670	770,092	20,578	911,048	902,249	8,798
証書貸付	876,443	517,586	358,857	910,674	668,020	242,653	1,144,321	995,637	148,683
当座貸越	212,456	212,439	17	257,002	256,563	439	443,742	441,876	1,865
割引手形	16,157	16,157	-	19,273	19,273	-	34,357	34,357	-
合計	1,869,404	1,483,422	385,981	1,977,621	1,713,949	263,671	2,533,470	2,374,121	159,348

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(信託勘定)

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
証書貸付	1,711,739	1,585,892	1,304,844
手形貸付	319,114	256,213	90,254
割引手形	-	-	-
合計	2,030,853	1,842,105	1,395,099

#### 貸出金利回り

(銀行勘定)

(単位：%)

区分	平成9年度	平成10年度	平成11年度
国内業務部門	1.44	1.53	1.57
国際業務部門	5.78	5.17	4.81
合計	2.34	2.01	1.77

#### 1店舗当りおよび従業員1人当り貸出状況

(銀行勘定)

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日			平成11年3月31日			平成12年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当りの貸出金	30,336	58,716	31,884	19,998	33,388	20,351	25,877	-	25,877
従業員1人当りの貸出金	549	1,726	590	672	1,065	683	718	-	712

(注) 従業員数は、期中平均人員を用いて計算しています。なお、従業員数には本部人員を含めて計算しています。

(信託勘定)

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日			平成11年3月31日			平成12年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当りの貸出金	39,054	-	39,054	16,595	-	16,595	12,568	-	12,568
従業員1人当りの貸出金	707	-	707	558	-	558	348	-	348

(注) 1. 信託業務は国内で取り扱っていますので、店舗数は国内店舗を記載しています。  
2. 従業員数は、国内店の期中平均人員を記載しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

## 資金運用の状況

## 貸出金

## 貸出金残高

(銀行勘定)

期末残高

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日			平成11年3月31日			平成12年3月31日		
	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
手形貸付	1,951,624	1,889,058	62,566	1,554,005	1,542,672	11,332	1,556,759	1,551,111	5,647
証書貸付	3,416,886	2,254,436	1,162,450	2,802,589	2,135,738	666,851	2,900,867	2,465,605	435,261
当座貸越	700,041	699,965	76	286,412	286,412	-	428,718	428,718	-
割引手形	36,459	36,459		25,730	25,730		27,341	27,341	
合計	6,105,012	4,879,919	1,225,093	4,668,738	3,990,554	678,184	4,913,686	4,472,777	440,909

平均残高

(単位：百万円)

種類	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
手形貸付	2,184,738	2,072,232	112,505	1,948,137	1,908,601	39,536	1,484,113	1,475,804	8,308
証書貸付	3,624,640	2,228,254	1,396,385	3,188,803	2,262,732	926,070	2,829,611	2,287,653	541,957
当座貸越	888,582	888,394	188	483,427	483,389	37	283,411	283,411	-
割引手形	38,542	38,542		29,613	29,613		22,744	22,744	
合計	6,736,504	5,227,424	1,509,080	5,649,982	4,684,337	965,644	4,619,880	4,069,613	550,266

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(信託勘定)

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
証書貸付	3,021,706	2,658,269	2,299,943
手形貸付	519,893	460,097	278,293
割引手形	540	435	118
合計	3,542,139	3,118,802	2,578,355

## 貸出金利回り

(銀行勘定)

(単位：%)

区分	平成9年度	平成10年度	平成11年度
国内業務部門	1.60	1.76	1.78
国際業務部門	5.43	5.21	5.15
合計	2.46	2.35	2.19

## 1店舗当りおよび従業員1人当り貸出状況

(銀行勘定)

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日			平成11年3月31日			平成12年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当りの貸出金	97,580	108,580	98,467	84,886	5	83,370	89,339	-	89,339
従業員1人当りの貸出金	1,000	2,262	1,052	876	0	847	963	-	961

(注)1.1店舗当りの金額は、出張所を除いた店舗数で計算しています。  
2.従業員数は期中平均人員で計算しています。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。

(信託勘定)

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日			平成11年3月31日			平成12年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当りの貸出金	62,131	-	62,131	56,695	-	56,695	46,879	-	46,879
従業員1人当りの貸出金	636	-	636	585	-	585	505	-	505

(注)1.1店舗当りの金額は、出張所を除いた店舗数で計算しています。なお、信託業務は国内で取り扱っていますので、店舗数は国内店舗数で計算しています。  
2.従業員数は期中平均人員で計算しています。なお、信託業務は国内で取り扱っていますので、従業員数は国内店の期中平均人員で計算しています。国内店の従業員数には本部人員を含んでいます。



# 旧中央信託銀行

## 貸出金の預金に対する比率

(銀行勘定)

(単位：百万円)

区分	平成10年3月31日			平成11年3月31日			平成12年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	1,450,572	303,071	1,753,643	2,110,507	209,525	2,320,032	2,687,976	184,424	2,872,400
預金(B)	1,498,942	287,850	1,786,793	2,951,974	120,330	3,072,304	3,287,733	105,284	3,393,018
預貸率 (A) (B)	96.77%	105.28%	98.14%	71.49%	174.12%	75.51%	81.75%	175.16%	84.65%
期中平均	111.88%	91.28%	106.90%	80.71%	134.26%	85.24%	75.31%	143.51%	77.63%

(注)預金には譲渡性預金を含んでいます。

## 業種別貸出状況

(銀行勘定)

(単位：百万円)

業種別	平成10年3月31日			平成11年3月31日			平成12年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	29,820件	1,560,503	100.00%	62,329件	2,200,610	100.00%	60,952件	2,830,853	100.00%
製造業	554	225,170	14.43	1,200	368,262	16.73	1,344	471,575	16.66
農業	-	-	-	53	1,255	0.06	34	1,303	0.05
林業	-	-	-	1	6	0.00	0	0	0.00
漁業	3	7,215	0.46	4	1,990	0.09	5	6,597	0.23
鉱業	6	1,329	0.09	8	1,086	0.05	5	1,199	0.04
建設業	99	27,256	1.75	593	98,379	4.47	651	117,625	4.15
電気・ガス・熱供給・水道業	23	12,380	0.79	43	15,972	0.73	47	24,851	0.88
運輸・通信業	142	107,254	6.87	283	112,990	5.13	328	112,450	3.97
卸売・小売業、飲食店	497	150,835	9.67	2,243	410,292	18.64	2,394	502,995	17.77
金融・保険業	131	375,952	24.09	145	315,499	14.34	161	446,477	15.77
不動産業	196	284,321	18.22	441	294,350	13.38	547	385,733	13.63
サービス業	273	230,665	14.78	1,613	340,460	15.47	1,635	415,800	14.69
地方公共団体	3	1,206	0.08	5	2,510	0.11	5	2,846	0.10
その他	27,893	136,920	8.77	55,697	237,559	10.80	53,796	341,402	12.06
海外店分および特別 国際金融取引勘定分	293	193,139	100.00%	185	119,422	100.00%	73	41,547	100.00%
政府等	22	8,808	4.56	13	7,353	6.16	10	4,372	10.52
金融機関	21	19,963	10.34	11	5,734	4.80	7	2,369	5.70
商工業	219	163,838	84.83	133	104,177	87.23	53	34,605	83.29
その他	31	529	0.27	28	2,157	1.81	3	201	0.49
合計	30,113	1,753,643		62,514	2,320,032		61,025	2,872,400	

## 貸出金の預金に対する比率

(銀行勘定)

(単位:百万円)

区分	平成10年3月31日			平成11年3月31日			平成12年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	4,879,919	1,225,093	6,105,012	3,990,554	678,184	4,668,738	4,472,777	440,909	4,913,686
預金(B)	3,332,249	995,177	4,327,427	3,534,163	245,585	3,779,748	4,189,304	339,365	4,528,669
預貸率 (A) (B)	146.44%	123.10%	141.07%	112.91%	276.14%	123.51%	106.76%	129.92%	108.50%
期中平均	187.72%	85.20%	147.86%	136.54%	170.20%	141.32%	107.20%	273.35%	115.57%

(注)預金には譲渡性預金を含んでいます。

## 業種別貸出状況

(銀行勘定)

(単位:百万円)

業種別	平成10年3月31日			平成11年3月31日			平成12年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	82,408件	5,417,968	100.00%	86,085件	4,310,799	100.00%	88,749件	4,694,109	100.00%
製造業	955	528,344	9.75	744	418,690	9.71	708	546,723	11.65
農業	7	1,506	0.03	3	1,225	0.03	2	1,550	0.03
林業	4	519	0.01	3	407	0.01	2	380	0.01
漁業	3	1,380	0.02	2	420	0.01	3	653	0.01
鉱業	19	5,026	0.09	13	3,589	0.08	10	4,093	0.09
建設業	206	229,497	4.24	141	225,526	5.23	134	302,993	6.45
電気・ガス・熱供給・水道業	38	65,492	1.21	32	57,850	1.34	34	66,203	1.41
運輸・通信業	346	300,657	5.55	278	252,992	5.87	276	337,440	7.19
卸売・小売業、飲食店	922	533,519	9.85	647	464,492	10.78	628	497,798	10.60
金融・保険業	191	893,225	16.49	141	612,061	14.20	134	716,646	15.27
不動産業	423	1,201,961	22.18	330	785,438	18.22	329	779,247	16.60
サービス業	626	960,737	17.73	486	760,787	17.65	472	606,809	12.93
地方公共団体	3	1,086	0.02	2	624	0.01	2	543	0.01
その他	78,665	695,014	12.83	83,263	726,696	16.86	86,015	833,024	17.75
海外店分および特別 国際金融取引勘定分	565	687,043	100.00%	315	357,939	100.00%	222	219,577	100.00%
政府等	48	41,734	6.08	23	21,826	6.10	21	16,670	7.59
金融機関	28	35,180	5.12	19	18,414	5.14	13	9,874	4.50
商工業	486	608,530	88.57	272	317,692	88.76	188	193,031	87.91
その他	3	1,598	0.23	1	5	0.00	-	-	-
合計	82,973	6,105,012		86,400	4,668,738		88,971	4,913,686	

# 旧中央信託銀行

(信託勘定)

(単位：百万円)

業種別	平成10年3月31日			平成11年3月31日			平成12年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	557件	162,419	8.00%	495件	167,654	9.10%	383件	128,579	9.22%
農業	-	-	-	-	-	-	0	0	0.00
林業	1	35	0.00	1	35	0.00	1	35	0.00
漁業	3	2,005	0.10	1	250	0.01	0	0	0.00
鉱業	8	3,415	0.17	5	1,432	0.08	4	1,133	0.08
建設業	149	41,955	2.06	119	35,647	1.94	71	22,121	1.59
電気・ガス・熱供給・水道業	38	160,104	7.88	38	146,486	7.95	34	127,009	9.10
運輸・通信業	189	105,301	5.19	172	93,860	5.10	138	66,477	4.77
卸売・小売業・飲食店	590	121,113	5.96	505	117,084	6.36	374	72,957	5.23
金融・保険業	139	371,432	18.29	108	290,902	15.79	68	185,990	13.33
不動産業	540	394,334	19.42	495	339,704	18.44	425	181,773	13.03
サービス業	664	201,253	9.91	649	172,227	9.35	581	115,405	8.27
地方公共団体	5	8,610	0.42	5	8,498	0.46	5	8,630	0.62
その他	17,421	458,877	22.60	17,018	468,326	25.42	16,815	484,990	34.76
合計	20,304	2,030,853	100.00	19,611	1,842,105	100.00	18,899	1,395,099	100.00

## 中小企業等に対する貸出状況

(銀行勘定)

(単位：百万円)

	平成10年3月31日		平成11年3月31日		平成12年3月31日	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	29,820件	1,560,503	62,329件	2,200,610	60,952件	2,830,853
中小企業等貸出金残高(B)	29,010	768,231	61,038	1,045,167	59,776	1,518,553
$\frac{(B)}{(A)}$	97.28%	49.23%	97.93%	47.49%	98.07%	53.64%

(注)1. 総貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

なお、平成11年12月3日に「中小企業基本法等の一部を改正する法律(平成11年法律第146号)」が公布・施行され、「中小企業」の範囲が拡大されたことに伴い、平成12年3月31日の金額等は改正後の中小企業の範囲により記載しています。この変更により平成12年3月31日の「中小企業等貸出金残高」および「中小企業等貸出先件数」は、改正前の中小企業の範囲によった場合に比べ、それぞれ96,154百万円、303件増加しています。

また、平成11年3月31日以前における中小企業等とは、資本金1億円(ただし、卸売業は3千万円、小売業、飲食店、サービス業は1千万円)以下の会社、または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店、サービス業は50人)以下の会社および個人です。

(信託勘定)

(単位：百万円)

	平成10年3月31日		平成11年3月31日		平成12年3月31日	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	20,304件	2,030,853	19,611件	1,842,105	18,899件	1,395,099
中小企業等貸出金残高(B)	19,418	1,243,011	18,816	1,095,899	18,383	846,406
$\frac{(B)}{(A)}$	95.64%	61.21%	95.95%	59.49%	97.27%	60.67%

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

なお、平成11年12月3日に「中小企業基本法等の一部を改正する法律(平成11年法律第146号)」が公布・施行され、「中小企業」の範囲が拡大されたことに伴い、平成12年3月31日の金額等は改正後の中小企業の範囲により記載しています。この変更により平成12年3月31日の「中小企業等貸出金残高」および「中小企業等貸出先件数」は、改正前の中小企業の範囲によった場合に比べ、それぞれ24,665百万円、90件増加しています。

また、平成11年3月31日以前における中小企業等とは、資本金1億円(ただし、卸売業は3千万円、小売業、飲食店、サービス業は1千万円)以下の会社、または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店、サービス業は50人)以下の会社および個人です。

## 個人向けローン残高

(銀行勘定)

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
個人向けローン	4,535	77,587	84,817
うち住宅ローン	-	45,273	56,016
うち消費者ローン	4,535	32,314	28,801

(注)海外店分および特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

(信託勘定)

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
個人向けローン	125,286	135,147	141,946
うち住宅ローン	116,584	127,008	134,890
うち消費者ローン	8,702	8,139	7,056

(信託勘定)

(単位：百万円)

業種別	平成10年3月31日			平成11年3月31日			平成12年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	547件	285,908	8.07%	446件	282,964	9.07%	376件	244,159	9.47%
農業	4	183	0.01	3	158	0.01	3	138	0.01
林業	2	397	0.01	3	416	0.01	2	374	0.01
漁業	3	2,591	0.07	3	2,209	0.07	1	1,772	0.07
鉱業	16	3,225	0.09	12	3,004	0.10	7	1,832	0.07
建設業	118	65,487	1.85	81	38,318	1.23	63	26,279	1.02
電気・ガス・熱供給・水道業	50	326,544	9.22	48	288,856	9.26	45	269,734	10.46
運輸・通信業	282	532,392	15.03	233	431,540	13.84	214	378,556	14.68
卸売・小売業・飲食店	476	243,394	6.87	382	209,104	6.70	321	147,849	5.73
金融・保険業	277	468,340	13.22	244	327,314	10.49	215	229,911	8.92
不動産業	534	384,578	10.86	433	340,767	10.93	385	261,173	10.13
サービス業	500	306,099	8.64	399	253,125	8.12	346	172,741	6.70
地方公共団体	2	518	0.02	1	9	0.00	-	-	-
その他	84,410	922,477	26.04	77,325	941,012	30.17	69,512	843,828	32.73
合計	87,221	3,542,139	100.00	79,613	3,118,802	100.00	71,490	2,578,355	100.00

中小企業等に対する貸出状況

(銀行勘定)

(単位：百万円)

	平成10年3月31日		平成11年3月31日		平成12年3月31日	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	82,408件	5,417,968	86,085件	4,310,799	88,749件	4,694,109
中小企業等貸出金残高(B)	80,640	2,469,578	84,707	1,826,415	87,625	2,352,645
$\frac{(B)}{(A)}$	97.85%	45.58%	98.39%	42.36%	98.73%	50.11%

(注)1. 海外店分および特別国際金融取引勘定分を含んでいません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。  
 なお、平成11年12月3日に「中小企業基本法等の一部を改正する法律(平成11年法律第146号)」が公布・施行され、「中小企業」の範囲が拡大されたことに伴い、平成12年3月31日の金額等は改正後の中小企業の範囲により記載しています。この変更により平成12年3月31日の「中小企業等貸出金残高」および「中小企業等貸出先件数」は、改正前の中小企業の範囲によった場合に比べ、それぞれ261,360百万円、234件増加しています。  
 また、平成11年3月31日以前における中小企業等とは、資本金1億円(ただし、卸売業は3千万円、小売業、飲食店、サービス業は1千万円)以下の会社、または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店、サービス業は50人)以下の会社および個人です。

(信託勘定)

(単位：百万円)

	平成10年3月31日		平成11年3月31日		平成12年3月31日	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	87,221件	3,542,139	79,613件	3,118,802	71,490件	2,578,355
中小企業等貸出金残高(B)	86,265	1,801,959	78,801	1,450,359	70,903	1,329,082
$\frac{(B)}{(A)}$	98.90%	50.87%	98.98%	46.50%	99.17%	51.54%

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。  
 なお、平成11年12月3日に「中小企業基本法等の一部を改正する法律(平成11年法律第146号)」が公布・施行され、「中小企業」の範囲が拡大されたことに伴い、平成12年3月31日の金額等は改正後の中小企業の範囲により記載しています。この変更により平成12年3月31日の「中小企業等貸出金残高」および「中小企業等貸出先件数」は、改正前の中小企業の範囲によった場合に比べ、それぞれ21,336百万円、108件増加しています。  
 また、平成11年3月31日以前における中小企業等とは、資本金1億円(ただし、卸売業は3千万円、小売業、飲食店、サービス業は1千万円)以下の会社、または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店、サービス業は50人)以下の会社および個人です。

個人向けローン残高

(銀行勘定)

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
個人向けローン	326,671	509,877	668,939
うち住宅ローン	173,055	372,268	544,909
うち消費者ローン	9,438	9,713	8,537

(注)海外店分および特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

(信託勘定)

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
個人向けローン	902,547	864,989	816,239
うち住宅ローン	415,747	400,144	377,774
うち消費者ローン	67,230	63,534	52,456

旧 中 央 信 託 銀 行

貸出金使途別残高

(銀行勘定)

(単位：百万円)

区分	平成10年3月31日		平成11年3月31日		平成12年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	251,330	14.33%	454,524	19.59%	556,290	19.37%
運転資金	1,502,313	85.67	1,865,508	80.41	2,316,110	80.63
合計	1,753,643	100.00	2,320,032	100.00	2,872,400	100.00

(信託勘定)

(単位：百万円)

区分	平成10年3月31日		平成11年3月31日		平成12年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	887,894	43.72%	846,083	45.93%	753,346	54.00%
運転資金	1,142,959	56.28	996,022	54.07	641,753	46.00
合計	2,030,853	100.00	1,842,105	100.00	1,395,099	100.00

貸出金担保別内訳

(銀行勘定)

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
有価証券	56,890	64,845	91,388
債権	99,113	119,324	192,638
土地建物	333,314	531,438	633,773
工場	11,859	11,156	1,629
財団	100,586	97,400	131,451
船舶	12,322	15,069	15,900
商品	-	-	2,636
その他	62,660	24,370	16,985
計	676,746	863,605	1,086,402
保証	324,948	466,675	602,105
信用	751,948	989,752	1,183,892
合計	1,753,643	2,320,032	2,872,400
(うち劣後特約付貸出金)	(-)	(-)	(-)

(信託勘定)

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
有価証券	25,529	18,826	9,028
債権	93,809	95,969	39,855
土地建物	655,605	597,967	501,811
工場	1,704	303	139
財団	110,276	103,921	81,681
船舶	1,852	2,147	1,580
商品	-	-	-
その他	3,006	1,249	913
計	891,784	820,385	635,011
保証	335,148	338,121	206,751
信用	803,920	683,599	553,336
合計	2,030,853	1,842,105	1,395,099
(うち劣後特約付貸出金)	(2,000)	(2,000)	(2,000)

## 貸出金使途別残高

(銀行勘定)

(単位：百万円)

区分	平成10年3月31日		平成11年3月31日		平成12年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,163,256	19.05%	1,152,359	24.68%	1,264,921	25.74%
運転資金	4,941,755	80.95	3,516,378	75.32	3,648,765	74.26
合計	6,105,012	100.00	4,668,738	100.00	4,913,686	100.00

(信託勘定)

(単位：百万円)

区分	平成10年3月31日		平成11年3月31日		平成12年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,002,253	56.53%	1,853,645	59.43%	1,681,732	65.22%
運転資金	1,539,886	43.47	1,265,157	40.57	896,623	34.78
合計	3,542,139	100.00	3,118,802	100.00	2,578,355	100.00

## 貸出金担保別内訳

(銀行勘定)

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
有価証券	134,640	95,053	99,378
債権	49,528	32,800	28,857
土地建物	1,443,571	894,744	867,162
工場	3,099	1,051	1,097
財団	83,084	69,287	88,027
船舶	67,366	41,826	35,742
商品	173	413	388
その他	658,244	426,627	399,827
計	2,439,708	1,561,803	1,520,481
保証	502,297	345,443	351,719
信用	3,163,006	2,761,491	3,041,485
合計	6,105,012	4,668,738	4,913,686
(うち劣後特約付貸出金)	(-)	(30,000)	(30,000)

(信託勘定)

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
有価証券	57,775	46,188	37,624
債権	14,027	7,490	2,537
土地建物	1,016,752	805,492	674,958
工場	2,097	1,228	1,030
財団	198,137	175,198	148,269
船舶	4,661	3,068	2,353
商品	2,693	1,984	1,351
その他	134,165	117,596	97,563
計	1,430,310	1,158,248	965,688
保証	273,046	129,704	101,487
信用	1,838,782	1,830,849	1,511,179
合計	3,542,139	3,118,802	2,578,355
(うち劣後特約付貸出金)	(42,000)	(22,000)	(17,000)

# 旧 中 央 信 託 銀 行

## 貸出金の残存期間別残高

(銀行勘定)

(単位：百万円)

期間	平成10年3月31日			平成11年3月31日			平成12年3月31日		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	1,079,529			1,049,480			1,182,976		
1年超3年以下	190,335	135,217	55,117	308,540	209,061	99,478	309,746	189,128	120,618
3年超5年以下	128,470	98,132	30,337	202,021	138,509	63,512	474,281	296,011	178,270
5年超7年以下	41,479	30,849	10,630	64,497	42,660	21,837	122,474	89,294	33,180
7年超	150,527	131,648	18,878	275,503	236,708	38,794	294,355	265,340	29,015
期間の定めのないもの	163,302	163,302	-	419,988	419,988	-	488,568	488,568	0
合計	1,753,643			2,320,032			2,872,400		

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

## 貸出金の契約期間別残高

(信託勘定)

(単位：百万円)

期間	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
1年以下	140,182	113,045	44,850
1年超3年以下	224,540	159,048	77,131
3年超5年以下	252,410	186,541	148,661
5年超7年以下	529,423	531,083	351,309
7年超	884,298	852,388	773,148
合計	2,030,853	1,842,105	1,395,099

## 支払承諾の残高内訳

(銀行勘定)

種類	平成10年3月31日		平成11年3月31日		平成12年3月31日	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額
手形引受	53口	124百万円	70口	256百万円	103口	382百万円
信用状	156	1,132	609	4,466	918	6,382
保証	297	63,582	3,733	528,002	3,451	368,725
合計	506	64,838	4,412	532,725	4,472	375,489

## 支払承諾見返の担保別内訳

(銀行勘定)

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
有価証券	1,697	436	100
債権	5,961	4,704	6,531
土地建物	4,010	3,564	2,248
工場	-	-	-
財団	1,428	129	69
船舶	-	-	24
商品	-	-	8
その他	9,298	2,815	1,366
計	22,396	11,650	10,349
保証	8,838	26,879	23,691
信用	33,603	494,196	341,448
合計	64,838	532,725	375,489

貸出金の残存期間別残高

(銀行勘定)

(単位：百万円)

期間	平成10年3月31日			平成11年3月31日			平成12年3月31日		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	3,574,636			2,500,043			2,570,290		
1年超3年以下	900,450	419,784	480,665	740,684	280,293	460,391	644,957	302,156	342,801
3年超5年以下	648,630	272,898	375,731	377,923	213,589	164,333	471,132	219,094	252,037
5年超7年以下	180,171	115,067	65,103	151,058	92,128	58,929	249,928	177,415	72,513
7年超	674,279	598,706	75,573	783,701	691,957	91,743	878,330	777,850	100,479
期間の定めのないもの	126,845	126,845	-	115,327	115,327	-	99,046	99,046	-
合計	6,105,012			4,668,738			4,913,686		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

貸出金の契約期間別残高

(信託勘定)

(単位：百万円)

期間	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
1年以下	775,675	630,753	395,828
1年超3年以下	280,249	190,321	151,134
3年超5年以下	400,452	337,232	280,725
5年超7年以下	280,412	278,433	226,229
7年超	1,805,350	1,682,061	1,524,438
合計	3,542,139	3,118,802	2,578,355

支払承諾の残高内訳

(銀行勘定)

種類	平成10年3月31日		平成11年3月31日		平成12年3月31日	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額
手形引受	22口	83百万円	-口	-百万円	-口	-百万円
信用状	168	1,947	-	-	-	-
保証	7,264	200,287	6,170	142,612	5,436	113,196
合計	7,454	202,319	6,170	142,612	5,436	113,196

支払承諾見返の担保別内訳

(銀行勘定)

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
有価証券	2,602	2,203	2,078
債権	680	581	455
土地建物	11,668	10,279	5,545
工場	150	150	138
財団	5,558	4,938	4,008
船舶	-	-	-
商品	-	-	-
その他	33,294	11,246	5,670
計	53,954	29,399	17,896
保証	33,543	33,069	28,101
信用	114,821	80,144	67,198
合計	202,319	142,612	113,196



金融再生法施行規則に基づく資産査定の開示および保全率

(単体ベース)

(単位：百万円、%)

種類	平成11年3月31日					平成12年3月31日				
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)		保全率 (B+C)/A	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)		保全率 (B+C)/A
			銀行勘定・引当金控除 (信託勘定・特別保全・債権償却準備金)	引当率 (C/(A-B))				銀行勘定・引当金控除 (信託勘定・特別保全・債権償却準備金)	引当率 (C/(A-B))	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	87,208	80,675				49,005	48,839			
銀行勘定	55,010	54,013	996	100.0	100.0	28,523	28,357	165	100.0	100.0
信託勘定	32,198	26,661				20,482	20,482			
危険債権	93,036	48,814				121,855	64,104			
銀行勘定	70,796	38,818	24,979	78.1	90.1	104,854	49,479	39,592	71.5	84.9
信託勘定	22,239	9,996				17,001	14,624			
要管理債権	57,770	31,066				96,709	37,294			
銀行勘定	48,701	23,657	3,772	15.1	56.3	88,326	32,657	8,350	15.0	46.4
信託勘定	9,069	7,409				8,383	4,637			
小計	238,015	160,557	72,898	94.1	98.1	267,571	150,238	84,421	72.0	87.7
銀行勘定	174,507	116,490	60,064	103.5	101.2	221,703	110,494	73,398	66.0	82.9
信託勘定	63,507	44,066	12,834	66.0	89.6	45,867	39,744	11,022	180.0	110.7
正常債権	4,396,444					4,350,664				
銀行勘定	2,704,204					3,045,936				
信託勘定	1,692,239					1,304,727				
合計	4,634,459					4,618,235				
銀行勘定	2,878,712					3,267,640				
信託勘定	1,755,747					1,350,594				

(連結ベース)

(単位：百万円、%)

種類	平成11年3月31日					平成12年3月31日				
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)		保全率 (B+C)/A	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全額 (B)	引当金額 (C)		保全率 (B+C)/A
			銀行勘定・引当金控除 (信託勘定・特別保全・債権償却準備金)	引当率 (C/(A-B))				銀行勘定・引当金控除 (信託勘定・特別保全・債権償却準備金)	引当率 (C/(A-B))	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	87,590	80,675				49,278	48,975			
銀行勘定	55,392	54,013	1,378	100.0	100.0	28,796	28,493	303	100.0	100.0
信託勘定	32,198	26,661				20,482	20,482			
危険債権	93,194	48,814				121,855	64,104			
銀行勘定	70,954	38,818	25,014	77.8	90.0	104,854	49,479	39,592	71.5	84.9
信託勘定	22,239	9,996				17,001	14,624			
要管理債権	57,782	31,066				96,709	37,294			
銀行勘定	48,713	23,657	3,774	15.1	56.3	88,326	32,657	8,350	15.0	46.4
信託勘定	9,069	7,409				8,383	4,637			
小計	238,567	160,557	73,899	94.7	98.3	267,844	150,374	84,603	72.0	87.7
銀行勘定	175,059	116,490	61,065	104.3	101.4	221,976	110,630	73,580	66.1	83.0
信託勘定	63,507	44,066	12,834	66.0	89.6	45,867	39,744	11,022	180.0	110.7
正常債権	4,374,993					4,324,790				
銀行勘定	2,682,754					3,020,063				
信託勘定	1,692,239					1,304,727				
合計	4,613,561					4,592,635				
銀行勘定	2,857,813					3,242,040				
信託勘定	1,755,747					1,350,594				

(注) 1. 金融再生法施行規則に基づく資産査定の開示は、平成11年3月期より開示しています。開示する内容は以下のとおりです。

- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産、会社更生、和議等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権。
  - (2) 危険債権  
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権。
  - (3) 要管理債権  
3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権。
  - (4) 正常債権  
債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。
2. ここでいう債権とは、貸出金および貸出金に準ずる債権(貸付有価証券等)のことです。
3. 銀行勘定の破産更生債権及びこれらに準ずる債権は、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として直接減額しています。
- (1) 単体ベース直接減額：153,722百万円(平成11年3月31日) 160,689百万円(平成12年3月31日)
  - (2) 連結ベース直接減額：153,722百万円(平成11年3月31日) 160,727百万円(平成12年3月31日)

金融再生法施行規則に基づく資産査定の開示および保全率

(単体ベース)

(単位：百万円、%)

種類	平成11年3月31日					平成12年3月31日				
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全率 (B)	引当金額 (C)		保全率 ((B+C)/A)	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全率 (B)	引当金額 (C)		保全率 ((B+C)/A)
			(銀行勘定・引当金残高) (信託勘定・特別留保金・債権譲却準備金)	引当率 (C/(A-B))				(銀行勘定・引当金残高) (信託勘定・特別留保金・債権譲却準備金)	引当率 (C/(A-B))	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	202,439	194,211				128,909	128,898			
銀行勘定	156,040	153,298	2,742	100.0	100.0	98,573	98,570	3	100.0	100.0
信託勘定	46,399	40,913				30,335	30,327			
危険債権	415,468	195,810				328,840	185,384			
銀行勘定	361,034	159,853	146,804	73.0	84.9	291,065	150,139	101,015	71.7	86.3
信託勘定	54,434	35,957				37,774	35,245			
要管理債権	150,977	38,137				150,931	40,903			
銀行勘定	140,148	34,824	16,580	15.7	36.7	139,023	36,430	17,471	17.0	38.8
信託勘定	10,829	3,313				11,907	4,473			
小計	768,884	428,158	248,052	72.8	87.9	608,681	355,185	195,207	77.0	90.4
銀行勘定	657,222	347,975	216,691	70.1	85.9	528,662	285,139	169,075	69.4	85.9
信託勘定	111,662	80,183	31,361	100.0	100.0	80,018	70,045	26,131	262.0	120.2
正常債権	7,047,594					6,908,264				
銀行勘定	4,160,048					4,515,973				
信託勘定	2,887,546					2,392,290				
合計	7,816,478					7,516,945				
銀行勘定	4,817,270					5,044,635				
信託勘定	2,999,208					2,472,309				

(連結ベース)

(単位：百万円、%)

種類	平成11年3月31日					平成12年3月31日				
	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全率 (B)	引当金額 (C)		保全率 ((B+C)/A)	債権金額 (A)	担保・保証等 による保全率 (B)	引当金額 (C)		保全率 ((B+C)/A)
			(銀行勘定・引当金残高) (信託勘定・特別留保金・債権譲却準備金)	引当率 (C/(A-B))				(銀行勘定・引当金残高) (信託勘定・特別留保金・債権譲却準備金)	引当率 (C/(A-B))	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	217,979	194,669				133,074	130,620			
銀行勘定	171,580	153,756	17,824	100.0	100.0	102,738	100,293	2,445	100.0	100.0
信託勘定	46,399	40,913				30,335	30,327			
危険債権	426,269	206,083				338,549	193,972			
銀行勘定	371,835	170,126	147,332	73.0	85.4	300,774	158,727	101,959	71.8	86.7
信託勘定	54,434	35,957				37,774	35,245			
要管理債権	151,977	38,505				152,054	41,206			
銀行勘定	141,148	35,192	16,580	15.6	36.7	140,146	36,733	17,597	17.0	38.8
信託勘定	10,829	3,313				11,907	4,473			
小計	796,225	439,257	240,783	67.5	85.4	623,678	365,799	199,107	77.2	90.6
銀行勘定	684,563	359,074	209,422	64.3	83.0	543,660	295,753	172,976	69.8	86.2
信託勘定	111,662	80,183	31,361	100.0	100.0	80,018	70,045	26,131	262.0	120.2
正常債権	7,051,105					7,012,275				
銀行勘定	4,164,631					4,619,984				
信託勘定	2,886,474					2,392,290				
合計	7,847,330					7,635,954				
銀行勘定	4,849,194					5,163,645				
信託勘定	2,998,136					2,472,309				

(注) 1. 金融再生法施行規則に基づく資産査定の開示は、平成11年3月期より開示しています。開示する内容は以下のとおりです。

- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産、会社更生、和議等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権。
  - (2) 危険債権  
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権。
  - (3) 要管理債権  
3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権。
  - (4) 正常債権  
債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。
2. ここでいう債権とは、貸出金および貸出金に準ずる債権(貸付有価証券等)のことです。
3. 銀行勘定の破産更生債権及びこれらに準ずる債権は、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として直接減額しています。
- (1) 単体ベース直接減額：417,427百万円(平成11年3月31日)、457,090百万円(平成12年3月31日)
  - (2) 連結ベース直接減額：417,427百万円(平成11年3月31日)、467,012百万円(平成12年3月31日)

(133ページへ続く)

(130ページより続く)

4. 「引当金額」欄には、以下の金額が記載されています。  
 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」  
 銀行勘定：当該債権に対する個別貸倒引当金  
 「要管理債権」  
 銀行勘定：当該債権に対する一般貸倒引当金  
 「小計」  
 銀行勘定：貸倒引当金(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定)、債権売却損失引当金  
 信託勘定：特別留保金、債権償却準備金  
 なお、銀行勘定における「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」のそれぞれに対する保全額および引当金額の合計金額と、信託勘定における保全額および引当金額の合計額から債権金額を超過した分を控除した金額による保全率は以下のとおりです。  
 単体ベース：平成11年3月期 85.3%、平成12年3月期 76.4%  
 連結ベース：平成11年3月期 85.3%、平成12年3月期 76.4%

## リスク管理債権

(単体ベース)

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
破綻先債権	87,305	38,066	22,726
銀行勘定	68,894	26,014	15,114
信託勘定	18,411	12,052	7,612
延滞債権	107,741	57,504	145,491
銀行勘定	78,279	22,419	115,620
信託勘定	29,461	35,084	29,871
3カ月以上延滞債権	20,850	19,752	10,007
銀行勘定	9,159	12,582	3,500
信託勘定	11,691	7,169	6,507
貸出条件緩和債権	69,425	87,765	86,702
銀行勘定	65,094	84,781	84,826
信託勘定	4,331	2,984	1,876
リスク管理債権	285,323	203,089	264,928
銀行勘定	221,427	145,798	219,060
信託勘定	63,896	57,291	45,867
貸出金残高	3,674,119	4,075,780	4,222,995
銀行勘定	1,753,643	2,320,032	2,872,400
信託勘定	1,920,475	1,755,747	1,350,594

(注)1. 単体ベースのリスク管理債権は平成10年3月期より開示しています。開示する内容は以下のとおりです。

- (1) 破綻先債権  
元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みのないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。
  - (2) 延滞債権  
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金。
  - (3) 3カ月以上延滞債権  
元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないもの。
  - (4) 貸出条件緩和債権  
債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないもの。
2. 平成11年3月期より、銀行勘定の債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として直接減額しています。  
 単体ベース直接減額：153,722百万円(平成11年3月31日) 160,689百万円(平成12年3月31日)
3. 平成11年3月期より、計上基準を以下のとおり変更しています。  
 (1) 変更前：税法基準に基づき、利息支払いが6カ月以上延滞している貸出金を未収利息不計上とし、延滞債権として表示。  
 (2) 変更後：破綻懸念先以下の債権者区分に該当する債務者に対する貸出金を未収利息上貸出金とし、延滞債権として表示。

(131ページより続く)

4. 「引当金額」欄には、以下の金額が記載されています。  
 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」  
 銀行勘定：当該債権に対する個別貸倒引当金  
 「要管理債権」  
 銀行勘定：当該債権に対する一般貸倒引当金  
 「小計」

銀行勘定：貸倒引当金(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定)、債権売却損失引当金  
 信託勘定：特別留保金、債権償却準備金

なお、銀行勘定における「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」のそれぞれに対する保全額および引当金額の合計金額と、信託勘定における保全額および引当金額の合計額から債権金額を超過した分を控除した金額による保全率は以下のとおりです。

単体ベース：平成11年3月期 81.4%、平成12年3月期 79.5%  
 連結ベース：平成11年3月期 81.9%、平成12年3月期 79.8%

## リスク管理債権

(単体ベース)

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
破綻先債権	101,571	47,233	48,958
銀行勘定	93,102	39,842	31,504
信託勘定	8,469	7,391	17,453
延滞債権	439,665	528,296	405,007
銀行勘定	404,164	452,308	353,487
信託勘定	35,501	75,988	51,519
3カ月以上延滞債権	17,287	7,802	2,249
銀行勘定	10,389	5,267	854
信託勘定	6,898	2,535	1,395
貸出条件緩和債権	298,677	178,847	147,704
銀行勘定	249,343	153,290	138,130
信託勘定	49,334	25,557	9,574
リスク管理債権	857,200	762,180	603,920
銀行勘定	756,998	650,709	523,978
信託勘定	100,202	111,471	79,942
貸出金残高	9,484,796	7,667,803	7,385,876
銀行勘定	6,105,012	4,668,738	4,913,686
信託勘定	3,379,784	2,999,065	2,472,190

(注)1. 単体ベースのリスク管理債権は平成10年3月期より開示しています。開示する内容は以下のとおりです。

- (1) 破綻先債権  
 元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みのないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。
  - (2) 延滞債権  
 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金。
  - (3) 3カ月以上延滞債権  
 元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないもの。
  - (4) 貸出条件緩和債権  
 債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないもの。
2. 平成11年3月期より、銀行勘定の債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として直接減額しています。  
 単体ベース直接減額：402,408百万円(平成11年3月31日)、442,383百万円(平成12年3月31日)
3. 平成11年3月期より、計上基準を以下のとおり変更しています。
- (1) 変更前：税法基準に基づき、利息支払いが6カ月以上延滞している貸出金を未収利息不計上とし、延滞債権として表示。
  - (2) 変更後：破綻懸念先以下の債権者区分に該当する債務者に対する貸出金を未収利息上貸出金とし、延滞債権として表示。

旧 中 央 信 託 銀 行

(連結ベース)

(単位：百万円)

種類	平成11年3月31日	平成12年3月31日
破綻先債権	38,448	23,000
銀行勘定	26,396	15,387
信託勘定	12,052	7,612
延滞債権	57,662	145,491
銀行勘定	22,577	115,620
信託勘定	35,084	29,871
3カ月以上延滞債権	19,764	10,007
銀行勘定	12,594	3,500
信託勘定	7,169	6,507
貸出条件緩和債権	87,765	86,702
銀行勘定	84,781	84,826
信託勘定	2,984	1,876
リスク管理債権	203,641	265,201
銀行勘定	146,349	219,333
信託勘定	57,291	45,867
貸出金残高	4,055,110	4,197,584
銀行勘定	2,299,363	2,846,990
信託勘定	1,755,747	1,350,594

- (注) 1. 連結ベースのリスク管理債権は平成11年3月期より開示しています。  
 2. 銀行勘定の債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として直接減額しています。  
 連結ベース直接減額：153,722百万円(平成11年3月31日)、160,727百万円(平成12年3月31日)

(連結ベース)

(単位：百万円)

種類	平成11年3月31日	平成12年3月31日
破綻先債権	58,782	49,040
銀行勘定	51,391	31,586
信託勘定	7,391	17,453
延滞債権	542,081	415,777
銀行勘定	466,093	364,257
信託勘定	75,988	51,519
3カ月以上延滞債権	7,827	2,249
銀行勘定	5,292	854
信託勘定	2,535	1,395
貸出条件緩和債権	179,928	148,732
銀行勘定	154,371	139,158
信託勘定	25,557	9,574
リスク管理債権	788,618	615,799
銀行勘定	677,147	535,856
信託勘定	111,471	79,942
貸出金残高	7,623,885	7,365,666
銀行勘定	4,624,819	4,893,476
信託勘定	2,999,065	2,472,190

- (注) 1. 連結ベースのリスク管理債権は平成11年3月期より開示しています。  
 2. 銀行勘定の債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として直接減額しています。  
 連結ベース直接減額：402,408百万円(平成11年3月31日)、452,237百万円(平成12年3月31日)

旧 中 央 信 託 銀 行

貸倒引当金内訳

(銀行勘定)

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
一般貸倒引当金	6,082 ( 41)	24,388 (18,305)	29,520 (5,132)
個別貸倒引当金	139,769 (65,826)	28,335 ( 111,433)	39,784 (11,449)
特定海外債権引当勘定	3 ( 2,524)	515 (511)	446 ( 68)
合計	145,854 (63,261)	53,238 ( 92,616)	69,752 (16,513)

(注) 内は期中増減額です。

特定海外債権残高

(銀行勘定)

(単位：百万円)

平成10年3月31日		平成11年3月31日		平成12年3月31日	
ブラジル	7	インドネシア	3,658	インドネシア	3,175
ブルガリア	1	ブラジル	6	ブラジル	5
		ブルガリア	0	ブルガリア	0
その他	-	その他	-	その他	-
合計	8	合計	3,666	合計	3,181
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.07%)	(資産の総額に対する割合)	(0.05%)

貸出金償却額

(銀行勘定)

(単位：百万円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
貸出金償却額	1,992	37,729	16,418

## 貸倒引当金内訳

(銀行勘定)

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
一般貸倒引当金	50,449 ( 59,181)	50,890 (441)	51,076 (185)
個別貸倒引当金	546,751 (145,201)	149,581 ( 397,169)	101,018 ( 48,563)
特定海外債権引当勘定	442 ( 419)	7,678 (7,235)	4,763 ( 2,915)
合計	597,643 (85,600)	208,150 ( 389,492)	156,857 ( 51,292)

(注Ⅰ)内は期中増減額です。

## 特定海外債権残高

(銀行勘定)

(単位：百万円)

平成10年3月31日		平成11年3月31日		平成12年3月31日	
旧ソビエト社会主義共和国連邦	1,084	インドネシア	30,930	インドネシア	20,134
ブラジル	126	タイ	23,706	タイ	10,438
		フィリピン	9,362	フィリピン	7,702
		インド	6,608	インド	4,821
				コロンビア	4,275
その他(2カ国)	53	その他(10カ国)	7,627	その他(8カ国)	4,136
合計	1,264	合計	78,233	合計	51,506
(資産の総額に対する割合)	(0.01%)	(資産の総額に対する割合)	(0.82%)	(資産の総額に対する割合)	(0.52%)

## 貸出金償却額

(銀行勘定)

(単位：百万円)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度
貸出金償却額	1,083	1,853	66,857



## 有価証券

### 有価証券残高

(銀行勘定)

期末残高

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日			平成11年3月31日			平成12年3月31日		
	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
有価証券									
国債	93,815	93,815	-	328,190	328,190	-	156,956	156,956	-
地方債	57,940	57,940	-	69,871	69,871	-	68,893	68,893	-
社債	100,488	100,488	-	157,123	157,123	-	202,984	202,984	-
株式	555,224	555,224	-	617,509	617,509	-	749,825	749,825	-
その他の証券	238,458	169,026	69,431	344,929	123,600	221,329	286,481	75,153	211,327
うち外国債券	57,422		57,422	211,406		211,406	184,920		184,920
うち外国株式	12,009		12,009	9,923		9,923	5,832		5,832
貸付有価証券	47	47	-	578	578	-	571	571	-
合計	1,045,975	976,543	69,431	1,518,203	1,296,874	221,329	1,465,712	1,254,385	211,327

(注)自己株式は「株式」に含めて記載しています。

平均残高

(単位：百万円)

種類	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
有価証券									
国債	175,786	175,786	-	121,538	121,538	-	272,463	272,463	-
地方債	56,889	56,889	-	62,974	62,974	-	64,049	64,049	-
社債	108,836	108,836	-	114,297	114,297	-	215,728	215,728	-
株式	530,648	530,648	-	583,566	583,566	-	626,720	626,720	-
その他の証券	291,802	172,661	119,141	265,314	159,379	105,935	380,371	106,195	274,176
うち外国債券	106,781		106,781	94,401		94,401	265,700		265,700
うち外国株式	12,359		12,359	11,533		11,533	8,352		8,352
合計	1,163,964	1,044,823	119,141	1,147,691	1,041,755	105,935	1,559,334	1,285,157	274,176

(注)1.自己株式は「株式」に含めて記載しています。

2.貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

3.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(信託勘定)

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日		平成11年3月31日		平成12年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
有価証券						
国債	1,653,034	26.21%	1,685,438	24.56%	1,737,451	23.94%
地方債	49,004	0.78	74,266	1.08	82,246	1.13
社債	842,557	13.36	828,450	12.07	854,287	11.77
株式	2,632,345	41.74	2,790,448	40.66	2,651,799	36.53
その他の証券	1,129,373	17.91	1,484,531	21.63	1,932,794	26.63
合計	6,306,315	100.00	6,863,135	100.00	7,258,578	100.00

(注)信託資金量ベースで記載しています。

### 有価証券の預金に対する比率

(銀行勘定)

(単位：百万円)

区分	平成10年3月31日			平成11年3月31日			平成12年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	976,543	69,431	1,045,975	1,296,874	221,329	1,518,203	1,254,385	211,327	1,465,712
預金(B)	1,498,942	287,850	1,786,793	2,951,974	120,330	3,072,304	3,287,733	105,284	3,393,018
預証率 (A) (B)	65.14%	24.12%	58.53%	43.93%	183.93%	49.41%	38.15%	200.71%	43.19%
期中平均	78.80%	28.17%	66.56%	49.05%	53.94%	49.47%	40.76%	246.93%	47.78%

(注)預金には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券  
有価証券残高

(銀行勘定)  
期末残高

(単位:百万円)

種類	平成10年3月31日			平成11年3月31日			平成12年3月31日		
	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	期末残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
有価証券									
国債	641,537	641,537	-	474,160	474,160	-	1,002,221	1,002,221	-
地方債	242,664	242,664	-	161,611	161,611	-	78,326	78,326	-
社債	483,591	483,591	-	387,148	387,148	-	260,288	260,288	-
株式	1,629,505	1,629,505	-	1,597,514	1,597,514	-	1,509,854	1,509,854	-
その他の証券	951,092	191,958	759,134	619,795	129,937	489,857	661,006	184,362	476,644
うち外国債券	651,840		651,840	427,245		427,245	426,834		426,834
うち外国株式	62,538		62,538	45,003		45,003	20,412		20,412
貸付有価証券	351	351	-	234	234	-	234	234	-
合計	3,948,742	3,189,608	759,134	3,240,464	2,750,607	489,857	3,511,932	3,035,288	476,644

(注)自己株式は「株式」に含めて記載しています。

平均残高

(単位:百万円)

種類	平成9年度			平成10年度			平成11年度		
	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門	平均残高	うち国内業務部門	うち国際業務部門
有価証券									
国債	562,702	562,702	-	608,769	608,769	-	1,035,367	1,035,367	-
地方債	308,094	308,094	-	199,279	199,279	-	121,179	121,179	-
社債	349,078	349,078	-	426,953	426,953	-	309,288	309,288	-
株式	1,624,356	1,624,356	-	1,633,811	1,633,811	-	1,541,293	1,541,293	-
その他の証券	964,545	191,822	772,722	858,242	180,638	677,604	661,281	141,620	519,660
うち外国債券	666,723		666,723	591,454		591,454	462,255		462,255
うち外国株式	65,929		65,929	55,194		55,194	39,586		39,586
合計	3,808,776	3,036,054	772,722	3,727,057	3,049,452	677,604	3,668,409	3,148,748	519,660

(注)1. 自己株式は「株式」に含めて記載しています。  
2. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。  
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しています。

(信託勘定)

(単位:百万円)

種類	平成10年3月31日		平成11年3月31日		平成12年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
有価証券						
国債	3,203,819	24.43%	3,141,983	22.43%	2,797,413	19.90%
地方債	164,449	1.25	168,217	1.20	195,829	1.39
社債	1,342,893	10.24	1,077,535	7.70	1,156,572	8.23
株式	5,404,321	41.20	6,098,708	43.54	5,772,678	41.05
その他の証券	3,001,658	22.88	3,520,426	25.13	4,137,239	29.43
合計	13,117,142	100.00	14,006,871	100.00	14,059,733	100.00

(注)信託資金ベースで記載しています。

有価証券の預金に対する比率

(銀行勘定)

(単位:百万円)

区分	平成10年3月31日			平成11年3月31日			平成12年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	3,189,608	759,134	3,948,742	2,750,607	489,857	3,240,464	3,035,288	476,644	3,511,932
預金(B)	3,332,249	995,177	4,327,427	3,534,163	245,585	3,779,748	4,189,304	399,365	4,528,669
預証率 (A) (B)	95.71%	76.28%	91.24%	77.82%	199.46%	85.73%	72.45%	140.45%	77.54%
期中平均	109.02%	43.62%	83.60%	88.89%	119.43%	93.22%	82.94%	258.15%	91.76%

(注)預金には譲渡性預金を含んでいます。

# 旧中央信託銀行

## 有価証券の種類別、残存期間別残高

(銀行勘定)

(単位：百万円)

期間	平成10年3月31日							
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	(うち外国債券)	(うち外国株式)	貸付有価証券
1年以下	7,060	911	14,080		29,027	4,941		30
1年超3年以下	7,517	2,284	36,047		42,428	14,100		17
3年超5年以下	41,730	13,648	30,190		72,001	4,548		-
5年超7年以下	25,933	24,086	12,145		26,678	5,763		-
7年超10年以下	11,572	17,009	8,024		34,268	6,095		-
10年超	-	-	-		22,647	22,647		-
期間の定めのないもの	-	-	-	555,224	11,407	-	11,335	-
合計	93,815	57,940	100,488	555,224	238,458	58,096	11,335	47

期間	平成11年3月31日							
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	(うち外国債券)	(うち外国株式)	貸付有価証券
1年以下	191,792	1,560	38,658		31,384	6,650		17
1年超3年以下	18,131	6,278	73,006		44,683	7,846		175
3年超5年以下	57,634	17,862	32,200		49,363	4,744		23
5年超7年以下	12,875	19,984	8,168		28,170	26,459		362
7年超10年以下	47,756	24,184	5,089		96,070	82,867		-
10年超	-	-	-		12,923	12,923		-
期間の定めのないもの	-	-	-	617,509	82,333	69,915	9,923	-
合計	328,190	69,871	157,123	617,509	344,929	211,406	9,923	578

期間	平成12年3月31日							
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	(うち外国債券)	(うち外国株式)	貸付有価証券
1年以下	31,030	467	65,350		14,132	3,244		-
1年超3年以下	43,587	11,495	43,673		34,459	6,226		198
3年超5年以下	32,741	15,963	85,361		34,029	23,594		372
5年超7年以下	3,503	11,952	5,880		4,233	4,072		-
7年超10年以下	46,092	29,014	2,718		48,368	24,710		-
10年超	-	-	-		679	679		-
期間の定めのないもの	-	-	-	749,825	150,579	122,392	5,832	-
合計	156,956	68,893	202,984	749,825	286,481	184,920	5,832	571

(注)自己株式は「株式」に含めて記載しています。

## 金銭信託等の運用状況

(信託勘定)

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日			平成11年3月31日			平成12年3月31日		
	貸出金期末残高	有価証券期末残高	合計	貸出金期末残高	有価証券期末残高	合計	貸出金期末残高	有価証券期末残高	合計
金銭信託	181,402	4,136,356	4,317,758	150,957	4,756,161	4,907,118	87,780	5,131,826	5,219,606
年金信託	9,356	1,873,409	1,882,765	6,340	1,797,226	1,803,566	3,987	1,778,188	1,782,175
財産形成給付信託	981	-	981	1,376	-	1,376	1,118	-	1,118
貸付信託	1,839,114	296,549	2,135,664	1,683,432	309,748	1,993,180	1,302,213	348,564	1,650,777
合計	2,030,853	6,306,315	8,337,169	1,842,105	6,863,135	8,705,241	1,395,099	7,258,578	8,653,678

(対前期指数)

種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
金銭信託	99	113	106
年金信託	108	95	98
財産形成給付信託	38	140	81
貸付信託	85	93	82
合計	97	104	99

(期中増減)

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
金銭信託	12,947	589,360	312,487
年金信託	152,023	79,199	21,390
財産形成給付信託	1,577	394	257
貸付信託	372,738	142,483	342,402
合計	235,239	368,071	51,562

有価証券の種類別、残存期間別残高

(銀行勘定)

(単位：百万円)

期間	平成10年3月31日							
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	(うち外国債券)	(うち外国株式)	貸付有価証券
1年以下	66,058	67,907	137,532		121,184	102,798		5
1年超3年以下	251,955	124,156	291,055		119,953	72,618		-
3年超5年以下	75,836	34,650	48,601		99,155	77,691		346
5年超7年以下	-	6,399	2,582		27,554	9,372		-
7年超10年以下	247,687	9,549	3,818		22,530	5,066		-
10年超	-	-	-		478,797	384,292		-
期間の定めのないもの	-	-	-	1,629,505	81,917	-	62,538	-
合計	641,537	242,664	483,591	1,629,505	951,092	651,840	62,538	351

期間	平成11年3月31日							
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	(うち外国債券)	(うち外国株式)	貸付有価証券
1年以下	48,061	77,534	93,522		28,273	10,806		-
1年超3年以下	111,072	57,772	224,502		71,885	50,638		234
3年超5年以下	57,560	5,679	57,909		147,717	130,881		-
5年超7年以下	101,974	6,085	598		18,076	9,003		-
7年超10年以下	155,492	14,540	10,615		149,461	97,026		-
10年超	-	-	-		140,259	128,889		-
期間の定めのないもの	-	-	-	1,597,514	64,120	-	45,003	-
合計	474,160	161,611	387,148	1,597,514	619,795	427,245	45,003	234

期間	平成12年3月31日							
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	(うち外国債券)	(うち外国株式)	貸付有価証券
1年以下	78,452	27,932	126,380		28,297	9,260		-
1年超3年以下	2,073	27,106	24,454		123,720	18,869		234
3年超5年以下	99,774	4,741	89,099		131,228	120,257		-
5年超7年以下	90,912	5,476	9,224		6,033	3,826		-
7年超10年以下	720,144	13,070	11,129		217,948	176,459		-
10年超	10,864	-	-		100,321	98,160		-
期間の定めのないもの	-	-	-	1,509,854	53,457	-	20,412	-
合計	1,002,221	78,326	260,288	1,509,854	661,006	426,834	20,412	234

(注)自己株式は「株式」に含めて記載しています。

金銭信託等の運用状況

(信託勘定)

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日			平成11年3月31日			平成12年3月31日		
	貸出金期末残高	有価証券期末残高	合計	貸出金期末残高	有価証券期末残高	合計	貸出金期末残高	有価証券期末残高	合計
金銭信託	820,259	8,444,128	9,264,388	879,981	9,598,035	10,478,017	773,043	10,036,537	10,809,581
年金信託	42,476	4,185,027	4,227,503	26,375	4,073,695	4,100,070	15,809	3,895,435	3,911,244
財産形成給付信託	3,900	2,276	6,176	6,740	2,167	8,907	6,680	2,167	8,847
貸付信託	2,674,841	485,709	3,160,551	2,205,150	332,971	2,538,122	1,782,380	125,592	1,907,973
合計	3,541,477	13,117,142	16,658,619	3,118,247	14,006,871	17,125,118	2,577,913	14,059,733	16,637,647

(対前期指数)

種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
金銭信託	108	113	103
年金信託	112	96	95
財産形成給付信託	182	144	99
貸付信託	80	80	75
合計	102	102	97

(期中増減)

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
金銭信託	738,703	1,213,629	331,563
年金信託	455,059	127,432	188,826
財産形成給付信託	2,800	2,731	60
貸付信託	779,408	622,429	630,148
合計	417,154	466,499	487,471

## 財産管理業務の状況

## 年金信託業務

種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
受託残高	2,036,781百万円	1,935,989百万円	1,861,389百万円
受託件数	2,189件	2,243件	2,258件
加入者数	748千人	761千人	719千人

## 財産形成信託業務

種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
受託残高	160,438百万円	171,611百万円	164,460百万円
事業所数	4,829力所	7,826力所	7,533力所
加入者数	91千人	99千人	92千人

## 証券信託業務

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
特定金銭信託・特定金外信託	1,558,028	1,536,129	1,547,098
指定金外信託	29,729	21,415	14,709

## 証券業務

## (1) 公共債引受額

(単位：百万円)

種類	平成9年度	平成10年度	平成11年度
国債	14,488	19,542	20,667
地方債・政府保証債	35,052	50,059	58,775
合計	49,540	69,601	79,442

## (2) 国債等公共債および証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

種別	平成9年度	平成10年度	平成11年度
国債	106	3	23
地方債・政府保証債	24	-	-
合計	131	3	23
証券投資信託		10,185	95,220

(注)証券投資信託の窓口販売は、平成10年12月1日から実施しています。

## (3) 公共債のディーリング実績

## 売買高

(単位：百万円)

種類	平成9年度	平成10年度	平成11年度
国債	1,199,206	146,331	55,470
地方債	1,000	-	5
政府保証債	2,804	-	3
合計	1,203,010	146,331	55,478

## 平均残高

(単位：百万円)

種類	平成9年度	平成10年度	平成11年度
国債	9,908	551	92
地方債	19	-	0
政府保証債	25	4	4
合計	9,952	556	97

## 財産管理業務の状況

## 年金信託業務

種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
受託残高	4,433,215百万円	4,359,202百万円	4,105,241百万円
受託件数	3,167件	2,991件	2,788件
加入者数	2,404千人	2,349千人	2,305千人

## 財産形成信託業務

種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
受託残高	783,604百万円	768,999百万円	746,034百万円
事業所数	9,182力所	7,562力所	7,583力所
加入者数	410千人	388千人	366千人

## 証券信託業務

(単位：百万円)

種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
特定金銭信託・特定金外信託	2,256,640	1,724,404	1,554,988
指定金外信託	85,106	73,606	87,217

## 証券業務

## (1) 公共債引受額

(単位：百万円)

種類	平成9年度	平成10年度	平成11年度
国債	40,406	54,531	57,608
地方債・政府保証債	19,851	21,273	23,055
合計	60,257	75,804	80,664

## (2) 国債等公共債および証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

種類	平成9年度	平成10年度	平成11年度
国債	10,846	6,922	4,194
地方債・政府保証債	11,625	8,555	540
合計	22,471	15,477	4,734
証券投資信託		58,348	469,237

(注)証券投資信託の窓口販売は、平成10年12月1日から実施しています。

## (3) 公共債のディーリング実績

## 売買高

(単位：百万円)

種類	平成9年度	平成10年度	平成11年度
国債	4,050,567	2,496,198	1,590,871
地方債	-	-	-
政府保証債	-	-	-
合計	4,050,567	2,496,198	1,590,871

## 平均残高

(単位：百万円)

種類	平成9年度	平成10年度	平成11年度
国債	5,258	2,148	466
地方債	7	-	-
政府保証債	-	-	-
合計	5,265	2,148	466

# 旧 中 央 信 託 銀 行

## 不動産業務

種類	平成9年度	平成10年度	平成11年度
売買の媒介(年間)	1,027件 119,819百万円	1,240件 140,809百万円	1,854件 188,163百万円
賃貸借の媒介(年間)	40件	31件	33件
土地信託契約受託件数(期末累計)	331件	334件	338件
不動産鑑定士(土補含む)数(期末現在)	80人	87人	89人

## 証券代行業務

種類	平成9年度	平成10年度	平成11年度
受託社数(期末現在)(公開)	588社	601社	619社
(未公開)	576社	661社	730社
(合計)	1,164社	1,262社	1,349社
管理株主数(期末現在)	9,107千人	9,285千人	9,486千人
名義書換件数(年間)	601千件	394千件	379千件

(注)外国会社委託先・外国株を含みません。

## 外国為替取扱高

(単位:百万ドル)

種類	平成9年度	平成10年度	平成11年度
仕向為替			
売渡為替	23,366	25,237	30,292
買入為替	145	170	151
被仕向為替			
支払為替	24,157	23,359	27,898
取立為替	113	185	362
合計	47,783	48,952	58,705

(注)取扱高は海外店分を含んでいます。

## 外貨建資産残高

(単位:百万ドル)

種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
国内店	2,123	1,827	2,582
海外店	1,755	1,076	-
合計	3,878	2,525	2,582

## その他業務

種類	平成9年度	平成10年度	平成11年度
内国為替取扱高(送金)			
各地へ向けた分	口数 696千口 金額 6,307,790百万円	口数 1,259千口 金額 4,367,146百万円	口数 1,398千口 金額 2,445,727百万円
各地より受けた分	口数 530千口 金額 8,171,549百万円	口数 1,071千口 金額 9,465,489百万円	口数 1,360千口 金額 12,766,094百万円
内国為替取扱高(代金取立)			
各地へ向けた分	口数 51千口 金額 277,945百万円	口数 53千口 金額 459,063百万円	口数 60千口 金額 735,154百万円
各地より受けた分	口数 24千口 金額 132,994百万円	口数 31千口 金額 307,087百万円	口数 80千口 金額 474,381百万円
遺言の執行	引受 終了 期末件数 37件 32件 11件	引受 終了 期末件数 42件 40件 13件	引受 終了 期末件数 63件 60件 16件
財産の取得・処分の代理取扱(年間)	124,849件 3,590,219百万円	158,335件 3,065,428百万円	96,879件 1,399,031百万円

## 不動産業務

種類	平成9年度	平成10年度	平成11年度
売買の媒介(年間)	1,543件 152,798百万円	1,699件 193,031百万円	1,287件 139,585百万円
賃貸借の媒介(年間)	22件	17件	10件
土地信託契約受託件数(期末累計)	342件	342件	343件
不動産鑑定士(土補含む)数(期末現在)	147人	137人	129人

## 証券代行業務

種類	平成9年度	平成10年度	平成11年度
委託会社数(期末現在)(公開)	273社	278社	282社
(未公開)	178社	169社	160社
(合計)	451社	447社	442社
管理株主数(期末現在)	3,246千人	3,455千人	3,529千人
名義書換件数(年間)	267千件	193千件	215千件

(注)外国会社委託先・外国株を含みません。

## 外国為替取扱高

(単位:百万ドル)

種類	平成9年度	平成10年度	平成11年度
仕向為替			
売渡為替	135,832	81,385	63,486
買入為替	25,002	11,547	6,270
被仕向為替			
支払為替	106,920	69,920	49,339
取立為替	2,888	836	1,060
合計	270,644	163,689	120,157

(注)取扱高は海外店分を含んでいます。

## 外貨建資産残高

(単位:百万ドル)

種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
国内店	12,565	11,086	10,326
海外店	6,314	176	-
合計	18,879	11,262	10,326

## その他業務

種類	平成9年度	平成10年度	平成11年度
内国為替取扱高(送金)			
各地へ向けた分	口数 金額	2,545千口 13,505,033百万円	2,517千口 10,742,061百万円
各地より受けた分	口数 金額	1,157千口 21,907,039百万円	1,144千口 14,062,783百万円
内国為替取扱高(代金取立)			
各地へ向けた分	口数 金額	105千口 355,908百万円	75千口 272,509百万円
各地より受けた分	口数 金額	103千口 367,142百万円	75千口 339,477百万円
遺言の執行	引受 終了 期末件数	引受 終了 期末件数	引受 終了 期末件数
	109件 104件 69件	131件 114件 86件	120件 131件 75件
財産の取得・処分の代理取扱(年間)	267,202件 18,311,582百万円	328,202件 17,629,229百万円	476,798件 13,461,794百万円



## 株式・資本金の状況

## 株式の所有者別状況

## (1) 普通株式

(平成12年3月31日現在)

区分	株主数	所有株式数	割合
政府および地方公共団体	- 人	- 単位	- %
金融機関	78	73,361	24.49
証券会社	27	10,599	3.54
その他の法人	991	202,551	67.61
外国法人等(うち個人)	67(1)	4,135(1)	1.38(0.00)
個人・その他	5,624	8,928	2.98
計	6,787	299,574	100.00
単位未満株式の状況		671,000株	

(注)1. 自己株式2,793株は「個人・その他」欄に2単位、「単位未満株式の状況」欄に793株含まれています。

2. 「その他の法人」および「単位未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単位および2,000株含まれています。

## (2) 優先株式

(平成12年3月31日現在)

区分	株主数	所有株式数	割合
政府および地方公共団体	- 人	- 単位	- %
金融機関	1	113,750	100.00
証券会社	-	-	-
その他の法人	-	-	-
外国法人等(うち個人)	-(-)	-(-)	-(-)
個人・その他	-	-	-
計	1	113,750	100.00
単位未満株式の状況		-株	

## 株式の所有数別状況

## (1) 普通株式

(平成12年3月31日現在)

区分	株主数	割合	所有株式数	割合
1,000単位以上	61人	1.19%	225,002単位	75.11%
500単位以上	32	0.63	21,965	7.33
100単位以上	157	3.07	33,216	11.09
50単位以上	100	1.96	6,670	2.22
10単位以上	291	5.69	5,832	1.95
5単位以上	212	4.15	1,251	0.42
1単位以上	4,259	83.31	5,638	1.88
計	5,112	100.00	299,574	100.00
単位未満株式の状況			671,000株	

(注)「1単位以上」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単位含まれています。

## (2) 第一回甲種優先株式

(平成12年3月31日現在)

区分	株主数	割合	所有株式数	割合
1,000単位以上	1人	100.00%	20,000単位	100.00%
500単位以上	-	-	-	-
100単位以上	-	-	-	-
50単位以上	-	-	-	-
10単位以上	-	-	-	-
5単位以上	-	-	-	-
1単位以上	-	-	-	-
計	1	100.00	20,000	100.00
単位未満株式の状況			-株	

(148ページへ続く)

## 株式・資本金の状況

## 株式の所有者別状況

## (1) 普通株式

(平成12年3月31日現在)

区分	株主数	所有株式数	割合
政府および地方公共団体	1人	42単位	0.00%
金融機関	145	244,567	14.24
証券会社	65	43,859	2.55
その他の法人	2,153	893,129	52.01
外国法人等(うち個人)	330(42)	292,745(281)	17.05(0.02)
個人・その他	45,481	243,019	14.15
計	48,175	1,717,361	100.00
単位未満株式の状況		2,559,231株	

(注)1. 自己株式30,116株は「個人・その他」欄に30単位、「単位未満株式の状況」欄に116株含まれています。

2. 「その他の法人」および「単位未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ20単位および410株含まれています。

## (2) 優先株式

(平成12年3月31日現在)

区分	株主数	所有株式数	割合
政府および地方公共団体	-人	-単位	-%
金融機関	1	715,000	100.00
証券会社	-	-	-
その他の法人	-	-	-
外国法人等(うち個人)	-(-)	-(-)	-(-)
個人・その他	-	-	-
計	1	715,000	100.00
単位未満株式の状況		-株	

## 株式の所有数別状況

## (1) 普通株式

(平成12年3月31日現在)

区分	株主数	割合	所有株式数	割合
1,000単位以上	211人	0.44%	1,277,066単位	74.36%
500単位以上	120	0.25	87,178	5.08
100単位以上	454	0.94	98,177	5.72
50単位以上	533	1.11	34,465	2.01
10単位以上	7,580	15.73	122,688	7.14
5単位以上	6,367	13.22	38,388	2.23
1単位以上	32,910	68.31	59,399	3.46
計	48,175	100.00	1,717,361	100.00
単位未満株式の状況			2,559,231株	

(注)「10単位以上」および「単位未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ20単位および410株含まれています。

## (2) 第一回優先株式

(平成12年3月31日現在)

区分	株主数	割合	所有株式数	割合
1,000単位以上	1人	100.00%	715,000単位	100.00%
500単位以上	-	-	-	-
100単位以上	-	-	-	-
50単位以上	-	-	-	-
10単位以上	-	-	-	-
5単位以上	-	-	-	-
1単位以上	-	-	-	-
計	1	100.00	715,000	100.00
単位未満株式の状況			-株	

# 旧 中 央 信 託 銀 行

(146ページより続く)

## (3) 第二回甲種優先株式

(平成12年3月31日現在)

区分	株主数	割合	所有株式数	割合
1,000単位以上	1人	100.00%	93,750単位	100.00%
500単位以上	-	-	-	-
100単位以上	-	-	-	-
50単位以上	-	-	-	-
10単位以上	-	-	-	-
5単位以上	-	-	-	-
1単位以上	-	-	-	-
計	1	100.00	93,750	100.00
単位未満株式の状況			-株	

## 大株主

### (1) 普通株式

(平成12年3月31日現在)

順位	株主名	株数 (千株)	持株比率 (%)	順位	株主名	株数 (千株)	持株比率 (%)
1	名古屋鉄道株式会社	24,046	8.00	11	株式会社武富士	5,576	1.85
2	日本証券代行株式会社	18,557	6.18	12	石川島播磨重工業株式会社	5,434	1.80
3	株式会社東海銀行	11,451	3.81	13	千代田生命保険相互会社	4,797	1.59
4	株式会社第一勧業銀行	11,451	3.81	14	株式会社大和証券グループ本社	4,646	1.54
5	トヨタ自動車株式会社	8,682	2.89	15	岡谷鋼機株式会社	4,597	1.53
6	株式会社日本興業銀行	8,396	2.79	16	朝日生命保険相互会社	4,195	1.39
7	小野薬品工業株式会社	8,319	2.77	17	日本車輛製造株式会社	4,186	1.39
8	千代田火災海上保険株式会社	7,443	2.47	18	株式会社松坂屋	4,146	1.38
9	出光興産株式会社	5,633	1.87	19	株式会社トーメン	4,017	1.33
10	プロミス株式会社	5,631	1.87	20	株式会社中京銀行	3,886	1.29

### (2) 第一回甲種優先株式

(平成12年3月31日現在)

株主名	株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社整理回収機構	20,000	100.00

### (3) 第二回甲種優先株式

(平成12年3月31日現在)

株主名	株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社整理回収機構	93,750	100.00

## 大株主

## (1) 普通株式

(平成12年3月31日現在)

順位	株主名	株数 (千株)	持株比率 (%)
1	三井生命保険相互会社	62,698	3.64
2	三井不動産株式会社	55,749	3.24
3	ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常代)株式会社富士銀行兜町カस्टディ業務室	52,656	3.06
4	株式会社さくら銀行	43,980	2.55
5	三井物産株式会社	41,162	2.39
6	東京急行電鉄株式会社	29,162	1.69
7	三菱電機株式会社	28,488	1.65
8	東武鉄道株式会社	24,807	1.44
9	三井海上火災保険株式会社	24,598	1.43
10	富士写真フイルム株式会社	24,136	1.40

順位	株主名	株数 (千株)	持株比率 (%)
11	三井化学株式会社	23,549	1.36
12	バンカース トラスト カンパニー ノン ユーエス タックサブル アカウント	21,975	1.27
13	トヨタ自動車株式会社	21,810	1.26
14	東レ株式会社	20,955	1.21
15	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバスアカウント	18,524	1.07
16	鹿島建設株式会社	16,918	0.98
17	日本製紙株式会社	16,882	0.98
18	住友信託銀行株式会社(信託口)	16,305	0.94
19	東急不動産株式会社	16,076	0.93
20	王子製紙株式会社	16,025	0.93

## (2) 第一回優先株式

(平成12年3月31日現在)

株主名	株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社整理回収機構	715,000	100.00

自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しています。なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入していましたが、平成11年9月から国内基準を適用しています。

(1) 連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

項目	平成10年3月31日	平成11年3月31日
基本的項目		
資本金		170,966
うち非累積的永久優先株		91,000
新株式払込金		-
資本準備金		160,851
連結剰余金		21,649
連結子会社の少数株主持分		613
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		-
営業権相当額( )		-
連結調整勘定相当額( )		-
[基本的項目]計 (A)	230,727	354,080
うち告示第4条第2項に掲げるもの		-
補完的項目		
有価証券含み益の45%相当額	-	-
再評価差額金の45%相当額	-	-
一般貸倒引当金	6,070	24,977
負債性資本調達手段等	146,000	180,260
告示第5条第1項第4号に掲げるもの		94,260
告示第5条第1項第5号および第6号に掲げるもの		86,000
補完的項目不算入額( )	13,200	30,400
[補完的項目]計 (B)	138,870	174,837
準補完的項目		
短期劣後債務	-	-
準補完的項目不算入額( )	-	-
[準補完的項目]計 (C)	-	-
自己資本総額		
(A)+(B)+(C) (D)	369,597	528,917
控除項目		
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	1,499
告示第5条第1項第4号に掲げるもの		
およびこれに準ずるもの		1,499
告示第5条第1項第5号および第6号に掲げるものならびにこれらに準ずるもの		-
短期劣後債務およびこれに準ずるもの		-
告示第7条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額		-
控除項目不算入額( )		-
[控除項目]計 (E)	-	1,499
自己資本額		
(D)-(E) (F)	369,597	527,417
リスクアセット等		
資産(オンバランス)項目	2,492,441	3,643,060
オフバランス取引項目	394,181	345,615
マーケットリスク相当額を8%で除して得た額	15,936	12,683
合計 (G)	2,902,559	4,001,359
連結自己資本比率(国際統一基準)= (F) (G)	12.73%	13.18%
(参考) (A)/(G)	7.94%	8.84%

(注)銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示のうち、上記表で引用されているものは以下のとおりです。

・告示第4条第2項：ステップ・アップ金利等を上乘せする特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)。

・告示第5条第1項第4号：負債性資本調達手段で、次に掲げる性質の全てを有するもの。  
無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。第3項に規定される場合を除き、償還されないものであること。業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。利払いの義務の延期が認められるものであること。

・告示第5条第1項第5号：期限付劣後債務(契約時における償還期間が5年を超えるものに限る)。

・告示第5条第1項第6号：期限付優先株。

・告示第5条第3項：第1項第4号から第6号までに掲げるものについて、同項第4号に掲げるものの償還または同項第5号もしくは第6号に掲げるものの期限前償還(以下「償還等」という)の特約が付されている場合には、当該償還等が債務者である銀行の任意によるものであり、かつ、次のいずれかの時に限り償還等を行うことができるもの限り、同項第4号から第6号までに掲げるものに該当するものとする。

当該償還等を行った後において当該銀行が十分な自己資本比率を維持できると見込まれるとき。当該償還等の額以上の額の資本調達を行うとき。

・告示第7条第1項第2号：金融子会社にあって、連結財務諸表規則第5条第1項各号に該当するため、連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額。

## (2) 連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目	平成12年3月31日
基本的項目	
資本金	170,966
うち非累積的永久優先株	91,000
新株式払込金	-
資本準備金	160,851
連結剰余金	21,245
連結子会社の少数株主持分	1,322
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-
営業権相当額( )	-
連結調整勘定相当額( )	-
[基本的項目]計 (A)	354,384
うち告示第23条第2項に掲げるもの	-
補完的項目	
一般貸倒引当金	29,492
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の4.5%相当額	-
負債性資本調達手段等	132,660
告示第24条第1項第3号に掲げるもの	99,260
告示第24条第1項第4号および第5号に掲げるもの	33,400
補完的項目不算入額( )	-
[補完的項目]計 (B)	162,152
自己資本総額 (C)	516,536
控除項目	
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,499
告示第24条第1項第3号に掲げるもの	
およびこれに準ずるもの	1,499
告示第24条第1項第4号および第5号に掲げるものおよびこれらに準ずるもの	-
告示第25条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	-
控除項目不算入額( )	-
[控除項目]計 (D)	1,499
自己資本額 (C)-(D) (E)	515,036
リスクアセット等	
資産(オンバランス)項目	5,807,017
オフバランス取引項目	59,997
合計 (F)	5,867,014
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(E)}{(F)}$	8.77%
(参考) $\frac{(A)}{(F)}$	6.04%

- (注) 1. 本表は、国内基準の適用を受ける銀行が記載するものとする。  
2. 準備金積立金等は、当該期の未処分利益の処分額を加算した後の金額を記載するものとする。  
3. 補完的項目(B)には、自己資本総額(C)に算入した金額を記載するものとし、控除項目(D)には、不算入額( )を除いた金額を記載するものとする。  
4. 補完的項目に算入できる一般貸倒引当金の額は、自己資本比率でみて、0.625ポイントを限度とするものとする。  
5. 「告示第24条第1項第4号および第5号に掲げるもの」については、累積的な減価後の計数であり、基本的項目の50%を超過している分を含む金額を記載するものとする。  
6. 再評価差額金について対象資産の時価が再評価差額金の帳簿価額を下回っている場合、その額は、次のとおり。 -百万円

旧 中 央 信 託 銀 行

(3) 単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

項目	平成11年3月31日
基本的項目	
資本金	170,966
うち非累積的永久優先株	91,000
新株式払込金	-
資本準備金	160,851
利益準備金	5,587
任意積立金	11,576
次期繰越利益	3,127
その他	-
営業権相当額( )	-
[ 基本的項目 ] 計 (A)	352,109
うち告示第14条第2項に掲げるもの	-
うち告示第14条第3項に掲げるもの	-
補完的項目	
有価証券含み益の45%相当額	-
再評価差額金の45%相当額	-
一般貸倒引当金	24,388
負債性資本調達手段等	180,260
告示第15条第1項第4号に掲げるもの	94,260
告示第15条第1項第5号および第6号に掲げるもの	86,000
補完的項目不算入額( )	30,400
[ 補完的項目 ] 計 (B)	174,248
準補完的項目	
短期劣後債務	-
準補完的項目不算入額( )	-
[ 準補完的項目 ] 計 (C)	-
自己資本総額 (A)+(B)+(C) (D)	526,357
控除項目	
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,499
告示第15条第1項第4号に掲げるもの	
およびこれに準ずるもの	1,499
告示第15条第1項第5号および第6号に掲げるものならびにこれらに準ずるもの	-
短期劣後債務およびこれに準ずるもの	-
控除項目不算入額( )	-
[ 控除項目 ] 計 (E)	1,499
自己資本額 (D)-(E) (F)	524,857
リスクアセット等	
資産(オンバランス)項目	3,613,592
オフバランス取引項目	344,883
マーケットリスク相当額を8%で除して得た額	12,683
合計 (G)	3,971,160
単体自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{(F)}{(G)}$	13.21%
(参考) $\frac{(A)}{(G)}$	8.86%

(注) 銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示のうち、上記表で引用されているものは以下のとおりです。

- 告示第14条第2項: ステップ・アップ金利等を上乘せする特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)。
- 告示第14条第3項: 海外特別目的会社の発行する優先出資証券。
- 告示第15条第1項第4号: 負債性資本調達手段で、次に掲げる性質の全てを有するもの。
  - 無担保で、かつ、他の債務に劣する払込済のものであること。
  - 第3項に規定される場合を除き、償還されないものであること。
  - 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
  - 利払いの義務の延期が認められるものであること。
- 告示第15条第1項第5号: 期限付劣後債務(契約時における償還期間が5年を超えるものに限る)。
- 告示第15条第1項第6号: 期限付優先株。
- 告示第15条第3項: 第1項第4号から第6号に掲げるものについて、同項第4号に掲げるものの償還または同項第5号もしくは第6号に掲げるものの期限前償還(以下「償還等」という)の特約が付されている場合には、当該償還等が債務者である銀行の任意によるものであり、かつ、次のいずれかの時に限り償還等を行うことができるもの限り、同項第4号から第6号までに掲げるものに該当するものとする。
  - 当該償還等を行った後において当該銀行が十分な自己資本比率を維持することができると見込まれるとき。
  - 当該償還等の額以上の額の資本調達を行うとき。

## (4) 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目	平成12年3月31日
基本的項目	
資本金	170,966
うち非累積的永久優先株	91,000
新株式払込金	-
資本準備金	160,851
利益準備金	6,318
任意積立金	11,576
次期繰越利益	3,346
その他	-
営業権相当額( )	-
[基本的項目]計 (A)	353,058
うち告示第30条第2項に掲げるもの	-
補完的項目	
一般貸倒引当金	29,520
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-
負債性資本調達手段等	132,660
告示第31条第1項第3号に掲げるもの	99,260
告示第31条第1項第4号および第5号に掲げるもの	33,400
補完的項目不算入額( )	-
[補完的項目]計 (B)	162,180
自己資本総額 (A)+(B) (C)	515,238
控除項目	
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,499
告示第31条第1項第3号に掲げるもの およびこれに準ずるもの	1,499
告示第31条第1項第4号および第5号に 掲げるものならびにこれらに準ずるもの	-
控除項目不算入額( )	-
[控除項目]計 (D)	1,499
自己資本額 (C)-(D) (E)	513,738
リスクアセット等	
資産(オンバランス)項目	5,804,247
オフバランス取引項目	59,328
合計 (F)	5,863,575
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(E)}{(F)}$	8.76%
(参考) $(A)/(F)$	6.02%

- (注) 1. 本表は、国内基準の適用を受ける銀行が記載するものとする。  
2. 準備金積立金等は、当該期の未処分利益の処分額を加算した後の金額を記載するものとする。  
3. 「告示第31条第1項第4号および第5号に掲げるもの」については、累積的な減価後の計数であり、基本的項目の50%を超過している分を含む金額を記載するものとする。  
控除項目(D)には、不算入額( )を除いた金額を記載するものとする。  
4. 補完的項目(B)には、自己資本総額(C)に算入した金額を記載するものとする。  
5. 補完的項目に算入できる一般貸倒引当金の額は、自己資本比率でみて、0.625ポイントを限度とするものとする。  
6. 再評価差額金について対象資産の時価が再評価差額金の帳簿価額を下回っている場合、その額は、次のとおり。 -百万円



自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しています。なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、マーケット・リスク規制を導入していましたが、平成11年9月から、国内基準に変更しています。

(1) 連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

項目	平成10年3月31日	平成11年3月31日
基本的項目		
資本金		380,215
うち非累積的永久優先株		157,300
新株式払込金		-
資本準備金		272,494
連結剰余金		71,038
連結子会社の少数株主持分		4,667
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		-
営業権相当額( )		-
連結調整勘定相当額( )		-
[基本的項目]計 (A)	562,399	728,416
うち告示第4条第2号に掲げるもの		-
補完的項目		
有価証券含み益の45%相当額	-	-
再評価差額金の45%相当額	6,840	6,810
一般貸倒引当金	51,067	51,464
負債性資本調達手段等	352,095	415,942
告示第5条第1項第4号に掲げるもの		114,205
告示第5条第1項第5号および第6号に掲げるもの		301,737
補完的項目不算入額( )	-	-
[補完的項目]計 (B)	410,002	474,216
準補完的項目		
短期劣後債務	-	-
準補完的項目不算入額( )	-	-
[準補完的項目]計 (C)	-	-
自己資本総額		
(A)+(B)+(C) (D)	972,402	1,202,633
控除項目		
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	999
告示第5条第1項第4号に掲げるもの およびこれに準ずるもの		-
告示第5条第1項第5号および第6号に 掲げるものおよびこれらに準ずるもの		-
短期劣後債務およびこれらに準ずるもの		-
告示第7条第1項第2号に規定する連結の範囲に 含まれないものに対する投資に相当する額		-
控除項目不算入額( )	-	-
[控除項目]計 (E)	-	999
自己資本額		
(D)-(E) (F)	972,402	1,201,633
リスクアセット等		
資産(オンバランス)項目	8,065,294	6,878,948
オフバランス取引項目	1,245,012	905,196
マーケットリスク相当額を8%で除して得た額	31,812	17,350
合計 (G)	9,342,119	7,801,494
連結自己資本比率(国際統一基準)= (F) (G)	10.40%	15.40%
(参考) (A)/(G)	6.02%	9.33%

(注)銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示のうち、上記表で引用されているものは以下のとおりです。

- 告示第4条第2項: ステップ・アップ金利等を上乘せる特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)。
- 告示第5条第1項第4号: 負債性資本調達手段で、次に掲げる性質の全てを有するもの。  
無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。 第3項に規定される場合を除き、償還されないものであること。 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。 利払いの義務の延期が認められるものであること。
- 告示第5条第1項第5号: 期限付劣後債務(契約時における償還期間が5年を超えるものに限る)。
- 告示第5条第1項第6号: 期限付優先株。
- 告示第5条第3項: 第1項第4号から第6号までに掲げるものについて、同項第4号に掲げるものの償還または同項第5号若しくは第6号に掲げるものの期限前償還(以下「償還等」という)の特約が付されている場合には、当該償還等が債務者である銀行の任意によるものであり、かつ、次のいずれかの時に限り償還等を行うことができるもの限り、同項第4号から第6号までに掲げるものに該当するものとする。  
当該償還等を行った後において当該銀行が十分な自己資本比率を維持することができると思われるとき。 当該償還等の額以上の額の資本調達を行うとき。
- 告示第7条第1項第2号: 金融子会社にあって、連結財務諸表規則第5条第1項各号に該当するため、連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額。

## (2) 連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目	平成12年3月31日
基本的項目	
資本金	386,213
うち非累積的永久優先株	157,300
新株式払込金	-
資本準備金	277,854
連結剰余金	115,866
連結子会社の少数株主持分	6,328
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-
営業権相当額( )	-
連結調整勘定相当額( )	-
[ 基本的項目 ] 計 (A)	786,263
うち告示第23条第2項に掲げるもの	-
補完的項目	
一般貸倒引当金	52,310
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,869
負債性資本調達手段等	404,775
告示第24条第1項第3号に掲げるもの	103,485
告示第24条第1項第4号および第5号に掲げるもの	301,290
補完的項目不算入額( )	1,080
[ 補完的項目 ] 計 (B)	459,875
自己資本総額 (C)	1,246,138
控除項目	
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	999
告示第24条第1項第3号に掲げるもの	
およびこれに準ずるもの	-
告示第24条第1項第4号および第5号に掲げるものおよびこれらに準ずるもの	-
告示第25条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	-
控除項目不算入額( )	-
[ 控除項目 ] 計 (D)	999
自己資本額 (C)-(D) (E)	1,245,138
リスクアセット等	
資産(オンバランス)項目	6,750,025
オフバランス取引項目	1,446,788
合計 (F)	8,196,814
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(E)}{(F)}$	15.19%
(参考) $\frac{(A)}{(F)}$	9.59%

- (注) 1. 本表は、国内基準の適用を受ける銀行が記載するものとする。  
2. 準備金積立金等は、当該期の未処分利益の処分額を加算した後の金額を記載するものとする。  
3. 補完的項目(B)には、自己資本総額(C)に算入した金額を記載するものとし、控除項目(D)には、不算入額( )を除いた金額を記載するものとする。  
4. 補完的項目に算入できる一般貸倒引当金の額は、自己資本比率でみて、0.625ポイントを限度とするものとする。  
5. 「告示第24条第1項第4号および第5号に掲げるもの」については、累積的な減価後の計数であり、基本的項目の50%を超過している分を含む金額を記載するものとする。  
6. 再評価差額金について対象資産の時価が再評価差額金の帳簿価額を下回っている場合、その額は、次のとおり。 12,995百万円

# 旧三井信託銀行

## (3) 単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

項目	平成11年3月31日
基本的項目	
資本金	383,428
うち非累積的永久優先株	157,300
新株式払込金	-
資本準備金	272,494
利益準備金	34,163
任意積立金	41,376
次期繰越利益	5,098
その他	-
営業権相当額( )	-
[基本的項目]計 (A)	736,561
うち告示第14条第2項に掲げるもの	-
うち告示第14条第3項に掲げるもの	-
補充的項目	
有価証券含み益の45%相当額	-
再評価差額金の45%相当額	6,810
一般貸倒引当金	50,890
負債性資本調達手段等	415,942
告示第15条第1項第4号に掲げるもの	114,205
告示第15条第1項第5号および第6号に掲げるもの	301,737
補充的項目不算入額( )	-
[補充的項目]計 (B)	473,643
準補充的項目	
短期劣後債務	-
準補充的項目不算入額( )	-
[準補充的項目]計 (C)	-
自己資本総額 (A)+(B)+(C) (D)	1,210,205
控除項目	
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	999
告示第15条第1項第4号に掲げるもの	-
およびこれに準ずるもの	-
告示第15条第1項第5号および第6号に掲げるものおよびこれらに準ずるもの	-
短期劣後債務およびこれに準ずるもの	-
[控除項目]計 (E)	999
自己資本額 (D)-(E) (F)	1,209,205
リスクアセット等	
資産(オンバランス)項目	6,783,051
オフバランス取引項目	928,152
マーケットリスク相当額を8%で除して得た額	17,350
合計 (G)	7,728,553
単体自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{(F)}{(G)}$	15.64%
(参考) $\frac{(A)}{(G)}$	9.53%

- (注) 銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示のうち、上記表で引用されているものは以下のとおりです。
- 告示第14条第2項：あらかじめ定められた期間が経過した後一定の金利又は配当率(以下「ステップ・アップ金利等」という)を上乗せする特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(専ら当該銀行の資本調達を目的として海外に設立された子会社等(以下「海外特別目的会社」という)の発行する優先出資証券を含む)。
  - 告示第14条第3項：海外特別目的会社の発行する優先出資証券。
  - 告示第15条第1項第4号：負債性資本調達手段で、次に掲げる性質の全てを有するもの。  
無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。  
第3項に規定される場合を除き、償還されないものであること。  
業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。  
利払いの義務の延期が認められるものであること。
  - 告示第15条第1項第5号：期限付劣後債務 契約時における償還期間が5年を超えるものに限る)。
  - 告示第15条第1項第6号：期限付優先株。
  - 告示第15条第3項：第1項第4号から第6号に掲げるものについて、同項第4号に掲げるものの償還または同項第5号若しくは第6号に掲げるものの期限前償還(以下「償還等」という)の特約が付されている場合には、当該償還等が債務者である銀行の任意によるものであり、かつ、次のいずれかの時に限り償還などを行うことができるものに限り、同項第4号から第6号までに掲げるものに該当するものとする。  
当該償還等を行った後において当該銀行が十分な自己資本比率を維持することができるものと見込まれるとき。  
当該償還等の額以上の額の資本調達を行うとき。

## (4) 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目	平成12年3月31日
基本的項目	
資本金	388,785
うち非累積的永久優先株	157,300
新株式払込金	-
資本準備金	277,854
利益準備金	35,158
任意積立金	41,376
次期繰越利益	42,963
その他	-
営業権相当額( )	-
[ 基本的項目 ] 計 (A)	786,138
うち告示第30条第2項に掲げるもの	-
補完的項目	
一般貸倒引当金	51,076
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,869
負債性資本調達手段等	404,775
告示第31条第1項第3号に掲げるもの	103,485
告示第31条第1項第4号および第5号に掲げるもの	301,290
補完的項目不算入額( )	205
[ 補完的項目 ] 計 (B)	459,516
自己資本総額 (A)+(B) (C)	1,245,655
控除項目	
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	999
告示第31条第1項第3号に掲げるものおよびこれに準ずるもの	-
告示第31条第1項第4号および第5号に掲げるものおよびこれらに準ずるもの	-
控除項目不算入額( )	-
[ 控除項目 ] 計 (D)	999
自己資本額 (C)-(D) (E)	1,244,655
リスクアセット等	
資産(オンバランス)項目	6,667,946
オフバランス取引項目	1,471,520
合計 (F)	8,139,466
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(E)}{(F)}$	15.29%
(参考) $\frac{(A)}{(F)}$	9.65%

- (注) 1. 本表は、国内基準の適用を受ける銀行が記載するものとする。  
2. 準備金積立金等は、当該期の未処分利益の処分額を加算した後の金額を記載するものとする。  
3. 「告示第31条第1項第4号および第5号に掲げるもの」について累積的な減価後の計数であり、基本的項目の50%を超過している分を含む金額を記載するものとする。  
控除項目(D)には、不算入額( )を除いた金額を記載するものとする。  
4. 補完的項目(B)には、自己資本総額(C)に算入した金額を記載するものとする。  
5. 補完的項目に算入できる一般貸倒引当金の額は、自己資本比率でみて、0.625ポイントを限度とするものとする。  
6. 再評価差額金について対象資産の時価が再評価差額金の帳簿価額を下回っている場合、その額は、次のとおり。 12,995百万円

オフバランス取引情報

(1) 金融派生商品および先物外国為替取引

(単位：億円)

種類	平成10年3月31日		平成11年3月31日		平成12年3月31日	
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額
金利スワップ	14,259	233	7,562	135	10,372	103
通貨スワップ	2,285	27	1,943	20	1,812	42
先物外国為替取引	3,573	186	2,347	58	5,712	95
金利オプション(買)	2,299	23	427	4	-	-
通貨オプション(買)	363	17	48	0	8	0
その他の金融派生商品	132	0	-	-	-	-
合計	22,913	488	12,328	218	17,906	241

(注)1. 上記計数は、自己資本比率(平成10年3月31日および平成11年3月31日は国際統一基準、平成12年3月31日は国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出にあたってはカレント・エクスポート(一部オリジナルエクスポート)を採用しています。

2. 自己資本比率規制の対象外の取引所取引および原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：億円)

種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
金利スワップ	-	-	-
通貨スワップ	-	-	-
先物外国為替取引	1,519	769	1,009
金利オプション(売)	-	-	-
金利オプション(買)	-	-	-
通貨オプション(売)	-	-	-
通貨オプション(買)	-	-	-
その他の金融派生商品	6,134	6,436	-
合計	7,653	7,206	1,009

3. 想定元本額とは、デリバティブ取引において、名目上、あるいは計算上用いられる元本であり、これ自体はリスクを表すものではありません。実際のリスク相当額(貸出の元本金額に相当)は、与信相当額で表されます。

4. 与信相当額は、「取引の再構築コスト+ポテンシャル・エクスポート」を与信相当額とするカレント・エクスポート方式により算出しています。「取引の再構築コスト」とは、契約の相手方が契約を履行できなくなった場合に、同一のキャッシュ・フローを持つ契約を第三者との間で締結するために必要なコストであり、評価時点における含み益といえます。また、「ポテンシャル・エクスポート」とは、原資産価格の変化に伴い、契約残存期間中に信用エクスポートが増大する潜在的リスクを指します。

5. 当社が取り扱っている金融派生商品および先物外国為替取引の主要なものは次のとおりです。

(1) スワップ取引：あらかじめ決められた条件により相互にキャッシュ・フローを交換する取引です。同一通貨の金利(たとえば固定金利と変動金利)を交換し、元本の移動を生じない金利スワップと、異なる通貨の債権や債務を交換する通貨スワップがあります。金利・為替リスクのヘッジを可能にし、効率的かつ有利な資金の運用・調達手段となる場合があります。

(2) 先物外国為替取引：あらかじめ決められたレートにより、将来のある時点で行われる外国為替取引です(たとえば円と米ドルの交換)。

(3) オプション取引：通貨や債券など特定の金融商品を、あらかじめ決められた期日や期間内に一定の価格で売る権利(プット)や買う権利(コール)を売買する取引です。

(2) 与信関連取引

(単位：億円)

種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
	契約金額	契約金額	契約金額
コミットメント	13,996	15,511	16,330
保証取引	32,497	28,022	574
その他	-	-	-
合計	46,493	43,533	16,905

## オフバランス取引情報

## (1) 金融派生商品および先物外国為替取引

(単位: 億円)

種類	平成10年3月31日		平成11年3月31日		平成12年3月31日	
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額
金利スワップ	173,479	3,560	125,159	2,942	93,739	1,391
通貨スワップ	2,652	219	8,715	462	6,451	452
先物外国為替取引	34,445	1,537	6,859	280	7,749	156
金利オプション(買)	2,304	16	2,002	10	1,587	2
通貨オプション(買)	2,599	116	640	22	90	2
その他の金融派生商品	0	0	0	0	0	0
一括清算ネットティング契約による 信用リスク削減効果( )				2,131		52
合計	215,482	5,451	143,376	1,586	109,619	1,952

- (注) 1. 上記計数は、自己資本比率(平成10年3月31日および平成11年3月31日は国際統一基準、平成12年3月31日は国内基準)に基づくものであり、与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を採用しています。  
 2. 平成10年度より、与信相当額については、ネットティング(取引相手と結んだすべてのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)を行っています。  
 3. 自己資本比率規制の対象外の取引所取引および原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位: 億円)

種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
金利スワップ	-	-	-
通貨スワップ	-	-	-
先物外国為替取引	9,876	3,985	2,318
金利オプション(売)	31,896	13,288	10,224
金利オプション(買)	28,032	14,901	10,900
通貨オプション(売)	2,368	689	90
通貨オプション(買)	0	0	0
その他の金融派生商品	35,218	12,106	5,134
合計	107,391	44,970	28,666

4. 想定元本額とは、デリバティブ取引において、名目上、あるいは計算上用いられる元本であり、これ自体はリスクを表すものではありません。実際のリスク相当額(貸出の元本金額に相当)は、与信相当額で表されます。  
 5. 与信相当額は、「取引の再構築コスト+ポテンシャル・エクスポージャー」を与信相当額とするカレント・エクスポージャー方式により算出しています。「取引の再構築コスト」とは、契約の相手方が契約を履行できなくなった場合に、同一のキャッシュ・フローを持つ契約を第三者との間で締結するために必要なコストであり、評価時点における含み益といえます。また、「ポテンシャル・エクスポージャー」とは、原資産価格の変化に伴い、契約残存期間中に信用エクスポージャーが増大する潜在的リスクを指します。  
 6. 当社が取り扱っている金融派生商品および先物外国為替取引の主要なものは次のとおりです。  
 (1) スワップ取引: あらかじめ決められた条件により相互にキャッシュ・フローを交換する取引です。同一通貨の金利(たとえば固定金利と変動金利)を交換し、元本の移動を生じない金利スワップと、異なる通貨の債権や債務を交換する通貨スワップがあります。金利・為替リスクのヘッジを可能にし、効率的かつ有利な資金の運用・調達手段となる場合があります。  
 (2) 先物外国為替取引: あらかじめ決められたレートにより、将来のある時点で行われる外国為替取引です(たとえば円と米ドルの交換)。  
 (3) オプション取引: 通貨や債券など特定の金融商品を、あらかじめ決められた期日や期間内に一定の価格で売る権利(プット)や買う権利(コール)を売買する取引です。

## (2) 与信関連取引

(単位: 億円)

種類	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
	契約金額	契約金額	契約金額
コミットメント	3,166	1,460	2,753
保証取引	1,721	1,205	885
その他	35	0	0
合計	4,924	2,665	3,639

発行済株式総数、資本金等の推移

	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年3月31日	20,000千株	250,538千株	16,000,000千円	77,215,000千円	16,000,000千円	67,100,000千円	有償 第三者割当 20,000千株 (第一回甲種優先株式) 発行価額 1,600円 資本組入額 800円
平成11年3月13日	69,707	320,245	18,751,183	95,966,183	18,751,183	85,851,183	有償 第三者割当 69,707千株 発行価額 538円 資本組入額 269円
平成11年3月31日	93,750	413,995	75,000,000	170,966,183	75,000,000	160,851,183	有償 第三者割当 93,750千株 (第二回甲種優先株式) 発行価額 1,600円 資本組入額 800円

- (注)1. 上記は旧中央信託銀行の発行済株式総数、資本金等の推移です。  
 2. 平成12年4月1日の合併により、発行済株式総数が672,382千株、資本金が150,923百万円、資本準備金が133,440百万円増加し、平成12年4月1日現在の発行済株式総数は1,086,377千株、資本金は321,889百万円、資本準備金は294,292百万円となっています。  
 3. 平成12年4月1日から平成12年5月31日までの間に転換社債の転換により発行済株式総数が854千株、資本金が470百万円、資本準備金が470百万円増加し、平成12年5月31日現在の発行済株式総数は1,087,231千株、資本金は322,359百万円、資本準備金は294,762百万円となっています。  
 4. 転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりです。

銘柄 (発行年月日)	平成12年3月31日現在			平成12年5月31日現在		
	残高	転換価格	資本組入額	残高	転換価格	資本組入額
永久劣後円建転換社債 (平成10年11月16日)	34,260,000千円	1,600円	1株につき 800円	34,260,000千円	1,600円	1株につき 800円

- 転換により発行される株式は、当社第一回乙種優先株式です。  
 5. 旧三井信託銀行から引き継いだ転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりです。

銘柄 (発行年月日)	平成12年4月1日現在			平成12年5月31日現在		
	残高	転換価格	資本組入額	残高	転換価格	資本組入額
2007年満期円建劣後転換社債 (平成9年9月22日)	3,485,000千円	1,100円		2,545,000千円	1,100円	

転換により発行される株式の発行価額中資本に組み入れる額は、当該転換の対象となった本社債の発行価額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合、この端数を切り上げた金額とします。ただし、いかなる場合でも資本に組み入れる額は、当社記名式顔面普通株式の顔面金額(現在50円)を下回らないものとします。

# 信託代理店契約先一覧

(平成12年6月30日現在)

本店所在地	地方銀行	第二地方銀行	その他	行庫数
北海道		北洋銀行 札幌銀行		2
東北	東邦銀行 東北銀行 秋田銀行	仙台銀行 福島銀行		5
関東・甲信越	第四銀行 東京都民銀行 千葉銀行 群馬銀行 常陽銀行 山梨中央銀行	東日本銀行 京葉銀行 神奈川銀行 栃木銀行 茨城銀行 新潟中央銀行 長野銀行	商工組合中央金庫 東京シティ信用金庫 西武信用金庫 城南信用金庫 湘南信用金庫 川崎信用金庫 埼玉縣信用金庫 多摩中央信用金庫 東京信用金庫 小川信用金庫 水戸信用金庫 船橋信用金庫 木更津信用金庫	26
北陸・東海	北陸銀行 北國銀行 静岡銀行 福井銀行 スルガ銀行 大垣共立銀行	中京銀行 名古屋銀行 石川銀行 福邦銀行	岐阜信用金庫 岡崎信用金庫 三島信用金庫 瀬戸信用金庫 蒲郡信用金庫 豊田信用金庫 興能信用金庫 豊川信用金庫	18
近畿	三重銀行 滋賀銀行 京都銀行 近畿大阪銀行 但馬銀行	第三銀行	京都中央信用金庫 大阪市信用金庫 関西西宮信用金庫	9
中国	中国銀行 山陰合同銀行 鳥取銀行	西京銀行	広島信用金庫 下関信用金庫	6
四国	百十四銀行 伊予銀行	香川銀行		3
九州 他	西日本銀行 宮崎銀行 筑邦銀行 佐賀銀行 大分銀行	福岡シティ銀行 宮崎太陽銀行 熊本ファミリー銀行 沖縄海邦銀行 豊和銀行	大分みらい信用金庫	11
行庫数	30	23	27	80

(注)取扱業務および取扱店舗等については、各信託代理店にご確認ください。

# 主要手数料一覧

(平成12年6月30日現在)

項目	料金			
振込手数料 (窓口でのお取り扱いの場合)  (上記の金額には5%の消費税等 が含まれています。)		中央三井信託銀行 本・支店宛	中央三井信託銀行以外 の銀行宛(電信扱)	同左 (文書扱)
	1万円未満1件につき	105円	420円	315円
	1万円以上3万円未満1件につき	210円	525円	420円
	3万円以上1件につき	420円	735円	630円
送金手数料 (上記の金額には5%の消費税等 が含まれています。)		中央三井信託銀行 本・支店宛	中央三井信託銀行以外 の銀行宛(至急)	同左 (普通)
	1件につき	420円	840円	630円
代金取立手数料 (上記の金額には5%の消費税等 が含まれています。)		中央三井信託銀行 本・支店宛	中央三井信託銀行以外 の銀行宛(至急)	同左 (普通)
	1件につき	420円	840円	630円
MICS・SOCS利用手数料 (最大稼働時間)  (上記の金額には5%の消費税等 が含まれています。)		平日8:45~18:00 土曜9:00~14:00	平日 8:00~ 8:45 平日 18:00~21:00 土曜 14:00~17:00 日祝 9:00~17:00	土曜17:00~20:00 日祝17:00~20:00
	中央三井信託銀行カードによる引き出し	無料	105円	105円
	MICS・SOCS提携カードによる引き出し	105円	210円	お取り扱いいたしません
	郵便貯金カードによる引き出し	105円	210円	210円

不動産鑑定手数料	完全所有権価格		完全所有権価格	
	類型	建物および敷地	類型	建物および敷地
(手数料は類型および完全所有権 価格に応じて定められますので 詳しくは窓口でご相談ください。 なお、消費税等5%を別途 ご負担いただきますのでご了承 ください。)	500万円以下	224千円	3億円超6億円以下	0.072% + 567千円
	500万円超1千万円以下	1.12% + 168千円	6億円超12億円以下	0.039% + 765千円
	1千万円超2千万円以下	0.56% + 224千円	12億円超25億円以下	0.024% + 945千円
	2千万円超4千万円以下	0.56% + 224千円	25億円超50億円以下	0.017% + 1,120千円
	4千万円超8千万円以下	0.28% + 336千円	50億円超100億円以下	0.016% + 1,170千円
	8千万円超1億5千万円以下	0.16% + 432千円	100億円超	0.013% + 1,470千円
	1億5千万円超3億円以下	0.074% + 561千円		



# 中央三井信託銀行

(建設省告示により全国統一)

不動産媒介手数料	売買価格	規定手数料
	200万円以下	売買価格 × 5%
(上記に係る消費税等(5%)を別途ご負担いただきますのでご了承ください。)	200万円超400万円以下	売買価格 × 4% + 20千円
	400万円超	売買価格 × 3% + 60千円

遺言書保管手数料 契約時 基本保管料5万円と契約時から4月末日までの保管料(年間6千円の保管料を月割にて計算)  
 (上記に係る消費税等(5%)を別途ご負担いただきますのでご了承ください。)

毎年4月末日 6千円(1年分の保管料)

## 遺言執行報酬

執行報酬は次の(1)と(2)の合計額です。

(1)基本報酬	30万円
(2)財産比例報酬	
中央三井信託銀行の預金・信託の部分については0.3%です。	
その他の財産については次の率を乗じた額の合計となります。	
1億円以下の部分	1.2%
1億円超2億円以下の部分	1.0%
2億円超5億円以下の部分	0.8%
5億円超の部分	0.4%

(上記に係る消費税等(5%)を別途ご負担いただきますのでご了承ください。)

財産の評価額は、相続税評価額です。

(注)一覧表として記載した以外にも、種々の手数料をいただく場合がございますので、詳細につきましては、最寄りの本・支店にお問い合わせください。

# 役員・執行役員・従業員の状況 (平成12年7月1日現在)

## 役員・執行役員の状況

取締役会長(代表取締役)

村本 久夫

取締役社長(代表取締役)

古沢 熙一郎

取締役副社長(代表取締役)

平川 英宇

取締役副社長(代表取締役)

岡田 明

専務取締役(代表取締役)

菅野 浩司

専務取締役(代表取締役)

田辺 和夫

専務取締役(代表取締役)

風間 俊平

専務取締役(代表取締役)

伊東 朋宏

常務取締役

山口 晃

常務取締役

滝 美知男

常務取締役

小高 正春

常務取締役

山口 浩

常務取締役

上村 俊明

常務取締役

濱田 三平

常務取締役

田中 好文

常務取締役

門平 孝二郎

監査役(常勤)

小西 義昌

監査役(常勤)

山上 誠

監査役(常勤)

徳野 一博

監査役(常勤)

小田 一穂

社外監査役(非常勤)

樋口 俊二

社外監査役(非常勤)

山田 宏

常務執行役員

名古屋支店長

小川 保

常務執行役員

日本橋営業第四部長

松田 博

常務執行役員

大阪支店長

川合 正

常務執行役員

大内 克郎

執行役員

証券代行部長

宮 眞一

執行役員

資産運用部長

舟橋 公博

執行役員

年金営業推進部長

執行役員

投資企画部長

渡辺 輝夫

執行役員

東京中央支店長

津守 美信

執行役員

審査第一部長

富田 武史

執行役員

証券業務部長

上田 求

執行役員

総合企画部長

奥野 順

執行役員

大阪中央営業部長

遠藤 隆

執行役員

人事企画部長

住田 謙

執行役員

営業推進第二部長

清水 裕

執行役員

名古屋米営業部長

高橋 俊一

執行役員

経営管理部長

原田 淑郎

執行役員

業務部長

執行役員

営業企画部長

梶村 政博

執行役員

融資企画部長

桐原 典秀

執行役員

審査第三部長

高井 隆一

執行役員

システム企画部長

北尾 益久

執行役員

年金企画部長

竹田 和雄

執行役員

日本橋営業第三部長

寛 正澄

執行役員

本店営業第五部長

多田 哲治

執行役員

営業推進第三部長

鈴木 幸一

執行役員

人事部長

武田 紀正

執行役員

日本橋営業第五部長

桐谷 吉一

## 従業員の状況

(旧中央信託銀行)

種別	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
従業員数	3,450人	4,679人	4,474人
平均年齢	40歳 2カ月	39歳 5カ月	39歳 2カ月
平均勤続年数	15年 6カ月	11年 5カ月	11年 2カ月
平均給与月額	405千円	410千円	409千円

(旧三井信託銀行)

種別	平成10年3月31日	平成11年3月31日	平成12年3月31日
従業員数	5,603人	5,197人	4,809人
平均年齢	39歳 1カ月	38歳 11カ月	38歳 0カ月
平均勤続年数	14年 0カ月	13年 7カ月	12年 2カ月
平均給与月額	416千円	430千円	439千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てています。  
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

# 店舗のご案内

(平成12年7月10日現在)

## 国内本支店

### 本店

Tel: 03-3567-1451  
〒104-8345 東京都中央区京橋1丁目7番1号

### 日本橋営業部

Tel: 03-3270-9511  
〒103-8323 東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号

### 東京中央支店

Tel: 03-3272-6611  
〒103-0027 東京都中央区日本橋1丁目3番13号

### 丸ノ内支店

Tel: 03-3211-6611  
〒100-0005 東京都千代田区丸の内2丁目2番3号

### 神田支店

Tel: 03-3254-3311  
〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町3丁目3番

### 銀座支店

Tel: 03-3571-9331  
〒104-0061 東京都中央区銀座7丁目9番11号

### 築地支店

Tel: 03-3543-1011  
〒104-0045 東京都中央区築地1丁目13番14号

### 馬喰町支店

Tel: 03-3662-0861  
〒103-0004 東京都中央区東日本橋3丁目3番8号

### 新橋支店

Tel: 03-3571-7141  
〒105-0004 東京都港区新橋2丁目20番1号

### 虎ノ門支店

Tel: 03-3502-7951  
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目1番20号

### 東虎ノ門支店

Tel: 03-3503-2421  
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目1番12号

### 三田支店

Tel: 03-3457-1501  
〒108-0014 東京都港区芝5丁目31番19号

### 新宿西口支店

Tel: 03-3346-3131  
〒160-0023 東京都新宿区西新宿1丁目1番4号

### 新宿支店

Tel: 03-3342-8511  
〒160-0023 東京都新宿区西新宿1丁目7番2号

### 新宿東支店

Tel: 03-3351-5101  
〒160-0022 東京都新宿区新宿3丁目13番4号

### 西新宿支店

Tel: 03-3372-3311  
〒160-0023 東京都新宿区西新宿5丁目8番3号

### 小石川支店

Tel: 03-3815-0311  
〒112-0002 東京都文京区小石川1丁目12番16号

### 浅草橋支店

Tel: 03-3851-8121  
〒111-0052 東京都台東区柳橋2丁目15番2号

### 上野支店

Tel: 03-3834-3131  
〒110-0005 東京都台東区上野1丁目19番10号

### 上野中央支店

Tel: 03-3834-1311  
〒110-0005 東京都台東区上野3丁目17番7号

### 上野駅前支店

Tel: 03-3832-2216  
〒110-0005 東京都台東区上野6丁目16番22号

### 深川支店

Tel: 03-3641-8311  
〒135-0048 東京都江東区門前仲町1丁目5番7号

### 五反田支店

Tel: 03-3492-6311  
〒141-0031 東京都品川区西五反田7丁目9番2号

### 西小山支店

Tel: 03-3713-7146  
〒152-0011 東京都目黒区原町1丁目3番16号

### 大森支店

Tel: 03-3771-0116  
〒143-0023 東京都大田区山王2丁目1番1号

### 蒲田支店

Tel: 03-3731-7181  
〒144-0051 東京都大田区西蒲田7丁目5番11号

### 西蒲田支店

Tel: 03-3733-6611  
〒144-0051 東京都大田区西蒲田7丁目45番8号

### 池尻支店

Tel: 03-3412-2131  
〒154-0001 東京都世田谷区池尻3丁目23番2号

### 世田谷支店

Tel: 03-3428-1151  
〒154-0017 東京都世田谷区世田谷2丁目24番1号

### 三軒茶屋支店

Tel: 03-3413-3101  
〒154-0004 東京都世田谷区太子堂4丁目1番1号

### 玉川支店

Tel: 03-5716-3131  
〒158-0094 東京都世田谷区玉川2丁目24番9号

### 渋谷支店

Tel: 03-3463-3181  
〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1丁目2番2号

### 渋谷東支店

Tel: 03-3409-4161  
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3丁目6番3号

### 渋谷中央支店

Tel: 03-3400-4106  
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1丁目13番9号

### 中野支店

Tel: 03-3389-1231  
〒164-0001 東京都中野区中野5丁目62番5号

### 中野北支店

Tel: 03-3387-7411  
〒164-0001 東京都中野区中野5丁目68番5号

### 阿佐谷北支店

Tel: 03-3330-7311  
〒166-0001 東京都杉並区阿佐谷北4丁目21番12号

### 荻窪支店

Tel: 03-3392-5151  
〒167-0043 東京都杉並区上荻1丁目16番16号

### 荻窪南口支店

Tel: 03-3398-2251  
〒167-0051 東京都杉並区荻窪5丁目26番13号

### 西永福支店

Tel: 03-3323-0211  
〒168-0064 東京都杉並区永福3丁目37番7号

### 池袋支店

Tel: 03-3984-8131  
〒171-0021 東京都豊島区西池袋1丁目15番9号

### 池袋中央支店

Tel: 03-3971-4181  
〒171-0021 東京都豊島区西池袋1丁目16番10号

### 東池袋支店

Tel: 03-3983-8121  
〒170-0013 東京都豊島区東池袋1丁目17番8号

### 赤羽支店

Tel: 03-3908-1191  
〒115-0055 東京都北区赤羽西1丁目40番1号

### 赤羽西支店

Tel: 03-3900-6161  
〒115-0055 東京都北区赤羽西1丁目38番1号

### 武蔵関支店

Tel: 03-3920-2511  
〒177-0051 東京都練馬区関町北2丁目29番4号

### 石神井支店

Tel: 03-3995-1221  
〒177-0041 東京都練馬区石神井2丁目8番15号

### 千住支店

Tel: 03-3887-6801  
〒123-0851 東京都足立区梅田2丁目4番17号

### 新小岩支店

Tel: 03-3654-8821  
〒124-0024 東京都葛飾区新小岩2丁目1番24号

### 吉祥寺支店

Tel: 0422-21-8631  
〒180-0004 武蔵野市吉祥寺本町1丁目14番9号

### 吉祥寺西支店

Tel: 0422-21-3747  
〒180-0004 武蔵野市吉祥寺本町2丁目2番15号

### 武蔵境支店

Tel: 0422-53-5511  
〒180-0022 武蔵野市境2丁目12番13号

### 国分寺支店

Tel: 042-322-2661  
〒185-0012 国分寺市本町2丁目10番8号

### 立川支店

Tel: 042-522-6111  
〒190-0012 立川市曙町2丁目6番1号

### 日野支店

Tel: 042-583-2211  
〒191-0011 日野市日野本町4丁目6番地6

### 八王子支店

Tel: 0426-44-2011  
〒192-0083 八王子市旭町9番1号

### 高尾支店

Tel: 0426-65-2111  
〒193-0845 八王子市初沢町1231番地19

### つつじヶ丘支店

Tel: 0424-83-5511  
〒182-0006 調布市つつじヶ丘3丁目29番地1

### 町田支店

Tel: 042-725-1131  
〒194-0013 町田市原町田6丁目3番4号

### 東村山支店

Tel: 042-393-7111  
〒189-0014 東村山市本町2丁目17番地9

### 保谷支店

Tel: 0424-23-5411  
〒202-0004 保谷市下保谷4丁目14番17号

### 多摩桜ヶ丘支店

Tel: 042-374-3211  
〒206-0011 多摩市関戸1丁目1番地5

### 小作支店

Tel: 042-555-6111  
〒205-0001 羽村市小作台1丁目3番地8

### 川口支店

Tel: 048-258-4001  
〒332-0017 川口市栄町3丁目10番3号

### 東川口支店

Tel: 048-296-1111  
〒333-0811 川口市戸塚2丁目22番27号

### 浦和支店

Tel: 048-822-1181  
〒336-0011 浦和高砂1丁目12番1号

### 大宮支店

Tel: 048-643-3281  
〒330-0846 大宮市大門町1丁目1番地

### 所沢支店

Tel: 042-922-1131  
〒359-8691 所沢市日吉町3番5号

### 所沢中央支店

Tel: 042-924-5131  
〒359-1116 所沢市東町12番1号

### 豊春支店

Tel: 048-761-3113  
〒344-0046 春日部市大字上蛭田143番地3

### 狭山支店

Tel: 042-953-5311  
〒350-1305 狭山市入間川3丁目3番13号

### 草加新田支店

Tel: 0489-41-3111  
〒340-0052 草加市金明町417番地5

### 北本支店

Tel: 048-591-3434  
〒364-0031 北本市中央3丁目63番地

### 杉戸支店

Tel: 0480-34-3111  
〒345-0036 埼玉県葛飾郡杉戸町杉戸2丁目13番12号

### 栗橋支店

Tel: 0480-52-2611  
〒349-1102 埼玉県葛飾郡栗橋町中央1丁目14番1号

### 千葉支店

Tel: 043-222-3131  
〒260-0015 千葉市中央区富士見1丁目1番16号

### 千葉中央支店

Tel: 043-225-5021  
〒260-0015 千葉市中央区富士見2丁目23番8号

### 千葉駅前支店

Tel: 043-247-4111  
〒260-0028 千葉市中央区新町18番地10

### 市川大野支店

Tel: 047-338-2111  
〒272-0804 市川市南大野3丁目24番19号

### 船橋支店

Tel: 047-424-1321  
〒273-0005 船橋市本町1丁目28番2号

### 京成船橋支店

Tel: 047-423-3131  
〒273-0005 船橋市本町4丁目44番35号

### 松戸支店

Tel: 047-367-3331  
〒271-0091 松戸市本町2番1

### 松戸東支店

Tel: 047-361-0121  
〒271-0092 松戸市松戸1165番地1

### 佐倉支店

Tel: 043-485-3311  
〒285-0811 佐倉市表町3丁目2番地14

### 八千代支店

Tel: 047-483-3133  
〒276-0033 八千代市八千代台南1丁目3番1号

### 大網支店

Tel: 0475-72-3121  
〒299-3235 千葉県山武郡大網白里町駒込440番地8

### 横浜駅西口支店

Tel: 045-312-3131  
〒220-0005 横浜市西区南幸1丁目6番31号

### 横浜支店

Tel: 045-681-5241  
〒231-0015 横浜市中区尾上町3丁目46番地

### 横浜中央支店

Tel: 045-681-7341  
〒231-0013 横浜市中区住吉町3丁目33番地

**二俣川支店**  
Tel: 045-362-3306  
〒241-0821 横浜市旭区二俣川1丁目3番地の2

**鴨居支店**  
Tel: 045-934-4711  
〒226-0003 横浜市緑区鴨居1丁目7番7号

**たまプラーザ支店**  
Tel: 045-903-1131  
〒225-0002 横浜市青葉区美しが丘1丁目1番3

**市が尾支店**  
Tel: 045-971-1141  
〒225-0024 横浜市青葉区市ヶ尾町1064番地2

**川崎支店**  
Tel: 044-222-5311  
〒210-0007 川崎市川崎区駅前本町3番地1

**川崎中央支店**  
Tel: 044-244-5451  
〒210-0007 川崎市川崎区駅前本町1番地3

**生田支店**  
Tel: 044-932-3111  
〒214-0038 川崎市多摩区生田7丁目8番4号

**横須賀支店**  
Tel: 0468-27-1131  
〒238-0008 横須賀市大滝町2丁目3番地

**藤沢支店**  
Tel: 0466-26-3151  
〒251-0055 藤沢市南藤沢21番1-101号

**藤沢駅ビル支店**  
Tel: 0466-23-4155  
〒251-0052 藤沢市藤沢438番地の1

**六会支店**  
Tel: 0466-81-2111  
〒252-0813 藤沢市亀井野1丁目2番地6

**小田原支店**  
Tel: 0465-24-3901  
〒250-0011 小田原市栄町1丁目2番12号

**厚木支店**  
Tel: 046-221-0509  
〒243-0018 厚木市中町3丁目5番14号

**鶴間支店**  
Tel: 046-263-3141  
〒242-0005 大和市西鶴間3丁目1番13号

**座間支店**  
Tel: 046-255-2121  
〒228-0024 座間市入谷5丁目1684番地3

**水戸支店**  
Tel: 029-221-4131  
〒310-0026 水戸市泉町1丁目6番24号

**宇都宮支店**  
Tel: 028-625-3101  
〒320-0033 宇都宮市本町4番12号

**宇都宮中央支店**  
Tel: 028-621-1885  
〒320-0033 宇都宮市本町4番15号

**前橋支店**  
Tel: 027-233-0800  
〒371-0023 前橋市本町2丁目2番12号

**札幌支店**  
Tel: 011-251-3251  
〒060-0003 札幌市中央区北三条西4丁目1番地4

**札幌中央支店**  
Tel: 011-251-0291  
〒060-0002 札幌市中央区北二条西4丁目1番地

**仙台支店**  
Tel: 022-262-5511  
〒980-0021 仙台市青葉区中央3丁目3番3号

**仙台駅前支店**  
Tel: 022-225-6401  
〒980-0021 仙台市青葉区中央1丁目2番2号

**仙台中央支店**  
Tel: 022-264-3111  
〒980-0021 仙台市青葉区中央3丁目3番3号

**福島支店**  
Tel: 024-523-1201  
〒960-8035 福島市本町2番1号

**新潟支店**  
Tel: 025-228-6611  
〒951-8062 新潟市西堀前通六番町905番地

**富山支店**  
Tel: 076-441-4631  
〒930-0003 富山市桜町1丁目1番36号

**金沢支店**  
Tel: 076-231-4221  
〒920-0917 金沢市下堤町10番地

**福井支店**  
Tel: 0776-25-0651  
〒910-0006 福井市中央1丁目7番1号

**沼津支店**  
Tel: 0559-62-3101  
〒410-0801 沼津市大手町5丁目4番2号

**静岡支店**  
Tel: 054-253-6131  
〒420-0857 静岡市御幸町9番地の5

**静岡中央支店**  
Tel: 054-254-7101  
〒420-0853 静岡市追手町2番12号

**浜松支店**  
Tel: 053-453-2233  
〒430-0944 浜松市田町324番地の3

**豊橋支店**  
Tel: 0532-54-9131  
〒440-0076 豊橋市大橋通1丁目96番地

**豊橋駅前支店**  
Tel: 0532-55-3101  
〒440-0888 豊橋市駅前大通1丁目40番地

**岡崎支店**  
Tel: 0564-23-5588  
〒444-0059 岡崎市康生通西3丁目16番地

**豊田支店**  
Tel: 0565-33-3311  
〒471-0027 豊田市喜多町2丁目77番地

**名古屋支店**  
Tel: 052-231-1231  
〒460-8685 名古屋市中区錦2丁目20番25号

**名古屋栄営業部**  
Tel: 052-242-7311  
〒460-0008 名古屋市中区栄3丁目15番33号  
栄カスビル

**名古屋駅前支店**  
Tel: 052-551-6141  
〒450-0002 名古屋市中村区名駅4丁目27番20号

**笹島支店**  
Tel: 052-581-9111  
〒450-0003 名古屋市中村区名駅南1丁目25番2号

**名古屋中央支店**  
Tel: 052-961-8131  
〒460-0003 名古屋市中区錦3丁目16番28号

**今池支店**  
Tel: 052-741-0251  
〒464-0075 名古屋市中区千種区内山3丁目10番17号

**金山橋支店**  
Tel: 052-322-3391  
〒460-0022 名古屋市中区金山1丁目14番9号

**一宮支店**  
Tel: 0586-73-0116  
〒491-0858 一宮市栄3丁目7番15号

**岐阜支店**  
Tel: 058-264-2291  
〒500-8175 岐阜市長住町2丁目3番地

**四日市支店**  
Tel: 0593-51-1535  
〒510-8650 四日市市諏訪町5番4号

**大津支店**  
Tel: 077-525-3341  
〒520-0051 大津市梅林1丁目3番10号

**京都支店**  
Tel: 075-231-8251  
〒600-8007 京都市下京区四条通東洞院東入  
立売西町66番地

**京都中央支店**  
Tel: 075-231-6161  
〒600-8006 京都市下京区四条通高倉東入

**烏丸通支店**  
Tel: 075-211-3211  
〒604-8152 京都市中京区烏丸通蛸薬師下ル  
手洗水町678番地

**大阪支店**  
Tel: 06-6202-3461  
〒541-0041 大阪市中央区北浜2丁目2番21号

**大阪中央営業部**  
Tel: 06-6202-7121  
〒541-0041 大阪市中央区北浜2丁目6番26号

**梅田支店**  
Tel: 06-6313-3181  
〒530-0017 大阪市北区角田町8番47号

**大阪駅前支店**  
Tel: 06-6343-2451  
〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目12番17号

**御堂筋支店**  
Tel: 06-6251-5391  
〒541-0054 大阪市中央区南本町3丁目5番14号

**難波支店**  
Tel: 06-6632-3181  
〒542-0076 大阪市中央区難波3丁目7番17号

**阿倍野支店**  
Tel: 06-6623-3181  
〒545-0052 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目3番15号

**天王寺支店**  
Tel: 06-6771-7151  
〒543-0055 大阪市天王寺区悲田院町8番22号

**池田支店**  
Tel: 0727-53-3181  
〒563-0048 池田市呉服町1番1-134号

**枚方支店**  
Tel: 072-844-3731  
〒573-0032 枚方市岡東町19番1号

**神戸支店**  
Tel: 078-231-4331  
〒651-0088 神戸市中央区小野柄通7丁目1番18号

**神戸中央支店**  
Tel: 078-393-5393  
〒650-0033 神戸市中央区江戸町93番

**神戸元町支店**  
Tel: 078-331-6941  
〒650-0023 神戸市中央区栄町通2丁目4番14号

**塚口支店**  
Tel: 06-6423-1101  
〒661-0002 尼崎市塚口町1丁目15番1

**鳥取支店**  
Tel: 0857-27-6831  
〒680-0822 鳥取市今町1丁目103番地

**岡山支店**  
Tel: 086-225-3101  
〒700-0822 岡山市表町1丁目11番28号

**広島支店**  
Tel: 082-247-9251  
〒730-0031 広島市中区紙屋町1丁目2番18号

**広島中央支店**  
Tel: 082-223-2221  
〒730-0011 広島市中区基町13番13号

**高松支店**  
Tel: 087-851-3131  
〒760-0027 高松市紺屋町9番地4

**北九州支店**  
Tel: 093-521-0531  
〒802-0004 北九州市小倉北区鍛冶町1丁目1番5号

**福岡支店**  
Tel: 092-713-1511  
〒810-0001 福岡市中央区天神1丁目9番17号

**博多支店**  
Tel: 092-271-3181  
〒812-0036 福岡市博多区上呉服町10番1号

**佐賀支店**  
Tel: 0952-24-2411  
〒840-0831 佐賀市松原1丁目3番2号

**熊本支店**  
Tel: 096-353-3101  
〒860-0806 熊本市花畑町10番34号

**大分支店**  
Tel: 097-533-1388  
〒870-0026 大分市金池町1丁目1番1号

**大分北支店**  
Tel: 097-537-3141  
〒870-0035 大分市中央町1丁目3番23号

国内出張所(有人)

**コンサルプラザ光が丘**  
Tel: 03-3930-7931  
〒179-0072 東京都練馬区光が丘5丁目1番1号

**コンサルプラザ新百合ヶ丘**  
Tel: 044-952-3531  
〒215-0021 川崎市麻生区上麻生1丁目4番1号

**コンサルプラザ津田沼**  
Tel: 047-472-5321  
〒275-0026 習志野市谷津7丁目7番1号ブロック1階

**コンサルプラザ日吉**  
Tel: 045-564-1321  
〒223-0061 横浜市港北区日吉2丁目1番1号

**コンサルプラザ港南台**  
Tel: 045-835-6321  
〒234-0054 横浜市港南区港南台3丁目1番3号

**コンサルプラザ上大岡**  
Tel: 045-841-2931  
〒233-8556 横浜市港南区上大岡西1丁目6番1号

**コンサルプラザ青葉台**  
Tel: 045-985-5321  
〒227-0062 横浜市青葉区青葉台1丁目7番3号

**コンサルプラザ大船**  
Tel: 0467-45-8321  
〒247-0056 鎌倉市大船1丁目4番1号

**コンサルプラザ千里中央**  
Tel: 06-6831-1631  
〒565-0082 豊中市新千里東町1丁目3番

**コンサルプラザ西神中央**  
Tel: 078-997-0431  
〒651-2273 神戸市西区梶台5丁目9番4号

# 中央三井信託銀行

## 中央三井信託銀行お客様相談室

Tel: 03-3567-1451  
〒104-8345 東京都中央区京橋1丁目7番1号

## 店舗外ATM

### アイタウン

(アイタウン・プラザ1階)  
〒160-0023 東京都新宿区西新宿6丁目21番1号

### 恋ヶ窪

(西武国分寺線恋ヶ窪駅隣り)  
〒185-0002 国分寺市東戸倉2丁目11番1号

### 八王子南口

(JR中央線八王子駅南口)  
〒192-0904 八王子市子安町4丁目10番9号

### 館ヶ丘

(館ヶ丘団地名店街セイフー前)  
〒193-0944 八王子市館町1097番地2街区  
5番棟109号

### 狭山サティ

(狭山サティ1階南入口)  
〒350-1305 狭山市入間川3丁目30番1号

### 獨協大学

(獨協大学本部中央棟1階ロビー)  
〒340-0042 草加市学園町1番1号

### 宮代

(東武伊勢崎線東武動物公園駅西口、ライフストア前)  
〒345-0827 埼玉県南埼玉郡宮代町本田  
5丁目7番21号

### 船橋駅南口駅前

(船橋駅南口、西武百貨店正面入口前)  
〒273-0005 船橋市本町1丁目1番7号

## 海外駐在員事務所

### 北京駐在員事務所

Tel: 86-10-6513-9234  
Room 7009, Chang Fu Gong Office Building, A-26,  
Jian Guo Men Wai Da Jie, Chao Yang District,  
Beijing, 100022, People's Republic of China

### ニューヨーク駐在員事務所

Tel: 1-212-333-3100  
Two World Trade Center, Suite 8322,  
New York, N.Y. 10048 U.S.A.

### シンガポール駐在員事務所

Tel: 65-532-2353  
20 Cecil Street, #22-01, The Exchange,  
Singapore 049705, Republic of Singapore

# 子会社等の状況

## 国内

(平成12年6月30日現在)

会社名	所在地	設立年月日	資本金 (百万円)	業務内容	当社出資比率 (%)	当社子会社等 出資比率(%)
中央三井証券代行ビジネス㈱	東京都杉並区和泉2-7-1	昭和52年4月16日	100	事務請負業務	100	
中央三井インフォメーションテクノロジー㈱	東京都目黒区下目黒6-1-21	昭和61年1月20日	200	システム開発業務	100	
中央三井ビジネス㈱	東京都中央区日本橋本町3-2-11	平成2年5月24日	200	事務請負・労働者派遣業務	100	
中信事務サービス㈱	東京都中央区築地1-13-14	平成10年10月1日	10	事務請負業務	100	
三信クリエイト㈱	東京都中央区日本橋本町3-2-11	平成9年2月7日	100	研修業務	5	75
三信総合管理㈱	東京都中央区日本橋室町2-1-1	平成7年6月6日	100	不動産業務	100	
三信建物管理㈱	東京都中央区日本橋室町2-1-1	昭和63年4月2日	3,100	不動産管理業務	100	
中央三井アセットマネジメント㈱	東京都中央区日本橋室町3-2-8	昭和61年9月19日	300	投資顧問業務・ 証券投資信託委託業務	8.1	77.2
中央三井カード㈱	東京都文京区小石川1-12-16	昭和59年3月22日	300	クレジットカード業務	13.1	72
中央三井信用保証㈱	東京都中央区日本橋室町3-2-8	昭和53年7月10日	301.2	信用保証業務	9.6	80.7
㈱ティーエイチティークレジット	東京都中央区東日本橋3-3-8	平成4年11月24日	10	信用保証業務	20	80
三信リース㈱	東京都中央区日本橋室町3-2-8	昭和57年3月2日	500	リース業務	5	79.3
中信リース㈱	東京都中央区日本橋茅場町3-11-10	昭和61年1月27日	100	リース業務	5	68
三信キャピタル㈱	東京都中央区日本橋室町3-2-8	平成12年3月1日	497	ベンチャーキャピタル	100	
三信住宅販売㈱	東京都中央区日本橋室町3-2-8	昭和63年2月5日	100	不動産業務	5	75
中信住宅販売㈱	東京都中央区京橋1-9-3	昭和61年12月20日	100	不動産業務	5	95
三信振興㈱	東京都港区新橋2-20-1	昭和28年9月11日	61.8	不動産業務・保険代理店業務	4.9	

## 海外

(平成12年6月30日現在)

会社名	所在地	設立年月日	資本金	業務内容	当社出資比率 (%)	当社子会社等 出資比率(%)
Chuo Mitsui Trust Company (U.S.A.)	Two World Trade Center, Suite 8322, New York, N.Y. 10048 U.S.A.	昭和62年10月14日	550万 米ドル	証券保管業務・ 投資顧問業務	100	
Chuo Mitsui Trust International Ltd.	7th Floor, Triton Court, 14 Finsbury Square, London EC2A, 1BR, U.K.	昭和61年7月2日	200万 英ポンド	証券保管業務・ 投資顧問業務	100	
MTI Finance (Cayman) Ltd.	P.O.Box 309, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, B.W.I.	平成7年8月2日	1万 米ドル	債券発行による 資金調達業務	100	
MTI Capital (Cayman) Ltd.	P.O.Box 309, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, B.W.I.	平成9年8月18日	1万 米ドル	債券発行による 資金調達業務	100	
Chuo Finance (Cayman) Ltd.	P.O.Box 309, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, B.W.I.	平成8年2月9日	1万 米ドル	債券発行による 資金調達運用業務	100	
Westcoast DL Corporation	725 South Figueroa Street, Suite 1700, Los Angeles, CA 90017, U.S.A.	平成7年3月8日	1米ドル	不動産管理業務	100	
CTBL (Panama) S.A.	Abopan building, 32nd East Street No.3-32, Panama City, Republic of Panama	昭和61年7月22日	400万 米ドル	金融業		100